

論文 / 著書情報  
Article / Book Information

題目(和文)	開発援助におけるコミュニティインフラ整備過程のエンパワーメント 発現メカニズム
Title(English)	
著者(和文)	西宮宜昭
Author(English)	Noriaki Nishimiya
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10805号, 授与年月日:2018年3月26日, 学位の種別:課程博士, 審査員:花岡 伸也,山口 しのぶ,阿部 直也,朝倉 康夫,屋井 鉄雄
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10805号, Conferred date:2018/3/26, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Type(English)	Doctoral Thesis

## 論文題目

開発援助におけるコミュニティインフラ整備過程のエンパワーメント発現メカニズム

西宮宜昭

2017年11月30日

## 論文要旨

近年の開発援助では、教育、保健、人的能力、社会制度等の改善を目的とした社会面の開発が主流化され、経済開発と社会開発が開発援助における両輪となった。社会開発分野では貧困削減が最大の課題であり、そのためには関係者の参加を通じたソーシャルキャピタルの改善と、関係者のエンパワーメント（自信・自尊心・自己統御感を向上させて自主的に選択し行動する能力をつけ、この能力により自分達が望む社会変革に向けて行動に移すこと）の必要性が、開発援助機関の共通認識となりつつある。貧困者居住地域や農村地域のコミュニティの開発も、インフラ整備を中心として支援が強化されている。コミュニティ開発プロジェクトでは、大規模・基幹インフラに加え、これらのインフラに接続し、住民の生活に直結するコミュニティインフラ（農道・フィーダー道路、小規模灌漑、給水施設、小規模な教育・保健施設等）の整備が重視され、関係者の参加促進によるエンパワーメントの発現も目指している。これまで、コミュニティ開発プロジェクトの効果は開発援助機関により評価されてきたものの、コミュニティ開発の主たる構成要素であるインフラ整備とエンパワーメントの関係は明らかになっていない。特にインフラ整備過程において、その投入内容・実践方法とエンパワーメント発現の関係は十分に解明されていない。

本研究は、国際協力機構のコミュニティ開発プロジェクトの事例から、様々な投入内容・実践方法により実施されているインフラ整備を対象に、その整備過程とエンパワーメント発現の関係を分析し、発現要因やメカニズムを明らかにすること目的とする。まず、事例として選択した59プロジェクトの評価報告書等のレビューやプロジェクト関係者へのインタビューから、プロジェクトに投入された内容、実践方法とエンパワーメント発現の結果を整理した。選択した59プロジェクトは、投入内容としてインフラ整備、農林水産業、畜産、手工業やマイクロクレジット等の生計向上、保健・教育等の生活改善のサブプロジェクト（Sub Project: SP）を含んでいる。複数のセクターのSPによるマルチプロジェクトが多い。実践方法については、SPの選定方法、実施組織、住民負担の状況に関して様々な方法が取られている。また、地理的、紛争の影響、民族・文化・宗教等、様々な実施環境の下に実施されている。

次に、インフラのみのサブプロジェクト（SP）で構成されているタジキスタンの事例から、インフラ整備過程におけるエンパワーメント発現メカニズムを明らかにし、既往研究で提案されたメカニズムを修正して、エンパワーメント発現についての単一事例モデルを構築し、タジキスタンモデルとして示した。続いて59件の事例から、インフラ以外の投入、インフラ種類別の投入、実践方法、実施環境別にエンパワーメント発現の関係を分析し、発現メカニズムを修正してエンパワーメント発現の事例拡張モデルを構築した。さらに、このモデルを要約化・簡略化してエンパワーメント発現の汎用モデルを

提示した。事例拡張モデル構築の過程と、この拡張モデルを実施環境の違いによるエンパワーメント発現差の分析に用いた結果、以下の点を明らかにした。

- 1) 異なる国・地域や実施環境下においても、参加型で実施されるインフラ整備はエンパワーメントを発現させる。
- 2) インフラと非インフラセクターの投入によるSPの実践は、いずれのセクターのSPでもエンパワーメントを発現させるメカニズムを有する。このメカニズムは、投入段階、改善段階、エンパワーメント発現段階の3段階で構成される。まず投入段階で、世界銀行が提唱する4条件（包摂と参加、情報アクセス、説明責任、地方組織の能力）を重視してSPを実践することにより、改善段階で参加者の能力と能力を発揮させるための制度・ルールが改善される。また、ソーシャルキャピタル改善が、能力と制度・ルール改善をもたらす。次に、これらの改善が認識・態度変容と行動変容を起こし、エンパワーメントを発現させる。エンパワーメント発現段階へ進むと認識・態度変容と行動変容の間の相互作用が生じ、さらに発現したエンパワーメントが、改善段階の能力や制度・ルール改善を促進する相互作用も生ずる。
- 3) 投入内容・実践方法の違いにより、エンパワーメント発現に差が生じる。インフラ整備は、可視性、不可逆性、協調行動要求性、不確実さへの対応性、実践性や完成性の特徴を持つ。この中でインフラ整備の完成性という特徴により、非インフラセクターと比較してインフラセクターがエンパワーメント発現に優位性を持つ。
- 4) インフラの種類と実践方法の違いによっても、エンパワーメント発現に差が生じる。インフラの種類が公共財と料金徴収財（受益者が限定される受益者限定財）により、エンパワーメント発現に差が生じる。また、実践方法においては、参加者の提案方式によるSP選定方法がよりエンパワーメント発現に有効である。
- 5) 実施環境として紛争の影響を受けた地域においても、インフラ整備の実践がエンパワーメント発現に有効である。但し、紛争の影響を受けていない地域と比較すると、選択・行動能力改善状況の差異、住民と行政における効果発現状況の差異、ソーシャルキャピタル改善状況の差異がある。インフラ整備の実践過程は、対立し紛争まで発生させた集団の融和に結びつき、ソーシャルキャピタルを改善する。
- 6) コミュニティ開発プロジェクトで投入されるセクター毎のエンパワーメント発現差は、開発援助機関により十分に評価されていない。また、この発現差を分析する手法もまだ十分には開発されていない。開発援助機関が行っている現状の評価方法の改善点として、インフラセクターと非インフラセクターを分離してエンパワーメント発現を評価すること、またセクターの違いによる発現差の分析に適した分析手法を開発することが挙げられる。分析手法の開発には、より適切な評価指標の設定も含まれる。

# 目次

第1章 序論	
1-1. 研究の背景	1
1-2. 研究の目的と意義	3
1-3. 本論文の構成	5
参考文献	7
第2章 開発援助の現在までの流れ	
2-1. 開発援助の歴史	
(1)1940年代：開発援助の始まり	8
(2)1950年代から1970年代	8
(3)1980年代から1990年代	10
(4)2000年代から現在	11
(5)年代毎の特色の一覧	12
(6)貧困対策	13
2-2. 開発援助におけるインフラ整備の位置づけ	
(1)インフラ整備への支援の変遷	14
(2)今後のインフラ整備の需要	17
(3)貧困削減とインフラ	18
(4)SDGsにおける位置づけ	18
(5)基幹インフラとコミュニティインフラ	19
2-3. 開発援助の現況とコミュニティ開発	19
参考文献	23
第3章 既往研究とプロジェクト評価のレビュー	
3-1. 社会開発	
(1)社会開発の概念の始まりと重視への流れ	27
(2)社会開発と経済開発の定義	28
(3)社会開発の現況のまとめ	29
3-2. 貧困削減	
(1)貧困削減に関する研究	30
(2)貧困の定義	31
3-3. ソーシャルキャピタル	
(1)ソーシャルキャピタルの歴史	31
(2)ソーシャルキャピタルに関する研究や調査	32

(3)ソーシャルキャピタルの定義	33
(4)ソーシャルキャピタルの分類	33
(5)ソーシャルキャピタルの評価と測定	36
3-4. エンパワーメント	
(1)エンパワーメントの歴史	36
(2)開発援助におけるエンパワーメント	37
(3)セクター別のエンパワーメントに関する研究	39
(4)エンパワーメント発現のメカニズム	40
(5)パワーの分類	41
(6)エンパワーメントの定義	42
(7)エンパワーメントの分類	44
(8)エンパワーメントの評価と測定	46
(9)ソーシャルキャピタルとエンパワーメント	48
3-5. 開発援助における参加型アプローチ	
(1)参加型アプローチの歴史	49
(2)参加型アプローチの定義	50
(3)参加の段階と課題	51
3-6. プロジェクト評価	
(1)プロジェクト評価の方法	52
(2)プロジェクト評価の実績	53
3-7. 開発援助におけるインフラ整備過程と社会開発関係の研究	54
3-8. 小括	57
参考文献	61
第4章 研究の方法	
4-1. 用語の定義	73
4-2. 研究の範囲	74
4-3. 研究の枠組みと進め方	76
4-4. エンパワーメント発現結果の整理と分析のためのモデル	79
4-5. データ収集	82
参考文献	86
第5章 研究対象のプロジェクト概観	
5-1. 対象プロジェクトによる投入内容	
(1)対象プロジェクトのリスト	88
(2)投入内容の種類と分類	88

5-2. 実践方法と分類	94
5-3. 実施環境の状況	95
参考文献-1	97
参考文献-2	97
第6章 エンパワーメント発現のメカニズムと単一事例モデルの構築	
6-1. はじめに	107
6-2. プロジェクト実施地域の概況	108
6-3. 分析の方法	109
6-4. プロジェクトの概要	
(1)プロジェクト目標	110
(2)投入内容	110
6-5. プロジェクトの実践方法	
(1) CBRDの実施体制	114
(2) CBRDの実施方法の整理	115
6-6. CBRDのエンパワーメント発現事例	
(1)エンパワーメント発現事例の整理	116
(2)行政のエンパワーメント発現	119
(3)住民組織のエンパワーメント発現	119
(4)行政と住民組織の協働によるエンパワーメント発現	120
6-7. 発現メカニズムと単一事例モデルの構築	
(1)投入段階とエンパワーメント発現4条件との関係	121
(2)改善段階からエンパワーメント発現へ	123
(3)インフラ整備の特徴とエンパワーメント発現	124
6-8. 小括	125
参考文献	128
第7章 エンパワーメント発現事例の整理・分析と事例拡張モデルの構築	
7-1. エンパワーメント発現事例の整理	130
7-2. エンパワーメント発現事例と差の概観	131
7-3. マルチプロジェクトにおけるエンパワーメント発現の差の事例	
(1)アフガニスタンの地方開発プロジェクト No.45 の事例	134
(2)ベトナム中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上プロジェクト No.22 の事例	137
7-4. エンパワーメント発現を阻害する問題の差	141
7-5. エンパワーメント発現の差の要因分析と事例拡張モデルの構築	

(1)事例拡張モデル構築の進め方	142
(2)インフラ整備セクターの特徴の整理	142
(3)投入セクターの違いによるエンパワーメント発現差の要因分析	145
(4)インフラの種類による発現差	147
(5)実践方法としての参加方法による発現差	148
7-6. 構築した事例拡張モデルとメカニズムへの正負の影響	
(1)エンパワーメント発現の事例拡張モデル	149
(2)エンパワーメント発現メカニズムへの正負の影響	151
7-7. エンパワーメント発現の汎用モデルの提示	152
7-8. 小括	153
参考文献	156
第8章 インフラ整備の実施環境によるエンパワーメント発現の差	
8-1. はじめに	158
8-2. 平和構築分野の動向と平和構築支援の現状	
(1)世界の援助機関の平和構築支援への取組み	160
(2)日本の平和構築支援への取組み	160
8-3. 紛争影響地域と通常地域のエンパワーメント発現の比較の進め方	
(1)本章における用語の定義	162
(2)本章における研究の範囲	163
(3)分析の方法	163
(4)対象とするプロジェクトの選定	164
(5)データ及び情報の収集	164
8-4. 平和構築におけるインフラ整備のエンパワーメント発現効果	
(1)平和構築プロジェクトの特徴	165
(2)平和構築プロジェクトのエンパワーメント発現	166
(3)「通常のプロジェクト」との比較	173
8-5. 考察	
(1)インフラ整備過程の特徴の確認	175
(2)平和構築プロジェクトと「通常のプロジェクト」のエンパワーメント 発現効果の違い	175
(3)ソーシャルキャピタル改善における違い	176
8-6. 小括	178
参考文献	181

第9章 結論		
9-1. 結論		184
9-2. 今後の課題		
(1)今後の研究上の課題		186
(2) 実務上の課題		
1) コミュニティ開発プロジェクトの評価に関する課題と提言		187
2) 個別プロジェクトの投入内容・実践方法の展開		188
3) プロジェクトの管理や監理に関する課題		188
参考文献		190
謝辞		191
ANNEX		193
ANNEX 1	開発援助の政策・アプローチの流れ	194
ANNEX 2	開発援助の流れに関連した刊行物のテーマ	196
ANNEX 3	OECD/DACの二国間ODAの援助実績表の例	198
ANNEX 4	コミュニティ開発に関連した円借款プロジェクトの事例	201
ANNEX 5	社会開発の定義	204
ANNEX 6	経済開発の定義	208
ANNEX 7	エンパワーメントの他の研究者等の定義	211
ANNEX 8	UNDP、Wilcox、Whiteによる参加の段階	214
ANNEX 9	国際協力機構と世界銀行のプロジェクトレーティング基準	215
ANNEX 10	世界銀行の評価制度	217
ANNEX 11	世界銀行のCDDプロジェクトのImpact Evaluationの事例	218
ANNEX 12	円借款プロジェクトと世界銀行のCDDプロジェクトの事例	219
ANNEX 13	フィリピン KALAHI-CIDSS CDD プロジェクトの評価報告書の例	220
ANNEX 14	JICA ナレッジサイトから抽出する対象プロジェクトのスキーム	222
ANNEX 15	JICA ナレッジサイトから抽出する対象プロジェクトの分野	223
ANNEX 16	対象59プロジェクトの詳細整理表	224
ANNEX 17	世界銀行ガバナンス指標と問題点	236
ANNEX 18	CBRDの中間レビューにおけるエンパワーメント関連質問項目	237
ANNEX 19	Sierra Leone No. 3AのFocus Group Discussion 実施ガイドライン	238

## 図表のリスト

表2-1	世界銀行によるテーマ別融資 2011から2015年度	14
表3-1	ソーシャルキャピタルの定義例	34
表3-2	ソーシャルキャピタルの分類	35
表3-3	開発援助とその他の分野におけるセクター別のエンパワーメント の研究テーマ	39
表 3-4	Power の分類	42
表3-5	エンパワーメントの種類と種類毎の定義	45
表3-6	エンパワーメント測定の指標例	47
表3-7	DACの評価5項目	53
表4-1	分類基準	77
表4-2	抽出指標	77
表4-3	インタビューにおける主な質問項目	82
表5-1-1	対象プロジェクトリスト-1	89
表5-1-2	対象プロジェクトリスト-2	90
表5-2	対象プロジェクトの投入内容、参加型、実施環境	91
表5-3	インフラ整備の種類と内容の例	93
表5-4	非インフラセクターのSP (Sub project) の内容の例	93
表6-1	CBRDのSP (Sub projects) リスト	111
表6-2	プロジェクトの実施体制	115
表6-3-1	CBRDにおけるエンパワーメント発現の事例-1	117
表6-3-2	CBRDにおけるエンパワーメント発現の事例-2	118
表7-1-1	エンパワーメントと発現事例の総括表(事例発生プロジェクト数)- 1	132
表7-1-2	エンパワーメントと発現事例の総括表(事例発生プロジェクト数)- 2	133
表7-2	アフガニスタン地方開発プロジェクトのSPリスト	136
表7-3	ベトナム中部高原地域における貧困削減のための参加型農業 農村開発能力向上プロジェクト SP リスト	139
表7-4	インフラ整備の特徴	143
表7-5	参加型の違いによるエンパワーメント発現差	149
表8-1-1	平和構築プロジェクトの概要-1	167
表8-1-2	平和構築プロジェクトの概要-2	168
表8-2-1	通常のコミュニティ開発プロジェクトの概要-1	169
表8-2-2	通常のコミュニティ開発プロジェクトの概要-2	170
表8-3	対象プロジェクトにおける住民と行政のエンパワーメント発現状況	174
図2-1	世界銀行の近年のインフラ整備への支援実績(承認額ベース)	15
図2-2	二国間援助総額とインフラへの援助額の推移	16
図2-3	二国間援助総額に占めるインフラの割合の推移	17

図3-1	ソーシャルキャピタルの種類と関係	35
図3-2	Necessary Actions For Facilitation of Empowerment	48
図3-3	参加の段階の例	51
図4-1	研究の枠組みと流れ	77
図4-2	Alsopらのエンパワーメント発現に関するモデル	80
図4-3	エンパワーメント発現の概念図	80
図5-1	インフラが含まれる53プロジェクトにおけるインフラSP (Sub project)の種類と件数	92
図6-1	CBRDのプロジェクト対象県	109
図6-2	道路リハビリテーションSP 実施前 Shugnan県Spinz村	112
図6-3	道路リハビリテーションSP 実施後 Shugnan県Spinz村	112
図6-4	道路リハビリテーションSP 工事中 Shugnan県Spinz村	112
図6-5	飲料水施設SP 実施前 Vanj県 Rav村	113
図6-6	飲料水施設SP 実施後 Vanj県 Rav村	113
図6-7	給水SP 工事中(Vanj県Bunig)村	113
図6-8	小規模橋梁SP(カルバートによる架橋) Shughnan県Bachor 村	113
図6-9	学校建設SP 実施前 Darvoz県 Langaro村	114
図6-10	実施後 Darvoz県 Langaro村	114
図6-11	エンパワーメント発現のタジキスタンモデル	122
図7-1	アフガニスタン地方開発プロジェクト対象地域	135
図7-2	ヤギの飼育事業の状況	137
図7-3	女性CCDCによるカーペット織り訓練事業	137
図7-4	ベトナム中部高原地域における貧困削減のための参加型農業 農村開発プロジェクト対象地域	138
図7-5	工期を短縮した給水施設建設の工事中のモニタリング	140
図7-6	工期を短縮した給水施設の建設の状況	140
図7-7	インフラ整備の特徴とエンパワーメント発現への流れ	144
図7-8	エンパワーメント発現の事例拡張モデル	150
図7-9	エンパワーメント発現の汎用モデル	153
図8-1	平和構築プロジェクト地域別実績割合	161
図8-2	平和構築プロジェクトへの投入資金量	162
図8-3	平和構築プロジェクトにおけるインフラの種類と協力スキーム	162
図8-4	Uganda アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発 計画策定支援プロジェクト対象地域	171
図8-5	Sri Lanka トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画対象 地域	172
図8-6	Sierra Leone ガンビア県能力向上プロジェクト対象地域	172
図8-7	平和構築プロジェクトとソーシャルキャピタル改善の関係	177

## 略語集 (Glossary)

- ADB: Asian Development Bank (アジア開発銀行)
- AKF: Aga Khan Foundation
- AfDB: African Development Bank
- ATTI: Appropriate Technology Training Institute, Ministry of Infrastructure Development
- CAA: Conflict Affected Area (紛争影響地域)
- CAP: Community Action Plan
- CBO: Community Based Organization (住民組織)
- CBRD: Cross Border Rural Development Project in the Republic of Tajikistan  
(タジキスタン国 農村開発プロジェクト)
- CC: Community Contract
- CDC: Community Development Committee (村落開発委員会)
- CCDC: Cluster Community Development Committee
- CD: Capacity Development (能力開発、能力改善)
- CDD: Community Driven Development
- CDF: Comprehensive Development Framework
- CFW: Cash for Work
- CMC: Construction Management Committee
- CPIA: Country Performance and Institution Assessment
- DAC: Development Assistance Committee (OECD)
- DFID: Department for International Development (英国国際開発省)
- EPTA: Expanded Programme of Technical Assistance, United Nations
- FGD: Focus Group Discussion
- FCA: Fragile and Conflict Affected
- FP: Facilitation Partner
- FR: Final Report (完了報告書)
- FS: Feasibility Study
- GSDRC: Governance, Social Development Resource Centre
- HDI: Human Development Index
- HIPCS: Heavy Indebted Poor Countries
- IDA: International Development Association
- IDS: Institute of Development Study in Sussex University
- IDP: Involuntary Displacement People (非自発的難民)
- IEG: Independent Evaluation Group, World Bank
- IFAD: International Fund for Agricultural Development (国際農業開発基金)
- IMF: International Monetary Fund
- IRDP: Integrated Rural Development Project
- JCC: Joint Coordination Committee (合同調整委員会)
- JICA: Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
- JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers (青年海外協力隊)

LBT: Labor Based Technology  
MF: Microfinance  
MDGs: Millennium Development Goals  
NGO: Non-Governmental Organization  
NPO: Non-Profit Organization  
OECD: Organization of Economic Co-operation and Development  
PEC: Proyectos Ejecutado por la Comunidad (Community Executing Projects) 住民実施型プロジェクト (Honduras)  
PEM: Proyectos Ejectudat por la Municipalidad (Municiparity Executing Projects) 市町村実施型プロジェクト (Honduras)  
PIC: Project Implementation Committee  
PIU: Project Implementation Unit  
PMO: Project Management Organization  
PMU: Project Management Unit  
PNA: Peacebuilding Needs Assessment  
POVNET: Network on Poverty Reduction  
PRA: Participatory Rural Appraisal  
PRSP: Poverty Reduction Strategic Paper  
QIP: Quick Impact Project  
QP: Quick Project  
OSA: On the Spot Assistance  
SAL: Structural Adjustment Loan, SAC: Structural Adjustment Credit (構造調整融資)  
SDGs: Sustainable Development Goals  
SIDA: Swedish International Development Agency (スウェーデン国際開発庁)  
SP: Sub project、その他 Pilot project、Micro project、PA: Pilot Activityとも呼ばれる  
VC: Village Committee バングラデシュではGC: Gram Committee (Gramは村のこと)  
VDC: Village Development Committee (村落開発委員会)  
UG: User Group, WUG: Water User Group  
UNDP: United Nations Development Programme (国連開発計画)  
UNICEF: United Nations Children's Fund (国連児童基金)  
UNRISD: United Nations Research Institute for Social Development  
USAID: United State Agency for International Development (アメリカ合衆国国際開発庁)  
WFP: United Nations World Food Program (国連世界食糧計画)  
WID: Woman in Development  
World Bank: International Bank for Reconstruction and Development  
World Bank GroupとしてはIDA(International Development Association, IFC(International Finance Corporation)、MIGA(Multilateral Investment Guarantee Agency)も含まれる。  
WID: Women in Development  
WS: Workshop

# 第1章 序論

## 1-1. 研究の背景

第二次世界大戦後、宗主国から多数の国が独立し開発途上の国々となった。開発援助<sup>[1]</sup>はそれらの国々の経済開発に主眼が置かれていたが、徐々に社会開発と称される社会面での開発も重要性が認識されてきた。近年では、経済開発に加え社会開発も主流化<sup>[2]</sup>されている。経済開発では、対象国の産業やマクロの経済開発に必要なインフラ整備に重点が置かれ、社会開発では教育、保健、ガバナンス等の分野でそれぞれの施設へのアクセス改善とサービスの質の向上、また就学率・識字率、乳幼児死亡率や栄養状況、行政の透明性のような分野毎の指標を改善するための支援が行われて来た。さらに人間開発と呼ばれる人的資源開発の他、ソーシャルキャピタルの改善、社会制度改善も社会開発の対象となっている。社会開発のためには、社会的弱者にも配慮して政治・行政の関係者や住民の幅広い層を包摂し、トップダウンではなくボトムアップによる参加型のアプローチが必要であり、参加者が自分達の望むような社会の構築に向けて、力をつけるエンパワーメントが注目されている。社会開発においては、近年の中央集権から地方分権促進への動きに沿い、都市部のみならずインフラが十分整備されていない地方部に重点を置いて実施される流れもある。

インフラは、経済開発と社会開発双方にとって重要であり、2つの種類に分類できる。まず幹線道路、受益者が多い発電や給水施設、中・大規模ダムと主要水路を含む灌漑施設の他、建築関係では大学や生徒数が多く規模が大きい初等中等教育のための学校等の教育施設、患者数が多く入院可能な病院等の基幹インフラがある。第2に、施設が小規模で住民の日常生活に直結し、建設コストや施設の仕様が比較的複雑ではないコミュニティインフラがある。道路を例にとれば、幹線道路に接続するフィーダー道路や農道、コミュニティ内外の物流・行き来に必要な道路で、簡易舗装か砂利舗装の道路がコミュニティインフラに該当する。これらの2種類のインフラをバランスよく整備することが、経済及び社会開発双方の達成に必要である<sup>[3]</sup>。

インフラは、経済及び社会開発を進める上で2つの効果を有する。一つは建設された施設が生み出す施設効果であり、交通インフラを例にとれば物流量の拡大、時間とコストの低減化や産業の振興があり、灌漑インフラや農道では農業生産力を高めるような経済開発効果がある。社会開発効果として、既述のように様々な社会サービスへのアクセス向上や、人の行き来を促進して交流を進めるような効果がある。もう一つの効果として、インフラは多数の関係者がその計画から建設までに関与するため、完成するまでの整備過程が生み出す効果がある。経済開発効果として、建

設中の関連産業の振興や雇用促進による住民の生計向上等が、また社会開発効果としては、関係者がインフラ整備を実践することにより、合意形成能力、意思決定能力、コミュニケーション・交渉能力、技術的な能力等の改善や公式・非公式双方の制度の改善がある。インフラの施設効果については、開発援助機関はその重要性を十分に認識しており、近年インフラ整備過程の効果の重要性に対する認識も高めている状況が見出される。

以上の状況を踏まえ、日本における開発援助機関の国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）<sup>[4]</sup>や他の開発援助機関<sup>[5]</sup>は、近年、経済面と社会面双方での開発を目的としてインフラ整備を積極的に支援している。特に、貧困層が多く居住する地方部のみならず都市内の貧困地域のコミュニティも対象に、インフラ整備を主として、生計向上、農業、保健・衛生等分野で構成される参加型コミュニティ開発プロジェクトを重視し、援助量を増やしている。コミュニティ開発プロジェクトにおいて、経済面ではコミュニティ内の産業振興やインフラ建設による雇用増と生産増、また市場や行政施設等へのアクセスの改善とサービスの改善により、住民の所得増加や経済的な生活水準向上が目標とされている。社会面では、弱者にも配慮した社会サービスの質の改善と量の拡大、生活環境の改善に加え、コミュニティ開発事業への参加促進による行政と住民組織の実施能力の改善、実施能力を活用するための制度・ルール of 改善等、関係者が選択と行動の能力を獲得し行動を起こせるような様々な支援が行われている。参加型のコミュニティ開発プロジェクトでは、これらの支援により関係者をエンパワーメントすることが重要な目標となっている。さらに、行政とコミュニティの信頼関係向上も目標となっている場合が多い。紛争の影響を受けた国・地域の復興支援においても、コミュニティの経済面と社会面の双方の復興に重点が当てられ、社会的一体感の醸成も目標とされている。

コミュニティ開発プロジェクトは、投入された資金や技術支援による複数のサブプロジェクト（Sub project、以降SP）から構成されている。SPには、インフラ整備、農林水産業、畜産、生計向上、生活改善、保健・衛生、教育、ガバナンス等のセクターがある。コミュニティ開発プロジェクトは、様々なセクターのSPを含むマルチセクターのプロジェクトとして実施されることが多い。但し、投入される資金や労力の量と件数から見れば、インフラ整備SPが主たる構成要素となっている。

各開発援助機関は、多数の実施済みのコミュニティ開発プロジェクトの評価を行っている。しかし、これらの評価は参加型プロジェクトが全体として生み出す経済開発効果及び社会開発効果を評価している。インフラ整備は、件数及び事業費の点でコミュニティ開発プロジェクトの主要な構成要素となっている。この状況にありながら、インフラ整備の投入内容（インフラの種類、建設サイト、規模、期間等）と、インフラ整備の関係者が計画から建設工事執行と完工までをどのように実際に

行ったかという実践方法が生み出す社会開発効果については、これまで十分に評価されて来なかった。従って、社会開発効果の中で重視されているエンパワーメントとこれらの投入内容・実践方法との関係も、インフラ整備に特化した評価や分析は十分にはなされていない。

コミュニティ開発プロジェクトは、様々な自然、経済、社会の実施環境の下で実施される。この実施環境の中の社会環境において、最も大きな違いは紛争の影響の有無であり、近年、平和構築支援と呼ばれる紛争の影響を受けた国・地域の復興支援分野への支援の重要性が増加している。平和構築に関連したプロジェクトでは、紛争により社会そのものが破壊され、さらにインフラが破壊されることが多く大きな問題である。そのため、影響を受けた関係者の生活の回復に直結するインフラの復旧、復興が重要視されている。しかし、インフラの整備過程の平和構築の推進への寄与についても、これまでインフラ整備の投入内容と実践方法に注目しては十分に評価されておらず分析もなされていない。

社会開発で重視されるエンパワーメントについては、これまで様々な分野、セクター<sup>[6]</sup>で多数の研究が行われており、研究成果が蓄積されている。開発援助分野においても、ジェンダーや教育セクターにおけるエンパワーメントについては、多数の研究がある。コミュニティ開発のような様々なセクターの SP で構成されているプロジェクトの場合、参加型によるプロジェクトが一体となって生み出す効果は分析され、そのメカニズムも示している研究がある。世界銀行では、Alsop ら (Alsop et al. 2006) が開発プロジェクトの生み出すエンパワーメント効果について、発現メカニズムのモデルを提示している。しかし、プロジェクトを構成する様々なセクターの SP を分離し、セクターの違いによるエンパワーメント発現効果の差異を扱った研究は限られている。また、インフラの整備過程とプロジェクトの効果について、セクター別にインフラ整備に特化した評価は、前述したように十分にはなされていない。このような状況から、インフラ整備過程が生み出すエンパワーメント発現の関係やメカニズムは、まだ十分には解明されていない。さらに、平和構築支援のプロジェクトにおいても、インフラ整備過程、エンパワーメント発現と平和構築推進との関係は明らかになっていない。

## 1-2. 研究の目的と意義

上記の背景の下、本研究はインフラ整備の投入内容と実践方法に注目し、開発援助による参加型コミュニティ開発プロジェクトにおいて、以下の 5 点を目的とする。

- (1) インフラ整備の実践過程が、関係者のエンパワーメント効果を発現させることを明らかにする。様々な地域や環境の下、様々な投入内容と実践方法により実施されるプロジェクトにおいて、投入内容・実践方法とエンパワーメント発現との

関係を整理し、エンパワーメント発現の差異とその要因を分析する。分析のための事例として実施済みの国際協力機構のコミュニティ開発プロジェクトを用い、それらの評価結果を Alsop ら(2009)のモデルのメカニズムを援用して分析する。具体的には、

- ・インフラ整備と非インフラセクターの違いによるエンパワーメント発現の差異とその要因を明らかにする。
- ・エンパワーメント発現において非インフラセクターに対するインフラ整備の優位性とその要因を明らかにする。
- ・インフラの種類によるエンパワーメント発現の差異、また実践方法の違いとして参加方法の違いによる発現の差異とその要因を明らかにする。

(2) 上記の整理と分析により、Alsop らのメカニズムを用いてエンパワーメント発現のメカニズムを解明する。

(3) 解明したメカニズムより、投入からエンパワーメント発現へ至るエンパワーメント発現のモデルを、Alsop らのモデルを改良し汎用モデルとして構築する。

(4) 実施環境の違いによるエンパワーメントの発現の差を明らかにする。実施環境の違いとして、最も大きな違いである紛争影響地域と紛争の影響を受けていない地域(以降、「通常地域」)で、インフラ整備過程のエンパワーメント発現効果の差異とその要因を見出す。さらに、インフラ整備の実践過程がもたらす平和構築の推進に対する有効性を、エンパワーメント発現効果に注目して明らかにする。これらの確認と分析により、構築したエンパワーメント発現の汎用モデルの有効性を検討する。

(5) 研究の背景に関連し、開発援助における社会開発の位置づけと重視されている概念や内容、インフラ整備の位置づけや重要度、さらにインフラ整備と社会開発に関連した開発援助機関の評価の現状も明確にする。

本研究は、以上の目的に示したインフラ整備過程の効果やメカニズムの明確化を行うことにより、エンパワーメントを重視した参加型コミュニティ開発プロジェクトにおいて、インフラ整備を投入する妥当性と有効性を示すことができる。また、よりエンパワーメント発現に結びつくインフラの種類と整備の実践方法について、開発援助の関係者へ計画立案や執行管理と監理のための知見を提供し、実践過程で留意すべき点を提示できる。

さらに、インフラ整備とエンパワーメントに関連したコミュニティ開発プロジェクトの評価について、今後の評価のあり方、データと結果の整理や分析方法を含む実施方法の改善についても示唆できる。これらにより、本研究はインフラ整備を主としたコミュニティ開発プロジェクトが、よりエンパワーメント発現に結びつき、プロジェクトの社会開発効果を高めることに貢献する。

### 1-3. 本論の構成

本論は9章によって構成する。続く第2章で近年の開発援助の潮流を概観し、また開発効果について経済開発効果に加え、社会面における開発効果も主流となっていること、インフラの重要性が再認識されていること、さらに参加型開発アプローチとエンパワーメントが重要視されている状況を明らかにする。第3章では、開発援助分野も含めて既存の社会開発に関する評価や研究をレビューし、社会開発効果におけるエンパワーメントの位置づけ、またエンパワーメントとソーシャルキャピタル・参加・コミュニティ開発についての関係も明らかにする。第4章は、研究の進め方を説明する。用語の定義、研究の枠組み、分析のモデルや研究対象の事例について説明する。第5章では、事例として研究対象とするプロジェクトについて、投入内容と実践方法の概要を整理する。第6章で研究対象のプロジェクトから、インフラ整備を主体として実施されたタジキスタンのプロジェクトを選定し、インフラ整備が生み出すエンパワーメントの発現メカニズムを明らかにして、エンパワーメント発現の単一事例モデルを構築する(タジキスタンモデル)。第7章では対象事例数を拡張し、インフラ整備と非インフラセクターのエンパワーメント発現の差異を確認し、その要因を分析する。また、インフラ整備の投入内容と実践方法の違いによるエンパワーメント発現の差異を見出し、その差の要因を分析する。さらにこれらの分析により、第6章で構築したエンパワーメント発現のタジキスタンモデルを修正し、他の分析にも適用可能なエンパワーメント発現の事例拡張モデルを構築する。この事例拡張モデルを要約し簡略化して、エンパワーメント発現の汎用モデルとして提示する。次に、第8章では、実施環境の違いとして、紛争の影響の有無によるインフラ整備のエンパワーメント発現についての差異を確認し、その差異の要因も分析する。この分析から、エンパワーメント発現の汎用モデルの有効性も検討する。最後に、以上を総括して第9章を結論とする。今後の社会開発を目指したコミュニティ開発プロジェクトに関し、研究上の課題や実務上の課題もまとめる。

#### 補注

[1]本研究で対象とする「開発援助」には、政府開発援助の ODA (Official Development Assistance) の他、政府ではない国際機関による公的な援助や世界銀行の ODA にカウントされない援助を含める。世界銀行は、組織上、世界復興開発銀行 (IBRD: International Bank of Reconstruction and Development) と国際開発協会 (IDA: International Development Association) に分かれる。IDA は譲許性が高く ODA にカウントされる援助を行っているが、IBRD の援助は譲許性が高くないため通常は ODA カウントされていない (OECD International Development Statistics, Official bilateral commitments by Sector April 06, 2017 download)

[http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector\\_data-00073-en](http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector_data-00073-en) を参照)。NGO 独自の援助（公的な資金によらない活動）は、本研究では開発援助に含めない。ODA にカウントされる条件は、OECD の開発援助委員会 DAC（Development Assistance Committee）がその基準を示している。

[2]主流化は、英語の *mainstreaming* を訳したもので、「ジェンダーの主流化（Gender Mainstreaming）」、防災の主流化（Mainstreaming disaster risk reduction）のように使われる。周辺でなく中心に位置づけられ、優先度が高く様々な政策、計画、執行、評価等のすべてで重要視されるという意味で使われる。

[3]例えば、幹線道路に接続するフィーダー道路や農道が、未整備か雨期に通行不可となるような不十分な整備状況では、雨期に農産物を市場に出すことができず収入増が困難となる。また、通学も困難となり病院へのアクセスも制限される。従って、幹線道路とフィーダー道路や農道双方を整備することが、経済開発と社会開発双方にとり必要である。

[4]国際協力機構は、1974年に特殊法人として設立された国際協力事業団を前身として、2003年（平成15年）10月1日に独立行政法人として設立された。第2章以降、2003年より前の文献ではそのまま「国際協力事業団」の名称を使用する。

[5]開発援助機関はドナーとも呼ばれるが、本研究では「開発援助機関」に統一する。本研究において、開発援助機関には償還を求めない無償援助の技術協力や無償資金協力を行う援助機関と、借款を供与する有償資金協力を行う機関、また双方の協力を行う公的な援助機関をすべて含め、独自の資金で援助活動を行う国際及び当該国の NGO は含めない。

[6]開発援助機関では、用語としての「セクター」と「分野」について、同じ意味で使用している場合（国際協力機構 2010、2017a、外務省 2002a、世界銀行 2011）、分野を主に使っている場合（外務省 2013、国際協力機構 2012、UNDP 2009）、さらに使い分けている場合がある。使い分けている場合は、分野をより広くとらえている場合（国際協力機構 2017b）や、「分野」を構成するものをセクターと呼んでいる（外務省 2002b）。本論では、概念を広く捉える場合は「分野」を使用する。

## 参考文献

- Alsop, R, Bertelsen, M.F., Holland J. 2006. Empowerment in Practice, From Analysis to Implementation, World Bank
- 外務省 2002a. 対バングラデシュ国 国別評価調査最終報告書
- 外務省 2002b. 対ニカラグア国 国別評価調査最終報告書
- 外務省 2013. 第 2 章 日本の政府開発援助実績、第 IV 資料編、政府開発援助 (ODA) 白書 日本の国際協力
- 国際協力機構 2008. JICA 年報
- 国際協力機構 2010. JICA の保健分野の協力 現在と未来 pp.3
- 国際協力機構 2012. 課題別事業成果 企画部・課題 5 部
- 国際協力機構 2017a. 教育
- [http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/operations/strategic\\_plan.html](http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/operations/strategic_plan.html)
- 国際協力機構 2017b JICA ナレッジサイト 分野別課題
- 世界銀行 2011. 世界銀行の取り組み
- <http://www.worldbank.org/ja/country/japan/brief/topics>
- UNDP 2009. UNDP 年次報告書 2009

## 第2章 開発援助の現在までの流れ

### 2-1. 開発援助の歴史

#### (1)1940年代：開発援助の始まり

国家間の開発援助は、アメリカ合衆国が第二次世界大戦後のヨーロッパ諸国の戦後復興のため、資金を供与したマーシャルプランが始まりと言われている。開発途上国のみを対象とした開発援助は、1949年にトルーマン大統領が就任演説で述べたポイントフォー計画（Point Four Program）により始まったとされている（国際協力事業団 1999、pp.8, 246）<sup>[1]</sup>。この構想について、西川（2006）は冷戦戦略の一環であり、マーシャルプランの開発途上国への適用拡大と解釈している。国連はこの構想を受け、同年11月の国連総会の議決を経て拡大技術援助計画（EPTA: Expanded Programme of Technical Assistance）を発足させ、1950年には加盟国の自発的な資金で開発援助が開始されている<sup>[2]</sup>。開発援助はアメリカ主導で開始されたが、1951年1月には、英国が主導してアジア諸国に対する開発援助を行うコロンボプランが、国際機関として設立された。1945年に設立された世界銀行も、1960年代になると復興金融機関から開発援助機関へ移行して援助量を増やし、現在まで主要な援助機関としてその政策は二国間援助機関にも大きな影響を与え続けている（稲田 2004）。

#### (2)1950年代から1970年代

1950年代及び1960年代において、開発途上国<sup>[3]</sup>への開発援助の重点は経済開発に置かれていた。社会開発は、1961年12月の国際連合総会の決議「開発の10年（The Development Decade）」で用いられたことで国際的な潮流となり始めた。続いて1970年代には、BHN(Basic Human Needs)の概念が提唱され始めた。下村ら（2009 pp.40）は、BHNアプローチは様々な組織・専門家によって同時並行的に打ち出されたが、人間として最低限必要な食糧や栄養、基本的な社会サービス（保健・医療・衛生、初等教育等）を、貧困層に効果的に届くような方法で供与しようとする共通の考え方があるとしている。但しこの時期のBHNアプローチは、援助資金をバックとした国家主導の性格が強かったとの指摘もある（国際協力事業団 2003 pp.145）

この時期、BHNの重視に関連してIRD(Integrated Rural Development)と言う農村総合開発のプログラムが、世界銀行総裁のマクナマラが主導し開始されており、農村開発(Rural development)の方針が出されている（World Bank 1975、Baah-Dwomoh 2016）。この方針では、農業セクターのみならず教育、保健、雇用やインフラの様々なセクターを統合すること、さらに農村部の貧困層に対する経済的及び社会生活(Social life)の改善が戦略として挙げられており（Jain 2005 pp.479）、既に貧困削減

に注目が当たっていた。しかし、2度にわたる石油ショック（1973と1979年）により、先進国のみならず開発途上国の経済状況が悪化し、社会開発や貧困対策よりも開発途上国の累積債務が大きな問題となった。このため世界銀行とIMFが主導し、構造調整政策（Structural Adjustment Program）による債務問題対応のための国際収支（改善）支援が行われた。この融資は構造調整融資（SAL: Structural Adjustment Loan、IDA融資の場合はStructural Adjustment Credit）と呼ばれ、融資を受けるために緊縮財政・金融政策によるマクロ経済の安定、経済の自由化及び民営化という経済の構造改革が条件として求められた<sup>[4]</sup>。

1970年代にマルチセクターで農村開発を行うべく導入されたIRDP（IRDのProject）は、その後様々な問題が発生した。具体的な問題はカッセン（1993）、Baah-Dwomoh（2016）、USAID（2005）により挙げられている。例えば、実施方法がトップダウンのアプローチ（主に中央政府や外部の援助機関が主導）で、対象住民の参加は重視されておらず、プロジェクトによっては行政をバイパスしたり、外部の専門家主体のプロジェクト組織を立ち上げて（例えばPMU: Project Management Unit）、実質外部者主導でプロジェクトの管理を行ったことである。このため、住民のニーズ把握、さらにプロジェクト実施地域の社会構造、行政を含む関係者の能力や制度をあまり勘案しなかった。また、マルチセクターで総合的にプロジェクトへ資金や資源を投入するため、セクター間の調整と複数の実施機関の連携に依存することになり、プロジェクトの実施方法や形態が複雑となって持続性の問題が顕在化し、期待通りの成果をあげなかったとも指摘されている。

1970年代は、IRDとは別に現在の「参加型開発」の原型ともいえる「コミュニティ開発アプローチ」が登場した。複数のセクターの活動を投入した総合的な支援としてはIRDと共通するが、住民参加型でありまた農村部のみならず都市部のコミュニティの開発も対象としたことが異なっている。この時期には、援助の実効性や裨益効果の観点から、被援助国政府の非効率な行政機構への批判的な評価もなされるようになり、この評価が一因となって二国間の開発援助機関が中心となり、末端の受益者を直接対象とするコミュニティ開発アプローチが1960年代後半から1970年代にかけて推進された（国際協力事業団2003 pp.145-146）。また、国際協力機構（国際協力事業団2003）は、この時期NGOとの連携が進み、草の根レベルの開発事業を実施する多くの試みがなされ、「参加型開発」アプローチの基礎概念の形成につながったとしている。IRDの教訓やこれらの動きは、世界銀行の住民の意思決定への参加を増加させたCBD（Community Based Development）、さらに投入される資源の対象住民による管理の割合を増したCDD（Community Driven Development）のスキームの導入へとつながった（CBD及びCDDについてはANNEX1のNote\*11参照）。

### (3) 1980年代から1990年代

1980年代は、構造調整が定着していった時期であったが、1980年代末にはその政策の見直しが求められるようになった。構造調整政策は東アジア諸国では効果を上げたが、他の途上国、特にサブサハラのアフリカ諸国では失敗という評価になった。世界銀行自身も、構造調整政策（融資プロジェクト）が必ずしも成功していない状況を認めている（Swaroop 2016）。この年代の開発途上国の輸出は伸びず、資金流入は減少し「失われた10年」と呼ばれている。農業に必要な肥料等の政府補助金のカット、無料の農業普及事業の削減、半官半民組織の解体や（Baah-Dwomoh 2016）、緊縮財政のため政府の保健・衛生、教育への支出が減少し、受益者負担原則の導入や食糧への補助金のカットも行われたため、貧困や格差拡大の問題が顕在化した（佐藤 2006 pp.63、70、93、196）<sup>[5]</sup>。

1990年代に入ると1980年代の問題が大きな要因となり、社会開発が改めて注視された。その動きを加速させる重要な会議として1995年には、国連が主催し「社会開発サミット」が開催され（United Nations 1995）、10項目の公約がコペンハーゲン宣言としてまとめられた。10項目の目標では、社会開発を進めるため人間を中心に据えること、貧困撲滅、雇用、参加と社会統合、ジェンダーが重視されている。従来、社会開発は経済開発を進めるために必要なものとして従に位置付けられていたが、この国連社会開発サミットを契機として、社会開発も経済開発に加え主流化される動きとなった。

OECDは、同じ1995年に Shaping the 21<sup>st</sup> Century（通称 DAC 新開発戦略、DACはOECDの一委員会の開発援助委員会）を発表した（OECD/DAC 1995）。1990年代に開発援助の効果を上げるために経済開発、社会開発、ガバナンス等を一つの政策枠組みとして統合しようとする開発戦略の包括化が進み、このDACの新開発戦略がこの包括化の流れの一つの端緒となった（国際協力事業団 2003）。

世界銀行も、1998年に包括的開発フレーム（CDF: Comprehensive Development Framework）<sup>[6]</sup>を提唱し、貧困削減、格差是正、人々の機会の改善が重要であり、そのため開発のすべての要素（Social, Structural, Human, Governance, Environmental, Economic and Financial）が関連しあった総合的なアプローチを強調している（World Bank 2009）。この時代の1993年に世界銀行は社会開発ユニットを設立し、1997年には局（Social Development Department）に昇格させた<sup>[7]</sup>。このCDFを具体化した戦略として、開発途上国のオーナーシップとミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals、2000年に採択）の達成を進めるため、1999年に PRS（Poverty Reduction Strategy）という貧困削減戦略（外務省 2004a）<sup>[8]</sup>が、世界銀行により導入された（World Bank 2009）。この戦略により、重債務貧困国（HIPC: Heavy Indebted Poor Countries）に対する債務帳消しの条件として、貧困削減戦略文書（PRSP: Poverty Reduction Strategic Paper）を開発途上国が作成し、世界銀行とIMFの承認を得る仕組

みが作られた。この戦略は、開発援助対象国の社会面を重視し、条件付けにより資金援助を実行するものであり、幅広い関係者の参加を得て策定することが義務付けられており、参加と包摂の概念が組み込まれている。

この他、この年代の特筆すべき状況として、1998年の冷戦終結の後、国家間の紛争（戦争）でなく、民族問題や宗教等にも影響を受け、地域紛争や国内において紛争が増加し始めたことが挙げられる。1992年には、当時のガリ国連事務総長が、国連安保理報告『平和への課題：予防外交、平和創造、平和維持』のなかで「紛争後の平和構築（post-conflict peace-building）」という概念を提起した。

#### (4)2000年代から現在

2000年代になると、1995年の社会開発サミットのフォローとして、2000年にジュネーブで国連特別総会(2000)が開催された。この総会のために、世界銀行は2000年に、「社会開発への新たな道（New path to social development, World Bank 2000）」を発表した。草郷(2001)は、この報告書以前の世界銀行は、社会開発分野への支援について社会インフラの整備への支援を中心としていたが、以後方針を住民の社会組織や制度への支援にも拡大するように転換したとしている。2000年代の重要な動きとして、国連ミレニアムサミットでMDGsが採択された（外務省 2015）。MDGsは、1990年代に開催された主要な国際会議で採択されてきた国連やOECD/DACの国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめたものである。MDGsは、「極度の貧困と飢餓の撲滅」、「普遍的初等教育の達成」、「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「環境の持続可能性確保」等、2015年までに達成すべき8つの目標（ゴール）を掲げている。

2000年は、MDGsの主要目標の一つとして貧困撲滅（Poverty eradication）が採択されたように、引き続き貧困対策が重要な課題であり、さらに地球的課題への取り組み、ガバナンスや持続的成長が重視され始めた。世界銀行の2007年7月に就任したゼーリック総裁も、就任後のスピーチで「貧困層を取り込む包括的で持続可能なグローバルバリエーション」を掲げている（世界銀行 2007）。

これらの動きと、2015年を目標達成の期限としていたMDGsの後を受け、2016年には次のゴールとして持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が策定された（UNDP 2017a、国連開発計画:UNDP 駐日代表事務所 2017）。

平和構築支援を含む脆弱国家への対応が新たに付け加えられたことも、2000年代の特徴と言える。2000年代においても紛争は少なからず発生し、発生数は現在に至るまであまり減少していない。一度紛争が発生すると、終結後約44%（Scott et al. 2016）もしくは60%（World Bank 2003a）の割合で紛争が再発している。この紛争再発防止は、開発援助の中でも大きな課題となっている。人間開発報告書（UNDP 2014）では、紛争影響国に暮らす人々の数は、世界人口の約20%にあたる15億人強に及び、

近年の政情不安はおびただしい人的犠牲を伴い、2012年末時点で約4,500万人が紛争や迫害によって居住地を追われている状況を問題として提起している。さらに、これらの数字は過去18年間で最悪の数字で1,500万人以上が難民となっており、アフリカの西部と中部の一部地域では、無政府状態や武力紛争が人間開発の前進を脅かし続け、ラテンアメリカ・カリブ海地域では、人間開発に大きな成果を上げながらも、多くの人々が殺人など暴力犯罪の増加に怯えている国々があるとも述べている。このため、各援助機関も、2000年代以降紛争の影響を受けた国・地域の復興支援、難民支援を継続せざるを得ない状況となり、現在に至るまで状況は変わっていない。SDGsの17中の一つのゴールとして、紛争の解決が含まれていることから、国際社会や開発援助機関が重視していることがわかる。

#### (5)年代毎の特色の一覧

これらの開発援助の政策・アプローチの流れを ANNEX 1 にまとめた。研究者や開発援助機関により、それぞれの年代を象徴する名称がつけられている。Binswanger-Mkhize(2010)らの整理は、1970年代が参加型(Participation)の時代とされ1980年代をエンパワーメントの時代としていることが特徴である。秋山ら(2002)は開発援助の流れの中の行動として、1950年代から1970年代半ばまでを大規模かつ資本集約的なインフラ整備への支援の時代(エンジニアの時代)、1970年代後半から1980年代後半を政策対話とコンディショナリティを伴う構造改革の時代(経済学者の時代)、さらに、1980年代後半から2000年代初期までをMDGs、貧困削減目標、批判「懐柔」戦略の時代(社会学者の時代)と呼んでいる。国際協力機構(国際協力事業団2003)は、ANNEX 1のように1990年代までは構造派アプローチ、新古典派、新制度派の開発経済の時代であったが、1990年代以降人間開発の視点が出現し、さらに2000年代を社会開発が中心課題となった時代としている。佐藤(2006)の分類では、1960年代の「近代化の選択」と1970年代の「経済成長への夢」や、「トリックルダウン(均霑効果)」の用語が開発援助のキーワードとなっている。ANNEX 1は、1990年代に世界銀行のそれまでの政策がPRSPによる融資へ収束し、1990年以降、国連が人間開発により重点を置き、国際協力機構や各研究者が貧困削減と社会開発に注目して行ったことを示している。

この他、ヒッキィとモハン(2008、pp. 22-25)は、住民参加の視点で開発の歴史を表としてまとめており、大坪(2009)は開発経済の視点でさらに詳しく(経済)開発パラダイムの変遷の図を作成している。石川(2002)は、世界銀行と日本の援助政策を比較してまとめており、稲田(2004)は、開発援助における体制・規範・ルールを国際レジームと呼び、国際レジームの展開を表として整理している。また、中尾(2005)は、国際開発金融の視点から各年代の特色をまとめている。

ANNEX 2 に、世界銀行が1978年から発行している世界開発報告(World

Development Report) や UNDP が 1990 年から発行している人間開発報告書、国際協力機構の年報 (2009 から年次報告書) のそれぞれのテーマを、「開発援助の流れに関する刊行物のテーマ」としてまとめた。

#### (6) 貧困対策

以上の開発援助の歴史のレビューから、貧困対策<sup>[9]</sup>が 1990 年代以降、開発援助の最も重要な解決すべき課題となっており、経済開発と社会開発分野双方での対応が求められていることが窺える。1960 年代には BHN を重視する動きがありこの貧困対策が注目され始めたが、1980 年代に累積債務問題の顕在化により、マクロ経済の安定がより重視された。しかし、1990 年代初めに世界銀行が世界開発報告書 (World Bank 1990) のテーマとして貧困 (Poverty) を取り上げ、また UNDP が人間開発報告書を創刊し (UNDP 1990)、貧困対策の必要性が再び強く認識され始めた。1995 年の社会開発サミットで、貧困撲滅 (eradication) が大きなテーマとして取り上げられ、英国の国際開発省 (Department for International Development: DFID) が国際開発白書 (DFID 1997) で、貧困削減と貧困層が受益するような経済成長に再度焦点を当てた国際開発を行うことを宣言した<sup>[10]</sup>ことも、開発援助機関において貧困削減が主流と認識されるきっかけとなった (佐藤 2006 pp. 148)。2000 年の MDGs でも、8 目標 (Goal) の中で (第 1 番目の目標) に貧困撲滅 (Poverty eradication) がうたわれ、2015 年までに世界の貧困人口を半減することが合意された。2001 年には、DAC において貧困削減ガイドライン (OECD/DAC 2001) が合意されている。DAC のガイドラインでは、貧困層が人権を行使し自分達の生活に関係する制度や社会プロセスに影響を与えることができるようにエンパワーすることが、貧困対策の共通の概念やアプローチであるとしている。

世界銀行の年次報告書 (2015 pp.11) は、世界銀行グループの全ての活動は、極度の貧困の撲滅 (Ending extreme poverty) を目指しており極度の貧困状態にある人の割合を 2030 年までに世界人口の 3% まで引き下げること、及び繁栄の共有の促進 (途上国における下位 40% の人々の所得を引き上げる) という 2 つの目標を持続可能な形で実現するために行われていると述べている。また 2015 年時点で約 10 億人が 1 日 2.5 US \$ 未満の収入で生活していることを注視している。表 2-1 より世界銀行の動きを見ると、近年は社会開発・ジェンダー・貧困層の参加に対する支援が増加していることがわかる。従来はこの支援額の平均値が 1994 年から 1997 年は 1,061.3 百万 US\$ であり、1998 年から 1999 年度は 1,320.5 百万 US\$ (世界銀行 2003 pp. 35) と 30% 程度増加している。2000 年に入りアジア通貨危機の影響が残り、社会面への融資も落ち込んだ時期があったが、他のテーマの環境・天然資源管理、農村開発や都市開発、貿易・地域統合が年次により変動しても、社会開発・ジェンダー・貧困層の参加への融資は増加傾向にあり、2014 年から 2015 年には 50% 近くの伸びが見られる。

表 2-1 世界銀行によるテーマ別融資 2011~2015 年度 単位 Million US\$

年度/テーマ	2000	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経営管理*	799.6	3,950	665	1,293	484	955	1,145
環境・天然資源管理	1,829.4	4,337	6,102	3,997	2,470	3,883	3,164
金融・民間セクター管理	3,368.4	17,226	7,981	4,743	4,380	8,028	8,479
人間開発*	1,190.3	8,421	4,228	4,961	4,348	5,192	6,043
公共セクター・ガバナンス*	2,142.5	5,750	4,518	4,035	3,790	5,252	2,833
法規	373.6	207	169	126	590	291	825
農村開発	1,413.7	5,004	5,636	5,443	4,651	6,437	5,082
社会開発・ジェンダー・ 貧困層の参加支援*	800.8	952	980	1,247	1,310	1,064	1,736
社会的保護・リスク管理	1,895.0	5,006	5,691	3,502	3,956	3,585	6,577
貿易・地域統合	426.4	1,818	2,604	1,872	2,770	1,643	1,727
都市開発	1,036.6	5,575	4,514	4,118	2,861	4,511	4,865
総額	15,276.2	58,747	43,006	35,335	31,547	40,843	42,495

出所 世界銀行 2002、2010、2015 及びより筆者が作成

Note: 世界銀行年次報告日本語版には、2002 版から 2000 年以降のテーマ別の実績が掲載されている。表 2-1 のテーマ分類では、最新の World Bank (2017a) の項目を記載している。

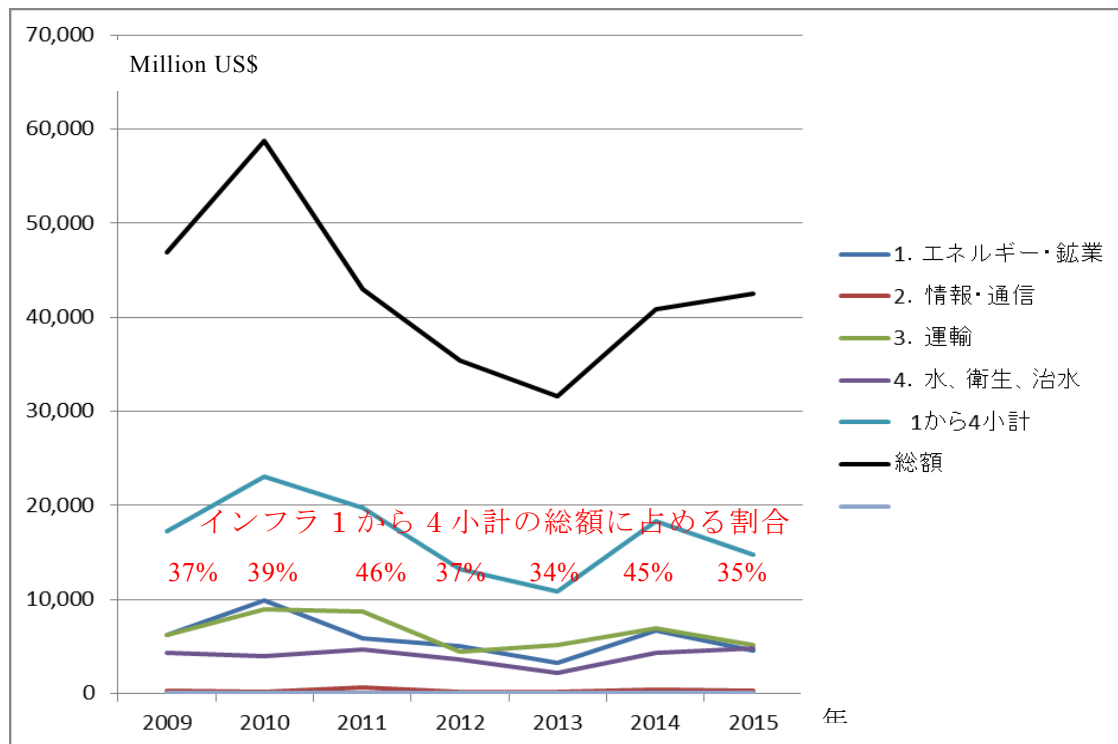
\*2002 版では、「経営管理」は「経済政策管理」、「公共セクター・ガバナンス」は「公共セクター運営」、「人間開発」は「人的開発」、「社会開発・ジェンダー・貧困層の参加」は「社会開発・ジェンダー・参加」という名称が使われている。

また、農村開発 (Rural Development) や人間開発においても、実際に CDD (Community Driven Development、ANNEX 1 の Note \*11 を参照) のプロジェクトが多数あり、ジェンダーや参加促進の視点を含んだ貧困削減を重視する内容となっている。例えば、Bangladesh Regional Connectivity Project 1 (World bank 2017b) は農村開発プロジェクトであり、農業生産増と所得増のため農道、灌漑インフラの整備、また女性の市場やサプライチェーンへのアクセス改善が主な内容である。これらのプロジェクトの中に含まれる社会開発・ジェンダー・貧困層への参加に関する支援額を勘案して加算すると、実際の社会開発・ジェンダー・貧困層の参加に対し、表 2-1 の支援額より大きな支援が行われていると推定される。

## 2-2. 開発援助におけるインフラ整備の位置づけ

### (1) インフラ整備への支援の変遷

インフラ整備は依然として開発援助において重要な分野であり、各開発援助機関も従来から支援を継続してきている。開発援助においてインフラ整備が占める割合



出所 世界銀行 2010 及び 2015 より筆者が作成

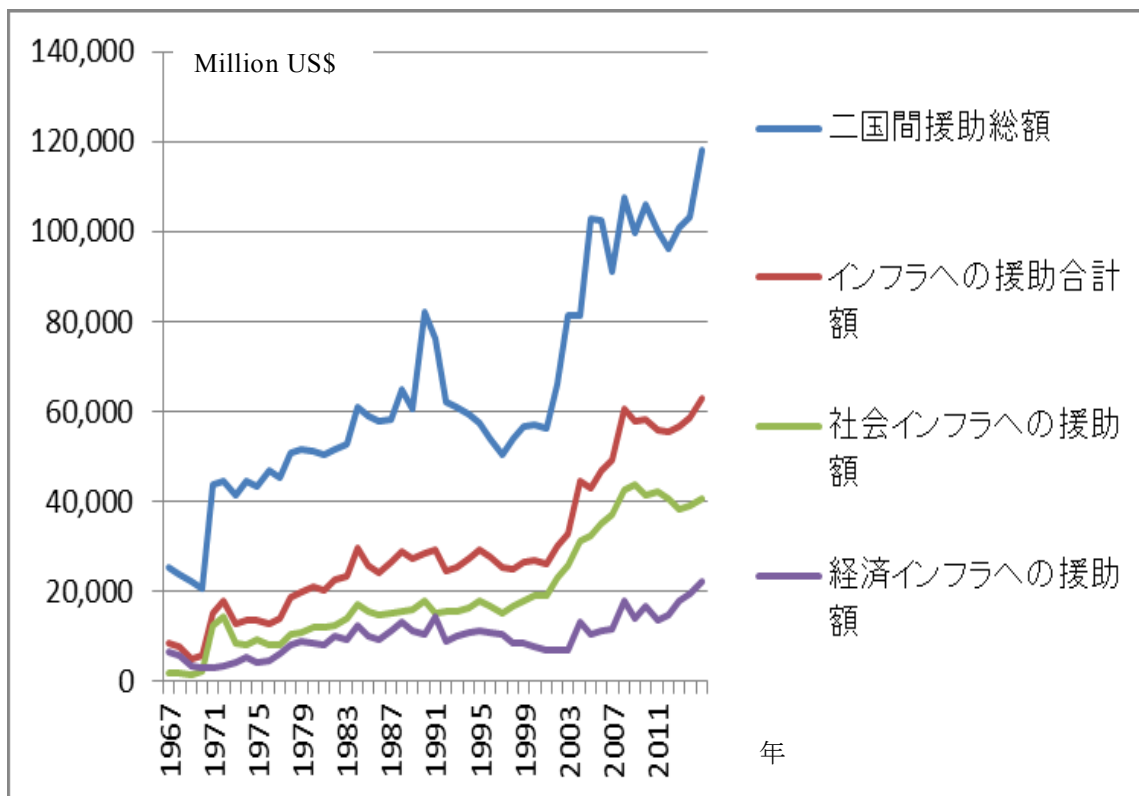
Note: それぞれのサブセクターには、サービスや制度改善支援等も含まれる。

世界銀行の年次報告書のセクター別の分類には、教育、保健・医療、行政、農業の分類はあるが、その中でどの程度施設(社会インフラ)が含まれるか明確でないため、この図には含めていない。

図 2-1 世界銀行の近年のインフラ整備への支援実績(承認額ベース)

は高く、世界銀行、アジア開発銀行等他の開発援助機関もインフラ整備を重点項目に挙げており、膨大な資金がインフラ整備に投じられている。図2-1から世界銀行のインフラ整備への支援額は2009年以降も一定の規模で推移しており、また全体の貸付額に対するインフラ整備への貸付額の比率は、最低でも34%以上となっていることがわかる。これ以前の世界銀行の動きでは、2008年には2003年と比較してエネルギー・鉱業、情報通信、運輸及び水関連のインフラ整備に対し、約2倍の11,400百万US\$の貸付を行っている(世界銀行 2008 pp.57)ことが注目される。インフラ整備への貸付額と総貸付額ともに変動はあるものの、貸付全体に占めるインフラへの貸付比率は依然として高い水準となっている。

次に、DAC加盟国のODAの二国間援助実績の総額とインフラ整備への援助額の推移を金額ベースで図2-2に示し、二国間援助総額に対するインフラ整備の援助額比率の推移を図2-3に示す。二国間援助でも、年度ごとの変動はODA総額及びインフラへの援助額双方ともに大きい。インフラへの援助額が伸びている。また二国間援助ODA総額に占めるインフラへの援助額の割合も伸びており、図2-3から近年では60%



Note: Commitment (承諾額か承認額) ベースでの割合。金額は 2015 年の Constant Base (ANNEX 3 「OECD/DAC 二国間 ODA の実績表」を参照)

DAC の分類では、社会インフラは教育、保健、人口、給水と衛生、行政と市民社会、紛争と平和に関するインフラとサービスが対象となっている。

経済インフラは、交通、貯蔵 (Storage)、通信、エネルギー、銀行・金融・ビジネスに関するインフラとサービスが対象となっている。

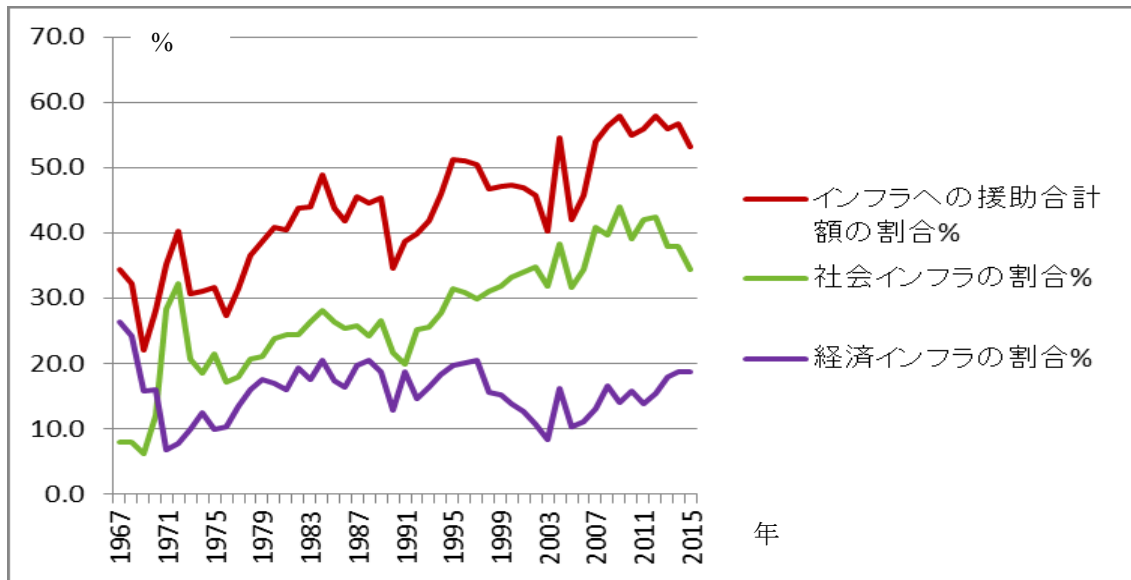
(ANNEX 3 を参照)

出所：OECD International Development Statistics, Official bilateral commitments by Sector  
April 06, 2017 download

[http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector\\_data-00073-en](http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector_data-00073-en)

図 2-2 二国間援助総額とインフラへの援助額の推移

近くにもなっていることがわかる。社会インフラへの援助額の二国間援助総額に占める割合が、経済インフラのそれらを上回っている特徴がある。日本の2005年から2009年間の金額ベースの援助実績を見ると、この期間の総額に占めるインフラ分野に関する援助額の割合は34.9%であり、またアメリカは同期間で20.2%の割合となっている(外務省 2017)。これらより年代毎に中心課題は異なっても、世界銀行のみならず二国間援助機関も、インフラ整備への支援を実態上重視してきたと言える。



Note: Commitment (承諾額か承認額)ベースでの割合。金額は 2015 年の Constant Base (ANNEX 3 を参照) を使用した。

出所 : OECD International Development Statistics, Official bilateral commitments by Sector April 06, 2017 download  
[http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector\\_data-00073-en](http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector_data-00073-en)

図 2-3 二国間援助総額に占めるインフラの割合の推移

## (2) 今後のインフラ整備の需要

世界銀行の Ruiz-Nuñez and Wei (2015) は、2014年から2020年までの開発途上国のインフラ整備の需要について、他の研究者が年間最大2,000 billion US\$から最低465 billion US\$と試算していること、また自身の試算値が年間836 billion US\$であることを示している。このRuiz-Nuñez・Weiの試算では、インフラの種類ごとの需要は、電力が39%、交通が31%、通信が23%、給水と衛生インフラが7%となっている。さらに、Straub (2008)、Calderón C., Servén L. (2004、2008、2010)の研究も引用し、貧困緩和 (Poverty Alleviation)、公平さ、雇用促進、市場や保健・教育施設へのアクセス改善にとり、インフラ整備が重要と述べている。

今後の世界的に必要なインフラの需要は、アジア開発銀行 (ADB) でも推定されている。ADB (2017) は、アジア諸国において2016年から2030年の15年間で26 trillion US\$ (年間1.7 trillion US\$) の資金が、成長の継続、貧困撲滅や気候変動の対策のために、交通、給水、衛生、エネルギー及び通信分野のインフラ整備が必要としている<sup>[11]</sup>。ADB は、同報告書でアジア地域において依然として4億人を超える人が電気の恩恵を受けられず、約3億人が安全な水にアクセスできず、15億人が衛生上の問題を抱えているとしており、インフラ整備が経済開発のみでなく、様々なサービスへ

のアクセスの改善を進め人々の移動性を高めること、さらにインフラの貧困撲滅（Poverty Eradication）への貢献を強調している。

### (3) 貧困削減とインフラ

2000 年以降世界銀行・IMF のイニシアティブによって作成されるようになった PRSP の中でも、貧困削減を達成するためには経済成長も必要であることが序々に認識されるようになり、その中でインフラ整備の重要性も再認識され始めた（庄司 2012）。2003 年には、世界銀行のインド・中国理事の発言を契機に、世界銀行内部でインフラへの融資を重視する動きが表面化し、これが「インフラ・アクション・プラン」(World Bank 2003b) として結実したと庄司(2012)は述べている。OECD/DAC でも世界銀行と同様の認識を持ち、2003 年のハイレベル会合結果を受け、従来から下部機構として存在していた貧困削減ネットワーク（POVNET : Network on Poverty Reduction）で、経済成長と貧困削減の関係を議論することとなり、インフラ、農業と民間セクターの 3 つのタスクチームを設置している(外務省 2004b)。OECD の POVNET は、貧困削減のためのインフラ活用指針も出している（OECD 2006）。

また、貧困削減には、経済面のみならず社会サービスへのアクセス改善も必要であり、そのためには交通、水、通信、行政施設、保健と教育施設等のインフラ整備を進めることも重要である。貧困層が自ら貧困問題に対応できるような選択や行動能力の改善の必要性が認識されており、例えば第 1 章の注<sup>[5]</sup>で前述したように全天候性のフィーダー道路の整備が雨季の農産物輸送を可能するように、貧困層の選択の幅を広め潜在能力を引き出すためにも(国際協力機構 2004b)、インフラ整備が必要と言える。

### (4) SDGs における位置づけ

MDGs の次に国際社会で合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、17 の達成目標（Goals）を定めている（国連開発計画駐日代表 2017、UNDP 2017a）。SDGs は、2001 年に策定された「ミレニアム開発目標（MDGs）」の後継とされており、MDGs の残された課題に加え、この 15 年間に顕在化した都市、気候変動、格差などの課題の解決を目指している。2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193 の加盟国によって「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」が全会一致で採択された。SDGs は、この 2030 アジェンダで「誰一人取り残さない—No one will be left behind」を理念として、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針としてとして設定されたものである。この目標の No.9 は Industry, Innovation and Infrastructure build (Build resilient infrastructure, promote sustainable industrialization and foster innovation : 産業と技術革新の基盤をつ

くろう)である。その他、No.6 Water(安全な水とトイレをみんなに)、No.7 Energy(エネルギーをみんなに、そしてクリーンに)、No.8 Work(働きがいも経済成長も)、No.11 Cities(住み続けられる街づくりを)であり、17目標において5目標がインフラ整備と密接に関係している。SDGsにおいてもインフラの重要性が示されている。

#### (5)基幹インフラとコミュニティインフラ

インフラ整備では、基幹インフラと住民の生活に直結する小規模なコミュニティインフラ双方を、バランスを取って整備を進めることが重要である。庄司(2012)は、MDGsを達成させるためには、教育・保健・医療サービスを提供する必要がある、これらの社会サービスの提供にはインフラが必須との認識は広くあること、またMDGsにおいてはインフラ整備の議論の中心は、農道や農村電化といった人々の生活と密接に関連するインフラ設備に置かれていたと述べている。さらに、英国の援助機関の国際開発省(DFID)は、政策文書 Making Connections(DFID 2002)で、国民経済レベルに対応する基幹インフラと人々の生活に密着した地域的に限定される地方インフラの双方を、バランスよく整備する必要性を主張している。

世界銀行も、基幹インフラ整備に加え Rural Infrastructure という用語を使い、Small scale Infrastructure と呼んでいる小規模なインフラの地方における整備にも重点を置いている(World Bank 2006)。この小規模な地方のインフラ整備は、参加型のコミュニティ開発のスキームである CBD や、CBD よりもさらに資金や資源の管理に参加者が関与する CDD のスキームを使い近年積極的に進められている(ANNEX 1 Note \*11を参照)。例えば世界銀行の代表的な CDD プロジェクトであるインドネシアの KDP(Kecamatan Development Project)では、事業費約 800 百万 US\$の内、フィーダー道路、小規模な灌漑施設の修復・建設や給水インフラへ 70%以上の資金が投じられた(World Bank 2004)。この他 CDD のデータベースで 542 件のプロジェクトの概要、完了報告書等が閲覧でき、SP として Rural Infrastructure の整備が主要な CDD の構成要素になっていることがわかる(World Bank 2017c)。また、国際協力機構も、技術協力、無償資金協力や円借款により基幹インフラへの支援の他、地方部のインフラ整備にも力をいれている。ADB も、地方部のインフラ整備不足を重視し、村々を繋ぎ村と市場を繋ぐ地方道整備が、包摂を勘案した開発に必要としている(Kanbur and Rauniyar 2009)。

### 2-3. 開発援助の現況とコミュニティ開発プロジェクト

開発援助の現況は、以上から経済開発に加え社会開発も主流化されていること、経済開発と社会開発双方に取って貧困対策が主要かつ最も重要な課題であること、それらを進めるためには関係者の参加とエンパワーメントが鍵となること、経済開発

のみならず社会開発のためにもインフラ整備が重要な役割を果たすことに集約される。また、貧困層の大部分が居住する地方部や、都市部でもスラムのように居住環境に大きな問題を抱える場所の経済開発及び社会開発が必要であり、これらのコミュニティ開発の重要性が認識されている<sup>[12]</sup>。いずれの場所も、基幹インフラとコミュニティインフラ双方のインフラ整備が十分でなく、経済開発及び社会開発、特に貧困対策にとって大きな障害となっている。

この流れに沿い、近年多くの開発援助機関が貧困層を対象にした地方部及び都市部のコミュニティ開発への支援を重視している。開発援助機関は、これらのコミュニティ開発に貢献するプロジェクトへの支援を件数及び金額ともにを増加させており、これらはコミュニティ開発プロジェクトと呼ばれる。インフラ整備を主とし、生計向上、生活環境改善、畜産を含む農林水産業、保健・衛生、教育のセクターの SP によって構成されるマルチセクターのプロジェクトが多い。ADB によれば、世界銀行が支援する参加型のコミュニティ開発プロジェクトでは、マルチセクターのプロジェクトが投入金額全体の 47%を占めている (ADB 2006)。

コミュニティ開発プロジェクトは、主な構成要素であるインフラ整備において、建設費や諸元が比較的小規模で、人力施工可能な工種が多いコミュニティインフラ（平屋の学校、砂利もしくは簡易舗装道路、小規模な橋梁・灌漑施設・給水施設等）建設をプロジェクトの構成要素としている。また、住民参加型で実施されていることも特徴である (国際協力機構 2017b、Wong 2012)。世界銀行は、参加型コミュニティ開発プロジェクトに対する最大の資金提供者であり、それらを前述した CDD により支援している。1999 年以来、400 超の CDD プロジェクトに 300 億米ドルの資金が投入されており (Wong 2012)、その主要な目的の一つに社会開発効果としてエンパワーメントが挙げられている (Wong 2012, World Bank 2017d)。1999 年から 2014 年までの国際協力機構 (JICA) の技術協力プロジェクト、無償資金協力、円借款事業でも、参加型コミュニティ開発プロジェクトに 4,000 億円以上の資金が投入されている<sup>[13]</sup> (円借款の実績の事例は ANNEX 4「コミュニティ開発に関連した円借款プロジェクトの事例」を参照)。国連機関においても、UNDP (2017b)、IFAD (2009) 等がこのようなコミュニティ開発プロジェクトへの支援を多数行っている。

紛争影響国・地域の復興のための平和構築支援でも、コミュニティ開発が重視されようになっている。世界銀行は、紛争影響国で国づくりのため、行政、コミュニティ開発、インフラ、社会サービス等、すべてのセクターを支援対象としている (世界銀行 2009)。世界銀行は、CDD によるコミュニティ開発プロジェクトが平和構築にも有効としており (World Bank 2017d)、平和構築支援においてもコミュニティ開発を重視している。国際協力機構も多数の平和構築支援のためのコミュニティ開発プロジェクトを実施している (国際協力機構 2012、国際協力機構 2017d)。この平和構築における現況と課題については、さらに第 8 章で詳細に述べる。

## 補注

- [1]世界銀行は1945年に設立されたが、当初は第二次大戦の戦後復興（ヨーロッパ諸国や日本等）と開発途上国双方への復興資金供与を行っていた。
- [2]EPTA(拡大援助計画)は、1966に国連 UNSF (United Nations Social Fund) に統合され、UNDP (国連開発計画) が発足している。
- [3]英語の Developing Countries に対し、「発展途上国」との訳語が使用される場合もあるが、本研究では閣議決定された「開発援助大綱」（外務省2003、平成15年）や国際協力機構が使用している「開発途上国」（国際協力機構2017a）の名称を使用する。
- [4]構造調整の意味、役割や問題点については、下村・西垣(1993)の第3章に詳しい。
- [5]世界銀行の構造調整に関する失敗については、石川(2002)、島田(2001)に詳しい。また、佐藤(2007)は、構造調整の失敗が PRSP 政策へ世銀を向かわせた背景と、PRSP に対する自身の評価を詳しく述べている。
- [6]世界銀行ウォルフエンソン総裁が1998年秋に、開発はそれぞれの国が自らオーナーシップを持ち「参加する」枠組みによって、より包括的なアプローチで実施されるべきと主張し、これが「包括的な開発フレームワーク(CDF)」としてまとめられた。基本概念は4点である。それぞれ、①開発の当該国自身が開発アジェンダを作成し、オーナーシップを持つことが基本であり、これには世界銀行やほかのパートナーも作成に参加する。②政府、援助供与国・機関、市民社会、民間部門及びそのほかの開発関係者との強力なパートナーシップの構築を重視する。③CDFは、基本的にプロセスであり、より大きな開発効果を達成するためのツールである。④マクロ経済的な基盤の重要性を認めるとともに、強力な市場経済の制度的、構造的及び社会的な基盤も同じように重視する包括的なアプローチを採用する(国際協力機構2005)。
- [7]世界銀行(World Bank 2005a pp.iv)によれば、世界銀行職員は1984年に初めて地方開発関連し事業の社会的側面に対応するように指示され、1995年にはウォルフエンソン総裁の“New Directions and New Partnerships”により社会問題(social concern)への留意を主流化することとなったとされている。
- [8]Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略文書)は、重債務貧困国(HIPCs)の債務救済問題に関し、1999年の世界銀行・IMFの総会でその策定が発案され、合意された戦略書である。この戦略によって債務救済措置により生じた資金が、適切に開発と貧困削減のために充当されることを目的としている。HIPCs イニシアティブ(IMFと世界銀行が共同で行う債務減免のための包括的な手法、IMF 2009)の適用を求める途上国は、その前提として PRSP の策定が求められた。それらの国の政府のオーナーシップのもと、開発援助機関、NGO、市民や民間部門の代表等を含む幅広い関係者の参画を得て作成される(国際協力事業団 2001、2003)ことがポイントである。
- [9]貧困対策に関連する用語は、MDGs では“Poverty Eradication”(撲滅と訳される)、

OECD/DAC は” Poverty Reduction”（削減と訳される）、DFID（1997）は “Elimination, Eradication と Ending “（撲滅と訳される）、世界銀行は”Poverty Reduction”を主に使っており、日本の外務省と国際協力機構は「貧困削減」（英語では Poverty Reduction）を使っている（例えば国際協力機構 2004a）。Alleviation（緩和と訳される）も使われることがある（World bank 2009、Quibria 2012）。本論では文献の原文に従い上記の訳語を使い、その他は「貧困削減」を使う。

[10]国際開発白書（DFID 1997）の第一章の冒頭に、“We shall refocus our international development efforts on the elimination of poverty and encouragement of economic growth which benefits the poor.” とある。

[11]ADB は、この試算には、社会インフラとしての教育・保健施設、公共住宅は含めていないとしている。

[12]コミュニティ開発の概念は、歴史的に英国の植民地政策の中で生まれ（原島 2005）、1948年の英国の植民地行政官会議で正式に採用された（Midgely 1995）。開発援助におけるコミュニティ開発については、1950年代にはカナダやフランスの政府開発援助の規模に匹敵する援助を投入していたフォード財団がインドにおいて1951年に開始し、ビルマやインドネシアへも展開していった（牧田 2005）。一方、Korten(1980, pp. 481-482)は1920年代にコミュニティ開発のルーツがあり、1948年にはインドの Uttalpradesh 州 Etawah District におけるパイロットプロジェクトに、フォード財団が資金援助を行ったとしている。さらに Korten は、このパイロットプロジェクトが農業生産の増加と地方インフラ整備の強化のため自助の概念(Self-help approach)を重視したこと、1952年にはインド政府が国全体の地方開発のためにこのプロジェクトの概念を採用したが、Etawah パイロットプロジェクトで取られたボトムアップ方式に応える行政組織の改革には失敗したとしている。IRDP も総合的なマルチセクターを基本とする点では、コミュニティ開発と類似するが、IRDP におけるコミュニティは Rural となっており、あくまで農村のコミュニティが対象であった。また、マルチセクターであっても、農作物の生産量増大が主であった。

コミュニティ開発の歴史、概念や使われ方の変遷については、原島(2005)に詳しい。

[13]技術協力及び無償資金協力による地方部の小規模なインフラ（コミュニティインフラ）の整備実績については、JICA ナレッジサイトでプロジェクトの内容がダウンロードし閲覧できる。JICA の「ナレッジサイト・プロジェクト情報」（国際協力機構 2017b）では、プロジェクトに分類上「コミュニティ開発」の分類は無く、都市開発、地域開発、農村開発、ガバナンス、自然環境保全、貧困削減等の分野にコミュニティ開発に関係したプロジェクトの情報が掲載されている。このサイトもしくは「事業・プロジェクトー事業評価」（国際協力機構 2017c）で、各プロジェクトの終了時評価と事後評価報告書、外部団体にプロジェクトの執行を委託したプロジェクトでは完了報告書がダウンロードし閲覧できる（JICA の図書館ポータル <http://libopac.jica.go.jp/>でもダウンロード可能）。

## 参考文献

- IMF 2009. 重債務貧困国 (HIPC) イニシアチブに基づく債務救済、ファクトシート、IFM アジア太平洋地域事務所、東京
- 秋山孝允、秋山スザンヌ、湊直信 2002. 『開発援助戦略の変遷と展望～世界銀行の動向と日本、開発援助動向シリーズ』1、財団法人 国際開発高等教育機構 国際開発研究センター
- 石川滋 2002. 世界銀行の国際開発政策の見直しと日本の ODA、『社会科学研究』第 53 巻第 6 号 (2001)、第 3 章 世銀と社会開発: Social Capital の取組み—ガーナとベトナムのケース、世界銀行等の開発援助政策に係わる検討、pp. 35-54、財団法人 国際金融情報センター
- 稲田十一 2004. 国際援助レジームの展開、『地域主義の動向と今後の日本外交の対応』第 5 章 pp. 55-75、国際問題研究所、2004 年 4 月 1 日
- 大坪滋 2009. 開発経済学の視座、『国際開発学入門—開発学の学術的構築』、第 1 章、勁草書房刊
- OECD 2006. 庄司仁訳、『貧困削減のためのインフラ活用指針』、開発援助委員会 (DAC) 貧困削減のためのインフラタスクフォース  
原文は、OECD (2006). Promoting Pro-poor Growth: Infrastructure, Infrastructure Task Team, POVNET (Network on Poverty Reduction) 、DAC、OECD
- 外務省 2003. 開発援助大綱、平成 15 年 8 月 29 日
- 外務省 2004a. ODA 白書 2003 年版 4. 貧困削減戦略文書 (PRSP) と MDGs、本編、第 II 部、第 2 章、第 2 節
- 外務省 2004b. ODA 白書 2003 年版 1. 貧困削減と経済成長、インフラの役割、第 2 節、第 2 章、第 II 部
- 外務省 2015. ミレニアム開発目標 (MDGs)、ODA (政府開発援助)、平成 25 年 12 月 4 日
- 外務省 2017. 重点政策・分野別政策、分野別開発政策、国際協力 政府開発援助 ODA ホームページ、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/infrastructure/statistic.html>
- カッセン、ロバート 1993. 開発援助研究会訳『援助は役に立っているか』、国際協力出版会
- 草郷孝好 2001. 世銀と社会開発: Social Capital の取り込み—ガーナとベトナムのケース、『世界銀行等の開発援助政策に係わる検討』第 3 章、(財) 国際金融情報センター pp.35-54
- 国際協力事業団 1999. 『国際協力事業団 25 年史』、国際協力出版会、1990 年 8 月 1 日
- 国際協力事業団 2001. 貧困削減に関する基礎研究、国際協力総合研修所、2001 年 4 月
- 国際協力事業団 2003. 『援助の潮流がわかる本、今援助で何が焦点となっているのか』、国際協力総合研修所
- 国際協力機構 2004a. 貧困削減実務マニュアル、第 1 版、貧困削減タスクフォース
- 国際協力機構 2004b. 社会基盤整備における開発援助の経験と展望に関するプロジェクト研究 最終報告書 平成 16 年 3 月
- 国際協力機構 2005. 途上国の開発事業における官民パートナーシップ (Public-Private Partnership) 導入支援に関する基礎研究、用語・略語解説 pp. v、国際協力総合研修所
- 国際協力機構 2012. プロジェクト研究 平和構築案件の実績調査総合報告書
- 国際協力機構 2017a. JICA について、<https://www.jica.go.jp/about/index.html>

- 国際協力機構 2017b. JICA ナレッジサイト・プロジェクト情報、  
[http://gwwweb.jica.go.jp/KM/KM\\_Frame.nsf/NaviProMain?OpenNavigator](http://gwwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NaviProMain?OpenNavigator)
- 国際協力機構 2017c. 事業・プロジェクトー事業評価、[www.jica.go.jp/activities/evaluation](http://www.jica.go.jp/activities/evaluation)、
- 国際協力機構 2017d. 詳細情報・ナレッジサイト、平和構築、国際協力総合研究所、2016.  
<http://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/more.html>
- 国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 2017: 新たな持続可能な開発アジェンダ、  
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg.html>
- 佐藤元彦 2007. 「貧困削減」国際開発戦略の脱構築に向けて、西川潤、八木尚志、清水和己 編 『社会科学を再構築する、地域平和と内発的発展』、第1章、pp.26-37、明石書店
- 佐藤寛 2006. 『開発援助の社会学』、第2版、世界思想社
- 島田晴行 2001. 1990年代の構造調整をめぐる議論から見た世銀の援助、*国際協力研究* Vol.17 No.1(通巻第33号)
- 庄司仁 2012. 課題別基礎情報セクター 経済インフラ、FASID 一般財団法人 国際開発機構
- 下村恭民・西垣昭 1993. 『開発援助の経済学、「共生の世界」と日本のODA』、有斐閣
- 下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由紀子 2009. 『国際協力をその新しい潮流 新版』、有斐閣選書
- 世界銀行 2002. 『世界銀行年次報告書 2002』
- 世界銀行 2003. 『世界銀行年次報告書 2003』
- 世界銀行 2007. 「包括的で持続可能なグローバリゼーション」、スピーチ記録、  
<http://www.worldbank.org/ja/news/speech/2007/10/10/an-inclusive-sustainable-globalization>  
 2017年10月10日
- 世界銀行 2008. 『世界銀行年次報告書 2008』
- 世界銀行 2009. 『世界銀行年次報告書 2009』
- 世界銀行 2010. 『世界銀行年次報告書 2010』
- 世界銀行 2015. 『世界銀行年次報告書 2015』
- 中尾武彦 2005. 我が国のODAと国際的な援助潮流(後編)ー特に国際金融の視点からー『ファイナンス』、財務省、2005年3月
- 西川潤 1997. 『社会開発』経済成長から人間中心型発展へ、有斐閣選書
- 西川秀和 2006. ポイント・フォー計画の歴史的意義ー冷戦戦略の一環としての発展途上国援助計画、社会学研論文集 Vol.8 2006年9月、早稲田大学レポジトリ
- 原島博 2005. 開発途上国援助におけるコミュニティ・ディベロップメントーフィリピンにおけるソーシャルワーク実践としてのCDの取組みー、テオロギア・ディアコニア No.39 pp.33-42、2005
- ヒッキイ、サミュエルとモハン、ジェイルズ 2008. 社会変容につながる参加の実現に向けてーテーマ・課題の批判的考察、真崎克彦監訳 『変容する参加型開発ー「専制」を超えてー』第1章、明石ライブラリー119、明石書店、2008年2月5日、  
 原書は、Hickey, S. and Mohan, G. (editors) 2004. 1 Towards participation as transformation: critical themes and challenges, “Participation: from tyranny to transformation? Exploring new approaches to participation in development”, pp. 3-24, Zed Books Ltd., New York
- フリードマン、ジョン 1995. 定松 栄一(翻訳)、西田 良子(翻訳)、林 俊行(翻訳)

- 『市民・政府・NGO－「力の剥奪」からエンパワーメントへ』、新評論  
 原書は Friedman, J. 1992. Empowerment: The Politics of Alternative Development,  
 Wiley-Blackwell
- 牧田東一（2005）：フォード財団と国際開発レジーム形成、東京大学総合文化研究科学学位  
 論文 119788
- Asian Development Bank (ADB) 2006. A Review of Community-Driven Development and its  
 Application to the Asian Development Bank
- Asian Development Bank (ADB) 2017. Meeting Asia's Infrastructure Needs
- Baah-Dwomoh, J.K. 2016. Integrated Rural Development in Africa, Back to the Future?,  
 ACET(African Center for Economic Transformation) and JICA Research Institute
- Binswanger-Mkhize, H.P., de Regt, J.P., Spector, S., editors (2010). Local and Community  
 Driven Development, Moving to in Theory and Practice, World Bank
- Calderón C., Servén L. 2004. The Effects of Infrastructure Development on Growth and Income  
 Distribution, World Bank Policy Research Working Paper No. 3400, World Bank
- Calderón C., Servén L. 2008. Infrastructure and Economic Development in Sub-Saharan  
 Africa, World Bank Policy Research Working Paper No. 4712, World Bank
- Calderón C., Servén L. 2010. Infrastructure in Latin America, World Bank Policy Research  
 Working Paper No 5317, World Bank
- Department for International Development (DFID) U.K. 1997. Eliminating World Poverty:  
 A Challenge for the 21 st Century, White Paper on International Development
- Department for International Development (DFID) 2002. Making Connections, Infrastructure for  
 Poverty Reduction
- Jain, L.C. edited 2005. Decentralization and Local Governance, Essays for George Mathew,  
 Orient Longman Private Limited
- International Fund for Agricultural Development (IFAD) 2009. Community-driven development  
 decision tools, Rural development programmes
- Kanbur, R. and Rauniyar, G. 2009. Conceptualizing Inclusive Development: With Applications to  
 Rural Infrastructure and Development Assistance, Occasional Paper No. 7, Independent  
 Evaluation Department, Asian Development Bank(ADB), December 2009
- Korten, David C. 1980. Community Organization and Rural Development: A Learning Process  
 Approach, *Public Administration Review*, Vol 40, No.5(Sep.-Oct 1980), pp. 480-511
- Midgely J. 1995. “Colonialism and Social Welfare in the Third World, Social Development” ,  
 Sage Publication.
- OECD/DAC 1995. Shaping the 21<sup>ST</sup>Century: The Contribution of Development Co-operation
- OECD/DAC 2001. DAC Guidelines on Poverty Reduction
- Quibria, M.G. 2012. Microcredit and Poverty Alleviation: Can microcredit close the deal?  
 Working Paper No.2012/78, UNU-WIDER, World Institutes for Development Economic  
 Research, United Nations University, September 2012
- Ruiz- Nuñez F. and Wei, Z. 2015. Infrastructure Investment Demands in Emerging and  
 Developing Economies, Working paper 7417, World Bank
- Scott, G., Nygard, H.M. and Tranppeniesrs, E. 2016. Conflict Recurrence, Conflict Trends 02,  
 2016, Peace Research Institute(PRIO).
- Straub S. 2008. Infrastructure and Growth in Developing Countries: Recent Advances and

- Research Challenges, World Bank Policy Research Working Paper No 4460.
- Swaroop, V. 2016. World Bank's Experience with Structural Reforms for Growth and Development, Discussion Paper MFM Global Practice, No.11, World Bank, May 2016
- United Nations(UN) 1995. Report of World Social Development Summit, [www.un.org/esa/socdev/wssd](http://www.un.org/esa/socdev/wssd)), October 19, 2002
- United Nations Development Programme (UNDP) 1990. Human Development Report 1990
- United Nations Development Programme (UNDP) 2014. 人間開発報告書、平和構築
- United Nations Development Programme (UNDP) 2017a. Sustainable Development Goals, <http://www.undp.org/content/undp/en/home/sustainable-development-goals.html>
- United Nations Development Programme (UNDP) 2017b. Communities and local sustainable development solutions, <http://www.undp.org/content/undp/en/home/ourwork/sustainable-development/natural-capital-and-the-environment/communities-and-local-sustainable-development-solutions.html>
- USAID/Armenia 2005. Integrated Rural Development, Lesson learned, United States Agency for International Development/Armenia
- Wong, S. 2012. What Have Been the Impacts of World Bank Community-Driven Development Programs? World Bank
- World Bank 1975. Rural Development, Sector policy paper, Report No.10272
- World Bank 1990. World Development Report 1990, Poverty
- World Bank 2000. New Paths to Social Development: Community and Global Networks in Action, Social Development Department, World Bank, Washington, DC.
- World Bank 2003a. Breaking the conflict trap: Civil War and Development Policy, pp.83-84
- World Bank 2003b. Infrastructure Action Plan, Part I: Overview, Part II: Matrix of Management Actions, Informal Board Meeting, July 8, 2003
- World Bank 2004. WORLD BANK EXPERIENCE WITH CDD: RURAL INFRASTRUCTURE AND GOVERNANCE, commissioned for the ADB-JBIC-World Bank East Asia Pacific Infrastructure Flagship Study
- World Bank 2005a. Putting Social Development to Work for the Poor, an OED Review of World Bank Activities, World Bank
- World Bank 2006. Social Development and Infrastructure: Working in Partnership for Sustainable Development, World Bank
- World Bank 2009. Comprehensive Development Framework, ARCHIVED WEBSITE, 11-May 2009, World Bank
- World Bank 2017a. By Theme, Projects & Operations <http://projects.worldbank.org/theme?lang=>
- World Bank 2017b. Bangladesh Regional Connectivity Project 1, Project & Operations, <http://projects.worldbank.org/P154580?lang=en>
- World Bank 2017c. All Project, Project and Program, Community Driven Development <http://www.worldbank.org/en/topic/communitydrivendevelopment/projects/all>
- World Bank 2017d. Community Driven Development Overview, <http://www.worldbank.org/en/topic/communitydrivendevelopment/overview#1>,

## 第3章 既往研究とプロジェクト評価のレビュー

本章では、社会開発、貧困削減、ソーシャルキャピタル、エンパワーメント、参加型アプローチ関し、既往の研究をそれらの歴史や定義を含めレビューする。これらに関連した公的開発援助（ODA）のプロジェクトについて、開発援助機関の評価についてもレビューする。さらに、インフラ整備、ソーシャルキャピタル、エンパワーメントの関係について既往研究の現状も把握する。平和構築支援におけるインフラ整備とソーシャルキャピタル及びエンパワーメントの関係については、第8章で関連の研究や評価を詳細にレビューし記述する。

### 3-1. 社会開発

#### (1)社会開発の概念の始まりと重視への流れ

社会開発(Social Development)という用語は、1945年に英国の植民地政策の中で使われた(原島 2005)。原島は、Midgely (1995)を引用し、1945年にイギリスのアシユリッジで開催された植民地行政官会議において、「救済的社会福祉」(社会的)と「開発志向の地域プログラム」(経済的)を組み合わせ、個人の社会的ニーズと経済的ニーズに応えることにより社会福祉を増進することが目標となり、「社会開発」(Social Development)という用語が採択されたと述べている。国際的には1955年頃から、国連において経済的社会的開発(Economic and Social Development)で特に社会的と言う部分が注目され、1961年12月の国連総会で使われ始めた(若林 1973)。この国連総会では「国連開発の10年」の決議が採択され、経済の自立的な開発と均衡の取れた社会開発のための国際協力の強化と拡充が、加盟国に要請された。国連は、社会開発における参加と貧困削減の重要性を強調し、社会問題対して「人間中心」のアプローチを取っており(国連広報センター 2017)、UNDPは1990年から「人間開発報告書: Human Development Report)を創刊している。この開発援助機関の動きとは別に、フィリピンにおいては、経済開発を進めるものとの位置付けではあったが、既に1950年半ばから社会開発に関連する政策が導入されていた(佐々木 2005)。

一方、世界銀行は1970年代後半以降、教育、保健・衛生、労働の分野に力を入れてきたが、各国の教育基盤の整備、病院をはじめとするクリニックの建設等の社会インフラ整備が中心であり、「社会開発」はインフラを分類する分野として位置づけられていた(草郷 2001)。草郷は、世界銀行がNew paths to Social Development、Community and Global Network in Action (World Bank 2000)の発刊により、インフラの分類上の「社会」開発から、人々が生活している場として「社会」を捉え始め、

コミュニティの特質と役割を捉えていくプロセスを社会開発の重要な概念とし始めたとも述べている。<sup>[1]</sup>。さらに草郷は、コミュニティにおける「社会の固有性」を示すものとして Social Capital（社会そのものの資質）が、世界銀行により大きく取り上げられているとも述べている。

世界銀行は、社会的資産と能力の増大によって貧困層のエンパワーメントを促進すること、及び包括的な観点からの適切な制度・組織構築を通じ貧困層により安定した生計機会を提供することを社会開発の目標と位置付けている（World Bank 2005a, World Bank 2017a）。社会開発戦略（Social Development Strategy）（World Bank 2002a）においては、社会開発を実践的かつ現実的に定義づけること、また、以下の 5 項目についての具体的な取り組みを明確化することが目指されている。①参加と市民的責務（Participation and Civil Engagement）②社会分析（Social Analysis）③紛争予防と和解（Conflict Prevention and Reconciliation）④コミュニティ主導の開発（Community Driven Development）⑤社会的保護（Social Protection）。③の平和構築支援に関する取組が含まれていることが注目される。

日本においては、社会開発という概念は1960年代に導入されて社会保障との関係で議論が始まり、用語としての「社会開発」は1962年の厚生省人口問題審議会の建議「人口資質向上対策に関する決議」（人口問題審議会 1962）で、初めて使われた（杉田 2015）<sup>[2]</sup>。さらに、1964年に発足した佐藤政権が使用してから注目を浴びた（村井 2013）。杉田（2015）は、社会開発概念の提起には経済開発偏重への反省の他、1950年代の急激な出生率低下の背景があり、人口問題が量から質へ関心が移り社会保障が重要視された背景もあるとしている。杉田は、当時の社会開発は住環境や社会福祉等を社会面での開発と捉えたものであり、その目的は人間の能力と福祉の向上を図ることにあっただとも述べている。社会開発と言う用語は使われていなかったが、第二次世界大戦後の1948年に制定された「農業改良助長法」により、1949年1月から導入された生活改良普及員制度も、考える農民の育成<sup>[3]</sup>と農村の生活改善を主目的として農村の社会的な変容を目指したものであった。生活改良普及員制度には社会開発の概念が既に含まれていたと言える。

## (2)社会開発と経済開発の定義

社会開発の定義については、研究者や開発援助機関により様々な定義がある。野村（1997 pp.72、73）は、主に開発援助における社会開発の概念、内容、形態と分野を整理している。国連は 1990 年以降人間開発報告書を発刊し、人間開発を開発の中心課題と捉えており、国連のパンフレットによれば（国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所 2003）社会開発に人間開発を含めているように解釈できる。

この社会開発と人間開発との関係について、同パンフレットでは、「人間開発のためには教育、文化活動への参加、栄養や長寿、安全な社会的欲求を満たすこと、

自由に政治的・文化的活動ができて自由に意見が言えること、社会の一員として認められ、自尊心を持てること等が必要」としており、社会開発は人間開発の必要条件となっているとも解釈できる。一方、国際協力機構(2003b)では、開発を人間の視点からより包括的にとらえようとする国連の考え方は、社会開発の主流化を一層加速化させる重要な契機となったと述べている。恩田(2001 pp.148)は、人間開発とコミュニティ開発を狭義の社会開発と捉え、さらにこれらに生活基盤整備を加えた広義の社会開発の概念を提示している。下村ら(2009 pp.14)は、社会開発について、「経済優先の開発路線を是正する試みとして、1960年代から1970年代には人間の尊厳を守るための最低限必要な生活条件に焦点を当て、1980年代には経済優先のもたらした歪の是正としての位置づけとなり、1995年の国連社会開発サミットでは、社会開発が中心的な位置づけを獲得した」と解釈している。

この他、開発援助における社会学の研究者でありかつプロジェクトの評価等の実務経験も有する佐藤(2007)は、「社会開発」を経済的な豊かさのみではなく、人と人との関係性の豊かさや、社会全体が豊かになるために取られる開発の姿であると捉え、また社会の問題を解決する能力を獲得することと述べている。しかし同時に、社会開発を一義的に定義することは困難としており、様々な定義に含まれる要素の概念を整理している(佐藤 2007 pp. 4-8)<sup>[4]</sup>。ANNEX 5に、国際協力機構を含んだ援助機関や研究者による社会開発の定義の比較表を示した。

一方、社会開発と対比される経済開発については、社会開発の概念も含んで定義されており、経済学の研究者も経済開発に付随するという位置づけではあるが、社会開発の視点は有していると言える。例えば大坪(2009)は、経済開発について、「開発をプロセスとして捉え、GDPで測られる一国の実質経済規模の増大である経済成長に伴って生じる産業構造変化と経済構造変化であり、生活様式の変化という社会的変化、実力主義や契約主義への移行という文化的変容、制度構築や政治体制の変化等の構造変化と社会変容を含んだ概念である」との定義を示している。トダロ・スミス(2004 pp. 19-29)は、「経済用語としての開発の定義に使われたGNPを玉座からおろし、絶対貧困の広がり、所得配分の格差拡大、失業の増大に対し、直接的に取り組む必要性の認識が経済学者や政策立案者から強く出されている」とし、「開発は、経済成長の加速、不平等の低減、貧困の撲滅とともに社会構造や大衆の姿勢、国家機構の大変革等を含む多元的な過程と考えるべき」としている。これらのトダロや大坪による定義を含め、他の経済開発の定義も巻末のANNEX 6に示す。

### (3)社会開発の現況のまとめ

開発援助においては、社会開発の重要性が増しており経済開発に並び主流化されてきたこと、また社会開発には様々な定義や概念があることを確認した。しかし社会開発の定義や概念は多様でも、共通事項は見出される。それらは、社会サービス

へのアクセス改善や社会指標の改善にとどまらず、公正、公平な社会の実現、人間中心であること、貧困対策の重要性、関係者が参加すること、関係者の能力の向上や選択の幅を広げること、政治、経済や社会の制度の変革を重視していることである。考え方として、社会開発を社会インフラの整備や社会指標の向上と捉えていたが、近年の社会開発では人間を中心に据えて人間の選択の幅の拡大、そのための社会変革、さらに人間や組織の能力開発（Capacity Development: CD）までを含む概念となっている。第2章の開発援助の流れ及び本章で述べた社会開発の概念についての歴史的変遷から、社会開発においても貧困削減が大きな課題であり、貧困削減のためには、後述するソーシャルキャピタルと参加、さらにエンパワーメントが深く関係していると言える。

### 3-2. 貧困削減

#### (1) 貧困削減に関する研究

前章及び本章 3-1. の通り、開発援助において開発援助機関と研究者が共通に認識する最大の課題は、貧困削減である。MDGs と SDGs の目標 1 が”No poverty”とされていることから貧困削減が重要と認識されていることがわかる。この他、貧困削減は「国際協力機構 JICA の組織ビジョン、使命 2 (2017a)」においても重視され、世界銀行の主要な 2 つの目標の一つともなっている (World Bank 2017b)。

貧困削減については、数多くの研究が様々な研究者や開発援助機関により行われている。JICA から、貧困削減に関する多数の研究報告やガイドラインが出されている<sup>[5]</sup> (国際協力事業団 2001a、2003a、国際協力機構 2004a、2004b、2005a、2009a)。貧困削減に関する既存の研究は、澤田・戸堂 (2010) が整理している。澤田・戸堂は、経済成長による貧困削減効果が実証的な研究により支持されること、しかし ODA による経済成長効果は効果有と無しの研究が混在していることを示し、ODA が貧困削減に効果を上げるための開発援助機関の配分パターン、経済成長支援及び ODA に係る取引費用の最小化の 3 条件について考察している。さらに、ODA による貧困削減には直接的貧困削減アプローチと経済成長媒介アプローチがあると主張している。

大坪 (2009 pp.6) は、経済開発の目的は経済成長を通じた雇用の拡大、所得増大と貧困削減を果たすことであり、そのためには不平等の減少に同時に取り組まなければならないとしている。大坪は、貧困削減と社会開発として捉えられている制度や社会構造と関連する不平等の減少の関係にも注目していることがわかる。1995 年の国連社会開発サミットは、貧困、雇用、ソーシャルキャピタルにも深く関連する社会的統合を不可分の社会開発課題としており、西澤 (1996 pp. 49) は従来経済開発の課題とされることが多かった貧困や雇用について、敢えて社会開発の課題とした点

に社会開発サミットの意義を見出している。

## (2) 貧困の定義

貧困には、様々な定義がありその評価方法や測定の指標も複数ある。所得と消費に着目した所得貧困に加え、潜在能力の欠如に着目した考え方があり、近年は貧困を多面的にとらえることが主流である（国際協力機構 2003b）。例えば DAC は（OECD/DAC 2001）貧困を、「貧困とは政治的能力、経済的能力、人的能力、保護能力、社会文化的能力が欠如した状態である」と定義している。また、DAC は、政治的能力を政治や政策過程への参画と意思決定への影響を行使できること、人的能力が保健、教育、安全な水へのアクセスや栄養の摂取ができること、社会文化的能力を尊厳と社会の一員との意識が持てることとしており、貧困をより参加や社会的なものとして捉えていることがわかる。

国際協力機構(2009a)は、貧困を「人間が人間としての基礎的生活を送るための潜在能力を発揮する機会が剥奪されており、併せて社会や開発プロセスから除外されている状態」と定義している。また、貧困削減への協力の目的を「貧困層自身が潜在的に持つ経済的、人的、保護、政治的、社会文化的能力を強化し、これらの能力を発揮できる環境を整えることで、貧困層の一人一人が貧困状態から脱却すること」としている。国際協力機構(2003a、2003b、2009a)は、貧困対策の歴史や各開発援助機関の取り組みをまとめている。

世界銀行は、一日当たりの所得で貧困ラインを決めており（International Poverty Line）、2008年から1.25US\$/日・人だったが現在は1.9 US\$である。2015年10月以降、世界各国の貧困に関するデータは世界銀行が公開している（世界銀行 2015）。また国際協力機構(2008a、pp. 99-116)は、それぞれの開発援助機関の貧困関連の指標を整理している。

## 3-3. ソーシャルキャピタル

### (1) ソーシャルキャピタルの歴史

インフラの意味で使われる社会資本と区別するため、ソーシャルキャピタルは「社会関係資本」とも呼ばれ<sup>[6]</sup>、資本の概念を経済や自然資源から人的資本、社会の様相に拡大した概念である。吾郷・中桐(2012)は、資本を5つの種類に分けている。1つ目は山川草木や気候に代表される「自然資本」、2つ目は農村社会を機能的に動かしていくために最低限必要な農業用水路、農道等というようなインフラの「物的資本」、3つ目はそれらの施設を維持管理・運営したり、競争力のある農産物を生産するような「人的資本」、4つ目は経済性に則った投資を行うための「金融資本」、そして5つ目がそのような地域資源をよりうまく活かし機能させるために必要な資

本であり、これが「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」であるとしている。Grootaert (1998 pp.1) や坂田(2002 pp.18)が指摘するように、国や地域で自然、物理的かつ人的資本が類似していても、経済開発の達成状況に大きな違いが生ずる。Grootaert (1998 pp.3) は、この違いの一つがソーシャルキャピタルであると示唆しており、どのような定義のソーシャルキャピタルでも、ソーシャルキャピタルが開発の成果(成長、公平さと貧困削減)に貢献するエビデンス (Evidence) が増加していると述べている。

用語としてのソーシャルキャピタル (Social Capital) は、1904年に小説家の Henry James が「金色の盃」で使い、1915年には哲学者の John Dewey が子供の教育(識字、計算)に関して「社会関係資本の扉を開く」として用い、さらに Hanifan(1916)が現在の社会関係資本と同じ概念で用いた(稲葉 2011)。Bourdieu (1986) は文化資本との関連で社会関係資本を提示し、Coleman (1988、1990) と Putnam (1993、1995) により広く概念として知られるようになった。その後、世界銀行(World Bank 2001) や他の開発援助機関も注目し始めた。

世界銀行は、まず 1993年に研究者と NGO 代表で構成される「環境の持続可能な開発に対する副総裁諮問委員会」(Advisory Council to the Vice Presidency for Environmentally Sustainable Development) の中で、ソーシャルキャピタルに関する議論を始めている。また、Social Capital Initiative というグループを設立し(ANNEX1 の Note \*3 を参照)、社会関係資本の賦存状況がその社会や国家の経済・社会の発展状況と相関することを示す実証研究を重ね、結果を公開している(Grootaert and Bastelaer 2001)。国連でも UNDP がタジキスタン (Tajikistan) を取り上げ、社会的一体性と平和構築プロセスをテーマに、Human Development Report on Social Capital (UNDP 1997a) を発刊しており注視し始めた。

日本の社会の中にも「結」、住民や農民が共同で行う工事の「普請」、金銭的な相互扶助の一環である「頼母子講」等のソーシャルキャピタルに関係した伝統や慣習がある。1967年には中根(1967)が、個々人の集団成員との接触時間の長さから得られる利益を示す意味で「社会的資本」という用語を用いており(筒井 2008 pp. 318)、ソーシャルキャピタルに近い概念があったと言える。宇沢(1994、2000)が自然資本、社会的インフラストラクチャー、制度資本の3資本で構成される社会的共通資本と言う概念を導入している。社会的共通資本はその時代の歴史、文化と深く関係するとしており、ソーシャルキャピタルに近い概念であるが、宇沢の制度資本には信頼や規範は含まれておらず、異なる範疇の概念との主張もある(佐藤 2002 pp.4)。

## (2) ソーシャルキャピタルに関する研究や調査

国際的には、既述のように Bourdieu、Coleman、Putnam に加え Fukuyama(1997)等

の研究や、開発援助の分野でも世界銀行、OECD、二国間援助機関の膨大な研究がある。国際協力機構(2002a)やアジア経済研究所(佐藤 2001)が、ソーシャルキャピタルの歴史、定義や概念、開発援助への適用、ソーシャルキャピタルが及ぼす正負両面の効果についてまとめており、開発援助プロジェクトについての事例研究も行っている。市場で取引不可のため、経済学者の中には資本とすることに抵抗する研究者もあり、蓄積できるかについては議論がある(佐藤 2003a pp. 23)。また、Krishna (2003)のように、ソーシャルキャピタルの重要性は認めつつも、優れた成果を達成するにはソーシャルキャピタルのみでは不十分であり(not enough to achieve superior result)、成果達成には他の人的、物理的及び経済的な資本が要求されるとしている研究者も存在する。

国内においても、ソーシャルキャピタルを重視する動きがある。内閣府(2003、2005)、厚生労働省、国土交通省や農林水産省がそれぞれの所掌分野におけるソーシャルキャピタルの調査や研究を行っている。例えば厚生労働省は、地域保健の分野でソーシャルキャピタルの醸成と活用についてのマニュアルを作成しており、今後の地域保健対策とソーシャルキャピタルのあり方についても提言している(厚生労働省 2015)。内閣府は、各都道府県のソーシャルキャピタルの計測を行い、比較表も作成している(内閣府 2003)。また、2005年には、国内のコミュニティの崩壊の危険性に対するため、コミュニティの再生とソーシャルキャピタルの関係を扱った研究も行っている(内閣府 2005)。国土交通省(要藤 2005)も実証研究により、地域の経済成長にソーシャルキャピタルの構成要素の一つである規範が正の影響を及ぼすことを示している。西出(2005)は、先進国のソーシャルキャピタルの捉え方と日本の比較を行っており、先進国の政策も比較している(日本総合研究所 2008)。農林水産省(2007)の日本の農村におけるソーシャルキャピタルについての研究や、吾郷・中桐(2012)の日本の農村振興とソーシャルキャピタルに関する研究もある。また国際開発高等機構(2009)は、明治時代から現代までの日本の農村・農業開発とソーシャルキャピタルについてまとめ、国際協力への示唆を提示している。

### (3) ソーシャルキャピタルの定義

ソーシャルキャピタルは、様々な研究者や機関により定義されている。これらの定義の例を表 3-1 に示す。また、Social Capital Research(2004)、空閑(2010)、OECD(2013)等の研究者や機関が様々なソーシャルキャピタルの定義を整理している。これらの定義をレビューすると、協調行動に繋がる信頼性、絆、規範、ネットワークという共通項目が見い出せる。

### (4) ソーシャルキャピタルの分類

まず、Putnam(2000 pp.22-24)は、bonding(結束型)、bridging(橋渡し型)の2

表 3-1 ソーシャルキャピタルの定義例

研究者・機関	定義
Putnam (1995, pp. 67)	Features of social organization such as networks, norms, and social trust that facilitate coordination and cooperation for mutual benefit.
Coleman (1990 pp. 302)	Social capital is defined by its function. It is not a single entity, but a variety of different entities having two characteristics in common: They all consist of some aspect of social structure, and they facilitate certain actions of individuals who are within the structure.
Fukuyama (1997, pp.378)	Social capital can be defined simply as the existence of a certain set of informal values or norms shared among members of a group that permit cooperation among them
リン (2008 pp. v)	社会的ネットワークに埋め込まれた資源と定義でき、社会的ネットワークに捕らえられた資本(資源)である。しかしネットワーク自体は社会関係資本ではない。
World Bank (2013)	Social capital refers to the norms and networks that enable collective action. Increasing evidence shows that social cohesion - social capital is critical for poverty alleviation and sustainable human and economic development.
OECD (2001 pp. 41)	Networks together with shared norms, values and understandings that facilitate cooperation within or among groups.
UNDP (2009)	Social capital may be understood as: The socio-economic benefits for both individuals and communities that result from the every-day functioning of social networks. Social networks produce such effects through: ・ Norms of reciprocity and the expectation that kindness or favors will be returned; ・ Trust in the social environment, underwriting initiatives or risks on the assumption that others will respond as expected; and ・ The flow of information on options within and between social networks, increasing knowledge of choices and widening individual horizons.
国際協力機構 (2002a、2003b)	ソーシャル・キャピタルを、「当該社会・集団内もしくは社会・集団間において、開発目標の達成に向けて必要な何らかの協調行動を起こすことに影響を与える社会的な諸要因」であり信頼や規範、ネットワークと言った、目に見えないが成長や開発にとって有用な資源と考えられるものを、経済的資本と同様に計測可能かつ蓄積可能な「資本」と位置付けた。
国際開発ジャーナル、(2014)	社会のネットワークや、そこで共有される互惠効果の規範、信頼関係など。Robert PutnamやJames Colemanらは、これらの経済成長やガバナンス向上のために人々が利用する「資本」としてとらえるべきであると主張した。一方、社会関係資本がもたらす働きには、他者の排除や他の社会にもたらす外部性といった負の面もあり、汚職や非合法組織の活動、紛争の要因となっているという指摘もなされている。
内閣府(2003)	Putnam の定義を参照している。

出所：各研究者と機関の定義を筆者が整理

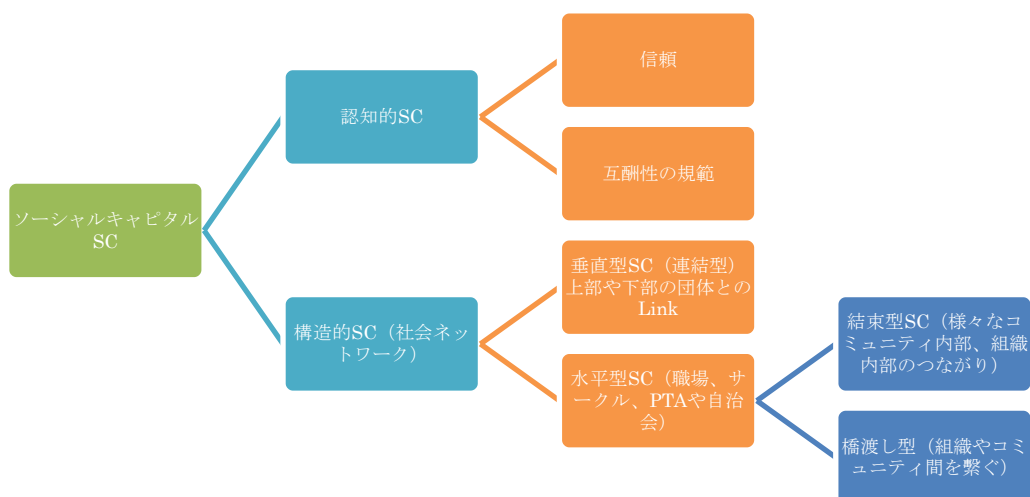
種類を基本的なソーシャルキャピタルとして提唱している。また、表 3-2 のように認知的(cognitive)と制度的(structural、構造的)な分類がある。表 3-2 の制度的と動的

表 3-2 ソーシャルキャピタルの分類

	制度的(構造的) Structural	認知的 Cognitive
Sources and Manifestations (源泉と発現)	Roles and rules (役割と規律)、Networks and other interpersonal relationships (ネットワークとその他の人間関係) Procedure and Precedent (手続きと慣例)	Norms, Values, Attitudes, Beliefs (規範、価値、態度、信条)
Domains (領域)	Social organization (社会組織)	Civic culture (市民文化)
Dynamic factors (動的要因)	Horizontal linkages (水平的リンケージ) Vertical linkages (垂直的リンケージ)	Trust, Solidarity, Cooperation, Generosity (信頼、結束、協調、寛容)
Common elements (共通要素)	Expectations that lead to cooperative behavior, which produces mutual benefits (相互互惠的協調行動への期待)	

出所 Upoff (2000 pp.221) 日本語訳は国際協力機構 (2002a pp. 13)

的要因の欄では、Putnam(1993)が北イタリアと南イタリアにおける開発の違いとして提唱した水平型 Horizontal linkage (北イタリア) と、垂直型 Vertical linkage (南イタリア) のソーシャルキャピタルの種類も示されている。垂直型は行政とコミュニティの関係、中央行政と地方行政の関係を示し、水平型のソーシャルキャピタルは、例えばコミュニティと他のコミュニティとのつながりや複数の行政機関の間の横のネットワークを示す。これらの種類のソーシャルキャピタルは、排他的ではなく相互に関連している。ソーシャルキャピタルは、例えば結束型が強すぎると排他的な集団となり、負の影響を及ぼすことも指摘されている(内閣府 2005、国際協力機構 2002a)。また、汚職や非合法組織の活動、紛争の要因となっているという指摘もなされている(国際開発ジャーナル 2014)。さらに、犯罪グループが保持するような負のソーシャルキャピタルの存在もある(Grootaert and van Bastelaer 2001 pp. 7)。表 3-2 に示した種類のソーシャルキャピタルを、地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用のあり方に関する研究班(厚生労働省 2015)は、図 3-1 のように整理している。



出所 厚生労働省(2015)

図 3-1 ソーシャルキャピタルの種類と関係

### (5) ソーシャルキャピタルの評価と測定

ソーシャルキャピタルは、金額で直接測定できる経済資本と異なり、測定には代理変数が使われる。定量的な統合指標も提案されてはいるが、まだ試行錯誤の段階にある。例えば日本においては、本章 3-3. (2) で示したように内閣府が信頼、付き合い・交流(ネットワーク)及び社会参加(互酬性の規範)の3指標を設定し、3指標毎に複数の質問項目からなる質問書調査(合計で12項目の質問)を各都道府県を対象として実施し、結果を取りまとめて最終的に3指標の合計点を統合指数と呼んでいる(内閣府 2003)。各都道府県別のソーシャルキャピタルの統合指数上の得点が、最大3から最少マイナス3の範囲で示されている。また、小山(2014)は、ソーシャルキャピタルの測定についての既存の概念や問題を整理し、コミュニティに注視して、個人のみでなくコミュニティの集合的なソーシャルキャピタル測定の必要性も提起している。

OECD(2013)は、ソーシャルキャピタル測定に関し、測定指標の設定や測定方法について提言しており、測定のために人間関係(Personal relationship)、社会的ネットワーク支援(Social network support)、市民の責務・活動(Civil engagement)及び信頼と協調の規範(Trust and cooperation norms)の4つの側面が提示されている。英国の統計局(Office for National Statistics)は、このOECDの提言を援用して英国内のソーシャルキャピタルの測定について提言している(Siegler 2014)。

開発援助においては、世界銀行がソーシャルキャピタルの計測の概念、具体的な計測方法や質問項目を提示している(Grootaert and Bastelaer 2002)。また、Social Capital Assessment Tool(Krishna and Shrader 1999)、Measuring Social Capital(an Integrated Questionnaire: SC/IQ)(Grootert et al. 2004)も策定している。国際協力機構(2002a pp.34-50)も、測定の問題点や概念を整理している。しかし、HDI(Human Development Indicators)のように国際的に広く使われている統合指標はない。

測定指標については、定量・定性評価を問わずソーシャルキャピタルの共通項と言える信頼、絆、規範とネットワークが共通して使われている。

## 3-4. エンパワーメント

### (1) エンパワーメントの歴史

エンパワーメントという言葉<sup>[7]</sup>は、英語で「カトリック教会法皇が王、封建諸侯に世俗的な権力を授けること」として使われていた(伊藤 2002 pp. 241)。17世紀には、法律用語として「公的な権威や法律的な権限を与えること」を意味していた(久木田 1998 pp.10)。その後、第二次世界大戦後にアメリカの公民権運動やカウンセリング、フェミニズム運動等で社会変革を目指す動きと連動して注目され始めた(太田 2011、鈴木 2010)。巴山・星(2003)は、エンパワーメントという概念は、

貧困問題、発展途上国の開発、南北問題、搾取・非搾取の関係性の中で、また、人間の権利や基本的人権を中心に据えた活動の中で、パワーレスという状況に対する人々の力量形成支援の文脈から説明されてきたとしている。

エンパワーメントという概念に大きな影響を与えたのは、『被抑圧者の教育学』を著わしたパウロ・フレイレ (Freire and Ramos 1973) である。ラテンアメリカの非識字者を対象とする教育手法として「意識化」(conscientization) を主題とし、社会における自分の位置、受けている差別などを意識し、変革のための行動を促進する教育を実践した。フレイレは、教育学のみならず開発政策やプロジェクト実施方法の変革にも大きな影響を与えた。

国内の動きを見ると、太田(2004) や木野(2009)は、第二次世界大戦後、GHQ によって導入された農村の生活改善運動が、日本におけるエンパワーメント導入の始まりであるとしている。池野(2005)や小國(2005)も指摘するように、日本の戦後の生活改良普及員の制度や実際の普及員の活動に、エンパワーメントの概念が既にあった。生活改善運動は「考える農民をつくる」という概念を有してはいたが、普及員の熱意や工夫、苦労は十分に開発援助にも参考になるとして、国際協力機構では生活改善アプローチについての研修用の教材等も開発している(国際協力機構 2006a、2010)。この生活改良普及員の制度については、日本より先にフィリピンでの事例がある。フィリピンで、戦前に米国から帰国したマリオ・オロサが生活改良普及員の制度を試行したが戦争で停滞せざるを得なり、また戦後も 1960 年の農地改革や 1980 年代のフィリピンにおける普及部門(農業技術)の改革があったが、農村の生活改善の課題にはあまり対応していなかった(国際協力事業団 2001b pp.16-17)。但し開発援助でなく、本章 3-1. (1) で述べたように自主的にこのような社会開発に注目し、さらにエンパワーメントの概念を含んだ動きがあったことは注目すべきである。

## (2) 開発援助におけるエンパワーメント

開発援助においては、本節(1)のエンパワーメントの歴史で述べた Freire(1973) がエンパワーメントの議論の発端となり、1970 年代半ばになると「女性と開発(WID)」や「オルタナティブな開発(Alternative Development)」が国連や国際的な会議で唱えられ、エンパワーメントがその中心概念として位置付けられるようになった(鈴木 2010)。このオルタナティブな開発とは、スウェーデンのダグ・ハマショールド財団が、1975 年の第 7 回国連特別総会の報告「何をすべきか」において提起したもので、経済成長優先型発展に代わるもう一つの発展であり、内発性(Endogenous)<sup>[8]</sup>と自立性(Self-reliant)が含まれている。1990 年代になると、貧困削減の重要性の再認識の動きもあり、Friedman(1992) が NPO や市民運動などの社会活動の領域においてエンパワーメントの概念を発展させ、オルタナティブな開発を

主張して、その後の開発援助のエンパワーメントの研究や開発援助の実施に影響を与えた。さらに、アマルティア・セン (Sen 1999) は、貧困は経済的側面だけでなく、所有する物を使いこなせる能力があるか、そして人間として尊厳をもって生きられるかを考慮すべきであるという潜在能力アプローチを示した(太田 2011)。センはこのアプローチにより、開発援助機関に対しエンパワーメントの強調について影響を与えた。参加型アプローチの議論のリーダー的な存在であるロバート・チェンバース(2000 pp.491-533)は、参加型の農村調査法 PRA (Participatory Rural Appraisal) の目的はエンパワーメントであり、プロセスとしてのエンパワーメントにおける 3 つの変化の重要性 (個人的、組織的、専門的) と組織や制度に取り組む必要性を主張している。

世界銀行は、1990 年代後半から CDD を増加させており、その目標においてエンパワーメントを重視している。また、国連広報センターの広報 WEB(国際連合 2017) では、国連社会開発委員会の 2013 年度会期の優先テーマは、「貧困撲滅、社会的統合、完全雇用とすべての人のためのディーセント・ワーク (Decent work) を達成するために人々のエンパワーメントを促進することであった。」となっている。UNDP の人間開発報告書 2016 年 (UNDP 2016 pp.128-133) では、取り残された人々のエンパワーメントの重要性を貧困削減の観点で指摘し、包摂、情報、法制度へのアクセスがエンパワーメントに必要と述べている。これらから国連でも、エンパワーメントが貧困対策とのつながりで重要視されていることがわかる。

日本では、UNICEFでの業務経験を有していた久木田(1998)が、エンパワーメントを初めて提示して注目され始めたとされる。久木田 (1998) の論文は、日本の研究者のエンパワーメント関連の文献に数多く引用される。但し、国際協力機構でもガバナンス関連の研究の中で、大濱(1995、pp.21)が「地域社会の参加型開発の中期目標は、自立的かつ持続的な開発成果の維持とその発展を支えている機能と構造を内在化させていくことであり、これらがエンパワーメント言われるもの」と述べており、ほぼ同時期にエンパワーメントの概念を提示し始めている。さらに、2000年代に入ると国際協力機構は社会開発とエンパワーメントを取り上げて、エンパワーメントの概念や開発援助におけるエンパワーメントの動きを整理している(国際協力事業団 2003b)。また、貧困削減のためには貧困層のエンパワーメントが必須であることを強調し(国際協力事業団 2003a)、貧困と人間の安全保障に関して保護とエンパワーメントの重視を挙げている(国際協力機構 2005a)。アジア経済研究所もエンパワーメントを注目し始め、佐藤ら(2005)が開発援助に関連するエンパワーメントの様々な研究の成果を載せている。このような過程を経てエンパワーメントは、参加型アプローチと合わせて、開発援助における主要な概念となり(国際協力事業団 2003b pp.160)現在に至っている。また、これまでの歴史や研究から、貧困削減のためにもエンパワーメントが必須であることが、開発援助関係者の共通認識となって

いる。さらに、エンパワーメントには、内発的なニュアンス（経済学の内発的成長モデルとは異なる）が含まれることも重要な点である。

### (3)セクター別のエンパワーメントに関する研究

エンパワーメントに関する研究は、教育や保健・医療・衛生、社会福祉における先行研究が多い。セクター別のエンパワーメントの研究に関する現況を表 3-3 にまとめた。研究の主要なテーマも、開発援助に関するものと開発援助以外のものを示した。保健・医療セクターでは、患者の回復に関するものや、医療従事者のエンパワーメント、社会福祉では社会的弱者に関するエンパワーメントが扱われている。教育では学生や生徒の学習過程との関係の研究が多い。ビジネスセクターでは、下級者への上級者からの権限移譲の意味で使われる。ビジネスセクターのエンパワーメント研究については、Spreitzer（2008）が整理している。村上・山本（2014）は、

表 3-3 開発援助とその他の分野におけるセクター別のエンパワーメントの研究テーマ

Field/ Sector	Development assistance (開発援助におけるテーマ)	Other than Development assistance (開発援助以外の分野におけるテーマ)	Remarks (備考)
Education	Community based school management Non-formal education Literacy education	Participatory study and student empowerment	Process focusing
Medical/ Health	HIV patient empowerment Disable people empowerment	HIV patient empowerment Disable people empowerment Nurse and co-medical empowerment (especially in Japan)	Process focusing
Governance	Solidarity and social fund Participatory budgeting	Neighborhood renewal (U.K.)	Process focusing
Business/ Industry	Microfinance scheme	Rejuvenation of organization	Focusing on leadership, capacity of staff, authority delegation
Gender	Many e.g., Microcredit, Income generation, Education such as Literacy, Health, Skill, Collective action and Organizing	Many, same as the theme of the Development assistance	Focusing on mainstreaming gender and gender gap
Infrastructure	Reconstruction but, less exist and not focusing on the construction process and characteristics of infrastructure	Less exists. Construction worker and Labor based technology (LBT) Laborer's motivation	Focusing on constructed facility effect/impact Unclear relations between construction process and empowerment

出所：Nishimiya and Hanaoka(2014)に筆者が加筆

社会福祉、保健・医療、教育とエンパワーメントの研究動向や歴史を整理している。保健、公衆衛生、医療関連では、巴山・星（2003）の整理があり、エンパワーメントは1960年代から1970年代にかけては、カウンセリングや心理家族療法の中で、暴力や家族崩壊などによって打ちひしがれた個人や家族が再び力を取り戻していく過程を表わし、1980年代では、アメリカの公衆衛生や福祉、看護、精神保健などの領域でも使われ始めたとしている。また、巴山・星（2003）は、看護のセクターへは、看護のあり方や看護者自身のエンパワーメントという形で導入されて注目されるようになり、看護を含む保健・医療セクターにおけるエンパワーメントは、医師・医療に対して従属的な立場に置かれていた看護者の自立性を高めるための諸活動を象徴する言葉として用いられ始めたと述べている。さらにその活動を通じて、自らの身体と生活のコントロールを医療者に委ねざるを得ない患者が、潜在的な力を取り戻すことによってパワーを獲得していく過程も検討されてきていることも指摘している。ジェンダーとエンパワーメントについては、藤掛（2003）が評価指標の提案とインドネシアとパラグアイでの事例を含めた研究も行っている。この他、太田（2011）もジェンダー関連のエンパワーメントについて、事例研究を含めて整理している。表3-3の最終行に示したインフラセクターについては、復興分野や建設労働者に関する研究が一部あるが、本章3-6. 及び3-7. で後述するように、エンパワーメント関連については、あまり研究対象となっていない。

#### (4)エンパワーメント発現のメカニズム

Alsopら（2006）が既存の多数の研究を整理し、エンパワーメント発現のメカニズムを提唱している。Alsopらは、AgencyとStructureという概念を用いており、Agencyをエンパワーメントの対象者の選択と行動の能力とし<sup>[9]</sup>、Structureをそれらの能力が発揮できるような社会の制度や慣習として、これらを強化し整えることがエンパワーメント発現に繋がるモデルを構築している。このモデルでは、エンパワーメントが進むに従い、AgencyやStructureに影響を与える相互作用も示している。また佐藤（2005）のメカニズムの概念も、同様に能力と構造が含まれている。このメカニズムについては、第4章で詳しく述べる。

世界銀行は、エンパワーメントを主要な目標としたCDDに対する最大の支援者であり、これまでのCDDプロジェクトの評価結果から、エンパワーメントのための4つの条件を提示している（World Bank 2002b）。これらの4条件は、包摂と参加（Inclusion and Participation）、情報アクセス（Access to Information）、説明責任（Accountability）、地方組織の能力（Local Organizational Capacity：共通問題解決のための協働・組織化・資源活用能力）であり、これらの相互作用を含めエンパワーメントに必要なものとされている。

一方、チャンバーズ（2007 pp. 187-198）は、自身の経験から以下の3つのアプロー

チがエンパワーメントを可能にするとしている。

第1は最低限のルール（複雑で多くのルールは設定しないこと）、

第2は譲れない原則（価値観や目標あるいはふるまいとして示すことができる原則を、関係者が相互に遵守すること）、

第3は下への説明責任（参加型モニタリングや評価、情報開示の制度は一つの手段で、プロジェクトの執行上有益もしくは他の開発効果達成のためのもの）。

チャンバーズの考えにも、世界銀行と同様にエンパワーメントに対する説明責任、参加、情報の重要性の認識があると言える。

#### (5) パワーの分類

エンパワーメントは、力を得る（得させる）と言う概念である。この「力：パワー」についての研究もあり、Rowlands (1997 pp.13) や Vene Klaseen and Miller (2002 pp.45) が An alternative forms of power として4種類にパワーを分類し、エンパワーメントには、すべてのパワーを考慮すべきとしている。4種類のパワーは以下の通りである。

支配するという意味で：

Power over- domination or control of one over another

肯定的な意味で：

Power to – individual ability to act, opportunities to access

Power with – collective action, working together, solidarity

Power within – self-worth, dignity, awareness and desire for change

パワーについて、蜂須賀(2005)は、Rowlands(1997)やその他の研究者の研究を整理し、これらの種類のパワー間の関係やエンパワーメントとの関係を議論している。また蜂須賀(2005)は、Power from within が4つのパワーの核であり、エンパワーメントは内生的に発生することにも注目している。

これらの「力」と経済的、政治的、社会的、心理的エンパワーメントの関係を MacMillan ら(2011)は、表 3-4 のように整理している。それぞれの力が、誰かが力を得ると他の誰かが力を失うかどうかの Zero Sum かどうかの議論があり(例えば蜂須賀 2005、Chambers 2006)、それぞれの種類のパワーと Zero Sum との関係を筆者が追加した。Page and Czuba (1999) は、Power Over は Zero Sum ではないという主張する研究者を提示しており、また Chambers (2006) も Zero sum ではないと主張している。さらに、パワーと内生性については、Power within のみでなく Power to、Power with も主体的意欲と関連づけられるので内生的であるという考え方もあるため(佐藤 2005 pp. 10)、これら2つの Power には括弧で Endogenous としてある<sup>[10]</sup>。

表 3-4 Power の分類

パワーの分類	Power to	Power with	Power over	Power from within
経済的、政治的、社会的、心理的エンパワーメントとの関係	Economic EMP		Economic EMP	
	Political EMP	Political EMP	Political EMP	Political EMP
		Social EMP		
				Psychological EMP
Zero Sum との関係	Not Zero Sum	Not Zero Sum	Both of Zero Sum(Entails Change Power Structure) and Not Zero sum	Not Zero Sum
備考	Individual and Collective both	(Endogenous) Collective	(Endogenous)	Endogenous Individual

Note: EMPはEmpowerment

出所 McMillan, Carolyn L. and Maclaren, Andrew C. and O’Gorman, Kevin D. (2011) に、蜂須賀 (2005)、佐藤 (2005) を参照し、筆者が加筆

#### (6)エンパワーメントの定義

エンパワーメントは、研究者や研究機関、開発援助機関毎に様々に定義されている。エンパワーメントは、様々な組織と研究者が近年使っている概念であり、そのため開発援助の分野も含め統一された定義はない。Ibrahim and Alkire (2007) は、各研究者の29の定義と世界銀行の1定義の計30の定義を整理している。Ibrahim and Alkireが示した30以外の定義を、ANNEX 7 に「エンパワーメントの他の研究者等による定義」として表にまとめた。この他Scrutton and Luttrell (2007) が、開発援助機関とNGOのOXFAM及びSave the Childrenの定義をまとめている。

エンパワーメントは、様々な組織と研究者が近年使っている概念であり、開発援助の分野においても統一された定義はない。代表的なエンパワーメントの定義として、久木田、フリードマン、世界銀行、OECD、GSDRC<sup>[11]</sup>、国連機関及び国際協力機構の定義<sup>[12]</sup>を以下に示す。この他、エンパワーメントを分類した種類ごとの定義があり表3-5に示した。まず、日本においてエンパワーメントの議論を最初に始めたと言われる久木田(1998)は、共通の価値に根差し、社会正義や権利の保護などの価値を達成するプロセスという概念を強調して、「すべての人間の潜在能力を信じ、その潜在能力の発揮を可能にするような人間尊重の平等で公平な社会を実現しようとする価値」と定義している。久木田は、人間の発達プロセスと発達心理学の考え方をエンパワーメントの解釈に適応し、最初に心理的エンパワーメント、次に社会的エンパワーメント、さらに経済的エンパワーメントと政治的エンパワーメントに至る流れを提示している。また、発達過程と同様に内発的動機付けの重要性と参加、組織化の必要性を強調している。久木田はこの社会的エンパワーメントを、二者間関係、家庭やコミュニティー、組織での社会的地位、対人関係や集団関係、参加や組織化の概念が含まれ、経済的エンパワーメントを購買力、モノやサービスを利用して

経済的なパワーを生み出す力などが含まれるものともしている。

NPO や市民運動などの社会活動の領域においてエンパワーメントの概念を発展させ、オルタナティブな開発を主張し、その後の開発援助のエンパワーメント研究や実施に影響を与えた一人は、ジョン・フリードマンである。長くラテンアメリカやアジア各国で開発協力に従事し、国連専門家でもあったフリードマン(1995)は、貧困を相対的な力の剥奪状態と定義し、社会的、心理的、政治的な力をつける(=エンパワーする)ことで、貧困から抜け出す道が開けるとした。フリードマンは、オルタナティブな開発による社会開発の重要性を主張しつつ、そのため力の源となる資源を奪われている人々が資源へのアクセスを獲得して力をつける、つまりエンパワーメントが必要としており社会開発の中にエンパワーメントの概念を含めている。また、社会的力の源泉としての8つ資源を挙げている(Friedman 1992、フリードマン 1995 pp.115)。それらは、「社会ネットワーク」、「適正な情報」、「生活に費やす時間以外の余剰時間」、「労働と生計を立てるための手段」、「社会組織」、「知識と技能」、「防御可能な生活空間」、「資金」である。

フリードマンはエンパワーメントを、

“The empowerment approach places the emphasis on autonomy in the decision-making of territorially organized communities, local self-reliance (but not autarchy), direct (participatory) democracy, and experiential social learning.” (Friedman 1992, p. vii)

更に、“definition of empowerment: focusing on a triad of key areas -psychological, social, and political-which need to be accessed in order to overcome poverty and promote genuine empowerment”(Friedman 1992 p.116)と定義している。

世界銀行においては、3つの定義がある。まず、World Development Report 2000/2001 (World Bank 2001 pp.39)では、貧困層の制度へ影響を与える能力の改善と政治プロセスや意思決定への参加を重視して、

“Empowerment as the process enhancing the capacity of poor people to influence the state institutions that affect their lives, by strengthening their participation in political process and local decision-making. And it means removing the barriers-political, legal and social -that work against particular groups and building the assets of poor people that enable them to engage effectively in markets.”と定義している。

Narayan (2002) は、この定義を継承して

“Empowerment is the expansion of assets and capabilities of poor people to participate in, negotiate with, influence, control, and hold accountable institutions that affect their lives.”と定義している。Narayanは、エンパワーメ

ントは単独で進められる戦略ではないが、貧困削減にとって貧困層をかけがいのないパートナーとすることが基本であり、貧困層の自信や自尊心を向上させることが含まれるとしている。

一方、Alsopら(2006)は、“Empowerment is defined as a group’s or individual’s capacity to make effective choices, that is, to make choices and then to transform those choices into desired actions and outcomes.”と定義している。Alsopらのエンパワーメントの定義は、「個人やグループが特定の目的を持った選択をし、その選択を望ましい行動に移し望ましい結果へつなげる能力をつけること」としている。Ibrahim and Alkier (2007) は、エンパワーメントは様々な研究者が定義しており、共通項もあるが注視する点が異なっており、Alsopらの定義は選択という概念を重視しているとの解釈を示している。

国際協力機構(国際協力事業団 2003b)では、エンパワーメントを「人間が自らの生に関する選択を拡大させるために、社会・経済・政治的な地位や影響力、組織的能力を含む広義の力(Power)を獲得することであり、個々人の資質・能力・そのものの向上のみならず、むしろその資質を発揮できるような社会・経済・組織的環境の改善を意味する概念として議論されることが多い」としている。また、エンパワーメントを「個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ、能力を発揮していくこと。自己決定権をもつようになり、連帯して社会的不平等などを克服していくことにつながる」とも定義している(国際協力機構 2008b)。

このように多種多様な定義はあるも、能力改善と制度・ルールの改善、気づき、自信、意欲、行動等の共通したキーワードがある。内在していた潜在能力と気づき(意識化)が重要で、内生的な意味合いが含まれている。Capacity Development(CD) とエンパワーメントは、能力開発・向上という共通点がある。佐藤(2005)は、エンパワーメントは、対象者が自分達の望むような社会変革のための選択と行動を起こす能力の改善である点を強調している。太田(2011 pp.3)も社会関係の変革に注目し、「社会的な弱者が、自分自身あるいは他者の援助によって、自信と尊厳の回復、能力の取得を行い、他人によるコントロールから解放され、自分で意思決定を行えるように社会の関係性を変革していく身体的、心理的、社会的、経済的、政治的パワーなどを獲得していくプロセスである。」とエンパワーメントを定義している。

#### (7)エンパワーメントの分類

表 3-5 に、エンパワーメントの種類毎の定義を、Oakley (2000,2001)、OECD (2012)、GSDRC による分類と定義を引用してまとめた。経済的 (Economic)、心理的 (Psychological)、政治的 (Political)、社会的 (Social)、組織的 (Organizational)、文化的 (Cultural) に分類されている。この他、法的 (Legal)エンパワーメントという分類もあり、国際協力機構では法整備支援の一環として法の普及支援、人々の法・

表3-5 エンパワーメントの種類と種類毎の定義

Empowerment Category	Researcher/organization	Definition or concept
Economic	Oakley (2000,2001)	Attaining income security, ownership of productive assets, entrepreneurial skills
	OECD (2012)	Economic empowerment is the capacity of women and men to exercise control over their livelihoods through their ability to make choices on what productive activities to engage and invest in, to decide how and when to engage in markets and to influence the terms on which they do so. Governments and development partners can play an important role in helping strengthen economic empowerment.
	GSDRC (2015)	Economic empowerment is thought to allow poor people to think beyond immediate daily survival and to exercise greater control over both their resources and life choices. For example, it enables households to make their own decisions around making investments in health and education, and taking risks in order to increase their income. There is also some evidence that economic empowerment can strengthen vulnerable groups' participation in the decision-making. For example, microfinance programmes have been shown to bolster women's influence within the household and marketplace. The evidence also suggests that economic power is often easily 'converted' into increased social status or decision-making power.
Social	Oakley (2000,2001)	Leadership in community action, action for rights, social inclusion, literacy.
	OECD(2012)	Social empowerment is about taking steps to change society so that one's own place within it is respected and recognized on the terms on which the person or group wants to live, not on terms dictated by others. A sense of autonomy and self-value is an important and direct contributory factor for enabling someone to participate in politics and take optimum advantage of services, such as health and education.
	GSDRC (2015)	Social empowerment is understood as the process of developing a sense of autonomy and self-confidence, and acting individually and collectively to change social relationships and the institutions and discourses that exclude poor people and keep them in poverty. Poor people's empowerment, and their ability to hold others to account, is strongly influenced by their individual assets (such as land, housing, livestock, savings) and capabilities of all types: human (such as good health and education), social (such as social belonging, a sense of identity, leadership relations) and psychological (self-esteem, self-confidence, the ability to imagine and aspire to a better future). Also important are people's collective assets and capabilities, such as voice, organization, representation and identity.
Political	Oakley (2000,2001)	Participation in local institutions, negotiating political power, accessing political power
	OECD(2012)	Poor people's political empowerment is about influencing policy, making demands and calling the state to account. In its absence an enabling environment for pro-poor growth is unlikely. Political empowerment is a complex process that takes place in the ever-shifting and blurred boundaries of state-society relations.
Organizational	Oakley (2000,2001)	Collective identity, establishing representative organization, organization leadership
Cultural	Oakley (2000,2001)	Redefine gender rules and norms, recreating cultural practices
Psychological	Oakley (2000,2001)	Self-image, Identity, Creating space, Acquiring knowledge
	Spreitzer (1995)	Meaning, Competence, Self-determination and Impact indicating their interrelation and synergy effects

出所：各研究者と開発援助の関連組織の定義を筆者が整理した。

司法制度アクセスの改善支援、法律扶助制度支援を行っている（国際協力機構 2009b）。フリードマン（1995）は、エンパワーメントの心理的、政治的、社会的3つの種類を強調し、それぞれが相互作用により螺旋的に進んでいくプロセスであるとの概念を提唱している。さらに、エンパワーメントの分類では、別の開発の成果を達成するための手段（Means）として捉えるか、エンパワーメント自体が開発の成果（プロジェクトの目標、Ends）とするかの議論がある（チャンバース 2000、坂田 2003 pp.37-60、Khwaja 2005、Alsop 2006、Pettit 2012、斎藤 2005、太田 2011）。

#### (8)エンパワーメントの評価と測定

エンパワーメントの測定も、ソーシャルキャピタルと同様に代理変数が用いられ、定性及び定量的な測定の様々な考え方や指標が提案されている。

測定に関する指標の設定、考え方や問題点の研究は世界銀行（Narayan 2005、Alsopら 2006）、Ibrahim and Alkire(2007)やOakaley（2000）、Nishimiya and Hanaoka(2015)が取りまとめている。Alsopら（2006 pp.19-21）は、エンパワーメント測定に関係して3領域と3レベルに分けて指標を設定している。エンパワーメントの領域とレベルについては研究者間で使い方に差が見られるが、Alsopらは領域をState(政治と行政)、Market(市場)及びSociety(社会)とし、レベルを行政の境界としてマクロ(国家)、中間(居住地域と国家の中間)及びマイクロ(居住地域としての村、コミュニティ等)としている（Alsop et al. 2006 pp.23）。さらに、Alsopらは、間接的な指標と直接的な指標に分けて具体的に測定指標を提示している（Alsop et al. 2006 pp. 33-37）。この他、Bartle(2008)の提案する実用的な13の指標や、日本では安梅(2013)が8つの指標を提案している他、開発援助分野のジェンダー関連で藤掛(2003 pp. 84)が自身のフィールド調査から13の指標を提案している（定量化と図化も提案）。保健分野では、麻原(2000)の提案もある。これらをまとめたものが表3-6であり、ソーシャルキャピタルに関連した指標が含まれている(表3-6の下線部分)。この他、開発援助の分野では、スウェーデンの開発援助機関SIDA (Jupp and Ali 2010)が、Awareness、Confidence and Capability、Effectiveness and Self-sustainingの3分野で多数の測定指標を、数値化の方法とともに提案している。さらにSpreitzer(2008)が、ビジネス分野でエンパワーメントを理解するためのエッセンスとして、4つの次元(Dimension)<sup>[13]</sup>と測定の12指標を提案している。表3-6と以上の研究者の提案から、気づき、自信、自尊心、自己統御感、自主性やこれらに関連した行動が、指標として共通の項目になっていることがわかる。

エンパワーメントを一つの数値で表す総合指標は、ジェンダーとエンパワーメントについて国連(UNDP 2007/2008 pp. 355-360)がGEM(Gender Empowerment Measure)を、また米国国際開発庁(USAID)、the International Food Policy Research Institute(IFPRI)、the Oxford Poverty and Human Development Initiative(OPHI)の3機関が、農業

表3-6 エンパワーメント測定指標例

指標の提唱者	指標の項目
Alsop et al. (2006)	Indirect Indicators: Asset endowment (Psychological e.g. Capacity of envisage change, Organizational e.g. <u>membership</u> ), Operational Institution (Access to services, employment etc.) Direct Indicators: Use of services and media/information source, Decision making, Perception of mobility, control over the body, <u>constrain to association</u>
Bartle(2008)	<u>Altruism</u> , Common Value, Communal Services, Communication, Confidence, Context, Information, Intervention, Leadership, <u>Networking</u> , <u>Organization</u> , Political Power, Skills, <u>Trust</u> , <u>Unity</u> , Wealth
Grootaert(2003a)	Public administration reform: e.g. Government effectiveness in service delivery, Incidence of illicit payments Legal reform system: e.g. Rule of Law indicator, regulatory quality. Decentralization: e.g. % of central budget transferred to local authorities. Democracy: e.g. Civil Society Strength indicator <u>Social capital: Density of networks and associations</u> <u>Social barrier removing</u> : Share of women in political office, Measure of income inequality (Gini coefficient)
Ibrahim and Alkire(2007)	Decision making within household, Autonomy, Political (Ability to hold local authority accountable/actual use of local accountability system) Access to Credit
Oakley(2000)	様々な指標をまとめてSpider diagramを例として提示 Organizational growth, Level of confidence, Learning and Analysis, <u>Solidarity</u> , <u>Civil Society Actor</u> , Self-reliance, <u>Building links</u> , Degree of Autonomy
安梅 (2013)	<u>共感性</u> 、 <u>自己実現性</u> 、 <u>参加性</u> 、 <u>様々な状況への適用性</u> 、 <u>戦略の多様性</u> 、 <u>平等性</u> 、 <u>当事者性</u> 、 <u>継続性</u>
麻原 (2000)	個人のエンパワーメントの評価指標：自己効力感、自尊感情、意欲、自己信頼、満足感、健康、統制感、動機づけ、ポジティブな意識、幸福感、有能感、自己達成感、地域資源の活用、他者の尊重、 <u>ソーシャルサポート</u> 等 集団のエンパワーメント：積極的、前向きなグループの信念、 <u>凝集性</u> 、 <u>他組織とのネットワークの発展</u> 、メンバーの強みを発揮できる役割構造、 <u>ソーシャルサポートの高まり</u> 、リーダーの育成等。 コミュニティエンパワーメント：個人のエンパワーメント指標の他に、地域の生活問題の解決、住民のリーダーシップ、交渉技術、 <u>社会との関係性の調整</u> 、 <u>地域への所属意識</u> 、住民の <u>地域に関する知識</u> 、 <u>他組織とのつながり</u> 、 <u>地域内組織及び施設とのつながり</u> 、 <u>協力</u> 、 <u>地域内の意思決定システムの存在</u> など。
藤掛 (2003)	参画・参加、発現、行動、 <u>連帯</u> 、 <u>協力</u> 、創造、新たな目標、交渉、満足、自信、運営・ <u>資金管理実施</u>

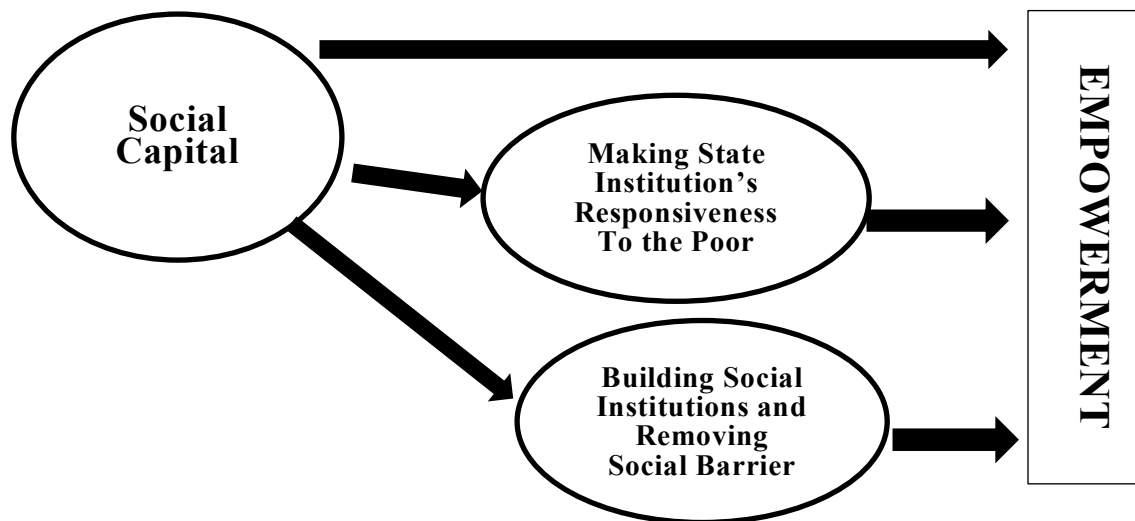
出所：筆者が提唱者の文献から作成

分野における女性のエンパワーメントを測定するためにWEAI (the Women's Empowerment in Agriculture Index )を提案している (Malapit et al. 2014) 。国際協力機構も、プロジェクト進捗のモニタリングのためGEI(Group Empowerment Indicators)

を策定している（Aikawa 2013、Nzioka et al. 2014）。しかしいずれもHDIのように確立したものではなく国際的に広く使われてはいない。ソーシャルキャピタルの総合指標と同じようにまだ試行錯誤の段階にある。

(9) ソーシャルキャピタルとエンパワーメント

エンパワーメントとソーシャルキャピタルの関係については、表3-6に示したようにソーシャルキャピタルをエンパワーメントに含める研究者がおり、また世界銀行は図3-2に示すようにソーシャルキャピタルをエンパワーメント発現のための前段の条件と捉えている。世界銀行の概念では、ソーシャルキャピタルが直接エンパワーメントへ繋がる流れと、ソーシャルキャピタルが社会的障害の除去と社会の制度を構築してエンパワーメント発現に結びつく流れがある（Grootaert 2003b）。同様にKrishna(2003)も、ソーシャルキャピタルがエンパワーメント発現に重要な役割を果たすとしている<sup>[14]</sup>。



出所：World Bank(2001) を元に筆者が作成

図 3-2 Necessary Actions For Facilitation of Empowerment

Babaeiら(2012)は、テヘランの不法占拠者とされるセトルメント住民への質問書調査により因子分析を行い、ソーシャルキャピタルがエンパワーメント発現に影響を及ぼし、結束型(Bonding)ソーシャルキャピタルが最も大きな影響を与えていることを示している。Babaeiらは以下の方程式でその影響を示している。

$$Y(\text{empowerment})=24.38+ .394(\text{bonding SC})+ .321(\text{bridging SC})+ .234(\text{linking SC})$$

SC: Social Capital

斉藤(2005)も、インドの中でも低い水準にあるケーララ州が、平均寿命、5歳未満

の幼児死亡率、女性の識字等について先進国並みの水準にあることに注目し、政治、行政と住民がエンパワーしている状況をレビューし、その要因の一つが歴史的に蓄積されたソーシャルキャピタルであることを示唆している<sup>[15]</sup>。

### 3-5. 開発援助における参加型アプローチ

#### (1)参加型アプローチの歴史

最大の開発課題である貧困削減を含む社会開発を達成するためには、エンパワーメントが必要とされ、エンパワーメントのためには参加型アプローチが必須であることが、研究者及び開発援助機関の共通の認識となっている。世界銀行は、2012年までの10年間に、すでに85 billion US\$を対象地域の参加型開発プロジェクトへ投資したとしている (Mansuri and Rao 2013)。

参加型アプローチは、内閣府(2003)や世界銀行(Krishna and Shrader 1999)、Grootert et al. 2004)のソーシャルキャピタル測定の質問項目に付き合い・交流があること、またHarris(2001)の指摘からソーシャルキャピタルとも密接に関係する。本節では、参加型アプローチについて歴史や概念をレビューする。Participatory Approach(参加型アプローチ)の他、研究者や開発援助機関では、Participatory Development(参加型開発)という用語も使用されており、本研究では参加型アプローチを取った開発の方式を「参加型開発」と呼ぶ<sup>[16]</sup>。

参加型アプローチは、既に1950年代、1960年代にUSAIDと他の援助機関による共同組合制度、コミュニティにおける開発や地方分権に関する資金援助で見られたが、1970年代の共同組合に関する援助や政府の改革がうまくいかず関心が薄れ、大規模な農業開発と工業開発に援助がシフトした状況となった(Mansuri and Rao 2013 pp.3)。しかし、この動きとは別に1970年代に開発援助分野で注目され始め、さらに1980年代になると、大規模な開発プロジェクトの問題として、貧困者の力を奪い(disempowerment)格差を拡大することが指摘され、弱者の参加が注目され始めた。1989年12月にOECDのDACは、「1990年代の開発協力にかかる政策声明」を発表し、参加型開発を1990年代の最重要課題として挙げた(国際協力事業団 2001c)。さらに、1990年代には構造調整の問題が顕在化し、トップダウンの実施方法も問題視されたことから、社会開発の主流化とエンパワーメント重視とともに、開発援助の主要な実施方法として参加型アプローチが取られ、参加型によるプロジェクトが増加するようになった。1996年5月に採択された「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」、通称DAC新開発戦略(OECD/DAC 1995)においても、途上国の主体性(オーナーシップ)や参加型の持続可能な開発プロセスの重視がうたわれている。また、国際協力機構は(国際協力事業団 2001c)、プロジェクト管理における効率性及び実効性の向上の観点からも、地域住民による資源の運営・管理がより効率

的で持続可能な運営方法であるとし、参加型アプローチが重視されるようになってきたとしている。

国際協力機構では、1990年代に入り参加に関連する調査研究や事業への取り組みが始まった。「参加型開発」の言葉が登場するのは、研究報告書の「Good governance と参加型開発」（国際協力事業団 1992）及び「参加型開発と良い統治」（国際協力事業団 1995）である。1993年には、非援助国のプロジェクトの関係者とともに、ワークショップを使った参加型でプロジェクトの計画（Project Design Matrix:PDM）を作成し、このPDMによりプロジェクトの運営管理や評価を行うPCM手法(Project Cycle Management)導入が決定され現在まで使用されている<sup>[17]</sup>。

## (2)参加型アプローチの定義

これまでにレビューしてきた社会開発、ソーシャルキャピタル及びエンパワーメントと同様に、参加型アプローチによる参加型開発も様々な定義や概念がある。

まず国際協力機構(1995 pp.26)では、参加型開発を「開発の影響を受ける人々が、開発の様々な局面において開発の担い手、受益者として開発活動に主体的に参画し、こうした参加のプロセスを通じ、自立的かつ持続的な開発及び社会公正の実現を目指すこと。」と定義している。また、国際協力機構(2008b pp.150)では、「参加型開発(participatory development)は、開発援助の戦略として1980年代末から注目されている概念。開発援助の実効性や持続性を高めるためには、開発の受益者となる地域住民が開発の意思決定プロセスに参加することが重要で、その結果、より公平に恩恵を受けることができるという考え方である。」としている。

齊藤(2003 pp.v)は、参加型開発について「住民や社会的弱者の主体性を尊重し、その人々の能力を引き出す過程とする。」と言う捉え方があると述べている。

世界銀行は1995年にParticipation Sourcebook(World Bank 1995)を発行し、参加は様々な人々の様々な状況において様々な意味を持つとしながら、参加を(参加型開発、参加型アプローチと言う用語ではなく「参加」)、

“Participation is a process through which stakeholders influence and share control over development initiatives, and the decisions and resources which affect them.”

と定義している。さらに、世界銀行はガイドブック(Tufte and Mefalopulos 2009 pp. 4)において、参加の定義についてのコンセンサスは無いが、参加には社会運動

(Social perspective)とプロジェクトか制度(a project-based or institutional)の2つの側面があるとし、双方で共通するのは“Involvement of ordinary people in a development process leading to change”としている。但し、その範囲と参加の方法は多種多様としている。

ADB(1996)の参加型開発の定義は、

“Participatory development is a process through which stakeholders can influence and

share control over development initiatives, and over the decisions and resources that affect themselves.”

であり、世界銀行と類似した定義がなされている。

参加型アプローチ(参加型開発)については以上のように様々な定義があるが、エンパワーメントやそれを主目標としたコミュニティ開発、ソーシャルキャピタル改善、さらに貧困削減に密接に関係することは、研究者、開発援助機関ともに共通に認識していることがわかる。

### (3)参加の段階と課題

参加型アプローチにおいて、定義は様々でも援助機関や研究者が関心を共有している「参加の段階」と言う概念がある。参加の「熟成度」と言われることもある(斉藤 2003 pp.16)。代表的な参加の段階(ladder: 梯子)として、研究者や開発援助機関の研究または報告で引用されることが多い Arnstein (1969) と Pretty and Hine (1999) の分類、さらに世界銀行の分類 (Tufte and Mefalopulos 2009) を図 3-3 に示す<sup>[18]</sup>。参加の内容も段階に含まれている。これらの分類の他、UNDP(1997b)、Wilcox(1994)や White(1996)の分類もあり、ANNEX 8 に示す。

Arnstein は、Therapy から Placation の段階は実質参加していないに等しいとしている。参加型アプローチにおいて問題となるのは、この実質参加していない形だけの

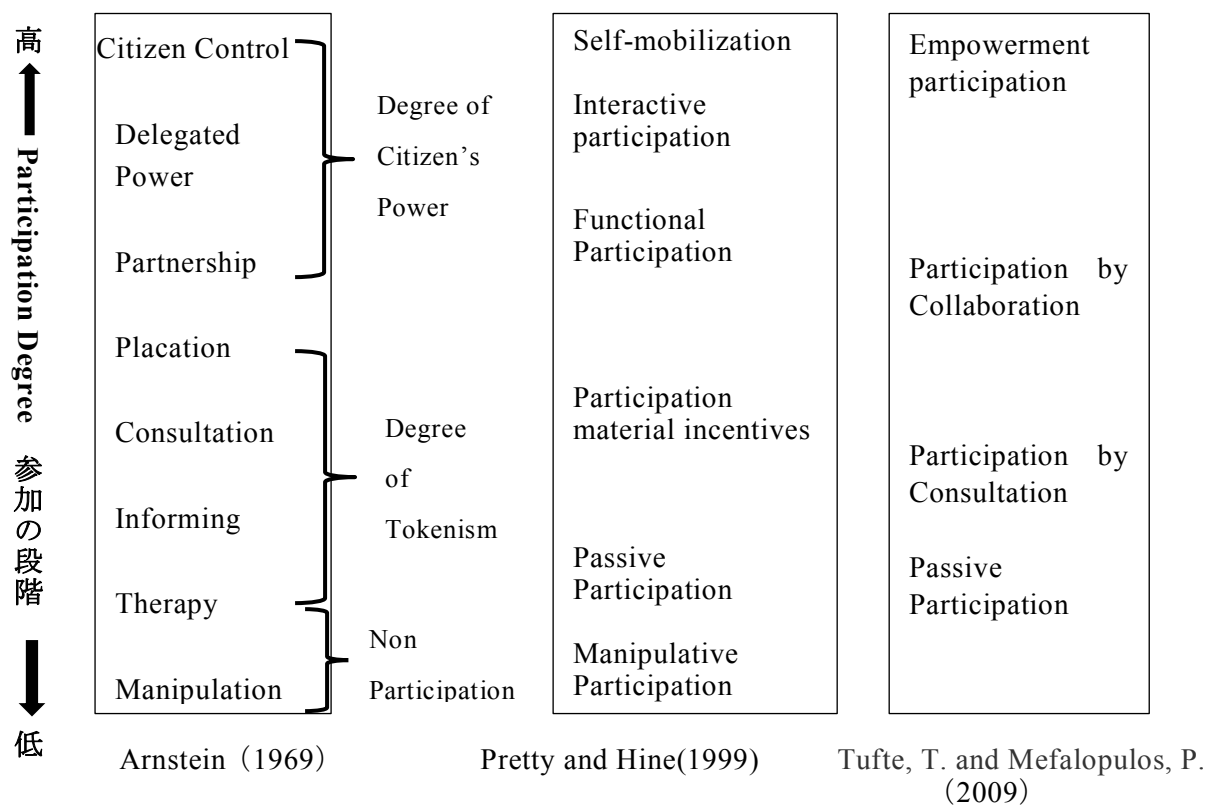


図 3-3 参加の段階の例

参加や、実施上強制的な参加である。また、参加は開発の成果を上げるための手段であるにもかかわらず、参加が確保できれば良しとする参加型アプローチそのものを目的化することである。何らかの参加をさせること、参加が表題としてプロジェクト計画等に有れば良しとすることや、外部の援助者が望むような参加へ誘導する傾向も、様々な研究者から指摘されている(例えばチャンバーズ 2000、佐藤 2009)。参加型アプローチの議論をリードしてきたチャンバーズ(2000)は、参加型のあるべき姿が無視され PRA 等の手段を使っていれば良しとする(参加そのものが目的になってしまう)危険性を強調している。また佐藤(2003b)は、本来参加型の理念が自立性や自発性を含むにもかかわらず軽視されることがあると指摘し、開発プロジェクトの事例から、参加型アプローチの問題や課題をまとめている(佐藤 2006 pp.168-196)。本来参加者の自主性を重んじ活動を促進すべき Facilitator が、実際は操作する(Manipulate)という Manipulation と Facilitation を合わせた Facipulation の造語まである(Participatory Method 2017)。

参加型アプローチで重要なのは、誰が、何に、どこで、何時、どのように参加しているかがである(Cornwall 2008)。Kyamusugulwa(2013)は、参加型アプローチと復興について既存の研究を整理しており、参加型を取る場合、特に地方部においては社会構造や社会関係が変化することを良く理解すべきともしている。また、どの範囲まで住民を参加させるべきかについての課題もある。例えば、参加型アプローチにおいて Khwaja(2009)は、パキスタンの水関係のインフラと道路整備を中心としたコミュニティ開発プロジェクトの実証研究により、住民を工学的な判断(構造物の設計や規模等)まで参加させると、逆にプロジェクトの成果達成に悪影響を与えることを指摘している。

### 3-6. プロジェクト評価

#### (1)プロジェクト評価の方法

開発援助機関のプロジェクトの評価には、DAC の 5 項目が広く使われている。5 項目は、妥当性(Relevance)、有効性(Effectiveness)、効率性(Efficiency)、持続性(Sustainability)とインパクト(Impact)であり、評価の観点には表 3-7 に示す通りである。国際協力機構もこれらの DAC の 5 項目による評価を基本としており、評価方法の改善についても提案している(国際協力機構 2012)。国際協力機構では、プロジェクト毎に事前評価、中間評価、終了時評価が実施され、プロジェクトによっては事後評価も行われている。この 5 項目を使い、事後評価において最大 3 から最低 1 までの各プロジェクトに対するレーティングも行われている(世界銀行の方法も含めて ANNEX 9 にレーティング方法を記載)。この他、貧困削減、ジェンダー、参加型アプローチ等のテーマ別に、コミュニティ開発プロジェクトも含む複数のプ

表 3-7 DAC の評価 5 項目

評価項目	評価の視点
妥当性 (Relevance)	開発インターベンション(介入)の目標が、受益者の要望、対象国のニーズ、地球規模の優先課題及びパートナーやドナーの政策と合致している程度。
有効性 (Effectiveness)	開発インターベンションの目標が実際に達成された、あるいはこれから達成されると見込まれる度合いのことであり、目標の相対的な重要度も勘案しながら判断する。
効率性 (Efficiency)	資源及び(又は)インプット(投入:資金、専門技術、知識、時間など)がいかに経済的に結果を生み出したかを示す尺度。
インパクト (Impact)	開発インターベンションによる貢献が期待されている、より高次の目標への到達状況。直接または間接的な効果、中長期的な効果、否定的な効果を含む。
自立発展性 (Sustainability)	開発インターベンションの終了時における、開発インターベンションによる便益の持続性。長期的便益が継続する見込み。時間の経過に伴う純益の流出というリスクに対する回復力。

出所：国際協力機構(2016)に筆者が加筆

プロジェクトの横断的な評価もある。例えば特定テーマ評価として、貧困削減についての評価(国際協力機構 2004b)、住民参加(国際機構 2006b、2008c)、参加型開発のジェンダー評価(国際協力機構 2005b)がある。

世界銀行では、1973年設立のOED(Operation and Evaluation Department)を発展的に改組し、世界銀行理事会へ直接報告するIEG(Independent Evaluation Group)が2005年に設立され<sup>[19]</sup>、実施済みのプロジェクトの評価を強化している。また、(Rigorous: 厳密な)インパクト評価(Impact Evaluation)も多数行っている。世界銀行の評価制度の現状は、世界銀行のWEB(World Bank 2017c、2017d)よりANNEX 10に整理した。また、三菱UFJリサーチ&コンサルタント(2010)が、日本の財務省へ世界の主要開発援助機関の評価制度を調査し報告している。インパクト評価は、DACの評価5項目のインパクトの評価と異なり、事業の投入と効果の因果関係を厳密に評価する(厳密な)評価(国際協力機構 2017b)であり、インフラの分野でも近年増えている。ANNEX 11に世界銀行のCDDのインパクト評価の例を示す。世界銀行のインフラが含まれるCDDのImpact EvaluationはANNEX 11に示す以外にも多数あるが、インフラに特化した評価は十分されていない。また、インフラ分野のインパクト評価の既存の研究を国際協力機構(関 2016)がまとめているが、まだ件数も少なくインフラ整備の実践過程、またインフラ整備の特徴とプロジェクトにより発現する効果は十分に評価されていない

## (2)プロジェクト評価の実績

各援助機関は、多数の実施済みのコミュニティ開発プロジェクトの評価を行っている(Dongier et al. 2002、Mansuri and Rao 2004、World Bank 2005b、Alsop et al. 2006、ADB 2006、Wong 2012、Labonne 2013、国際協力機構 2016、2017c)。これまで、コ

コミュニティ開発プロジェクトの主要な構成要素であるコミュニティインフラの経済開発効果は、建設過程と建設後の双方で評価されてきた。例えば、前者は建設中の雇用増、建設地の商業活動による所得や購買力の増加等の指標を、また後者は道路・橋梁の整備によるアクセス改善、灌漑整備による農業生産増や所得増等の指標をそれぞれ用いている(Wong 2012、国際協力機構 2017c、国際協力機構 2017d<sup>[20]</sup>、Domelen 2007)。社会開発効果については、建設された施設の社会サービス改善効果への寄与(Wong 2012、World Bank 2015、ADB 2006)、インフラ整備を含んだ参加型プロジェクトの実施過程によるソーシャルキャピタルの改善、さらにエンパワーメント発現効果への寄与等の評価がある(Wong 2012、World Bank 2015、Wassenrich and Whiteside 2004、Labonne 2013)。しかし、コミュニティ開発プロジェクトのこれらの評価は、参加型アプローチを取っているコミュニティ開発プロジェクト全体が生み出す社会開発効果を評価しており、SP 毎の評価が十分でなくインフラに特化した評価には必ずしもなっていない。従って、インフラ整備とソーシャルキャピタルやエンパワーメントとの関係の評価や、それらの関係の要因分析も十分には行われていない。

### 3-7. 開発援助におけるインフラ整備過程と社会開発関連の研究

本節では、以上のソーシャルキャピタル、エンパワーメント、参加型開発とインフラ整備との関係に関する研究をレビューする。前節で述べたように、各援助機関や研究者とも、インフラの施設効果については経済開発効果及び社会開発効果双方を評価している。しかし、インフラ整備過程が生み出す経済開発の効果の評価に比べ、社会開発の効果についての評価は限られており、国際協力機構を含め<sup>1</sup>開発援助機関や研究者により十分に評価されていない<sup>[21]</sup>。

まず、インフラの人間や社会に与える影響について、国際協力機構(2004c)が行なった研究がある。この研究では、インフラに対し人々の選択肢を増やし潜在能力を高めるものとして新しい意味づけを行った。一部カウンターパート(行政)の参加による能力開発への貢献や維持管理への住民の参加は取り上げられており、また保健、教育とインフラの関係の分析もある。しかし、主にインフラの施設効果を扱っており、インフラの整備過程と社会開発との関係は扱われていない。

ソーシャルキャピタルとインフラについては、開発援助に関するものとして小規模な参加型インフラプロジェクトにおいて、現場のソーシャルキャピタルの重要性を指摘している小川(2007)や、青柳ら(Aoyagi et al. 2012)の灌漑施設の効果としてソーシャルキャピタルの蓄積に関係する研究がある。石原(2002 pp.ii、pp. 16)は、ソーシャルキャピタルの醸成にインフラ整備の施設としての効果が影響し、また整備されたインフラの維持管理に果たすソーシャルキャピタルの役割の重要性を

指摘している。しかし、インフラの整備過程とソーシャルキャピタル醸成の関係までは分析されていない。また、Wong(2012)は14プロジェクトにインフラ整備が含まれる世界銀行の17件のCDDプロジェクトの評価の事例を用い、CDDとソーシャルキャピタル向上との関係を検証しているがインフラに特化した分析とはなっていない。

開発援助ではないが、市民参加や市民活動、また地域活性化やまちづくりに関しては、日本の研究者によるインフラとソーシャルキャピタルを扱った研究はある。例えば、ソーシャルキャピタルを活用し高めるための住民参加型によるインフラ整備(コミュニティインフラ)の研究(佐々木 2006)、公園建設への計画に住民が協働で参画した事例の研究(窪田・羽鳥 2015)、インフラ整備と意思決定について保護価値に注目した研究(羽鳥・梶原 2012)、インフラ整備に関する公的討議と合意形成過程の研究(青山ら 2016)、まちづくりと共同体意識の関係でソーシャルキャピタルが果たす役割の研究(羽鳥ら 2015)<sup>[22]</sup>がある。また、谷口ら(2008)がソーシャルキャピタル形成とまちづくり意識の関連を分析しており、都市計画行政担当者のソーシャルキャピタルに対する親和性とコンパクトシティ政策に対する態度形成についての研究も行っている(谷口ら 2011)。農村集落を対象にし、ソーシャルキャピタル衰退を防止するための社会インフラのあるべき姿についての研究もある(藤井ら 2007)。中山間地や大野(1991)が提唱した限界集落について、それらの維持若しくは活性化のためのソーシャルキャピタルに関する研究もある(例えば八木ら 2014、大瀧・森 2009)<sup>[23]</sup>。但し、これらの研究では、インフラ整備過程がソーシャルキャピタルを向上させるメカニズムはあまり扱われていない。また、交通とソーシャルキャピタルの既存研究について、経済学の研究者である宇都宮(2016)が整理しているが、宇都宮はあまり多くの研究でトピックとされていないと述べており、交通とソーシャルキャピタルの関係について研究者間で定まったコンセンサスはあまり無いとも述べている(宇都宮 2015、2016)。

エンパワーメントとインフラについては、建設労働者のエンパワーメントの研究はある(Tuuli and Rowlinson 2007)。南アフリカ共和国では、建設プロジェクトにおける弱者の雇用と中小企業振興等による経済的なエンパワーメントについて評価するため、州政府が Empowerment Impact Assessment を提唱している(Department of Transport and Public Works 2010)。Kijewski-Correa et al. (2012)は、災害復興において住宅復興プロジェクトの実施にエンパワーメントを組み入れた実施方法(モデル)を提案し、実際のハイチにおける復興プロジェクトの評価にも用いている。また、南ロンドンバンク大学の Practical action でも災害復興分野において、Silderman(2010)が、住宅再建の過程に対象の人々の参加を促進し人間中心に据えた復興とすべきという主張と関連するその他の研究を整理している。また福林・木村は(Fukubayashi and Kimura 2014)、機械より人力をより使用して行う Labor based technology (LBT)

を使用した結果として、エンパワーメント効果の発生を示唆している。

住民（農民）が主体となり開発計画を策定した愛知用水の例もある。参加型アプローチと言うよりむしろ住民主導型と言え、住民が日本政府と世界銀行を動かして国の事業として用水路を整備し農業生産を高めた。住民は愛知用水の整備により、それまで貧困農村地帯であった安城地区を一大農業生産地域へ発展させた。この愛知用水プロジェクトを、吉田(2010)は「住民参加型を超えた住民主導型・世界銀行と日本政府参加型プロジェクト」と呼んでいる。しかし、灌漑インフラの構想、計画から執行まで住民がどのようにエンパワーメントされたか（エンパワーメントして行ったか）は、インフラ整備過程との関係では分析されていない<sup>[24]</sup>。

この他、国際協力機構（2002b）は農村開発プロジェクトの事例の分析から、参加型にも注目し農村開発の開発体系図をインフラ整備も含めて整理している。さらに、開発のためのインフラ整備や経済的能力の向上、人的能力の向上、保健能力の向上、政治能力の向上の戦略目標を設定し、それらの目標毎に実施済みの事例をもとに中間目標も設定している。また、インパクト評価でも、インフラ整備と開発効果について、灌漑と給水インフラの効果を評価している事例もある（国際協力機構 2017b）。しかしこれらも、インフラの施設効果が中心であり、またインフラの整備過程と設定された戦略目標達成との因果関係までは十分には分析されていない。

インフラの貧困削減効果についての研究も多数行われており、澤田・戸堂(2010)が既存の研究を整理し、インフラ整備が経済を成長させ貧困削減に繋がる道筋を提示している。OECD（OECD/DAC 2006）は、貧困削減のためのインフラ整備を重視し経済活動の活性化にインフラ整備が貢献する考えを示し、DAC加盟国のインフラ整備の指針を提唱している。生島(2006)も、インフラ整備と貧困削減の関係の既存の研究を整理し、施設の社会サービスへのアクセス改善の効果を強調しつつ、まだ実証研究が不足していると指摘している。但し、同様にこれらの研究もインフラの施設効果が中心となっている。

以上のように、インフラ整備と経済や社会開発効果を扱った研究はあるが、いずれも施設の効果が主な研究対象である。また、前節で述べたようにプロジェクト評価において、インフラ整備の過程とソーシャルキャピタルやエンパワーメントについて十分に評価されていない。そのため、インフラ整備の実施過程、つまり建設中の投入内容・実践方法と、ソーシャルキャピタル及びエンパワーメント発現との関係は分析が進んでおらず、インフラ整備過程がソーシャルキャピタルを高めエンパワーメント発現に結びつくか、さらに結びつく場合の要因とメカニズムはまだ十分には解明されてはいない。平和構築関連のプロジェクトについても、インフラの整備過程の効果は、第8章で後述するように十分には分析されていない。

### 3-8. 小括

本章では、既存の評価と研究とをレビューし社会開発、貧困対策、ソーシャルキャピタル、エンパワーメントの現況、また参加型アプローチについても現況を把握した。その結果、これらは、それぞれ様々に定義されてはいるが、それぞれにおいて共通の概念や共通項があることが分かった。また、参加、ソーシャルキャピタルとエンパワーメントは密接に関連し、参加がソーシャルキャピタル改善やエンパワーメントに必須とされていることも確認した。ソーシャルキャピタルは、測定指標においてエンパワーメント発現の概念に含まれ、またエンパワーメントを達成するために必要な前段の条件として捉られていることも分かった。

さらに、インフラ整備過程とこれらの関係の評価が十分になされていないことを確認した。インフラ整備が社会開発の中のソーシャルキャピタルを向上させエンパワーメントを発現させるか、発現させる場合のメカニズムや要因についても、十分に分析されていないことも分かった。インフラの整備過程がエンパワーメントを発現させる要因やメカニズムは、まだ十分には解明されていない。

#### 補注

[1]草郷（2001）は、世界銀行のプロジェクトで使われていた「コミュニティ開発」におけるコミュニティの概念が、物理的な境界線として区切られたものから *New Path to Social Development* では、個別に社会の特質により把握するものとの概念になったとしている。

[2]この決議の内容は以下の通りである。

「わが国においては、経済開発に重点が傾きすぎて、社会開発あるいは保健福祉の向上を軽視するきらいがある。このまま推移すれば、経済開発の成果を期待しえないばかりでなく、経済開発の主体である人間の福祉を犠牲にするおそれなしとしない。資質向上対策の推進にあたっては、経済開発と社会開発とが均衡を保つよう特別の配慮が必要である。社会開発は、住環境や社会福祉などの社会面での開発であり、その目的は人間の能力と福祉の向上を図ることにある。」

[3]現在であれば、農民を考えない民衆とし見下しているとも取られかねない概念ともいえる。大牟羅（1958）は、終戦後の岩手県の山村（北上山地）の状況について自身が直接農民から聞きまた見た状況をまとめ、極度の貧困や農村社会の閉鎖性の状況を詳しく記述している。この記述から、必ずしも農民は考えていなかったわけではなく、極度の貧困や慣習・伝統により考えることをあきらめていたか、考える余裕がなかった、もしくは考えていてもその考えを言えなかったと解釈すべきであろう。

[4]佐藤は、5つの分類を提案している（佐藤 2007）。それぞれ

- ①経済的・量的とは異なる基準、②社会の成員を取り巻く社会環境への働きかけ重視、③個々人の潜在能力の発現、④地域住民などの当事者の主体性と変化の過程重視、⑤外部者

の働きかけである。

- [5] 貧困削減、PRSP (PRSC) に関連する研究は国際協力機構の JICA 研究所が多数行っており、これらを含め以下の WEB からダウンロードし閲覧できる。

[https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2004\\_12\\_01.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2004_12_01.html)

- [6] Social Capital の直訳は社会資本であるが、日本では社会基盤 (インフラ) の意味としてほぼ定着しているため、佐藤 (2001) が社会関係資本と訳している。その他、「社会的資本」、「関係資本」、「人間関係資本」と訳されることもある (佐藤 2003a、国際協力機構 2002a)。内閣府 (2003, 2005) や国際協力機構 (2002a) でもそのまま「ソーシャルキャピタル」という用語を使っており、本研究でもカタカナ書きの「ソーシャルキャピタル」を使う。

- [7] エンパワーメント (Empowerment) についても、適当な日本語訳がなく研究者や国際協力機構等の組織がそのままカタカナで使用しているため、本研究でも「エンパワーメント」を使う。

- [8] 鶴見も、同時期の1976年にはダグ・ハマショールド財団とは別に、内発的発展という言葉を使い始めた (鶴見 1989、pp.47)。

- [9] ギギ (2011) は、Agency 「エージェンシー」について、パーソンズが英語圏の社会学に導入した概念でラテン語の *agere* (行う) という言葉に由来し、社会的な場面で他人とその環境に影響を与える何らかの *action* (行為) の可能性を意味するとしている。倉田 (2011) は、日本語では「行為主体性」と訳されが、一義的な定義はなく様々な社会学者がそれぞれの立てる問いの在り方に応じて微妙にはあるがその概念がずれてくるとしている。

Chambers (2005) は、Agency を “refers to individual people, and the ability to act and change the world” (世界を変えるためと行動するための能力と個人個人を参照するもの) と定義している。Also 他に類似した概念を Chambers も有していると言える。

- [10] 開発援助においては、外部からの資金、技術、情報等の何等かの資源が投入される。この投入には、投入先へ対し様々な条件が付されるため外部からの介入となる。しかしエンパワーする主体は対象者 (対象集団を含む) である。当初は外部からの介入により対象者の気づきや選択と行動能力の向上が図られるが、次第に対象者が自ら気づき、選択と行動する能力をつけようとし、それら能力を行使して実際に行動に移すようにならないとエンパワーメントは達成できないと言える。“Empower” は他動詞動であるが、徐々に “The target people and group empower themselves “に移行できるようにすることが重要であろう。この点は、Empowerment 評価の提唱者である Fetterman (2007) も同様な主張をしている。横須賀 (2005 pp.34) も、Empower が自動詞的に自ら力をつけることを意味して用いられることを紹介している。

つまり内発性が重要と言うことが指摘でき、外部者はエンパワーメントの過程を促進するファシリテーターであることが重要視されている (例えば、社会経済の研究者である Kabeer 1994、世界銀行のチーフエコノミストを務めた Stiglitz 1999 pp.4、国際協力機構 2005c pp.169、国際協力機構 2006c pp.ii)。佐藤 (2005 pp.8、22) は、この外部者の介入

が契機となり対象者にエンパワーメントの機会が提供されると述べている。また、Gaventa (2006)は、Cornwall (2002) が示した外部者の介入による造られた場の invited space (対象者・対象集団が招待された場) を、対象者が自から作っていく場 (Popular space) とする必要性を示唆している。さらに内発性の点では、山田 (2000 pp.240、246) が、ファシリテーターは開発の初期の段階では外部者が務めても、徐々にコミュニティの住民がその役割を担っていくようになること (ファシリテーターの内化) が望ましいと主張している。

この他、開発援助分野ではなく日本のまちづくり活動やコミュニティ活動の分野で、50以上のコミュニティ開発に携わった山崎 (2012 pp.95) がコミュニティデザインと言う用語を用い、外部のコミュニティデザイナーの役割について「地域に住む人たちが、その地域の課題を自らの力で乗り越えることをお手伝いすること」と説明している。コミュニティデザイナーは、開発援助における外部のファシリテーターと類似した役割を有していると解釈できる。

[11]GSDRC は、2001年に英国の開発援助機関である国際開発省 (DFID) により Governance Resource Centre として設立され、2005年に Governance, Social Development Resource Centre に改組された組織。社会開発関係の文献等の情報センターであり、定期的に文献のサマリーを紹介している。Birmingham 大学、Sussex 大学の構内にある開発学研究所 (IDS: Institute of Development Studies) 、Manchester 大学の Humanitarian and Conflict Response Institute が主要パートナーとなっている。社会開発と開発援助関係の文献や最新の研究状況を把握することができる有用な Web を構築している。

[12]Scutton and Luttrell (2007) は、国際協力機構はエンパワーメントを明確には定義していないとしているが、2006年度、2007年度及び2008年度の国際協力機構の年報日本版と英文版では、エンパワーメントについて定義している。

[13]Spreitzer (2008、pp.57) の4つの次元とは、

- 1) Meaning: 仕事の役割の必要性和労働者の信念、価値観、行動との一致性
- 2) Competence: 仕事に対する自己統御感、業務遂行能力保持の信念
- 3) Self-Determination: 自身の行動を制御し始めるための選択の感覚、自律性
- 4) Impact: 仕事の成果に影響を与える程度

[14]エンパワーメントが発現すると逆にソーシャルキャピタルを変化させることも Krishna (2003) や Poteete (2003) が指摘している。

[15]齊藤は、Renata (2001) と佐藤 (2003c) の研究も参照しており、住民が力を発揮して行政に社会保障政策推進を働きかけたこと、住民が行政をモニターする意識が高かったこと、政権が交代しても社会保障政策が継続されたこと等により、社会指標が先進国に近い状況になったと述べている。この住民が力をつけて発揮するようになった要因の一つとして、歴史的に蓄積されたソーシャルキャピタルをあげている。

[16]Mansuri and Rao は、1950年代と1960年代には第一波の参加型開発 (first wave of interest in participatory development) があったとして「参加型開発」という言葉を使っている。また、1990年代には開発援助機関が参加型アプローチに対し援助を始めた (donors began to

actively fund such participatory approaches) として「参加型アプローチ」という言葉を使っている。

[17]PCM は、ワークショップ等で被援助国のプロジェクト関係者（カウンターパートや対象住民等）とともに、Project Design Matrix を作っていく参加型に特徴がある。PCM の内容、実施方法、利点と留意点等は、国際協力機構(2007)に詳しい。

[18]様々な研究者の分類の内容については、A chase through the maze( Creative commons 2012) に詳しい。

[19]世界銀行の評価組織の変遷については、世界銀行の資料(World bank 2016)に詳しい。

[20]国際協力機構(2017d)は、分野別に標準的な評価指標を提言しそれまでの実際済のプロジェクトから得られた教訓も取りまとめている。但し、分野にはコミュニティ開発の分類は無く、防災、農業・農村開発、地方行政、ジェンダー、平和構築、自然環境保全、都市・地域開発の分野が対象となっている。

[21]筆者は、2009年から2011年まで国際協力機構のインフラ整備部門で、インフラ整備に関する基礎研究やプロジェクト研究を総括しており、インフラの整備過程と社会開発効果を扱った研究が実施されていない状況を把握していた。現在でも研究の実績から、インフラ整備過程と社会開発効果を直接扱った基礎研究やプロジェクト研究は見当たらない。

[22]羽鳥や羽鳥らはインフラ整備を対象とはしているが、ソーシャルキャピタル形成に影響を及ぼし、逆にソーシャルキャピタルの状況が影響を及ぼす合意形成、討議・討論、意思決定、市民参加について、課題やあるべき姿に関する研究を行っている。インフラ整備の中で、特定の行為・行動に注目した研究と言え、また本論で重視するインフラ整備の特徴はあまり議論されていない。

[23]日本の中山間地・限界集落におけるソーシャルキャピタルの研究は、ソーシャルキャピタルの当該地域の現状、構成要素の見出しと要素間の関係、さらにエンパワーメントと関連する地域活性化とソーシャルキャピタルの関係を扱っており、本研究とこれらは類似している。しかし、対象者と実施環境は大きく異なる。対象者は、一定の教育を受けている高齢者が主であり、また経済的に貧困状態には無い。実施環境については、産業構造の変化や少子化にともなう人口流出に起因する集落維持の問題が大きく、また、一定水準のインフラは整備され行政のサービスも受けられること、選挙により議会が設置される民主的な制度が存在している。

[24]直接エンパワーメントをめざしたものではないが、既存の農村の組織である土地改良組合等を活用した組合の直営施工による農業インフラ整備の制度(農林水産省 2006)がある。この方式では大規模な灌漑施設や道路・橋梁等は除かれ、建設会社へ発注するよりコストがかからないことが条件であり、また都道府県が技術的上の支援を行う。農林水産省のマニュアル(2006, pp. 4)では、この制度が期待する効果として、①住民参加による地域の活性化、②土地改良区などの自助努力の助長、③創意工夫による工事コストの縮減と農家負担の軽減、④自ら整備した施設への愛情と維持管理を挙げている。第5章で述べる CC(Community Contract)方式に類似した実施方法である。

## 参考文献

- 吾郷秀雄、中桐貴生 2012. 農村振興におけるソーシャル・キャピタル形成に関する考察と提言、*農業農村工学会誌* 80 (10)、pp. 15-19
- 麻原きよみ 2000. エンパワメントと保健活動、エンパワメント概念を用いて保健師活動を読み解く、『*保健師雑誌*』、56(13)、pp.1120-1125
- 青山恒佳・岡本敦也・羽鳥剛史 2016. 公的討議における間主観性の形成過程に関わる字実験的検討、*土木計画学研究・講演集*、Vol.53, CD-ROM, 北海道大学
- 安梅勅江 2013. エンパワメント科学入門一人と社会を元気にする仕組み作りー、<https://square.umin.ac.jp/anme/EmpowerScience.pdf>
- 生島靖久 2006. インフラ・ファイナンス:円借款の新機軸、秋山孝允、佐々岡雄一編著 『日本の開発援助の新しい展望を求めて』、pp.95-130、財団法人国際開発高等教育機構
- 池野雅文 2005. 開発援助における「社会的準備」とエンパワーメント、佐藤寛編 『援助とエンパワーメント、能力開発と社会環境変化の組み合わせ』、第5章、アジア経済研究所
- 石原聡 2002. ソーシャル・キャピタルの実際と運用、準客員専門員報告書、国際協力事業団国際協力総合研修所、平成14年3月
- 伊藤るり 2002. 社会運動と女性のエンパワーメントー自助組織の可能性を考えるー、田中由美子・大沢真理・伊藤るり編著、『*開発とジェンダー：エンパワーメントの国際協力*』、国際協力出版会、pp. 240-299
- 稲葉陽二 2011. 『*ソーシャルキャピタル入門、孤立から絆へ*』、中公新書 2138
- 宇沢弘文 1994. 社会的共通資本、宇沢弘文編、茂木愛一郎編 『*コモンズと都市*』、第1章、東京大学出版会
- 宇沢弘文 2000. 『*社会的共通資本*』、岩波新書 696
- 宇都宮浄人 2015. 『*地域再生の戦略「交通まちづくり」というアプローチ*』、ちくま新書
- 宇都宮浄人 2016. 地域公共交通とソーシャルキャピタルの関連性、*交通学研究*、59号、77-84
- 太田まさこ 2011. 問題解決型エンパワーメント・アプローチの効果と課題ーインド、アンドラ・プラデシュ州、マヒラー・サマーキアーの事例をもとにー*アジア女性研究*第20号 (2011. 3)
- 太田美帆 2004. 生活改良普及員に学ぶファシリテーターのありかたー戦後日本の経験からの教訓ー、準客員研究員報告書、国際協力機構 国際協力総合研修所、平成16年8月
- 大瀧悠・森傑 2009. ソーシャル・キャピタルから見た限界集落の居住環境に関する基礎的研究ー積丹町大字西河町におけるライフストーリーインタビューを通じてー、日本建築学会大会学術講演梗概集(東北)
- 大坪滋 2009. 開発経済学の視座、『*国際開発学入門ー開発学の学術的構築*』、第1章、勁草書房刊
- 大濱浩 1995. 地域社会の参加型開発、参加型開発と良い統治、分野別援助研究会報告書(現状分析資料)、第3章、国際協力事業団
- 大野晃 1991. 山村の高齢化と限界集落、『*経済*』1991年7月号、新日本出版社、55 - 71

- 大牟羅良 1958. 『ものいわぬ農民』、岩波新書 F9
- 小川領一 2007. 小規模社会基盤整備における住民参加プロジェクトのマネジメントーコミュニティのソーシャル・キャピタルに着目して、*南太平洋研究*、Vol. 27, No.2, pp.37-52、鹿児島大学
- 小國和子 2005. 村落開発援助におけるエンパワーメントと外部者の学びー日本の農村の生活改良普及事業から途上国援助への教訓ー、佐藤寛編 『援助とエンパワーメント、能力開発と社会環境変化の組み合わせ』、第 6 章
- 恩田守雄 2001. 『開発社会学ー理論と実践』、ミネルヴィア書房
- 空閑睦子 2010. ソーシャル・キャピタルに関する先行研究の整理：今日までにおける定義の概要と文献サーベイから見た日本の研究の動向、*CUC Policy Review* 27, 39-48
- 草郷孝好 2001. 世銀と社会開発：Social Capital の取り込み、ガーナとベトナムのケース、『世界銀行等の開発援助政策に係わる検討』 第 3 章、(財)国際金融情報センター、35-54
- ギギ・ファビオ(Gigi Fabio) 2011. 行為者としての「モノ」ーエージェントの概念の拡張に関する一考察ー、同志社社会学研究 No.15, 2011
- 木野聡子 2009. 開発援助の「エンパワーメント」概念を使った農山漁村地域における観光の考察、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 院生論集 =、5: 127-133.
- 久木田純 1998. エンパワーメントとは何か、久木田純、渡辺文夫編、『現代のエスプリ No.376 エンパワーメント：人間尊重社会の新しいパラダイム』、至文堂、pp. 10-34.
- 窪田愛実・羽鳥剛史 2015. 地域の物語との協和性認知と住民協働事業への参画に関する研究、*土木学会論文集 D3 (土木計画学)*、71, (5) I-359 - I-366
- 倉田良樹 2011. 構造化理論から知識の社会学へ(2)、一ツ橋社会科学、3：1-24、一橋大学リポジトリ
- 厚生労働省 2015. 住民組織を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる手引き、平成 26 年度厚生労働省科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合事業、「地域保健対策におけるソーシャル・キャピタルの活用のあり方研究」班、(研究代表者：大分県中部保健所所長 藤内修二)
- 国際開発高等教育機構 2009. 日本の農業・農村開発の経験の国際協力への示唆、ソーシャルキャピタルを焦点に、平成 21 年 3 月
- 国際開発ジャーナル 2014. 佐藤寛監修 『国際協力用語集』第 4 版
- 国際協力事業団 1992. GOOD GOVERNANCE と参加型開発、平成 4 年 12 月
- 国際協力事業団 1995. 参加型開発と良い統治、分野別援助研究会報告書、1995 年 3 月
- 国際協力事業団 2001a. 貧困削減に関する基礎研究、国際協力総合研修所、平成 13 年 4 月
- 国際協力事業団 2001b. フィリピン共和国農村生活改善強化研修計画 終了時評価報告書、平成 13 年 3 月
- 国際協力事業団 2001c. 国際協力と参加型評価、参加型評価基礎研究、国際協力総合研修所
- 国際協力事業団 2002a. ソーシャルキャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー総集編、国際協力総合研修所
- 国際協力事業団 2002b. 農村開発、開発課題に対する効果的アプローチ 第 4 章、国際協力総合研修所

- 国際協力事業団 2003a. 貧困削減開発課題に対する効果的アプローチ、貧困削減、国際協力総合研修所
- 国際協力事業団 2003b. 『援助の潮流がわかる本、今、援助で何が焦点となっているのか』、国際協力総合研修所
- 国際協力機構 2004a. 貧困削減実務マニュアル 第1版
- 国際協力機構 2004b. 特定テーマ評価「貧困削減・地域社会開発」平成16年11月
- 国際協力機構 2004c. 社会基盤整備における開発援助の経験と展望に関するプロジェクト研究 最終報告書 平成16年3月
- 国際協力機構 2005a. 貧困削減と人間の安全保障 Discussion Paper、国際協力機構国際協力総合研修所、2
- 国際協力機構 2005b. 特定テーマ評価「参加型地域社会開発のジェンダー評価」報告書、平成17年3月
- 国際協力機構 2005c. 開発途上国廃棄物分野のキャパシティ・ディベロップメント支援のためにー社会全体の廃棄物管理能力の向上をめざしてー、参考資料
- 国際協力機構 2006a. 技術協力コンテンツー生活改善アプローチによるコミュニティ開発ー、JICA 筑波、2006年6月
- 国際協力機構 2006b. 特定テーマ評価「住民参加」報告書ーNGO・JICA 評価小委員会ー、平成18年8月
- 国際協力機構 2006c. 途上国の主体性に基づく総合的課題対処能力の向上を目指してーキャパシティ・ディベロップメント (CD) ー  
～CD とは何か、JICA で CD をどう捉え、JICA 事業の改善にどう活かすか～
- 国際協力機構 2007. 事業マネジメントハンドブック、国際協力機構国際協力総合研修所
- 国際協力機構 2008a. 指標から国をみるーマクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方ー、国際協力機構国際協力総合研修所
- 国際協力機構 2008b. 国際協力機構年報、開発援助・JICA 関連用語
- 国際協力機構 2008c. 特定テーマ評価「住民参加フェーズ2」報告書-NGO・JICA 評価小委員会-、国際協力機構評価室準備室、平成20年7月、
- 国際協力機構 2009a. 課題別指針「貧困削減」、公共政策部/貧困削減タスクフォース
- 国際協力機構 2009b. 法整備に関するプロジェクト研究、「法の支配」の実現を目指してーJICA の法整備支援の特色ー、平成21年6月
- 国際協力機構 2010. 途上国日本の知恵、戦後日本の生活改善運動に学ぶ、『クロスロード 増刊号』、平成22年3月18日
- 国際協力機構 2012. DAC 評価5項目の評価視点及び判断基準の標準化報告書
- 国際協力機構 2016. JICA 事業評価ハンドブック Ver 1.1 2016年5月
- 国際協力機構 2017a. 使命[Mission] 2、JICA のビジョン、<https://www.jica.go.jp/about/vision/>
- 国際協力機構 2017b. インパクト評価、<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/impact.html>
- 国際協力機構 2017c. 事業評価、<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/>
- 国際協力機構 2017d. 技術協力 開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓レファレンス
- 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 2003. パンフレット『人間開発ってなに？』

- 国際連合広報センター 2017. 社会開発、  
[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/social\\_development/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/social_development/)
- 小山弘美 2014. コミュニティのソーシャル・キャピタルを計測する困難さー世田谷区「住民力」調査を事例にー、特別論文 社会分析 41 号、2014、5~26 項
- 斉藤千宏 2005. ケーララ州の開発経験とエンパワーメント言説、佐藤寛編『援助とエンパワーメント、能力開発と社会環境の組み合わせ』 第 4 章、アジア経済研究所
- 斉藤文彦 2003. 開発と参加ー開発観の変遷と「参加」の登場、斉藤文彦[編著]・河村龍夫、久保田賢一・栗野晴子・久保田真弓・斉藤千宏・中村尚司 著、『参加型開発』序文及び第 1 章
- 坂田正三 2002. ソーシャル・キャピタルとは何か、ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指して-総集編、第 1 章-2、国際協力事業団国際協力総合研修所
- 坂田正三 2003. 参加型開発概念再考、第 2 章、『参加型開発の再検討』、佐藤寛編
- 佐々木哲也・佐々木葉 2006. セルフビルドによる道づくり、景観・デザイン研究講演集 No.2
- 佐々木雅子 2005. フィリピンにおける中央・地方関係についての一考察ー社会開発政策の実施とその運営制度ー、横浜国際社会開発研究 第 10 巻第 3・4 号
- 佐藤敦 2009. 「参加する」のはどちらかーセネガル共和国テイエス州における日本の ODA による開発プロジェクトの事例からー、千葉大学社会文化研究 第 19 号、2009 年 9 月
- 佐藤寛 編 2001. 『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』、アジア開発研究所
- 佐藤寛 2002. ソーシャル・キャピタルとは何か、第 1 章、ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指して-総集編、国際協力総合研修所
- 佐藤寛 編 2003b. 『参加型開発の再検討』、アジア経済研究所
- 佐藤寛 編 2005. 『援助とエンパワーメント 能力開発と社会環境の組合せ』、アジア経済研究所
- 佐藤寛 2006. 住民参加のパラドックス、『開発援助の社会学』第 2 版 第 9 章、世界思想社
- 佐藤寛 2007. 社会開発に込められる多様な期待、アジア経済研究所開発スクール編 『テキスト 社会開発ー貧困削減への新たな道筋』、日本評論社、2007
- 佐藤宏 2003c. インド・ケーララ州における社会保障政策、宇佐美耕一編 『新興福祉国家論ーアジアとラテンアメリカの比較研究』、第 8 章、アジア経済研究所
- 佐藤誠 2003a. 社会資本とソーシャルキャピタル、立命館国際研究 16-1
- 澤田康幸・戸堂康之 2010. 途上国の貧困削減における政府開発援助の役割、RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-021, 独立行政法人経済産業研究所
- 下村恭民、辻一人、稲田十一、深川由紀子 2009. 『国際協力 新版 その新しい潮流』有斐閣選書
- 人口問題審議会 1962. 「人口問題審議会 人口資質向上対策に関する決議 (1962.7.12)」、社会保障研究所編『戦後の社会保障 資料』至誠堂、1968 年、pp. 692
- 鈴木奈緒美 2010. エンパワーメント概念の潮流と戦略的エンパワーメント政策の弊害、専修大学人文科学研究所月報 246,1-13 (2010-07-30)

- 杉田菜穂 2015. 日本における社会開発論の形成と展開ー人口と社会保障の交差ー、*人口問題研究 (Journal of Population Problems)* 71-3 (2015. 9)、pp. 241-259
- 世界銀行 2015. 世界の貧困に関するデータ  
<https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>、2015年10月15日 (アクセス)
- 関麻衣 2016. 開発文献レビュー No.4, JICA Research Institute
- 谷口守・松中亮治・芝池綾 2008. ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連、*土木計画学研究論文集* Vol. 25、pp.311 - 318
- 谷口守・芝池綾・橋本成仁 2011. 都市計画行政担当者のソーシャル・キャピタル・キャパビリティ (SCC) に関する一考察ーコンパクトシティ政策に対する態度形成効果と訴求分析ー、*土木学会論文集D3*, Vol.67、No.5 (土木計画学研究・論文集第28巻)、I\_255 - I\_262
- チェンバース、ロバート 2000. 参加型開発と国際協力、変わるのは私たち、野田直人・白鳥清志監訳、赤石ライブラリー 24、赤石書店  
 原著は Chambers, R. (1997). *Whose reality counts? Putting the First Last*, International Technology Publications
- チェンバース、ロバート 2007. エンパワーメントするための手続きと原則(2004)、野田直人監訳、『開発の思想と行動 「責任ある豊かさ」のために』 第3章2  
 原書は Chambers, R.(2005)
- 鶴見和子 1989. 内発的発展論の系譜、鶴見和子、川田侃編『内発的発展論』第2章、東京大学出版会
- トダロ、マイケル P.・スミス、ステファン C. 2004. トダロとスミスの開発経済学 第8版、岡田靖夫監訳、OCDI 開発研究会/訳、国際協力出版会  
 原書は、Todaro, M. and Smith, Stephen C. (2003): *Economic Development*, 8th Edition, Addison Wesley, Boston, MA
- 巴山玉蓮・星丹二 2003. エンパワーメントに関する理論と論点、*総合都市研究*第81号  
 筒井淳也 2008. リン、ナン著、筒井淳也・石田光規・桜井政也・三輪哲・岐智賀子 訳『ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為理論ー』、解題
- 内閣府 2003. ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民生活の好循環を求めて、内閣府国民生活局 平成 15 年
- 内閣府 2005. コミュニティ再生機能とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書、内閣府経済社会総合研究所編、平成 17 年 8 月
- 中根千枝 1967. 『タテ社会の人間関係ー単一社会の理論』、講談社現代新書
- 野村徹 1997. 政府開発援助における社会開発、第 4 章、『社会開発 経済成長から人間中心型発展へ』西川潤編、有斐閣選書
- 西澤信善 1996. 社会開発論の新展開 『国民経済雑誌』、173(1):43-56
- 西出優子 2005. ソーシャル・キャピタルの形成政策の国際比較、日本財政学会第 62 回大会、2010 年 10 月 25 日
- 日本総研 2008. 日本のソーシャルキャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～、平成 20 年 3 月

- 農林水産省 2006. 農家・地域住民等参加型の直営施工マニュアル、農林水産省、農村振興局、平成 18 年 8 月
- 農林水産省 2007. 農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～、農村におけるソーシャル・キャピタル研究会、農林水産省農村振興局、平成 19 年 6 月
- 蜂須賀真由美 2005. 外部者が定義するエンパワーメントから当事者が定義するエンパワーメントへー東ティモール・コミュニティ・エンパワーメントプロジェクトを事例として、佐藤寛編 『援助とエンパワーメント、能力開発と社会環境変化の組合せ』、第 2 章、アジア経済研究所
- 羽鳥剛史・梶原一慶 2012. 公共事業における保護価値と受容意識に関する研究、土木学会論文集 D3 (土木計画学)、Vol. 68, No.5 (土木計画学研究・論文集第 29 巻)、I\_231 - I\_239
- 羽鳥剛史・中野剛志・藤井聡 2015. ナショナリズムと市民社会の調和的關係ーヘーゲルの市民社会論に基づく共同体意識の心理的構造分析ー、実践政策学 第 1 巻第 1 号
- 原島博 2005. 開発途上国援助における コミュニティ・ディベロップメントーフィリピンにおけるソーシャルワーク実践としての CD の取組みー、テオロギア・ディアコニア No.39 pp. 33-42
- 藤井勝・長谷川裕修・有村幹治・田村亮 2007. ソーシャル・キャピタルを活用した農村集落の維持方策、土木計画研究・講演集 (CD-ROM)、第 35 巻、91 号 ページ 1-4
- 藤掛洋子 編著 2003. 人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察ー定性的データの活用に向けてー、国際協力事業団国際協力総合研修所、2003 年 6 月
- フリードマン、ジョン 1995. 定松 栄一 (翻訳)、西田 良子 (翻訳)、林 俊行 (翻訳) 『市民・政府・NGOー「力の剥奪」からエンパワーメントへ』、新評論  
原書は Friedman, J. 1992. Empowerment: The Politics of Alternative Development, Wiley-Blackwell
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2010. 主要援助機関評価の機能に関する比較調査報告書
- 村井良太 2013. 「社会開発」論と政党システムの変容：佐藤政権と 70 年安保、駒沢大学法学部研究紀要、71 pp.1-32、2013 - 03、駒沢大学
- 村上満・山本小百合 2014. エンパワメントの概念整理と研究動向ースクールソーシャルワーカーのエンパワーメント構築に向けて、富山国際大学子ども育成学部紀要 第 5 巻 (2014.3)
- リン、ナン 2008. 日本版への序文、筒井淳也、石田光規、桜井政也、三輪哲、土岐智賀子 訳、『ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為理論ー』、ミネルヴァ書房  
原書は Lin, N.(2001). Social Capital, A Theory of Social Structure and Action, Cambridge University Press
- 要藤正任 2005. ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？ー都道府県データによる実証分析ー、国土交通政策研究 第 61 号 特別研究員論文、国土交通省 国土交通政策研究所

- 八木敏昭、長尾雅信、山崎義広 2014. 中山間地域におけるソーシャル・キャピタルと地域活性化の関係性についての研究－新潟県小千谷市を事例に－、新潟大学経済論集 第98号
- 山崎亮 2012. 『コミュニティデザインの時代 自分たちで「まち」を作る』、中公新書
- 山田恭稔 2000. 第5章 方法論としてのPLA、パート2、『続 入門社会開発、PLA:住民主体の学習と行動による開発』、国際開発ジャーナル社
- 吉田恒昭 2010. 愛知用水に学ぶ、公共事業の原点回帰、『水の文化 愛知用水50年』、水の文化 36号、2010年10月
- 若林敬子 1973. 「社会開発」めぐる研究動向－主要文献の解題を中心に－、人口問題研究、第125号、厚生省人口問題研究所、
- Aikawa, J. 2013. Initiatives of SHEP and SHEP UP, Capacity development of small-scale farmers for increased responsiveness to market need, Chapter 5, For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa, JICA Research Institute
- Alsop, R., Bertelsen, M.F., Holland J. 2006. Empowerment in Practice, From Analysis to Implementation, World Bank
- Arnstein, S. 1969. A ladder of citizen participation, *Journal of the American Institute of Planners* 35.4: 216-224
- Aoyagi, K., Sawada, Y., and Shoji, M. 2012. Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country, JICA Research Institute
- Asian Development Bank (ADB) 1996. Framework for Mainstreaming Participatory Development Processes into Bank Operations.
- Asian Development Bank (ADB) 2006. A Review of Community-Driven Development and its Application to the Asian Development Bank
- Babaei, H., Ahmad, N. and Gill, Sarjit S. 2012. Bonding, Bridging, Linking Social Capital and Empowerment among Squatter Settlements in Tehran, Iran, *World Applied Sciences Journal* 17(1): 119-126, 2012
- Bartle, P. 2008. Human factor and community empowerment, Review of Human Factor Studies, 2008 Summer Volume 14, No.1, Special Issue
- Bourdieu, Pierre. 1986. "The Forms of Capital." in Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education, edited by J. G. Richardson: Westport, Connecticut, Greenwood Press, 241-258
- Chambers, R. 2005. Part 2, Procedures and Principle to Empowerment, "Ideas for Development", Institute of Development Studies, Earthcan, the U.K.
- Chambers, R. 2006. Transforming Power: From Zero-Sum to Win-Win, IDS Bulletin, Volume 6, Number 6, Institute of Development Studies
- Coleman, James S. 1988. Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology*, 94: Supplement, pp.95-120.
- Coleman, James S. 1990. "Foundations of social theory", Cambridge, Harvard University Press.
- Cornwall, A. 2002. Making Spaces, Changing Places: Situating Participation in Development, IDS Working Paper 170, Brighton: IDS

- Cornwall, A. 2008. Unpacking 'Participation': models, meanings and practice, *Community Development Journal*, Oxford University Press
- Creative Commons 2012. Model of participation and Empowerment, A chase through the maze, 2<sup>nd</sup> edition, November 2012
- Department of Transport and Public Works, Provincial Government of Western Cape 2010. Empowerment Impact Assessment Guideline, Expanded Public Works Programme, South Africa
- Domelen, J. V. 2007. Economic Results of CDD Programs: Evidence from Burkina Faso, Indonesia and Philippines, Social Development Note, 41014, World Bank
- Dongier, P., Domelen, J. V., Ostrom, E., Ryan, A., Wakeman, W., Bebbington, A., Alkire, S., Esmail, T. and Polski, M. 2002. Community-Driven Development (Chapter 9), A Sourcebook for Poverty Reduction Strategies: Vol. 1 Core Techniques and Cross-Cutting Issues, pp. 303-331, World Bank
- Fetterman, D.M. and Wandersman, A. 2007. Empowerment Evaluation Yesterday, Today, and Tomorrow, *American Journal of Evaluation*, Vol. 28, No.2, June 2007 179-198
- Freire, P. and Ramos 1973. Pedagogy of the oppressed, Harmondsworth, Baltimore, penguin book
- Friedman, J. 1992. Empowerment: The Politics of Alternative Development, Wiley-Blackwell
- Fukubayashi, Y. and Kimura, M. 2014. Improvement of rural access roads in developing countries with initiative for self-reliance of communities, *Soil and Foundation*, Volume 54, Issue 1, February 2014, Page 23-35
- Fukuyama, F. 1997. Social Capital, the Tanner Lectures on Human Value, Delivered at Brasenose College, Oxford May 12, 14, and 15, 1997
- Gaventa, J. 2006. Finding the space for change: A power Analysis, *IDS Bulletin* Volume 37 Number 6 November 2006, Sussex University
- Grootaert, C. 1998. Social Capital: The Missing Link, Social capital Initiative Working Paper No.3, The World Bank Social Development Family, Environmentally and Socially Sustainable Development Network April 1998
- Grootaert, C. and van Bastelaer, T. 2001. Understanding and Measuring Social Capital: A synthesis of Findings and recommendations from the Social capital Initiatives, Social Capital Initiative, Working Paper No. 24
- Grootaert, C. and van Bastelaer, T. editors 2002. Understanding and Measuring Social Capital, A Multidisciplinary Tool for Practitioners, World Bank
- Grootaert, C. 2003a. Assessing Empowerment in the ECA Region, World Bank
- Grootaert, C. 2003b. On the Relationship between Empowerment, Social Capital and Community –Driven Development, World Bank Working Paper 33074, World Bank
- Grootaert, C., Narayan, D., Jones V. N. and Woolcock, M. 2004. Measuring Social Capital, An Integrated Questionnaire, World Bank, World Bank Working Paper No.18
- GSDRC 2015. Voice, Social and Economic Empowerment, Empowerment and Accountability, Topic Guide, GSDRC(Governance and Social Development Resource Centre)
- Hanifan, Lyda J. 1916. The rural school community center, *Annals of the American Academy of Political and Social Science* vol. 67, pp.130-138

- Harris, J. 2001. Social Capital Construction and The Consolidation of Civil Society in Rural Areas, Working paper series, Development Studies Institute, London School of Economics and Political Science, November 2001
- Ibrahim, S. & Alkire, S. 2007. Agency and empowerment: A proposal for internationally comparable indicator, OPHI Working Paper 4, University of Oxford.
- Jupp, D. and Ali I. S. with contribution from Barahona, C. 2010. Measuring Empowerment? Ask Them, Quantifying qualitative outcomes from people's own analysis, Insights for results-based management from the experience of a social movement in Bangladesh, *Sida Studies in Evaluation*, 2010:1
- Kabeer N., 1994. Reserved Realities :Gender Hierarchies in Development Thought, London, New York: Verso
- Khawja, Asim, J. 2005. Measuring Empowerment at the Community Level: An Economist's Perspective, Narayan, D. edited, *Measuring Empowerment: Cross Disciplinary Perspective*, Chapter 12, World Bank
- Khawja, Asim, J. 2009. Can good project succeed in bad community, *Journal of Public Economics* 93(2009) , 890-916
- Kijewski-Correa, T., Taflanidis, A.A., Mix, D. and Kavanagh R. 2012. Empowerment Model for Sustainable Residential Reconstruction in Léogâne, Haiti, after January 2010 Earthquake, *Leadership and Management in Engineering*, Volume 12, Issue 4
- Krishna, A. and Shrader, E. 1999. Social Capital Assessment Tool, Prepared for the Conference on Social Capital and Poverty Reduction, World Bank, June 22-24, 1999
- Krishna, A. 2003. Social Capital, Community Driven Development, and Empowerment: A Short Note on Concepts and Operations, Duke University
- Kyamusuguluwa, P. M. 2013. Participatory Development and Reconstruction: a literature review, *Third World Quarterly*, Volume 34, 2013, Issue 7
- Labonne, J. 2013. Philippines - KALAHI-CIDSS Impact Evaluation, A Revised Synthesis Report, Discussion Papers, 69094, World Bank
- Malapit, J.H., Sroule, K., Kovarik, C., Meinzen-Dick, R., Quisumbing, A., Ramzan, F., Hogue, E. and Alkire, S. 2014. Measuring Progress toward Empowerment, Women's Empowerment in Agriculture Index: Baseline Report, International Food Policy Research Institute
- Mansuri, G. and Rao, V. 2004. Community-based and -driven development: A critical review, *World Bank Research Observer*, Vol. 19, No. 1, World Bank, 2004.
- Mansuri, G. and Rao, V. 2013. Localizing Development, Does Participation works? World Bank
- McMillan, Carolyn L. and Maclaren, Andrew C. and O'Gorman, Kevin D. 2011. Commercial hospitality: a vehicle for the sustainable empowerment of Nepali women. *International Journal of Contemporary Hospitality Management*, 32 (2). pp. 189-208. ISSN 0959-6119, Strathprints Institutional Repository
- Midgely, J. 1995. Colonialism and Social Welfare in the Third World, Social Development, Sage Publication.
- Narayan, D. 2002. Empowerment and Poverty Reduction: A Sourcebook. Washington, DC:

- World Bank.
- Narayan, D. 2005. *Measuring Empowerment : Cross Disciplinary Perspectives*, World Bank.
- Nishimiya, N. and Hanaoka, S. 2015 . *Measuring Empowerment in the Community Development Projects of Official Development Assistance*, 第 51 回土木計画研究・講演集 DVD-ROM
- Nzioka, S.M., Kiplagat, G., Fukubayashi, Y. and Aikawa, J. 2012. The do-nou method, Encouraging Groups of Smallholder Horticulture Farmers to Take Responsibility for the Maintenance of Rural Access Roads in Kenya, *Journal of Developments in Sustainable Agriculture* 7, pp. 148-157
- Oakley, P. and Clayton, A. 2000 July: *The Monitoring and Evaluation of Empowerment*, A Resource Document, Occasional Papers Series No.26, INTRAC
- Oakley, P(editor) 2001. *Evaluating Empowerment : Reviewing the Concept and Practice*, INTRAC
- OECD/DAC 1995. *Shaping the 21<sup>st</sup> Century: The Contribution of Development Co-operation*
- OECD/DAC 2001. *DAC Guidelines on Poverty Reduction*
- OECD/DAC 2006. *Promoting Pro-poor Growth: Infrastructure*, Infrastructure Task Team, POVNET (Network on Poverty Reduction)
- OECD 2012. *Policy Guidance Note: The role of empowerment for poverty reduction and growth*, Poverty Reduction and Pro-poor growth: The Role of Empowerment
- OECD 2013. *Four Interrelations of Social Capital: An Agenda for Measurement*, Working paper No.55, OECD Statistical Working Series
- Page,N. and Czuba, E.C. 1999. *Empowerment: What Is It?*, *Journal of Extension*, Volume 35, Number 5, Commentary, 5COM1
- Participatory Method 2017. *Facipulate*, Produced by the Participation Research Cluster, Institute of Development Studies, Sussex University  
<http://www.participatorymethods.org/glossary/facipulate#top>, download Apr. 2017
- Pettit, J. 2012. *Empowerment and Participation: bridging the gap between understanding and practice*, for the UNDESA Expert Group Meeting on Promoting people’s empowerment in achieving poverty eradication, social integration and productive and decent work for all, September 10-12, 2012, United Nations Headquarters, New York, UN Department of Economic and Social Affairs, Division for Social Policy and Development, Institute of Development Studies, Sussex University
- Poteete, Amy R. 2003. *The implications of social capital for empowerment and community driven development*, World Bank Working Paper 33078, World Bank
- Pretty, J. and Hine, R. 1999. *Participatory appraisal for community assessment*, Centre for Environment and Society, University of Essex
- Putnam, R D., Leonardi, R. and Nanetti, R. 1993. *”Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy”*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Putnam, R. D. 1995. *Bowling alone: America’s declining social capital.*, *Journal of Democracy* 6: 65-78.
- Putnam, Robert 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster
- Renata, S. 2001. *“Social Capital and the Development State”*, in G.Parayil ed., *Kerara: The*

- Development Experience: Reflections on Sustainability and Replicability, London: Zed Books
- Rowlands, J. 1997. "Questioning Empowerment, Working with Women in Honduras", An Oxfam Publication
- Scrutton, C. and Luttrell, C. 2007. The definition and operationalization of empowerment in different development agencies, Poverty-wellbeing.net, The Platform on livelihoods, equity and empowerment, Empowerment Note 2, August 2007
- Sen, A. 1999. "Commodities and Capabilities", Oxford University Press
- Siegler, V. 2014. Measuring Social Capital, Office for National Statistics, Government of the United Kingdom.
- Silderman, T. 2010. Putting people at the centre of reconstruction, edited by Lyons. M and Schilderman, T. with Boano, C. ,Part 1, 1., "Building Back Better, Delivering people-centred housing reconstruction at scale", Practical Action, London SouthBank University and International Federation of Red Cross Crescent Society
- Social Capital Research 2004. Definition of Social Capital, <http://www.socialcapitalresearch.com/literature/definition.html>
- Spreitzer, G. 1995. Psychological Empowerment in the Workplace: Dimensions, Measurement, and Validation, *Academy of Management Journal*, Vol.38, No.5, 1442-1465
- Spreitzer, G. 2008. edited by Cooper, C. and Barling, J., " The SAGE Handbook of Organizational Behavior: Volume One: Micro Approach", pp.54-72, Sage Publication
- Stiglitz, Joseph 1999a. "Participation and Development: Perspectives from the Comprehensive Development Paradigm", February 27, Seoul.
- Tufte, T. and Mefalopulos, P. 2009. Participatory Communication, A Practical Guide, World Bank Working Paper No. 170, World Bank
- Tuuli, M.M. and Rowlinson S. 2007. Empowering project teams: Towards an Integrative conceptualization of empowerment, Fourth International Conference on Construction in the 21th Century(*CITC-IV*), Accelerating Innovation in Engineering, *Management and Technology*", pp. 240-247, July 11-13, 2007, Gold Coast, Australia
- UNDP (United Nations Development Programme) 1997a. Human Development Report on Social capital, National Report (Tajikistan)
- UNDP 1997b. UNDP/CSOPP Documents: Empowering People-A Guide to Participation, UNDP 2007/2008. Human Development Report
- UNDP 2009. Social Capital in Bosnia and Herzegovina, National Human Development Report 2009, (UNDP) in Bosnia and Herzegovina, Sarajevo
- UDNP 2016. Human Development Report
- Upoff, N. 2000. Understanding social capital: learning from the analysis and experience of participation, in A Multifaceted Perspective, Sociological Perspectives on Development series, World Bank, Editors: Dasgupta, P. and Serageldin, I, pp.215-52
- VeneKlasen,L. and Miller, V. 2002. Power and Empowerment, Chapter 3, "A New Weave of Power, People and Politics: The Action for Advocacy and Citizen Participation", pp.45-55
- Wassenich, P. and Whiteside, K. 2004. CDD Impact Assessments Study: Optimizing

- Evaluation Design under Constraints, Social Development Papers, No. 51, World Bank
- White, S. 1996. Depoliticizing development: the uses and abuses of participation. *Development in Practice*. Vol. 6.
- Wilcox, D. 1994. Community participation and empowerment: putting theory into practice, Summary, *The Guide to Effective Participation*
- Wong, S. 2012. What Have Been the Impacts of World Bank Community-Driven Development Programs?, World Bank
- World Bank 1995. World Bank Participation Sourcebook, Social Policy and Resettlement Division, World Bank
- World Bank 2000. New Paths to Social Development, Community and Global Networks in Action, A contribution of the World Bank to the United Nations Special Session of the General Assembly, Geneva, June 2000
- World Bank 2001: World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty. New York: Oxford University Press
- World Bank 2002a. Issue Paper for a World Bank Social Development Strategy, World Bank
- World Bank 2002b. Empowerment and Poverty Reduction: A Sourcebook, edited by Narayan, Deepa
- World Bank 2005a. Empowering People by transforming institutions, Social Development in World Bank Operations, July 2005
- World Bank 2005b. The Effectiveness of World Bank Support for Community-Based and -Driven Development: An OED Evaluation
- World Bank 2013. Archived Website: Social Capital, [http://www.worldbank.org/en/webarchives/archive?url=httpzxxweb.worldbank.org/archive/website01360/WEB/0\\_\\_MEN-2.HTM&mdk=23354653](http://www.worldbank.org/en/webarchives/archive?url=httpzxxweb.worldbank.org/archive/website01360/WEB/0__MEN-2.HTM&mdk=23354653), Feb. 13, 2013
- World Bank 2015. Community-Development Overview, [www.worldbank.org/en/topic/communitydrivendevelopment](http://www.worldbank.org/en/topic/communitydrivendevelopment), 2015.
- World Bank 2016. Office of Operation Evaluation, World Bank Group Archives Holdings, <https://archivesholdings.worldbank.org/office-of-operations-evaluation>
- World Bank 2017a. Overview, Social Development, <http://www.worldbank.org/en/topic/socialdevelopment>
- World Bank 2017b. What We Do, <http://www.worldbank.org/en/about/what-we-do>
- World Bank 2017c. IEG <http://ieg.worldbankgroup.org/>
- World Bank 2017d. Development Evaluation (DIME) <http://www.worldbank.org/en/research/dime>

## 第4章 研究の方法

### 4-1. 用語の定義

まず、本研究で用いるエンパワーメント、ソーシャルキャピタル、参加型アプローチについて、前章での既存の研究や評価を参照し定義する。さらに関係者（Stakeholders）、コミュニティについて定義し、紛争影響地域と平和構築プロジェクトに関連する用語については、別途第8章で定義する。

#### 1) ソーシャルキャピタル

「当該社会内、集団内、もしくは社会と集団間において、協調行動の推進を誘発する信頼性、絆や規範の向上とネットワークの拡大」と定義する。また、エンパワーメント発現に必要な前段の要素と位置付ける。

#### 2) エンパワーメント

「プロジェクトの対象者個人と集団が、自信、自尊心、自己統御感を向上させて自主的に選択し行動する能力をつけ、この能力により自分達が望む社会変革に向けて選択し行動に移すこと」と定義する。また、これらの能力改善と行動が現れることを「エンパワーメントの発現」とする。ソーシャルキャピタルの変容（改善）は、エンパワーメント発現の一部とする。

#### 3) 参加型アプローチ

参加を、「プロジェクトの対象住民と行政の関係者が、強制ではなく自分達の意思で参加し、意思決定の場で発言し、少なくとも外部の援助者と交渉ができること、関係者の主体性が無視されないこと、参加しない選択も可能な状態」と定義する。また、参加型アプローチを取る開発援助の実施方法を「参加型開発」とする。

#### 4) 関係者（Stakeholders）

「プロジェクトの計画から実施において、プロジェクトの目的に関心を有し、プロジェクトの直接的かつ間接的に発生する正負の便益の受益者と、プロジェクトに投入された資源や結果に責任を有する集団」とする。プロジェクト対象地域に居住する集団のみでなく非居住者の集団、被援助国の政府、外部からの支援者である開発援助機関、民間の組織やNGOの集団も含む。

プロジェクトは、直接プロジェクトから便益を受ける受益者（Beneficiaries）以外に多くの様々な集団が関与する。また、受益者が一方的に便益を享受するのではなく、

開発プロジェクトへの参加により計画から執行までに様々な役割を果たすことが重視される。これらの受益者を開発のアクター（担い手）と位置付けることが多い。そのため、近年では受益者に加えてプロジェクトに関与する様々な集団を総称して「ステークホルダー（Stakeholders）」と言う用語がより使用される（例えば国際協力機構 2010a pp.2）。本件研究では、ステークホルダーを「関係者」とする<sup>[1]</sup>。

#### 5) コミュニティ

コミュニティについて、本研究では鶴見（1989）と広井（2009）を参照し、「地理的な境界を有し、居住者が共通の価値や目標を有し居住者間の相互作用が可能となる程度の面積を有する地域社会」とする<sup>[2]</sup>。

### 4-2. 研究の範囲

本研究では、インフラの整備過程と社会開発効果との関係を扱う。エンパワーメント発現を社会開発効果の一つとする。エンパワーメントを他の開発効果を上げるための手段（Means）としてではなく、目的（Ends）として位置付け、エンパワーメント発現までを研究の対象範囲とする。従って、エンパワーメントが貧困削減や公正・公平な社会の実現に繋がるメカニズムやその要因は対象としない。対象とするエンパワーメントの種類は、重要視する順に心理的、社会的、政治的エンパワーメントの順番とし、経済的エンパワーメントは扱わない。また、コミュニティと地方行政組織の個人、集団双方を対象としたエンパワーメントを扱う。さらに、研究の対象とするプロジェクトの終了直前までに発現したエンパワーメントを扱う。

研究対象の事例は、国際協力機構の技術協力プロジェクトとする。日本の円借款、世界銀行等の借款のプロジェクトや無償資金協力の資金協力プロジェクトは対象としない<sup>[3]</sup>。他の二国間の開発援助機関の技術協力に関連するプロジェクトも、各プロジェクトの評価や進捗に関する詳細な情報が得られないため対象としない。

国際協力機構の技術協力プロジェクトを選定する理由は、第1に国際協力機構の技術協力プロジェクトの場合、国際協力機構が実施責任と説明責任を負っていることである。国際協力機構が直接プロジェクトを執行管理する直営方式のみならず<sup>[4]</sup>、外部団体へ執行を委託する場合でも、委託先との契約の管理と委託内容の執行監理の確実な実施が、法的な制度として国際協力機構に求められている<sup>[5]</sup>。そのため、プロジェクトの進捗状況が確実にモニタリングされ、国際協力機構がプロジェクトの進捗状況、結果（Output）や成果（Outcomes）の詳細について把握している。他の開発援助機関及び国際協力機構の資金協力の場合は、実施の責任は借款の場合は借り手が、また無償基金協力の場合は供与された側の被援助国の政府若しくは政府機関等が負う。

第2に、プロジェクトの進捗状況に関する報告書が入手できることである。他の援助機関の同様の報告書等は、その存在の確認自体が困難である。実際、他の二国間援助機関のプロジェクトに関する評価に関しては、英文要約のみWEB上で入手可能な場合が多いことを、国際協力機構（2012）でも確認している。

第3に、プロジェクトへ派遣された専門家・調査団員、国際協力機構の担当職員、当該プロジェクトの管轄事務所へ赴任していた担当所員に、インタビューが可能なプロジェクトが多い。このため、プロジェクトの進捗報告書、評価関係の報告書について、詳細な内容や背景等を確認できるため、より信頼がおける様々な情報やデータの入手が可能であることも挙げられる。

第4に、国際協力機構の評価制度の特色が国際機構のプロジェクトを選定する理由の一つである。まず、以下の点は国際協力機構、他の開発援助機関とも共通している事項である。

- ・評価や進捗に当たり現地事情に精通している現地のリソース（ローカルコンサルタントやNGO、大学等）活用する。
- ・各援助機関の本部から派遣される評価調査団や現地事務所の評価担当者が、プロジェクト実施の現場に向かい、実際のSPの状況を直接見る（Direct Observation）。
- ・プロジェクトの関係者へ対し、様々なデータ収集のため質問書調査、インタビューを行う。情報の集積点となっている人物へのインタビューである Key Informant Interviewや、プロジェクトに影響を及ぼすグループに対する Focus Group Discussionを含む。
- ・さらに公開で関係者を集めてプロジェクトの評価について議論するワークショップを活用する。

一方、国際協力機構のプロジェクトの場合、機構が定める詳細な評価ガイドラインや解説書（国際協力事業団2001、2002、国際協力機構 2004、2010b、2014、2016）により評価方法の標準化の努力がされている<sup>[6]</sup>。また、課題別の評価指標の標準化や教訓の整理もされている（国際協力機構 2017）。これらにより、評価項目ごとに、どの視点で評価すべきかの詳細を定めかつ評価において実践している。このような主要な開発援助機関は見当たらないことが確認されている（国際協力機構 2012、石田 2016）。また、これらの評価ガイドライン等では、評価者は実施過程（Process）の検証を重視するような指示が記載されている（例えば国際協力機構 2004 pp. 32-36）。評価の計画となる評価グリッドと呼ばれる評価の計画表の作成についても、詳細な評価項目・関係者への質問や議論の項目等設定について作成方法がこれらのガイドライン等で詳細に示されている（国際協力機構 2004 pp.63-90、2002 pp.95、pp.132-139）。また、機構内で十分に議論された上で評価グリッドが作成されている。

評価調査団については標準的な団員の構成方法があり、評価を統括するリーダー

一の他、評価専門の団員、関連するセクターの専門家等により構成されている。評価団員の選定は、評価の経験や実績、評価に関する能力を十分に勘案して行われている。最終的な評価結果は、評価調査団とプロジェクトの関係者とで合意した内容として確定され、評価報告書に記載され公開される（日本版の他、英文版、必要に応じフランス語版やスペイン語版等も作成される）。

最後に、第5の理由として、技術協力プロジェクトの主目的が対象者の能力開発（Capacity Development）や制度改善が基本であり、主にSPはそのためのOJT等の手段とされることを挙げる。SPを、投入内容、実践方法の適切さを検討しモデル化するための実証事業と位置付けることも多い。資金協力のコミュニティ開発プロジェクトは、インフラの整備自体が主目標で社会面の評価が十分になされておらず、事業量が大きくプロジェクトの全容が把握困難であり（投入金額が数十億円から数百億円）、またSP数が多くモニタリングが十分にされていない場合があることも、技術協力プロジェクトを抽出する理由である。実際、ANNEX 11、ANNEX 13に示すように資金協力プロジェクトでは多数のSPが有り、例えば世界銀行が代表的なCDDプロジェクトとしているANNEX 11のフィリピンのKalahi-CIDSS (Kapit-Bisig Laban sa Kahirapan – 英語の意味はComprehensive Integrated Delivery of Social Service)では5,465件のSP、インドネシアのKDP (Kekamatan Development Project、Kecamatanは県・市の下位の行政で群と訳されることが多い)では、対象村が16,806村(全インドネシアの村数は69,168村)となっている (Wong 2004)。また、ANNEX 4、さらにANNEX 12の事例のように円借款により支援してきたコミュニティ開発プロジェクトの事例も、多数のSPを示している。世界銀行等の評価の事例として、Kalahi-CIDSS CDDプロジェクトの評価に関する報告書の例をANNEX 13 示す。第3章で述べたように、これらの評価はプロジェクト全体で参加型のSPがどのような効果を生み出したを主に評価しており、SP毎の状況やSP実施過程の状況が明らかにはなっていない。

以上の状況から、本研究では国際協力機構の技術協力プロジェクトを対象とした。

#### 4-3. 研究の枠組みと進め方

本研究の枠組みと進め方を図4-1に示す。まず図に示すJICAのナレッジサイト (Box1) から、技術協力のコミュニティ開発プロジェクトを抽出する。抽出基準は、エンパワーメント及びソーシャルキャピタルに関連した効果達成がプロジェクト目標であり評価されていること、さらにエンパワーメント発現に必要とされている参加型アプローチによりSPが実施されていることとする。1993年から2014年に実施された技術協力プロジェクトの中から、終了時期を1996年1月1日から2015年3月31日とし(日本の会計年度の2014年度)、ANNEX 14、15に示す協カスキームと分野によりJICAのナレッジサイトから東南アジア470件、東アジアのモンゴル18件、南アジア208

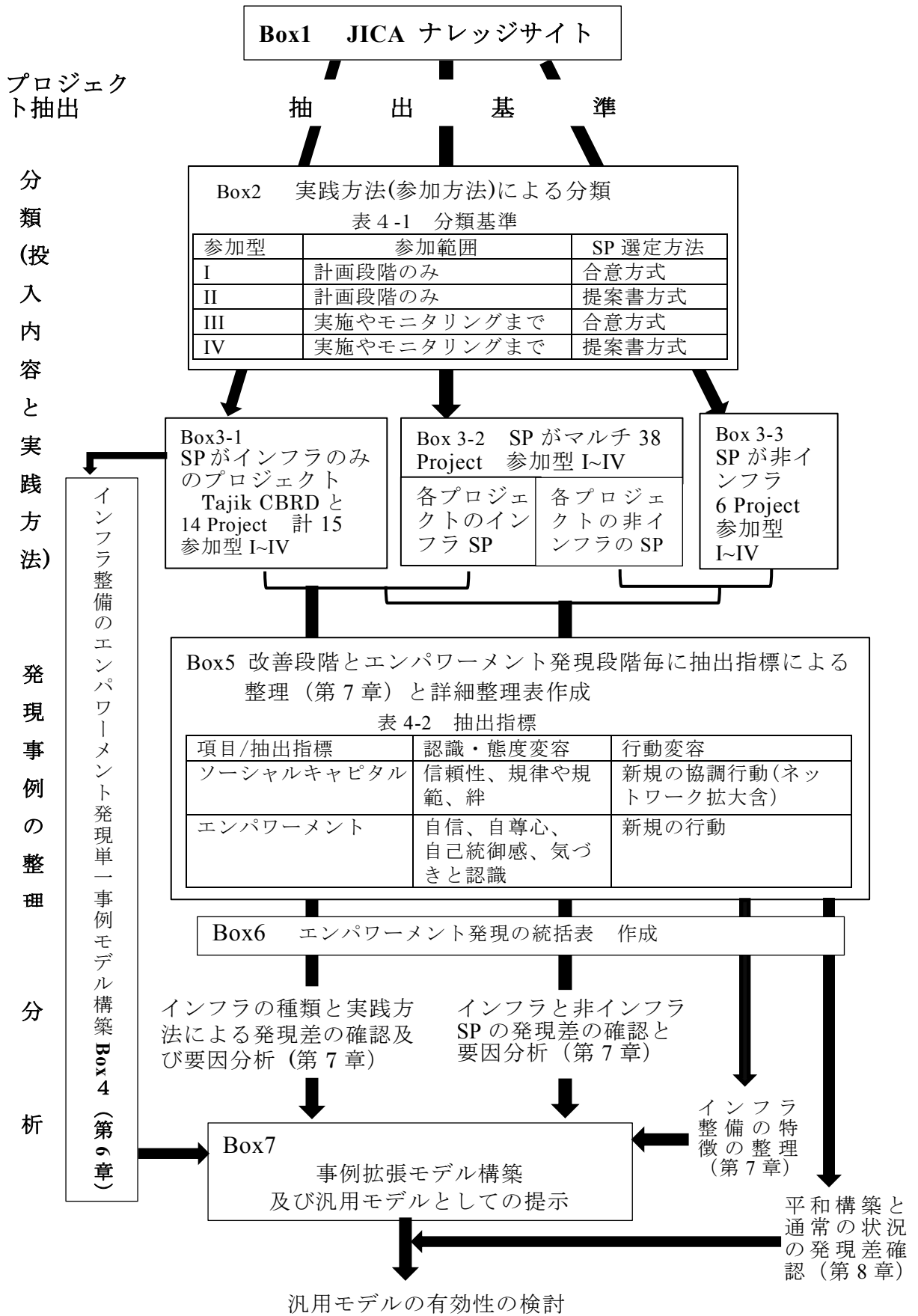


図4-1 研究の枠組みと進め方

件、中央アジア48件、大洋州23件、中東123件、中南米260件及びアフリカ451件、さらにアフリカのBOPプロジェクト1件と中米の農村開発プロジェクト1件を加え、合計1,603件を母集団として抽出する<sup>[7]</sup>。この母集団から、プロジェクト名称によりコミュニティ開発をプロジェクトの構成要素として含まないと判断できるプロジェクトを除き、さらにプロジェクト基本情報をレビューして上記の抽出基準に合致するプロジェクトの内、投入内容としてインフラ整備のSPを含むプロジェクトを53件選定する。また、比較検討のためインフラ整備を含まない非インフラの6プロジェクトも選定して、計59プロジェクトを対象とする<sup>[8]、[9]</sup>。

続いて、実践方法（Box2）と投入内容（Box3-1から3-3）により分類する。実践方法については、参加者が行ったSPの計画から工事もしくは活動までの実践方法により分類する。第3章で述べた通り、世界銀行はエンパワーメント発現の4条件として、包摂と参加、情報へのアクセス、説明責任、地方組織の能力（共通な問題解決のための協働・組織化・資源活用）を重視している（World Bank 2002）。4条件の内、参加はその他の3条件をすべて満たす必要条件となっているため、実践方法では参加方法の違いにより、図4-1のBox2（実践方法）に示す表4-1の分類基準により分類する。参加方法の分類では、実際の活動となるSPの選定方法と、参加の範囲に注目する。SPの選定方法は、行政や外部の専門家の技術的な支援は受けつつ住民自らプロポーザルと呼ばれる提案書を作成する住民提案方式、あるいは行政や外部の専門家等との会議やワークショップ等により、住民間で合意しかつ行政、外部の専門家、住民組織とで合意する合意方式がある。参加の範囲は、インフラ整備SPに注目し計画段階のみかあるいは工事やモニタリングを含む実際の活動まで参加しているかで分類する。SPが住民の提案型で参加の範囲が最も広く実際の活動まで参加する参加型VIと、SPが合意形成方式でかつ計画段階のみの参加型Iまでの4種類に分類する<sup>[10]</sup>。SP事業費の住民負担の状況、実施組織体制と運営状況も整理する。さらに、投入内容としてSPがインフラのみの15プロジェクト、インフラと非インフラセクターのSPで構成されるマルチの38プロジェクトに分類する（Box3-1、3-2）。非インフラSPのみで構成されるプロジェクトは6プロジェクトとなる（Box 3-3）。

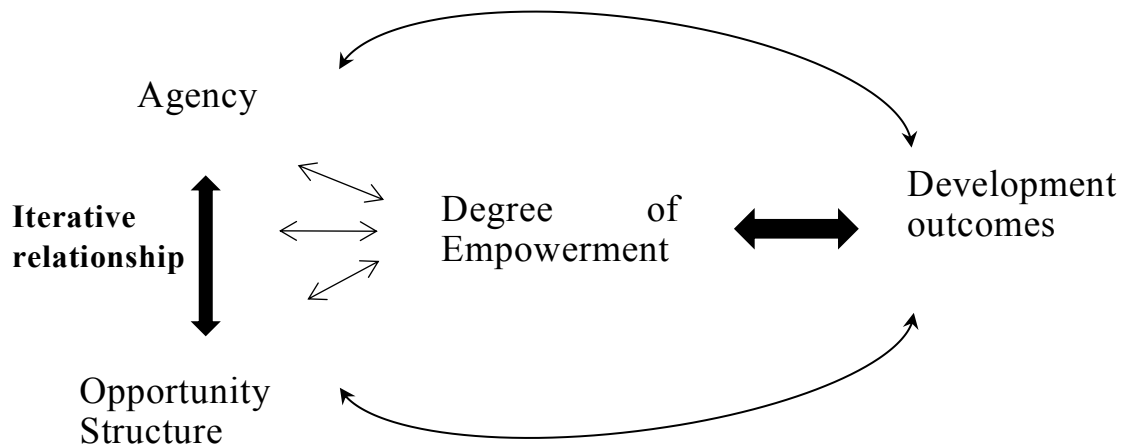
次に、インフラが含まれる53件のプロジェクトから、インフラのSPのみでプロジェクトが構成されているタジキスタンの「国境バダフシャーン地域農村開発プロジェクト（CBRD: Cross Border Rural Development Project）」を事例として選定し、インフラ整備がエンパワーメント発現に至る構造とメカニズムを明らかにする（Box4）。CBRDにおけるSPの投入内容・実践方法とソーシャルキャピタルを含めエンパワーメント発現の事例を詳細にレビューし、このメカニズムを示したモデルをエンパワーメント発現の単一事例モデルとして構築する（タジキスタンモデル）。CBRDを選定した理由とこのレビュー及びタジキスタンモデル構築の進め方については、詳細を第6章で述べる。

上記と並行してタジキスタンのCBRD以外の対象プロジェクトについて、ANNEX 16の各プロジェクトの詳細整理表を作成し、プロジェクト毎にソーシャルキャピタルとエンパワーメント発現結果を整理する（Box5）。この詳細整理表から、さらに59プロジェクト全体のエンパワーメント発現結果を概観するための発現事例の統括表を作成する（Box6）。ソーシャルキャピタルとエンパワーメントの発現事例は、本章4-1. の定義と第3章の3-3. (5) 及び3-4. の表3-6 を参照し、図4-1の結果の整理欄の抽出指標（表4-2）により認識・態度変容と行動変容に分け、ANNEX 16の表の事例から抽出する。続いて、投入内容の違いとしてインフラと非インフラセクターの違いによるエンパワーメント発現の差の有無を確認して整理し、その要因を分析する（第7章）。さらに、投入内容の違いとしてインフラの種類による違い、実践方法として参加型の違いによる発現差の有無を確認しその要因を分析する（第7章）。インフラの種類による差は、プロジェクト数が多い公共財の道路・橋梁と、受益者限定財（受益者が明確で料金負担が発生）の給水や灌漑施設とで比較する。これらの確認と分析により、またタジキスタンのCBRDで構築するエンパワーメント発現のタジキスタンモデルを参照し、非インフラSPも含めたプロジェクトについて、インフラの投入内容や実践方法とエンパワーメント発現の関係を示したエンパワーメント発現の事例拡張モデルを構築する。続いて、事例拡張モデルのメカニズムを要約化し簡略化したエンパワーメント発現のモデルを、エンパワーメント発現の汎用モデルとして提示する（Box7）。

次に、実施環境の違いとして、平和構築と通常の状態におけるエンパワーメント発現の差も確認し、その差の要因を分析する（第8章）。この確認と分析により、エンパワーメント発現の汎用モデルの有効性も検討する。この確認と分析の進め方は、第8章で詳細を述べる。

#### 4-4. エンパワーメント発現結果の整理と分析のためのモデル

図 4-1 で示した投入内容・実践方法とエンパワーメント発現結果の確認、整理、分析には、図 4-2 で示す Alsop らのモデル（Alsop et al. 2006）を修正し、図 4-3 の構造とメカニズムの概念を仮説として設定し用いる。Alsop らは、Bennett(2003)、Kabeer(1999)、Krishna (2003)、 Malhotra et al.(2002)や Sen(1985、1992)、Smulovitz et al.(2003)等の既存の研究を取りまとめ、開発援助分野におけるプロジェクトのエンパワーメント発現効果を測定するための概念モデルを提唱している<sup>[11]</sup>。第3章で述べたように Alsop らは、参加者の選択・行動の能力（Agency：AG）とそれらを発揮させるための公式・非公式双方の制度・ルール（Opportunity Structure：OS）が、エンパワーメントを発現させるモデルを提案している。Alsop らの概念モデルは、Agency の拡大(expansion)と Opportunity Structure の強化(enhancement)の繰り返し作用の他、



出所 Alsop et al. (2006)より

図4-2 Alsopらのエンパワーメント発現に関するモデル



図 4-3 エンパワーメント発現の概念図

それぞれが単独でエンパワーメントを発現し、エンパワーメントが開発効果（Development Outcomes）へと繋がるメカニズムを示している。さらに開発効果がフィードバックされ Agency と Opportunity structure へ影響を与える流れを示している。Development Outcomes については、当該プロジェクトが達成しようとする成果（Sud and Olmste-Rumsery 2012）であり、例えば安全、公平さ、成長（World Bank 2017a）や、市場へのアクセス改善、ガバナンス強化、市民社会の強化、貧困削減等（Narayan 2005）がある。但し、Alsop らはエンパワーメントから Development Outcomes までに至るロジックや因果関係は、さらなる実証的な検証が必要として分析は行っておらずメカニズムも提唱していない。

本研究では、この Alsop らのエンパワーメント発現のメカニズムに Alsop らが明示していない投入段階を加え、改善段階、エンパワーメント発現段階の 3 段階で構

成される概念を用いる。Alsop らは、エンパワーメント発現の測定指標にソーシャルキャピタルの測定指標を援用している (Alsop et al. 2006 pp.33、Grootert et al. 2004)。しかし、ソーシャルキャピタルの位置づけや AG と OS 改善との関係には触れていない。図 4-3 の概念では、ソーシャルキャピタルの改善を、AG と OS の改善に密接に関連するとして改善段階に含めている。また、エンパワーメント発現段階において、エンパワーメント発現の事例を認識・態度変容と行動変容に分けて整理し、ソーシャルキャピタルに関連した事例も同様に分けて整理する。

仮説として設定した発現の構造とメカニズムを説明する。まず世界銀行のエンパワーメント発現 4 条件を考慮して投入段階で設定された図 4-3 の I2 の条件の元、I1 によりプロジェクト実施に必要な資金が供給され、同時に能力改善のために参加者の住民組織や地方行政組織に対し研修や指導が行われる。これらの投入が I3 の活動を実践する場、つまり SP による協働・協調、合意形成や OJT の場を提供する。その結果、改善段階でソーシャルキャピタル (SC) が改善され、計画策定を含む実施能力、合意形成能力、技術的な能力が改善され (AG)、制度・ルール (OS) も改善される。これらの改善がエンパワーメント発現段階で、E1 の認識・態度と E2 の行動変容を発生させる。さらに、エンパワーメントが発現し始めると、水平の矢印が示す改善段階の 3 つの改善 (SC、AG、OS) を促進する相互作用が起こる。これらの流れにおいて、ソーシャルキャピタルの改善が重要な役割を果たしている。ソーシャルキャピタルが改善されないと、参加者の能力改善や I2 で設定した条件を遵守し改善しようとする意識、動機、効率性に問題が発生する。例えば、信頼性や規範の改善が無いと、特定の集団がプロジェクトの効果を享受しやすくなる Elite Capture (Mansuri and Lao 2004) の問題も生じ、改善段階の AG の能力改善や OS の制度・ルール改善への意欲や、エンパワーメント発現段階の認識・態度変容や行動変容は起こりにくくなる。

この図4-3の構造とメカニズムを用い、タジキスタンのCBRDの投入内容・実践方法及びエンパワーメントの発現事例を整理してエンパワーメント発現のメカニズムを分析し、エンパワーメント発現の単一事例モデルとして構築しタジキスタンモデルとする。このタジキスタンモデルは、図4-3の投入段階のI1からI3、エンパワーメント発現段階のE1とE2の項目として、タジキスタンのプロジェクトのインフラ整備における投入内容・実践方法とエンパワーメント発現結果の実例を用い構成する。対象プロジェクトの事例を拡大した事例拡張モデルは、I1からI3、E1とE2の項目に対象59件のプロジェクトの実例を用い、投入内容はインフラに限定しないモデルとして構築する。

#### 4-5. データ収集

投入内容・実践方法とエンパワーメント発現に関するデータは、各プロジェクトの中間評価（レビュー）報告書、終了時評価報告書、事後評価報告書、完了報告書と進捗報告書をレビューし抽出する<sup>19)</sup>。これらの報告書の評価には、第3章3-6. (1)で示したDACの評価5項目が使用されており、その中で有効性、インパクト、持続性の評価を中心にデータを抽出する。また、投入内容と実践方法もこれらの資料からデータを抽出し整理する。これらの報告書の他、国際協力機構と他の研究者の対象プロジェクトに関連した研究や報告書についても、現地事情の理解促進やプロジェクトの関連情報としてレビューする。さらに、国際協力機構がプロジェクトへ実施もしくは評価のために派遣したJICA専門家に対し、報告書の記載事項の背景や詳細、住民の参加状況やその結果の詳細についてインタビューを行う。表4-3に、JICA専門家や評価団員及び国際協力機構のプロジェクトの担当職員に対し、筆者が行う質問項目の主なものを示す。インタビューでは、会議運営、意思決定や参加を含む行動

表4-3 インタビューにおける主な質問項目

項目	質問内容
サブプロジェクト (SP) 選定	行政や援助側の誘導は無かったか どのような支援が行われたか 選定のための会合の運営状況（透明性、民主的）
建設工事 (SP) の実施)	建設会社へ工事委託（発注者から条件を付けたか） 住民の雇用の有無 雇用する場合の雇用される住民の選定と弱者配慮 賃金・支払方法 事業費の住民負担 住民負担は、サブプロジェクト（SP）選定の実質的条件であったか 住民負担の内容 工事中の問題と解決方法
行政、住民の参加の程度と範囲	どの段階から、どういう状況で参加したか（会議、セミナー、ワークショップ等か研修か、実際の作業か） 意思決定の内容、行動の内容 参加者のメンバー構成と選定方法、リーダーの選定方法 参加は強制的（実態上）でなかったか 参加のインセンティブの有無（日当、交通費、農民なら SP に直接関しない肥料・種等の配布） 集会への参加：集会の回数、参加者の増減、内容の追加
プロジェクト前後の変化	行政の態度と行動変容 住民組織（CBO：Community Based Organization）及び住民の態度と行動変容 行政と住民組織の認識・感覚（自信、信頼、連帯、統御感、オーナーシップ）とその変化を起こしたと考えられる要因
住民組織もしくは行政組織の継続性、活動	住民組織（CBO）のメンバー構成と選定方法、リーダーの選定方法 新規設立の行政組織の状況（継続性、活動内容）
他の地域との比較	プロジェクトを実施していない地域やコミュニティ（属性が似ているもの）のケースはないか（With/Without）

がどの程度民主的・自主的だったか、実態上強制や操作が無かったか、参加者の変容で注目すべき点があったかにも留意する。

## 補注

### [1]UNDPのStakeholdersの定義は

Stakeholders :groups that have a role and interest in the objectives and implementation of a programme or project; they include target groups, direct beneficiaries, those responsible for ensuring that the results are produced as planned, and those that are accountable for the resources that they provide to that programme or project (UNDP 1997).

国際協力機構の環境社会配慮ガイドラインで（国際協力事業団 2010a）は、以下の通りとしている：

「現地ステークホルダー」とは、事業の影響を受ける個人や団体（非正規居住者を含む）及び現地で活動しているNGOを言う。また、「ステークホルダーとは、現地ステークホルダーを含んだ協力事業に知見もしくは意見を有する個人や団体を言う」。

[2]コミュニティの定義は、鶴見（1989 pp. 51-53）が整理している。また広井（2009）は、コミュニティを空間、社会保障、土地、環境、ケア、科学、価値原理、公共政策の観点や領域から掘り下げて議論しており、コミュニティを広井と鶴見の考えを参考として定義した。Smith（1996）も、様々なコミュニティの定義の中で、Geographical territory, common ties or goals, and social interactionの3要素は共通するとしている。恩田（2001 pp.110,111）は、コミュニティは自然性、機能性、地域性を同時に有する物との概念を提示している。また山崎（2012 pp.13-15）は、その場所に居住することによって生まれる縁でつながった「地縁型コミュニティ」と、同じテーマによって集まる人々が作る「テーマ型コミュニティ」の2つのコミュニティの分類を提示している。

地理的な境界は行政上の区分による境界を基本とするが、研究対象とした国際協力機構のコミュニティ開発プロジェクトは、行政区分によらない自然村、行政単位以下の集落を対象とすることもある。

[3]日本の無償資金協力において、例外的にコミュニティ支援開発無償資金協力のスキーマは、コミュニティの総合的能力開発を目指すことを制度上の目的としている（国際協力機構 2015 pp.110、外務省 2011 pp.21）。コミュニティ開発支援無償資金協力のプロジェクトは、初等・中学校建設プロジェクトが大部分を占める。そのため、「JICAナレッジサイト」で、“2017年3月31日終了、初等教育、教育-前期中等教育、教育-後期中等教育、教育-基礎初中等教育（旧）、無償資金協力”をキーワードに使い、プロジェクトを検索すると57件のプロジェクトが抽出できる。この中で、UNICEF連携プロジェクト、貧困削減無償のスキームやデータが無いプロジェクト14件を除き、43件がコミュニティ開発支援無償資金プロジェクトに該当する。ナレッジサイトのプロジェク

ト情報を閲覧したところ、プロジェクトの目標でコミュニティの能力改善が含まれるのは、ネパールの「基礎教育改革プログラム支援のための学校建設計画」のみであり（学習環境改善が主でそのためにコミュニティの学校運営能力の強化）、他の42件のプロジェクトでは目標となっていない。

[4]技術協力プロジェクトの執行は、従来国際協力機構が直営で行ってきたが近年業務量の増加や効率向上の点から、外部のコンサルタントやNGOに委託して執行されるケースが増加している。ケースにより国際機関や国際NGOに委託されることはあるが、主に日本のコンサルタントやNGOへ委託される。但し、あまり外部委託を進めると、直営方式に比較して効果発現に問題があり得ることが指摘されている（Mikami and Furukawa 2016）

[5]国際協力機構法上、国際協力機構は補助金の交付は不可であるため、コンサルタント、NGOや国際機関へ委託して事業を執行した場合でも、国際協力機構は自身のプロジェクトとしてその最終的な実施の責任や説明責任を有する。補助金の場合は、補助金を受けた団体が実施の責任と説明責任を負う。

[6]国際協力機構では、それまでの議論や既存の評価に関するJICA内の文献、さらに他の行政機関の評価に関する文献も参照し、2001年にプロジェクト評価のための「JICA事業評価ガイドライン」を取りまとめている（国際協力事業団 2001 pp.132-137）。大川（2002）は、このガイドラインにより開発プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルについて、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM: Project Design Matrix）を用いて、事前から事後までの一貫した評価体制の確立がはかられたと述べている。その後、順次ガイドラインや参考資料の改訂が進められており、最新の事業評価ガイドラインは2014年版であり、ハンドブックが2016年に出されている。

[7]BOP（Base of Pyramid）プロジェクトは、このナレッジサイトに登録されていない。

BOP実績（協力準備調査BOPビジネス連携促進）最終報告書

[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv\\_partner/report/bop.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/report/bop.html)

から、ガーナのBOPプロジェクトであるLBT（Labor based technology）プロジェクト（人力を主として土囊による道路補修プロジェクト）を選定した。また、システムの問題と思われるがグアテマラの農村開発プロジェクト（中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査）が登録されていないが、抽出基準を満たしインフラSPを構成要素に含むため、別のソースから抽出し本研究の対象とした

[8]JICAのナレッジサイト[http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM\\_Frame.nsf/NavIndex?OpenNavigator](http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NavIndex?OpenNavigator)からのプロジェクトの抽出の方法は以下の通りである。

ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報案件情報>案件概要表・検索条件入力、さらに案件概要表・検索条件入力画面において対象国名、ANNEX 14の「分野分類」とANNEX 15の「協カスキーム」、協力期間・調査期間を入力する。検索結果の画面のプロジェクト名をクリックすると案件概要表が閲覧できる。

[9]資金協力によるコミュニティ開発プロジェクトも、第2章補注[13]で述べたようにJICAナ

レッジサイトもしくはJICA図書館ポータルで、これらの報告書やプロジェクトの情報 (News letter、ODA見える化、その他の資料等)がダウンロードして閲覧できる。各プロジェクトの進捗報告書も、公開されているものはこの図書館ポータルで閲覧可能である。

[10]非インフラセクターのSPは、特定集団・グループか家族単位で、実施とモニタリングまで参加するため、非インフラSPのみで構成されるプロジェクトは、参加型はIIIもしくはIVとなる。

[11]Alsopらは、社会学理論のAgencyとStructure理論 (Giddens 1984) を援用し、世界銀行の関係者やその他の研究者の議論を基にモデルを提案しており、理論的なモデルと言える。このモデルを使い、Alsopらは5つのプロジェクトにおいてエンパワーメントの測定指標をこのモデルに合わせて設定し、測定を試行してこのモデルの有効性を検討している。また、このモデルは他の研究でも、エンパワーメントとジェンダー、ガバナンス、保健・福祉、貧困等の分野で464件引用されている (Google scholarより、2017年8月21日時点)。さらに、世界銀行のNarayan (2005 pp.7)、アジア経済研究所の佐藤 (2005 pp. 9) もこれ以前に表現やモデル図は異なるが、Alsopらと同様の概念を提示しており、能力と社会制度のエンパワーメントに果たす重要性を指摘している。以上から、このAlsopらのモデルの概念や構造は開発援助関係者の中で共通に見られるものと言える。

## 参考文献

- 大川夏子 2002. プロジェクト評価のメタ評価—人口・家族計画プロジェクトを例として—、日本評価学会『日本評価研究』第2巻第2号、2002年、pp.91-100
- 恩田守雄 2001. 『開発社会学—理論と実践』、ミネルヴィア書房
- 石田洋子 2016. 国際開発協力における評価活動のレビュー、国際開発研究者協会 (SRID)
- 外務省 2011. 第2章日本の政府開発援助、第3節無償資金協力 2. 事業の概要、2011年版  
政府開発援助 (ODA) 参考資料
- 国際協力事業団 2001. JICA 事業評価ガイドライン
- 国際協力事業団 2002. 『実践的評価手法、JICA事業評価ガイドライン』、国際協力出版会
- 国際協力機構 2004. 『プロジェクト評価の実践的手法、JICA事業評価ガイドライン改定版』、国際協力出版会
- 国際協力機構 2010a. 環境社会配慮ガイドライン
- 国際協力機構 2010b. 新JICA事業評価ガイドライン 第一版
- 国際協力機構 2012. 「DAC評価5項目の評価視点及び判断基準の標準化」報告書
- 国際協力機構 2014. JICA事業評価ガイドライン 第二版
- 国際協力機構2015. 基礎研究「小・中学校建設の付加価値向上野ためのドナー・スキーム比較分析」最終報告書
- 国際協力機構 2016. JICA事業評価ハンドブック (Ver. 1.1)
- 国際協力機構 2017. 技術協力 開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓レファレンス
- 佐藤寛 2005. 援助におけるエンパワーメント概念の含意、佐藤寛編『援助とエンパワーメント - 能力開発と社会環境変化の組合せ -』第1章、経済協力シリーズ  
No.207 アジア経済研究所
- 鶴見和子 1989. 内発的発展論の系譜、鶴見和子、川田侃編『内発的発展論』第2章、東京大学出版会
- 広井良典 2009. 『コミュニティを問い直す - つながり・都市・日本社会の未来 - 』、ちくま書房 800
- 山崎亮 2012. 『コミュニティデザインの時代、自分たちで「まち」をつくる』、中公新書 2184
- Alsop, R, Bertelsen, M.F., Holland J. 2006. Empowerment in Practice, From Analysis to Implementation, World Bank
- Bennet, L. 2003. Empowerment and Social Inclusion: A Social Development Perspective on the Cultural and Institutional Foundations of Poverty Reduction, World Bank
- Giddens, A. 1984. "The Constitution of Society, Outline of the Theory of Structuration", University of California Press, Berkeley and Los Angeles
- Grootaert, C., Narayan, D., Jones V. N. and Woolcock, M. 2004. Measuring Social Capital, An Integrated Questionnaire, World Bank Working Paper No.18

- Kabeer, N. 1999. Resources, Agency, Achievements: Reflections on the Measurement of Women's Empowerment, *Development Change* 30, 435-464
- Krishina, A. 2003. Measuring Empowerment: An Analytical Framework, World Bank
- Malhotra, A., Schuler R.S. and Boender, C. 2002. Measuring Women's Empowerment as a Variable in International Development, Background Paper Prepared for the World Bank workshop on Poverty and Gender; New Perspective
- Mansuri, G. and Rao, V. 2004. Community-based and -driven development: A critical review, World Bank Research Observer. Vol. 19. No.1. World Bank, 2004
- Minakami, S. and Furukawa, M. 2016. Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problem in the Support of Decentralized Public Delivery in Sierra Leone, Role of Budget support in the Development Aid Regime, JICA RI Working Paper, March 2016, JICA Research Institute
- Narayan, D. 2005. Measuring Empowerment: Cross Disciplinary Perspectives, World Bank
- Wong, S. 2004. Indonesia Kecamatan Development Program: Building a Monitoring and Evaluation System for a Large-Scale Community-Driven Development Program, Environmental and Social Development Unit, East Asia and Pacific Region, Discussion Paper, World Bank
- World Bank, edited by Narayan D. 2002. Empowerment and poverty reduction, A sourcebook, World Bank Reprinted May 2004
- World Bank 2017. "World Development Report 2017: Governance and the Law"
- Sen, A. 1985. Commodities and Capabilities, Amsterdam: Elsevier
- Sen, A. 1992. Inequality Reconsidered, Cambridge, MA: Harvard University Press
- Smith, G. 1996. Community-arianism: Community and communitarianism: Concepts and Context, UK Community Online, <http://www.communities.org.uk>
- Smulovitz, C., M. Walton, and P. Petesch. 2003. Notes on Evaluating Empowerment. Draft, LAC, World Bank
- Sud, I. and Olmstead-Rumsey, J. 2012. Development Outcomes of World Bank Projects: Real or Illusory Improvement? Institute for Global and International Studies Working Paper. The Group of George Washington University
- UNDP 1997. Results-oriented Monitoring and Evaluation, Chapter 16 Stakeholders, "A Handbook For Programme Managers, OESP Handbook Series", Editorial Board: Sharon Capeling-Alakija, Abdenour Benbouali, Barbara Brewka and Djibril Diallo, Publications Manager: Brigitte Hinds, Office of Evaluation and Strategic Planning, United Nations Development Programme

## 第5章 研究対象プロジェクトの概観

本章では、研究対象とした 59 プロジェクトの概要を、プロジェクトに投入された内容と実践方法に分けて整理する。投入内容は、SP のセクターにより分類し、インフラ整備の場合はインフラの種類も整理する。実践方法については、SP 実施の条件(設定条件)、実践組織、対象住民・住民組織と行政の参加の状況、住民負担について整理する。実施環境については、地理的な状況、社会状況として紛争の影響等について示す。これらの整理と次章以降のエンパワーメント発現事例の整理には、本章末に示す参考文献 2 からの抽出したデータや資料を使用する。また、これらの対象としたプロジェクトについて、投入内容、実践方法、実施環境、エンパワーメント発現の事例(能力改善と制度・ルールの改善の状況、認識と態度変容、行動変容)に分けて、それぞれの詳細を対象プロジェクト毎に Annex 16-1 から ANNEX 16-11 に、詳細整理表として添付する。

### 5-1. 対象プロジェクトによる投入内容

#### (1)対象プロジェクトのリスト

対象 59 プロジェクトについて、表 5-1-1 と表 5-1-2 に対象国とプロジェクト名を示す。投入内容の違いとして、SP がインフラ整備の SP のみで構成される 15 プロジェクトは No.の後に A と記載し、マルチのプロジェクトは No.のみとする。インフラ SP を含まない 6 プロジェクトとして、アジア 3、アフリカ 2、中南米 1 のプロジェクトを選定し NI で標記する。。

専門家へのインタビューで回答を得られたプロジェクトは、No.1A から 7A、10A、14A、15A、18、20、21、22、33、34、37、39、45、46、50 の 21 件である。

#### (2)投入内容の種類と分類

対象プロジェクトの投入内容としてインフラの種類を表 5-2 に、後述する実践法の中の参加型、実施環境とともにプロジェクトを概観できるように示す。対象プロジェクトの投入内容の詳細な内容は、インフラ整備と非インフラセクター双方の内容を ANNEX 16 に整理して記載している。インフラ SP は、道路・橋梁、給水、灌漑、建築(教育、保健施設、集会所、倉庫)等、様々な種類のインフラを含む。インフラ SP を含む 53 プロジェクトにおいて、含まれるインフラの種類と件数を図 5-1 に示す。水関連インフラの給水 SP が最も件数が多く 53 プロジェクト中 31 件含まれており、続いて 28 件の交通インフラの道路・橋梁 SP が多い。

表 5-1-1 対象プロジェクトリスト-1

国名/ プロジェクト No.	プロジェクト名
Bangladesh 1A	RW 住民参加型農村開発行政支援計画( <b>PRDP/Link model</b> ) Apr. 2000-Apr.2004、フェーズ II Jun. 2005 -May 2010
Tajikistan 2A	RW Afghanistan/Tajik 国境バダフシヤン地域における農村開発 Feb. 2012-Feb. 2015(CBRD)
Sierra Leone 3A	地域開発能力向上(CDCD) Nov. 2009-Oct. 2014 (2018年まで延長)
Honduras 4A	西部地域能力開発強化( <b>FOCAL model</b> ) Sep. 2006-Oct. 2010
East Timor 5A	コミュニティ道路整備(ADBと協調) Mar. 2011-Mar. 2014
Indonesia 6A	スラウェシ地域開発能力向上 Sep. 2007-Sep. 2012
Ghana 7A	土のうによる農村道路開発整備事業 BOP Mar. 2011-Nov. 2012
Malawi 8A	小規模灌漑開発技術力向上計画調査 (灌漑インフラのみ) Dec. 2002-Mar. 2005
Malawi 9A	中規模灌漑開発 June 2011-May 2014
Tanzania 10A	LBT 研修能力強化 May 2006-Feb.2011
Tanzania 11A	DADP 灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画 Feb. 2007-Jan. 2010
Zambia 12A	小規模農民のための灌漑システム開発計画調査 (灌漑インフラのみ) Jan. 2009-Sep. 2011
Ethiopia 13A	住民参加型基礎教育改善(ManaBU) Nov. 2003-Nov. 2007
Malawi 14A	全国地方教育支援計画策定調査 Jan. 2003-Sep. 2005
Philippines 15A	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査 Feb. 2007-Feb. 2009
Lao PDR 16	ビエンチャン県農業農村開発計画 Nov. 1997-Oct. 2002
Myanmar 17	中央乾燥地における貧困削減のための地域開発調査 May 2006-Aug. 2010
Nepal 18	RW 村落振興・森林保全計画 フェーズ I July 1994-July 1999、 フェーズ II July 1999-July 2004 ( <b>SABIHAA model</b> )
Philippines 19	RW セブ州地方開発活性化計画 Mar. 1993-July 2004 ( <b>SEED model</b> )
Sri Lanka 20	RW コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画 Mar. 2004-Mar. 2008(MANRECAP) ( <b>CMR</b> 方式)
Sri Lanka 21	RW マナー県再定住コミュニティ緊急復旧計画 Jan. 2010-Apr. 2013 (MANREP)
Vietnam 22	中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上 Oct. 2008-Sep. 2013
South Sudan 23	ジュバ近郊平和の定着に向けた生計向上(LIPS) Mar. 2009-Feb. 2012
Uganda 24	RW アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援 Aug. 2009-Jan. 2011
Zambia 25	孤立地域参加型村落開発計画 フェーズ I ( <b>PAVIDIA model</b> ) Jun. 2002-May 2007
Lao PDR 26	RW 森林保全・復旧計画 フェーズ II July 1998-July 2003、 July 1996 から 2 年間は準備期間
Myanmar 27	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減 Apr. 2005-Mar. 2010
Philippines 28	農村生活改善研修強化 June 1996-June 2001
Philippines 29	地域住民による森林管理プログラム強化計画 June 2004-June 2009
Sri Lanka 30	RW トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画 Oct. 2005-Oct. 2009 (TRINCAP) ( <b>CMR</b> 方式)
Sri Lanka 31	RW 南部地域の村落生活向上計画 Mar. 2007-Mar. 2011 (SOUTHCAP)

表 5-1-2 対象プロジェクトリスト-2

国名とプロジェクト No.	プロジェクト名
Sri Lanka 32	ジャフナ県復興開発促進計画 Apr. 2010-Sep. 2013
PNG 33	首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発 (ICDP) Apr. 2005 -Mar. 2007
Angola 34	社会復帰・地域支援計画調査 May 2006-Oct. 2008
Burundi 35	RW ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発 Mar. 2012-Feb. 2014
CDR 36	キンシャサ特別州都市復興計画調査 Jun. 2007-Oct. 2009 CDR は Congo Democratic Republic (コンゴ民主共和国)
CDR 37	バコンゴ カタラクト県コミュニティ再生支援調査( <b>KIMPSE model</b> ) Jan. 2008-Jun. 2009
Kenya 38	中南部持続的小規模灌漑開発・管理 Dec. 2005-Dec. 2010
Kenya 39	小規模園芸農民組織強化計画( <b>SHEP model</b> ) Nov. 2006-Mar. 2009
Niger 40	サヘル オアシス開発計画調査 Nov. 2005-Nov.2009
Rwanda 41	RW 東部ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査 Oct. 2005-Aug. 2008
South Africa 42	リンポポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発調査 Oct. 2002-Feb. 2007
Tanzania 43	RW 地方自治強化のための参加型開発計画策定・コミュニティ開発強化 Oct. 2009-Apr. 2013
Afghanistan 44	カンダハール帰還難民社会復帰コミュニティ開発支援 Jun. 2004-Jun. 2009
Afghanistan 45	RW 地方開発支援( <b>IRD model</b> ) Dec. 2005-Oct. 2010
Bolivia 46	高地高原中部地域開発計画 Jan. 2008-June 2011
Bolivia 47	RW 持続的農村開発のための実施体制整備計画 フェーズ II May 2009-May 2014
Nicaragua 48	RW 農村開発のためのコミュニティ強化計画 Mar. 2009-Mar. 2012
Palestine 49	地方行政制度改善 Sep. 2005-Dec. 2010
Indonesia 50	スラウェシ貧困対策支援村落開発 ( <b>TAKALAR model</b> , <b>SISDUK</b> と呼ばれる) Mar. 1997-Feb. 2002
Philippines 51	ミンダナオ北部貧困削減 (バランガイ ガバナンス) Jan. 2008-Jan. 2011
Thailand 52	ランパチ川流域農村農業開発における参加型計画適用調査 Dec. 2002-Mar. 2005
Guatemala 53	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画実証調査フェーズ I Sep. 2001-May 2002、 フェーズ II Mar. 2002-Mar 2003
Zambia 54NI	孤立地域参加型村落開発計画 フェーズ II ( <b>PAVIDIA model</b> ) Jun. 2007-May 2009
Kyrgis 55NI	イシククリ州コミュニティ活性化 Jan. 2007-Sep. 2010
Vietnam 56NI	中部高原持続的森林管理・住民支援 June 2005-Sep. 2008
Indonesia 57NI	市民社会の参加によるコミュニティ開発 Jan. 2004-Dec. 2006
Nicaragua 58NI	プエルトカベサス先住民生計向上 Feb. 2008-Feb. 2012
Kenya 59NI	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査 June 2005-July 2007

Note: 括弧内のアルファベット略号はプロジェクトの略称で、太字は後述するモデル名を表す。

表 5-2 対象プロジェクトの投入内容、参加型、実施環境

国名/ プロジェクト No.	投入内容；主なインフラ SP の種類	参加 型	地理的 状況	Mult ERC	CAA ○	備考
Bangladesh 1A	道路、給水、学校、衛生*、集会所	IV	平野、地方	○	○	
Tajikistan 2A	道路、給水、灌漑、学校、保健所	IV	山間、混在		○	一部地方部の市街地
Sierra Leone 3A	道路、給水、学校、倉庫、保健所	IV	平野、地方		○	
Honduras 4A	給水、学校、衛生、保健所	IV	平野、混在			一部市街地
East Timor 5A	道路	III	山間、地方		○	
Indonesia 6A	給水、灌漑、防災(植林による海岸保全)	III	混在、混在			平野/山間部混在、地方/都市部混在
Ghana 7A	道路	III	平野、地方			
Malawi 8A	灌漑	III	平野、地方			中山間地
Malawi 9A	灌漑	III	平野、地方			
Tanzania 10A	道路	III	平野、地方			
Tanzania 11A	灌漑、道路	III	平野、地方			
Zambia 12A	灌漑	III	平野、地方			
Ethiopia 13A	学校	III	平野、地方			
Malawi 14A	学校	III	平野、地方			
Philippines 15A	道路、給水、学校、倉庫、センター	II	平野、地方	○	○	
Lao PDR 16	道路、灌漑、衛生、学校	IV	混在、地方			平野/山間部混在、Vientian 近郊
Myanmar 17	給水、学校、発電、道の駅	IV	平野、地方			
Nepal 18	歩道、給水、灌漑、衛生、防災	IV	山間、地方		○	後半から Maoist の影響
Philippines 19	道路、給水、排水、学校、センター	IV	平野、地方			
Sri Lanka 20	道路、給水、灌漑、教育**、ホール	IV	平野、地方	○	○	
Sri Lanka 21	道路、給水灌漑、幼稚園	IV	平野、地方	○	○	
Vietnam 22	給水、コミュニティハウス、牛舎と教員宿舎の屋根	IV	山間、地方	○		高原地域、少数民族の地域
South Sudan 23	給水、学校、コミュニティセンター	IV	平野、地方		○	Juba 近郊
Uganda 24	道路、給水、教育**、衛生	IV	平野、地方	○	○	
Zambia 25	道路、給水、学校、衛生、集会所	IV	平野、地方			
Lao PDR 26	給水、共有林整備	III	山間、地方			Vientian 近郊
Myanmar 27	道路、給水、学校、衛生*	III	山間、地方	○	○	
Philippines 28	給水、集会所、漁礁	III	平野、地方			
Philippines 29	給水、灌漑、防災	III	山間、地方			
Sri Lanka 30	道路、給水、灌漑、倉庫、集会所	III	平野、地方	○	○	
Sri Lanka 31	道路、給水、衛生、フェンス	III	平野、地方			
Sri Lanka 32	灌漑、棧橋、学校	III	平野、地方	○	○	
PNG 33	給水、派出所、コミュニティホール	III	平野、都市			首都圏
Angola 34	給水、灌漑、学校、託児所	III	平野、地方	○	○	
Burundi 35	道路、灌漑、倉庫、環境保全	III	平野、地方	○	○	IDP(国内避難民)帰還
CDR 36	道路、排水路	III	平野、都市	○	○	首都
CDR 37	道路、学校、保健所	III	平野、地方	○	○	アンゴラの難民
Kenya 38	灌漑	III	平野、地方			
Kenya 39	道路	III	平野、地方			
Niger 40	道路、貯水池保全、給水、倉庫	III	平野、地方			
Rwanda 41	道路、給水、灌漑、倉庫	III	平野、地方	○	○	ツチ族が主に居住
South Africa 42	土壌保全、防災、鶏舎	III	平野、地方			
Tanzania 43	道路、給水、学校、村役場	III	平野、地方			
Afghanistan 44	給水、防災、電化、排水	III	平野、地方	○	○	Kandahar 近郊
Afghanistan 45	道路、給水、学校、防災、電力	III	混在、地方	○	○	平野と山岳が混在
Bolivia 46	給水、灌漑	III	平野、地方			4000m の高原地域
Bolivia 47	道路、灌漑、土壌保全	III	平野、地方			高原地域
Nicaragua 48	道路、給水、学校、保健所	III	平野、地方	○	○	
Palestine 49	学校、事務所、コミュニティセンター、女性センター	III	平野、都市	○	○	
Indonesia 50	給水、衛生、森林保全、集会所	II	混在、地方			一部山間地域
Philippines 51	給水、防災、飼育施設	I	混在、地方	○		中山間地、先住民族居住
Thailand 52	灌漑、カルバート	I	平野、地方			
Guatemala 53	灌漑、給水、倉庫(食物保全)	I	平野、地方	○	○	高原地域、先住民族地域
Zambia 54NI		IV	平野、地方			
Kyrgyz 55NI		IV	平野、地方			高原地域
Vietnam 56NI		III	山間、地方			
Indonesia 57NI		III	混在、混在			平野/山間部混在、地方/都市部混在
Nicaragua 58NI		III	平野、地方			先住民族地域
Kenya 59NI		III	平野、地方			

Note：\*衛生施設は主にトイレ建設、\*\*教育施設は幼稚園、教員宿舎建設

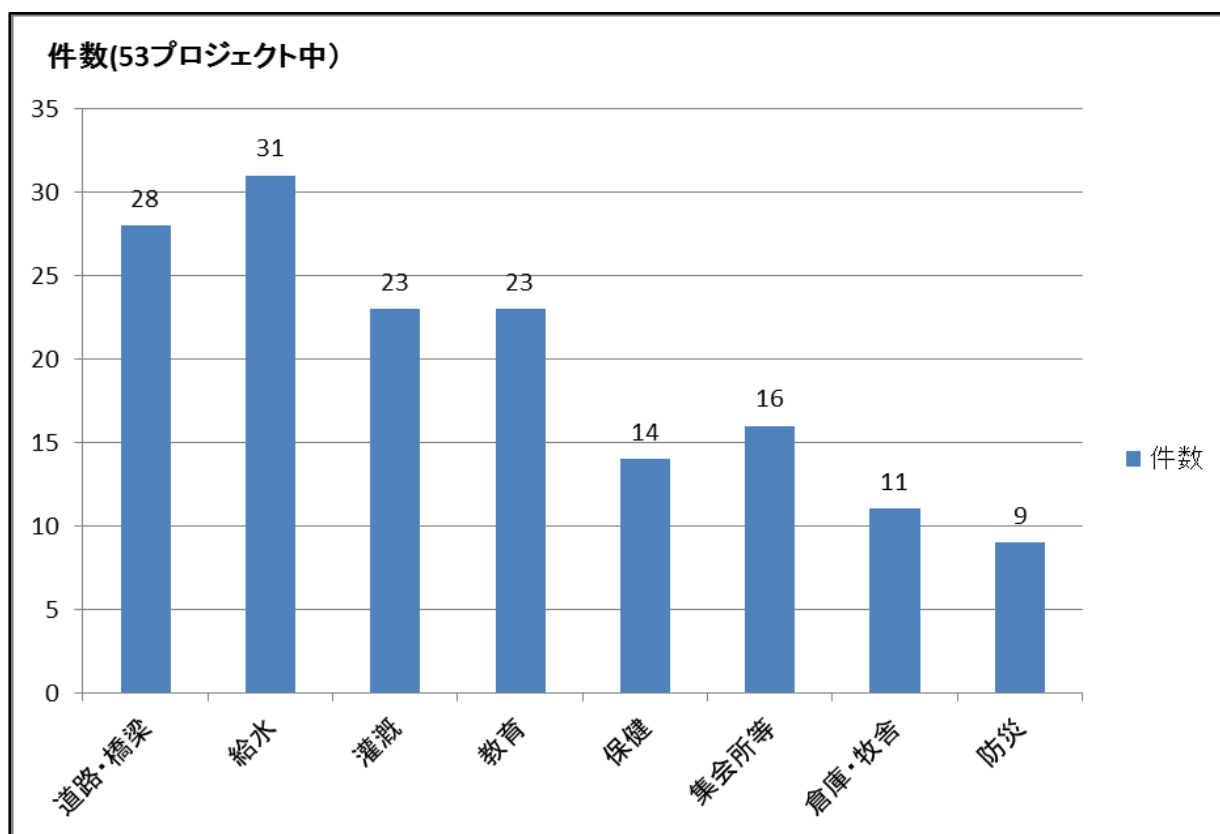


図 5-1 インフラが含まれる 53 プロジェクトにおけるインフラ SP (Sub project) の種類と件数

灌漑 SP も地方部の主たる産業が農業であり食糧増産はいずれの地域でも重要視されているため、約半分の対象プロジェクトに含まれている。このように、道路・橋梁、水関連の給水と灌漑インフラが多く、表 5-1-1 と表 5-1-2 では、これら双方を含んでいる 16 プロジェクト名に RW (road and water) を付した。灌漑インフラ建設 SP のみの 5 プロジェクト (8A、9A、12A、38、52) もある。建築関係では、教員宿舎を含む教育 SP の学校建設が最も多く、コミュニティの集会所等が続く。教育開発プロジェクトに分類されているが、プロジェクトの主な構成要素が参加型の学校建設である No.13A (Ethiopia) と 14A (Malawi) も含めた。インフラ整備の内容は表 5-3 に種類毎にまとめた。

非インフラセクターは、農業、畜産業、生計向上、生活改善に関連する SP が主である。生計向上には、小規模融資 (Microcredit の他 Microfinance とも呼ばれる)、職業訓練、教育が含まれ、生活改善には改良かまど導入のような台所改善や栄養改善の他、保健・衛生が含まれる。

インフラ整備 SP の内容を種類毎に表 5-3 に示し、非インフラセクターの SP の内容の例を表 5-4 に示す。住民組織と行政の能力向上のため、双方のセクターの SP を OJT に活用する例も多い。

表 5-3 インフラ整備の種類と内容の例

インフラの種類	内容の例
道路・橋梁	<p>1車線の道路・橋梁が主。砂利舗装、DBST（簡易舗装）が多く、LBTによる土嚢で路盤の強化やPothole（ポットホール）の補修の例もある（タンザニア、CDR、東チモール）、コミュニティ内の道路と幹線道路へアクセスするフィーダー道路が主である。排水路の整備や補修もある。道路総延長数は100m程度から数Kmまで。コミュニティ間を結ぶ道路の改良もある。</p> <p>橋は木製、スチール製の単純桁橋が多く、Box culvert や Pipe culvert で橋の代替をする場合もある。</p>
給水	<p>井戸掘削と人力か動力ポンプの設置の他、パイプによる導水、共同水栓の設置、貯水槽や貯水タンクの設置。沈殿による処理までが多い（曝気や塩素注入はしない）。対象人口は数十人から千人程度。</p>
灌漑	<p>幹線灌漑水路を除き末端の水路の補修や建設が主（工事規模が大きく技術的に難易度が高い幹線水路は行政が建設）。ライニングの例はあまりない。総延長数100mから数Km。小規模な取水堰やダム（数m程度）の例もある。ため池の補修等もある。</p>
建物（教育、保健、集会所、倉庫、牧舎）	<p>学校建設（平屋、木造・レンガ・コンクリート壁、トタン屋根が多い）の他、幼稚園や教員宿舎の建設もある。</p> <p>保健施設（クリニック）、集会所、倉庫、牧舎も学校と同様の躯体構造と仕様。平米数は1,000m<sup>2</sup>以下のものが多い。衛生関連でトイレ設置もある。</p>
エネルギー	<p>小水力発電（15KWから45KW程度まで）。太陽光発電は、ソーラーパネル数百枚を設置する程度。</p>
防災	<p>堤防の強化（総延長数百mから数Kmまで）。植栽による堤防保護、防災目的の植林や土壌侵食対策も含む。</p>

表 5-4 非インフラセクターの SP（Sub project）の内容の例

生活改善	保健	<p>栄養改善、乳幼児、PHC (Primary Health Care) の啓蒙教育、粉ミルクの使い方（消毒、濃度や温度管理等）、蚊屋の普及や必須医薬品の管理。</p>
	教育	<p>識字、職業訓練（配管工の育成、バイク修理等）。PTAの強化や、住民参加型の学校運営（School Based Management<sup>[1]</sup>）の導入や改善もある。</p>
	生活	<p>台所の環境改善、作業能率改善、燃焼効率（燃料節約）のための改良かまどの導入等の台所改善、清掃活動とゴミ処理。パン焼きの改良。</p>
生計向上	農業	<p>土壌改良、作物導入（トウモロコシ等の野菜やコーヒーの導入）、肥料作成、牛耕、市場での販売促進（マーケティング研修）、果樹栽培。食品加工（ジャムやミルク）や養蜂。組織強化もある。</p>
	畜産	<p>養鶏、養豚、ウサギ飼育、改良乳牛導入。</p>
	手工芸	<p>裁縫、カーペット織、特産物生産、市場での販売促進等。</p>
	工業	<p>セメントブロック製造。製塩、練炭製造や搾油もある。</p>
	水産業	<p>養殖、干魚生産、漁法改善等。</p>
	林業	<p>植林、苗畑作成含む。等高線植栽。森林防災。</p>
	小規模金融（Microcredit）	<p>収入増につながる起業や既存のビジネス拡大。ジェンダー関連が多い。</p>

## 5-2. 実践方法と分類

表 5-2 に対象 59 プロジェクトの実践方法として、参加型による分類を示す。その他、各プロジェクトの実践方法を整理すると、世界銀行のエンパワーメント発現 4 条件を重視する様々な手段が取られていることが確認できる。これらの手段は、国際協力機構と参加者が合意して設定された SP 実施の条件となっており、図 4-3 のエンパワーメント発現の概念図では I2 の「設定条件」としている。「包摂と参加」では住民組織のメンバーに女性や弱者を加えることや積極的な参加を求めている (No.1A、2A、5A、15A、18、19、30、32、36、45<sup>[2]</sup>)。「情報アクセス」と「説明責任」では、議事録や会計帳簿を作成して公開すること (No.1A、2A、13A、18、24、30)、建設会社の選定方法の文書化 (No.35)、特定のメンバーによる会議によらず、透明性の高い多くの参加者によるワークショップ開催等 (参加型 III) により、住民間や住民と行政の議論を誘発し合意形成を図る手段が取られている。また、掲示版やニューズレター発行による情報公開の推進を条件とし (No.1A、22、41)、参加者の役割を明確にした事例 (No.3A、9A) やさらに文書化して明確にした事例もある (No.2A、22、25、29、44)。参加者の能力も含む「地方組織の能力」については、SP 実施に必要な能力の改善のため、住民組織と地方行政組織に対し、技術とプロジェクトの管理・監理、合意形成方法、ジェンダー配慮等に関する研修や指導が、全プロジェクトで実施されている。

SP の実践組織については、新規に組織を設立するか可能なら既存の組織を活用している。既存組織活用での伝統的な意思決定機構の尊重 (No.8A、9A) や、新規設置の場合でも伝統的な意思決定機構が尊重され (No.3A、40、42)、住民が自主的に長老や有力者に相談したり (No.5A、45)、会議へ招く (No.23) 事例もある。新規組織及び既存の組織活用いずれにおいても、世界銀行の 4 条件を重視した運営形態が、参加者と合意の上で国際協力機構によって SP 実施の条件とされている。また、すべてのプロジェクトで無償労働や材料提供を含む何らかの住民負担を求めているか、自主的に住民が一部の事業費を負担している。

参加型は、ワークショップ等により SP を合意して選定し、住民組織が建設実施まで参加する参加型 III が 59 プロジェクト中 38 件と多く、SP の提案書を住民組織が作成する参加型 IV は 16 件ある。参加型 IV の中には、SP の資金をコミュニティへ供与し工事をコミュニティの責任で行う Community Contract 方式 (No.20、21、30、31、32、45) もあり、No.18、45 では SP の評価まで住民組織が参加している (終了時評価時)。

これらのプロジェクトでは、表 5-1-1、表 5-1-2 で示したように投入内容・実践方法にモデル名を付したものもある<sup>[3]</sup>。これらのプロジェクトでは、それぞれのモデル (投入内容・実践方法) を当該国の他の地域のコミュニティ開発プロジェクトへ適用すること、または国内全域にこのモデルを使いコミュニティ開発進めようとする長期的な計

画がある。プロジェクトを他の地域へ展開することや、当該地域でプロジェクトを継続し活動量や内容を増加する実践方法は、Scale up と呼ばれている。バングラデッシュの PRDP/Link model (No.1)、ネパールの SABIHAA (No.18)、ケニアの SHEP (No.39) では、既に Scale up が始まっている。また、インドネシアの TAKALAR モデル (No.50) のように、インドネシアの地域展開計画である SISDUK の一部として実施したプロジェクトもある。また、No.45 のアフガニスタン (IRDPA) のように、世界銀行がアフガニスタン全土に展開するプログラムである NSP (National Solidarity Program、Beath et al. 2010) の 1 つのモデルを策定するプロジェクトもある。

### 5-3. プロジェクト実施環境の状況

表 5-2 には、それぞれのプロジェクトにおける実施環境も整理する。各プロジェクトの実施地域における、自然環境の地理的状況、社会環境として民族構成や宗教、文化の点で社会の非同一性を「Mult ERC (Multi Ethnic, Religion, Culture)」で示した。社会の同一性については、同一でない場合は○で示した。民族、宗教、文化が同一であっても、帰還難民が存在し問題が発生している場合は同一とみなしていない。地理的な状況は、山間部か平野部か、都市部か農村部を含む地方部かを記載した。社会環境の中で、紛争の影響の有無は最も顕著な違いと言える。紛争の影響の有無については、紛争影響地域 (CAA: Conflict Affected Area) の場合は、投入内容、参加型とともに、○で表 5-2 に示す。経済社会状況については、UNDP が策定している HDI があり、GDP/capita、教育関連の就学年数 (Mean year of schooling) や保健関係出生時の平均余命 (Life expectancy at birth) を主として計算されている<sup>[4]</sup>。しかし、HDI は国全体の状況を表す指標であり当該国の地域毎には策定されていないこと、また当該国の政治や行政の状況も示す指標ではないため、表には示していない<sup>[5],[6]</sup>。

この表 5-2 より、紛争影響地域のプロジェクトが 59 プロジェクト中 22 件ある。また、社会環境として民族、宗教や文化の点で同一ではない地域のプロジェクトが 19 件ある。地理的には、山間部と平野部のプロジェクトが混在し、地方部もしくは農村部のプロジェクトが多い。プロジェクトの実施地域毎に、紛争の影響、社会の同一性や地理的状況は、多様であることがわかる。

#### 補注

[1]日本語では、「自律的学校運営管理」と訳されている。詳細は国際協力機構 (2016) を参照。

[2]宗教色が強いイスラム圏のアフガニスタンでは、SP 選定の会議を男女別々に実施し、男女

の代表がそれぞれの結果を代表会議へ持ち寄り、投票で決めた No.45 の例もある。但しこのプロジェクトでは、SP 実施の条件として投票の票数を男女同数とした。

[3]これらのプロジェクトとモデル名については、以下の通りである。

Bangladesh No.1A PRDP (Participatory Rural Development Project)、LINK Model と呼ばれる。

Sri Lanka No. 20 と No.30 のプロジェクトは CMR(Community Managed Rehabilitatio)方式という住民主導型の実践方法の名称を採用している。

CDR No.37: KINPSE Model プロジェクト対象地域の名称を使用したものである。

Indonesia No.50: Takalar Model (プロジェクトを実施したスラウェシ島 Takalar 県の名称を使用したもの、インドネシア語の SISDUK (Sistem Dukungan, 英語で Supporting system) も使われる。

Nepal No.18: SABIHAA (Samudayik Bikas tatha Hariyali Ayojana、ネパール語)英語では Community Development and Greenery Project。

Afghanistan No.45: IRDP (Intercomunal Rural Development Project)

Philippines No.19: Cebu SEED: Cebu Socio-Economic and Development Project

Kenya No.39: SHEP (Smallholders Horticulture Empowerment Project)

Zambia No.25: PAVIDIA (Participatory Village Development in Isolated Area)

Honduras 4A: FOCAL (Proyect de Fortalecimeinto de Capciddes Locales in la Región de Occidente de Honduras スペイン語)、英語では The Project for Capacity Development in the Western Region of Honduras。

[4]HDI は、最大値 1.0 であり、先進国は 0.9 以上の国が多い。一方、アフリカ地域で 0.4 台の国が多く中南米や東南アジア国では比較的高い 0.6 以上を示している。計算方法等の詳細は、UNDP が毎年出している人間開発報告書 (Human Development Report) に記載されており、UNDP (UNDP 駐日代表 2017) が 2011 年度から計算式の変更について説明している。

[5]Human Development Index, World Governance Indicators (世界ガバナンス指標) やその他の開発に関するマクロ経済指標、貧困指標の様々な指標については、国際協力機構 (2008) 及び近藤 (2010) に詳しい。

[6]世界銀行は、上記のガバナンス指標 (World Bank 2006、2009) を策定しているが、6 項目に分かれており統合指標がないことや、指標自体に問題点も指摘されているため本研究では用いない。この 6 指標や問題点については、ANNEX 17 に示す。

## 参考文献 1

- 国際協力機構 2008. 指標から国を見るーマクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方ー、援助研究会報告書、JICA 研究所、2008 年 7 月
- 国際協力機構 2016. JICA の教育協力モデル「みんなの学校プロジェクト」の定量的な評価結果が明らかに、JICA 研究所 2016 年 5 月 26 日  
[https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post\\_295.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post_295.html)
- 近藤正規 2010. ガバナンス指標ー現在の動向と展望ー、第 6 章、小山田編 『開発途上国における財政運営上のガバナンス問題』調査研究報告書、アジア経済研究所
- Beath, A., Christia, F., Enikolopov, R. and Kabuli S. A. 2010. Randomized Impact Evaluation of Phase –II of Afghanistan’s National Solidarity Programme (NSP), Estimates of Interim Program Impact from First Follow-Up Survey, World Bank
- UNDP 駐日代表事務所 2017. 「よくあるご質問：人間開発指数とは」、  
[http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human\\_development/human\\_development1/hdr\\_2011/QA\\_HDR1.html](http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011/QA_HDR1.html)
- World Bank 2006. A Decade of Measuring the Quality of Governance: Governance Matters 2006, World Governance Indicators
- World Bank 2009. Governance Matters 2009, Worldwide Governance Indicators 1996-2008, Research at the World Bank, the Development Research Group

## 参考文献 2 対象としたプロジェクトの評価報告書と関連の研究

各プロジェクトにおいて、中間レビュー（評価）報告書、終了時評価報告書及び最終報告書（ファイナルレポート）／総合報告書／主報告書は、JICA 図書館ポータルサイトで (<https://libportal.jica.go.jp/library/public/Index.html>)、プロジェクト名で検索すればダウンロードにより閲覧が可能である。リストに記載した国際協力機構の研究報告書も同様に閲覧可能である。最終報告書／総合報告書／主報告書は、契約によりプロジェクトの執行を JICA が他の団体へ委託した場合に作成されている。

### プロジェクト名

1. : データを抽出した主な文献
2. : その他の参考文献

Bangladesh 1A RW 住民参加型農村開発行政支援計画(PRDP I) Apr.2000-Apr.2004、フェーズ II (PRDP II) : Jun. 2005 -May 2010

1. 終了時評価報告書(フェーズ I) 2004、  
中間レビュー報告書(フェーズ II) 2008、  
終了時評価報告書 フェーズ II 2010

2. 安藤和雄 1998. 農村開発における在村リーダーシップとインフラ整備事業の可能性  
ーバングラデシュ・ドッキンチャムリア村の事例、『開発援助とバングラデシュ』、  
アジア経済研究所  
矢島吉司 1999. バングラデシュ農村開発モデルー地方行政と村落のリンク  
(Dissertation)、京都大学学術レポジトリ  
国際協力機構 2004. 特定テーマ評価「貧困削減・地域社会開発」  
国際協力機構 2005. 社会調査の事業への活用~使おう!社会調査~

#### PRDP I 関連

- 小野道子 2002. バングラデシュ住民参加型農村開発行政支援計画におけるソーシャル  
キャピタルの活用・形成、第1章 3. 地域社会開発とソーシャルキャピタル  
「ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー事例分析編」、  
pp. 57-72、国際協力事業団国際協力総合研修所  
国際協力機構 2005. 社会調査の事業への活用~使おう!社会調査~、2. 事例分析  
Yajima Kichiji and Kazuo Ando 2012. Link model on rural development in Bangladesh  
Case study: VC formation at T village, Kalihati, Tangail, Journal of Agroforest Environ  
6 (2): 99-103, 2012 ISSN 1995-6983  
Rahman, M.Z. and Yamao, M. 2006. Farmers' Attitudes towards Participatory Resource  
Management for Sustainable Farming Development- a study from Bangladesh、*農業  
経済研究*、別冊、日本農業経済学会論文集 2005、632-639

#### PRDP I, II 関連

- Roy, M.K. and Rahman M. 2015. Role of Social Capital in Good Governance: The Case of  
PRDP in Bangladesh, *Delhi Business Review*, Vol.16, No.2  
海田龍宏 (編著) 2003. 『バングラデシュ農村開発実践研究ー新しい協力関係を求め  
て』、コモンズ、東京、2003  
辰巳佳寿子 2007. 大学の「社会貢献に関するー試論：理論と実践の狭間でーバングラ  
デシュ農村開発実践研究を中心にー」、山口大学 大学教育第4号、pp. 161-172  
国際協力機構 2011. コミュニティ協働型地方行政支援アプローチ ハンドブック

#### Tajikistan 2A RW Afghanistan/Tajik 国境バダフシヤン地域における農村開発 Feb.29, 2012-Feb.28, 2015

1. 中間レビュー報告書 2014、  
終了時評価報告書 2015  
Aga Khan Foundation Progress Report  
Mountain Societies Development Support Programme (MSDSP) 2012. Quarterly  
Progress Report July 2012-September 2012: Rural Development Project in  
Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast 2012, A  
Project of the Aga Khan Foundation  
MSDSP 2013a. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of  
Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Quartely Progress Report (October  
2012-December 2012), A Project of the Aga Khan Foundation  
MSDSP 2013b. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of  
Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: 2012 Baseline Survey, A Project of the  
Aga Khan Foundation, May 2013

- MSDSP 2013c. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Annual Progress Report (March 2012-September 2013), A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2013d. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Quartely Progress Report (July 2013-September 2013), A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2013e. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Quartely Progress Report (October 2013-December2013), A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2014. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Annual Progress Report (April 2013-March 2014), A Project of the Aga Khan Foundation, April 2014

Sierra Leone 3A 地域開発能力向上 (CDCD) Nov.2009-Oct.2014

1. 中間レビュー報告書 2014、  
終了時評価報告書 2017
2. 久保嶋尚也 2011. シエラレオネ共和国 カンビア県地域開発能力向上プロジェクト コミュニティ開発専門家業務完了報告書、JICA、2010  
国際協力機構 2011. 「コミュニティ協働型地方行政支援アプローチ ハンドブック」  
JICA 2012. Center for Local Government, Decentralization and the Environment: Impact Survey on the JICA Pilot Project of Capacity Development for the Comprehensive District Development of Northern Region in Sierra Leone (CDCD), Final Report, JICA, 2012  
Ministry of Local Government and Rural Development(MLGRD) in Sierra Leone and JICA 2014. District Development Handbook, Version 3, JICA/MLGRD, October 2014  
Mikami, S, and Furukawa, M. 2016. Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problem in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone, Working Paper No.119, JICA Research Institute

Honduras 4A 西部地域能力開発強化 (FOCAL) Sep.2006-Oct.2010

1. 終了時評価報告書 2010

East Timor 5A コミュニティ道路整備 (ADB と協調) Mar.2011-Mar. 2014

1. 東ティモールのLBTを用いた住民参加型農村道路整備事業に関するプロジェクトー社会分析/社会開発分野要約、株式会社 片平インターナショナル、2014  
一宮尚美:東ティモール国「コミュニティ道路整備アジア開発銀行協調プロジェクト」社会分析/社会開発分野専門家帰国報告、株式会社 片平インターナショナル・JICA、2011
2. JICA 2014. JICA LBT Handbook for Community-based Road Rehabilitation Projects in Timor-Leste, Economic Infrastructure Department, JICA, 2014  
UNDP 2003. Annex 11 to UNDP Timor-Leste Programme Package Document, Recovery, Employment and Stability, Programme for Ex-combatants and Community in Timor-Leste (RESPECT)

- Indonesia 6A スラウェシ地域開発能力向上 Sep. 2007-Sep. 2012
1. 終了時評価報告書 2010
  2. 国際協力機構 2011. コミュニティ協働型地方行政支援アプローチ ハンドブック
- Ghana 7A 土のうによる農村道路開発整備事業 BOP Mar. 2011-Nov. 2012
1. ファイナルレポート 2013
- Malawi 8A 小規模灌漑開発技術力向上計画調査 Dec. 2002-Mar. 2005
1. 最終報告書 和文要約 H17
- Malawi 9A 農民組織による（中規模）灌漑開発 June 2011-May 2014
1. 最終報告書 2009
- Tanzania 10A LBT 研修能力強化 May 2006-Feb. 2011
1. 終了時評価報告書 2009、  
終了時評価報告書（延長分）2010
- Tanzania 11A DADP 灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画 Feb. 2007-Jan. 2010
1. 中間レビュー報告書 2009、  
終了時評価報告書 2009
- Zambia 12A 小規模農民のための灌漑システム開発計画調査 Jan. 2009-Sep. 2011
1. 最終報告書 2011
- Ethiopia 13A 住民参加型基礎教育改善(ManaBU) Nov. 2003-Nov. 2007
1. 中間評価報告書 2006、  
終了時評価報告書 2007
  2. 国際協力機構 2005. 住民参加型小学校建設プロジェクト、その効果的運用に向けて、  
H 17 年
- Malawi 14A 全国地方教育支援計画策定調査 Jan. 2003-Sep. 2005
1. 最終報告書 和文要約、2005  
石田洋子 2007. 教育分野における参加型開発支援プロジェクトの評価に関する基礎  
的考察、研究ノート、日本評価学会「日本評価研究」、第7巻第1号、2007、pp.61-71
- Philippines 15A ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査 Feb. 2007-Feb. 2009
1. ファイナルレポート要約版 2009  
Final Report Part II Supplementary Chapter, 2009
- Lao PDR 16 ビエンチャン県農業農村開発計画 フェーズ II Nov. 1997-Oct. 2002
1. 終了時評価報告書 2002
  2. 終了時評価報告書（フェーズ I）1997  
国際協力機構 2004. 評価結果の総合分析「農業・農村開発（普及・事例研究）フ  
ェーズ2」、（H16年10月）  
長井薫・山田雅一・泉太郎・鈴木真一 2003. 住民参加型農村開発における農民組織  
の役割と取組、農業土木学会誌 71-6

Myanmar 17 中央乾燥地における貧困削減のための地域開発調査 May 2006-Aug. 2010

1. 最終報告書要約 2010

Nepal 18 RW 村落振興・森林保全計画 (SABIHAA) フェーズ I July 1994-July 1999

フェーズ II July 1997-July 2004、

1. フェーズ I 終了時評価報告書 1999、

フェーズ II 運営指導調査報告書 H14、

終了時評価 報告書 H16 (2004)

国際協力事業団 1999. ネパール村落振興・森林保全計画/緑の推進協力プロジェクト

国際協力機構 2002. ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー「事例分析編」

国際協力機構 2005. 特定テーマ評価 「参加型地域社会開発のジェンダー評価」報告書、pp.61-83

国際協力機構 2006. キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析、ネパール森林分野協力の経験分析

国際協力機構 2008. 事後評価報告書 第5章 ネパール王国村落振興・森林保全計画、pp.228-262

DSCWN(Department of Soil Conservation and Watershed Management , Government of His Majesty of Nepal and JICA 2002. Mid term Report of SABIHAA, Outline of the Project and summary of its achievement (July 1999-Jan. 2002), DSCWN and JICA

2. 国際協力事業団 2001. 参加型評価基礎研究 「国際協力と参加型評価」

国際協力機構 2004. 特定テーマ評価 「貧困削減・地域社会開発」

国際協力機構 2005. 社会調査の事業への活用~使おう！社会調査~、2. 事例分析

国際協力機構 2006. ネパール森林分野協力の経験

佐藤寛 2006. 『開発援助の社会学』、世界思想社

辰巳佳寿子 2005. ネパール山岳地域の農村開発における住民組織の役割ー開発組織の衰退と在地組織の新しい機能ー、広島大学総合地域地誌研究資料センター『地誌研年報』14号

真崎克彦 1999. 参加型開発の「組織・制度」作りのための国際協力ーネパールにおける地方分権化支援の事例ー、*国際協力研究*、Vol. 15, No.2, (通巻30号)

Maharjan, K.L. 2005. Community participation in forest resource management in Nepal, *Journal of Maintain Science*, Volume 2, March 2005, pp.32-41

Philippines 19 RW セブ州地方開発活性化計画 Mar. 1993-July 2004 (SEED)

1. 終了時評価報告書 2004

2. 国際協力機構 2004. 特定テーマ評価 「貧困削減・地域社会開発」

国際協力機構 2005. 社会調査の事業への活用~使おう！社会調査~、2. 事例分析、

Sri Lanka 20 RW コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画

Mar. 2004-Mar. 2008

1. 中間評価報告書 2006、

総合報告書 2008、

終了時評価報告書 2014

Sri Lanka 21 RW マナー県再定住コミュニティ緊急復旧計画 Jan. 2010-Apr. 2013

1. 最終報告書要約 2012、モニタリング報告書 2、2013

- Vietnam 22 中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上  
Oct. 2008-Sep. 2013
1. 終了時評価報告書 2013  
Ministry of Agriculture and Rural Development, Vietnam and JICA 2013. Experiences of Participatory Rural Development and Poverty Reduction-A story of the JICA funded project in Mang Yang district, Gia Lai Province, November 2013
- South Sudan 23 ジュバ近郊平和の定着に向けた生計向上 Mar. 2009-Feb. 2012
1. 事業完了報告書 2012、  
終了時評価報告書 2012
- Uganda 24 RW アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援  
Aug. 2009-Jan. 2011
1. ファイナル・レポート（要約）2011、  
モニタリング報告書（要約）2012
  2. 国際開発ジャーナル編集部編著（中坪中暁、畝伊智朗、土井百合子、小向絵里）2013.  
『UGANDA 通信 北部復興支援の現場から』、国際開発ジャーナル社発行、丸善、2013
- Zambia 25 孤立地域参加型村落開発計画 フェーズ I（PAVIDIA）Jun.2002-May 2007
1. 中間評価報告書 2005、  
終了時評価報告書 2007、  
国際協力機構 2015. 外部評価、孤立参加型村落開発計画
  2. 飯田次郎 2002. 農業技術普及とソーシャル・キャピタル、第2章 農業・農村開発とソーシャル・キャピタル 3.、『ソーシャルキャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー「事例分析編」』、国際協力事業団国際協力総合研修所  
国際協力機構 2006. 特定テーマ評価「地方行政能力向上」  
国際協力機構 2008. 特定テーマ評価「住民参加」H18(2006)  
三好崇宏・高橋順二 2007. 参加型評価の有効性と課題に関する考察ーザンビア 孤立地域参加型農村開発計画の終了時評価からー、*国際協力研究* Vol.23 No.1（通巻45号）、2007. 4  
吉田恒昭・浅田博彦 2008. 参加型開発による住民の選択と外部者の役割ーザンビア参加型村落開発プロジェクトを事例にー、客員研究員報告書、JICA 研究所
- Lao PDR 26 RW 森林保全・復旧計画 フェーズ II July 1998-July, 2003、July 1996 から 2 年間は準備期間
1. 終了時評価報告書 フェーズ II 2003、  
終了時評価報告書 フェーズ I H10
  2. 国際協力機構 2004. 特定テーマ評価 「貧困削減・地域社会開発」  
国際協力機構 2002. ソーシャルキャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー「事例分析編」
- Myanmar 27 コーカン特別区麻薬対策・貧困削減 Apr. 2005-Mar. 2010
1. 終了時評価報告書 2010、  
事後評価（外部評価）2014 年度

Philippines 28 農村生活改善研修強化 June 1996-June 2001

1. 終了時評価報告書 H13 (2001)
2. 国際協力機構 2002. ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー「事例分析編」  
国際協力機構 2004. 特定テーマ評価 「貧困削減・地域社会開発」  
国際協力機構 2004. 評価結果の総合分析「農業・農村開発（普及・事例研究）フェーズ2」、（H16年10月）

Philippines 29 地域住民による森林管理プログラム強化計画 June 2004- June 2009

1. 終了時評価報告書 2009

Sri Lanka 30 RW トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画 Oct. 2005-Oct. 2009

1. 中間評価報告書 2008  
終了時評価報告書 2009  
事後評価（外部評価）2012年度  
山岡茂樹、七久保充、山岸真希 2009. 紛争地域における CMR を用いたインフラ復興の試み、こうえいフォーラム第 18 号／2009. 12

Sri Lanka 31 RW 南部地域の村落生活向上計画 Mar. 2007-Mar. 2011

1. 中間レビュー報告書 2009、  
終了時評価報告書 2010、  
事後評価（外部評価）2013 年度

Sri Lanka 32 ジャフナ県復興開発促進計画 Apr. 2010-Sep. 2013

1. 最終報告書要約 2011、  
モニタリング報告書 2012

PNG 33 首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発(ICDP)  
Apr. 2005 -Mar. 2007

1. 終了時評価報告書 2007

Angola 34 社会復帰・地域支援計画調査 May 2006-Oct. 2008

1. ファイナルレポート 和文報告書 2009

Burundi 35 RW ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発  
Mar. 2012-Feb.2014

1. ファイナルレポート和文要約 2014、Final Report Annexes 2014
2. 岩本彰 2014. 紛争終了地域のコミュニティ再生と技術協力、148 回定例研究会  
山崎農業研究所

CDR(Congo Democratic Republic) 36 キンシャサ特別州都市復興計画調査  
Jun. 2007-Oct. 2009

1. 最終報告書要約 2010

CDR 37 バコンゴ カタラクト県コミュニティ再生支援調査(KIMPSE) Jan. 2008-Jun. 2009

1. ファイナルレポート和文要約 2010、  
モニタリングレポート 2010

- Kenya 38 中南部持続的小規模灌漑開発・管理 Dec.2005-Dec.2010 (灌漑インフラのみ)  
 1. 終了時評価報告書 2010
- Kenya 39 小規模園芸農民組織強化計画(SHEP) Nov. 2006-Mar. 2009  
 1. Nzioka, S.M., Kiplagat,G., Fukubayahsi, Y. and Aikawa, J. 2012. The do-nou method: Encouraging Groups of Smallholder Horticulture Farmers to take Responsibility for the Maintenance of Rural Access Roads in Kenya, *Journal of Developments in Sustainable Agriculture* 7  
 2. Aikawa, J. 2013. Initiatives of SHEP and SHEP UP-Capacity Development of small-scale framers for increased responsiveness to market needs, Chapter 5, For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa, JICA Research Institute, June 2013
- Niger 40 サヘル オアシス開発計画調査 Nov.2005-Nov.2009  
 1. ファイナルレポート 第1巻 アクションプラン編  
 第2巻 パイロットプロジェクト編 H21(2009)
- Rwanda 41 RW 東部ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査 Oct. 2005-Aug.2008,  
 1. 最終報告書 (和文要約) 2009
- South Africa 42 リンポポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発調査 Oct. 2002-Feb. 2007  
 1. 最終報告書 2007
- Tanzania 43 RW 地方自治強化のための参加型開発計画策定・コミュニティ開発強化  
 Oct. 2009-Apr. 2013  
 1. 終了時評価報告書 2012  
 2. 国際協力機構 2011. コミュニティ協働型地方行政支援アプローチ ハンドブック
- Afghanistan 44 カンダハール帰還難民社会復帰コミュニティ開発支援  
 Jun. 2004-Jun. 2009  
 1. 中間レビュー報告書 2011、  
 終了時評価報告書 2011、  
 ファイナルレポート (和文要約) 2009  
 2. JICA 研究所 アフガニスタン・プロジェクトチーム 2013. 『アフガニスタンに平和の礎を、人々の生活再編に奔走する日本人たち』、丸善プラネット
- Afghanistan 45 RW 地方開発支援(IRDP) Dec.2005-Oct.2010  
 1. 終了時評価報告書 2011、  
 事業完了報告書要約版 2010、  
 今里いさ 2010. 専門家業務完了報告書、地方開発プロジェクト (IRDP)、コミュニティ開発、ビコーズインスティテュート株式会社・JICA  
 2. JICA 研究所 アフガニスタン・プロジェクトチーム 2013. 『アフガニスタンに平和の礎を、人々の生活再編に奔走する日本人たち』、丸善プラネット  
 Beath, A., Christia, F.,Enikolopov, R. and Kabuli, S.A. 2010. Randomized Impact Evaluation of Phase-II of Afghanistan's National Solidarity Programme(NSP), World Bank
- Bolivia 46 高地高原中部地域開発計画 Jan. 2008-June 2011  
 1. 中間レビュー報告書 2009、

終了時評価報告書 2011

Bolivia 47 持続的農村開発のための実施体制整備計画 フェーズ II May 2009-May 2014

1. 中間レビュー報告書 2011、  
終了時評価報告書 2014

Nicaragua 48 農村開発のためのコミュニティ強化計画 Mar. 2009-Mar. 2012

1. 終了時評価報告書 2013

Palestine 49 地方行政制度改善 Sep. 2005-Dec. 2010

1. 終了時評価報告書 2010

Indonesia 50 スラウェシ貧困対策支援村落開発(SISDUK) Mar. 1997-Feb. 2002

1. 終了時評価調査報告書 2001 (H13)  
滝村卓司 2001. 社会関係資本と参加型開発プロジェクトーJICA プロジェクトのレビューを通じてー、第5章 佐藤寛 編『援助と社会関係資本、ソーシャル・キャピタル論の可能性』第5章 pp.103-114
2. 国際協力事業団1997. インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究報告書、国際協力事業団国際協力総合研修所 H9(1997)  
多田知幸 2002. インドネシア・スラウェシ貧困対策支援・村落開発プロジェクトにおけるソーシャル・キャピタルの形成・活用、2. 第2章 農業・農村開発とソーシャルキャピタル、「ソーシャル・キャピタルと国際協力ー持続する成果を目指してー事例分析編」、国際協力事業団国際協力研修所 2002年8月  
小國和子 2003. 『村落開発は誰のためかーインドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』、赤石書店  
国際協力事業団 2003. 開発課題に対する効果的アプローチ「貧困削減」、国際協力事業団国際協力総合研修所  
国際協力機構 2004. 特定テーマ評価 「貧困削減・地域社会開発」  
国際協力機構 2005. 社会調査の事業への活用~使おう！社会調査~、2. 事例分析  
国際協力機構 2006 特定テーマ評価 「地方行政能力向上」  
Yoshio Kawamura 2007. Participatory Community Development and a Role of Social Statistical Analysis: Case of the JICA-Indonesia Project-Takalar Model, Working Paper Series No.21, Afrasian Centre for Peace and Development Studies, Ryukoku University, 2007  
宇田川拓雄 2012. 開発援助におけるプロジェクト評価と社会調査、*国際開発研究* 第21巻第1・2号 2012  
佐野麻由子 2010. 社会学的制度の開発プロジェクトへの応用可能性、「組織・制度づくり」の評価項目にむけて、*国際開発研究* 第19巻第1号、2010

Philippines 51 ミンダナオ北部貧困削減(バランガイ ガバナンス) Jan. 2008-Jan. 2011

1. 終了時評価報告書 2011

Thailand 52 ランパチ川流域農村農業開発における参加型計画適用調査  
Dec.2002-Mar. 2005

1. ファイナルレポート H17 (2005)

- Guatemala 53 中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画実証調査フェーズ I  
Sep. 2001-May 2002、フェーズ II Mar. 2002-Mar 2003
1. 主報告書 2003  
国際協力機構 2005. 特定テーマ評価 「参加型地域社会開発のジェンダー評価」  
報告書 pp.30-44
- Zambia 54NI 孤立地域参加型村落開発計画 フェーズ II (PAVIDIA) Jun. 2007-May 2009
1. 終了時評価報告書 2009  
国際協力機構 2014. 外部評価、孤立地域参加型村落開発計画 (2014 年度)
- Kyrgis 55NI キルギス イシククリ州コミュニティ活性化 Jan. 2007-Sep. 2010
1. 終了時評価報告書 2011
- Vietnam 56NI 持続的森林管理・住民支援 June 2005-Sep. 2008
1. 事業完了報告書 2008
- Indonesia 57NI 市民社会の参加によるコミュニティ開発 Jan. 2004-Dec. 2006
1. 終了時評価報告書 2006
  2. 国際協力機構 2006. 特定テーマ評価 「地方行政能力向上」評価報告書
- Nicaragua 58NI プエルトカベサス先住民生計向上 Feb. 2008-Feb. 2012
1. 終了時評価報告書 2012
- Kenya 59NI ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査  
June 2005-July 2007
1. ファイナルレポート H19 (2007)

## 第6章 エンパワーメント発現のメカニズムと単一事例モデルの構築

### 6-1. はじめに

本章では、コミュニティ開発プロジェクトの1事例を用いてインフラ整備過程とエンパワーメント発現の関係を分析し、エンパワーメント発現に至るモデル構築のため基本となる単一事例モデルを構築する（以降「タジキスタンモデル」）。事例には、研究対象とした59の対象プロジェクトの中から、「タジキスタン共和国 バダフシヤーン国境地域農村開発計画プロジェクト（Cross Border Rural Development Project: CBRD、以降 CBRD）」を選定して用いる。CBRDは、以下の理由により事例として選定した。

CBRDは世界銀行のCDD、また国際協力機構や他のドナーの参加型コミュニティ開発プロジェクトで共通に見られる特徴を有している。まず構成要素として、コミュニティ開発プロジェクトで重視されている住民参加型のコミュニティインフラ整備のSPを含んでいる。インフラの種類は道路、橋梁、灌漑、給水、電力供給、建築物（学校、保健所、コミュニティセンター）、防災施設であり、コミュニティ開発プロジェクトで扱うほぼすべての種類が網羅されている。次に、老朽化や予算不足のため需要に合ったインフラが整備されておらず、全国平均から見てより貧困状況にある地域を対象としたことが共通している。さらに、エンパワーメント発現はプロジェクト目標として明示されていないが、活動内容や成果指標に、行政組織と住民組織の選択と行動に関する能力開発や、自信、自尊心、自己統御感に関する自己評価の向上が含まれていることも共通点である。また、実施を委託したアガカーン財団と国際協力機構が派遣した専門家に対し、現地で直接インタビューが可能であったことも挙げられる。筆者がタジキスタンを15回以上訪問したため地域状況に詳しく、プロジェクト実施地域に近接し経済、社会、自然環境が類似するパミール高原地域の現地調査経験も有していたことも選定理由の一つである。

一方、CBRDの対象地域は5点の固有の特徴を有している。第1に、旧ソビエト連邦圏のためソビエト連邦の政策の影響がある。教育が重視されていたため住民の識字率が2011年で99.7%であり（UNDP 2013）、先進国と同程度である。また他の同種のプロジェクト対象地域と比較して、一定レベルのインフラが過去に整備されその便益を受けており、インフラの重要性・必要性は行政と住民双方の記憶に残っている。第2に、遠隔地かつ山岳地のため農業が主産業ではなく、就業機会不足と低い給与水準により、家族1名以上が州外への出稼ぎ労働者である世帯が全世帯の半数に上る。女

性のみの留守家族もあり、その場合は女性が会議や活動に参加せざるを得ない状況にある。第3に、対象住民は既に他の近隣地域で実施された類似プロジェクトの情報を得ていたため、参加型プロジェクトの意味を理解しており、プロジェクト参加への準備ができていた<sup>[1]</sup>。第4に、民族的・宗教的な一体感があるコミュニティが対象である。第5に、経済発展の遅れや貧困による国民の不満に乗じた一部の過激派の勢力浸透があり、国全体は政治的に安定しつつも、対象地域は依然として政治的にやや不安定である。

## 6-2. プロジェクト実施地域の概況

タジキスタンの山岳地帯パミール地域は、アフガニスタン国境に隣接し民族、言語、宗教などが国内の他の地域と異なり、国の予算が必ずしも十分には配分されてこなかった。それでもソビエト連邦の援助により、他の開発途上国と比較し一定水準のインフラは整備・維持管理されていた（他の中央アジア諸国も同様）。しかし、1991年の独立後は維持管理資金を自国で捻出せざるを得ない状況となり、結果として十分な維持管理が行われておらず、老朽化が進みインフラによる社会サービス供給が従来と比較し低下した状況となった。このため、最貧農村地域の活性化を支える基礎的な社会サービスの充実と、地元経済の成長を牽引する経済活動の活性化が喫緊の課題であった。また、図 5-1 に示すように、ゴルノ・バダフシャーン自治州（Gorno-Badakhshan Autonomus Oblast:）とアフガニスタンのバダフシャーン州は、国境を挟み天然資源、文化、言語等を共有し<sup>[2]</sup>、地理的にも中央アジア、中国、パキスタンをつなぐ通商、文化の中継地として開発ポテンシャルを有する。広域的な視点に立つソフト・ハード両面のインフラ整備が同地域の経済開発に寄与する可能性が指摘されており、そのためアフガニスタン側のバダフシャーン州内7郡で、CBRDの先行案件として同様のコミュニティ開発プロジェクトが実施されていた（国際協力機構 2011）。また、ゴルノ・バダフシャーン自治州は、2007年の貧困人口比率84%（Republic of Tajikistan 2007）と全国平均を大幅に上回る貧困地帯でもある。この州内でCBRDのプロジェクト対象地域として、国際協力機構とタジキスタン政府との協議により、図 6-1 緑色の部分の5県（District）が選定された。それぞれ、ダルバス（Darvaz）、バンジ（Vanj）、ルシャン（Rushan）、シュグナン（Shugnan）、イシュカシム（Ishkashim）の5県である。州都ホログ（Horog）は、図 6-1 示すようにシュグナン県に位置する。



Note: パキスタン内の破線は、カシミール地域でのパキスタンが実行支配している地域と中国の国境を表している。

出所：国際協力機構（2014a）より、筆者が修正

図 6-1 CBRD のプロジェクト対象県

### 6-3. 分析の方法

第 4 章で仮説として設定した 3 段階（投入段階、改善段階及びエンパワーメント発現段階）毎に、それぞれの事例を整理する。まず、投入段階において、投入資源とインフラ整備の内容、設定条件としてインフラ SP 実施における条件を含む実践方法を整理し、次に改善段階におけるソーシャルキャピタル、選択・行動能力、制度・ルールの改善状況、さらにエンパワーメント発現段階における発現事例を整理する。CBRD の実践方法が、世界銀行が提唱しているエンパワーメント発現 4 条件(包摂と参加、情報へのアクセス、説明責任、地方組織の能力)を満たしているかも分析し確認する。次にこれらの整理結果を使い、発現に至る要因を分析してエンパワーメント発現についてタジキスタンモデルを構築する。さらに、構築したモデル図を使いインフラ整備とエンパワーメント発現のメカニズムを確認し、モデルの妥当性を検討する。

データ及び情報は、他の 58 プロジェクトよりも詳細な文献調査とプロジェクト関係者へのインタビュー調査を筆者が行い収集した。文献は CBRD 中間レビュー報告書(国際協力機構 2014a、2015)に加え、アガカーン財団の実施機関である「山岳地域開発支援プログラム (MSDSP: Mountain Society Development Support Programme)」の進捗報告書 (MSDSP 2012、2013a、2013b、2013c、2013d、2013e、2014) を参照した。

中間レビューの評価団員とプロジェクトへ派遣された国際協力機構の専門家(JICA 専門家)、国際協力機構タジキスタン事務所員に対し、筆者が中間レビュー報告書や進捗報告書の背景や詳細についても確認した。このために別途行ったインタビューでの質問事項は、第4章の表4-3と同様の内容である。タジキスタンにおいて類似プロジェクトを実施している UNDP タジキスタン事務所からも、地域事情に関して情報を得た。さらに筆者のインタビューでは、自治州と中央政府の関係の現状や住民と州政府、州政府との関係の現状について詳しく聞いた。

CBRD の中間レビューでは、評価団員が SP の工事現場における住民の活動状況や工事状況の観察、また CBRD に派遣された JICA 専門家、行政、住民組織、アガカーン財団等へのインタビューを行い、結果を中間レビュー報告書に整理している。中間レビューにおける評価調査の質問項目でエンパワーメントに関連する事例を ANNEX 18 に示す。

#### 6-4. プロジェクトの概要

##### (1)プロジェクト目標

DAC 評価5項目のインパクトと関連するプロジェクトの上位目標は、対象地域住民の生活の質の向上であり、プロジェクト目標として住民への地域サービス向上が設定された。目標達成のため、3要素でプロジェクトが構成されている。第1に農村生活や生計向上の基盤となる基礎インフラの整備状況の改善、第2にローカルガバナンス組織である行政組織と住民組織の能力開発（社会サービスのニーズ発掘能力や計画策定・事業管理に関する能力）のための活動、第3に国境周辺の交流促進による両国の行政組織の関係強化である。裨益対象は全住民約145,700人、実施期間は2012年2月から2015年2月までの3年間である。

##### (2)投入内容

CBRD では、国際協力機構の支援により資金、研修を含む技術的な指導が投入されている。プロジェクト全体では、管理費等を含めて約3.3億円であり、その中で事業費は約2.8億円が投入され、表6-1に示す SP 執行のため建設会社への工事発注費用と住民による施工の場合の材料費、さらに研修や技術的な支援、プロジェクト管理と工事の施工監理(一部は施工管理)のための費用に充当されている。CBRD の事業予算の内、76.7%がインフラ整備に関する SP に割り当てられ、委託費や事務経費も主に建設工事に用いられたことから、インフラ整備が実質的な構成要素である<sup>[3]</sup>。投入内容として、44件の SP がプロジェクト対象の5県で実施された。内訳は、飲料水供給施設設置11件、学校改修・教室拡張7件、小規模灌漑施設の設置7件、保健施設設置・改修6件、道路整備4件、橋梁修復3件、小水力発電施設改修3件、スポーツ施設設

表 6-1 CBRD の SP (Sub projects) リスト

インフラ種類	件数 (%)	District Sub district	Village VO 数	Beneficiaries		“Project Name” and Scope	Estimated Cost US\$
				HSH*	**Pop		
飲料水供給施設	11 件 (25)	Shugnan Suchon	Boghev 1	206 (206)	612	“Construction of drinking water supply system” Constructing drinking water supply system, plastic pipe installation, dig and fill back, total system length 3Km	99,321
		Shugnan Sokhchav	1	70 (156)	820	“Access to clean drinking water” Same as the above, total system length 5Km	42,411
		Ishkashim A.Zamirov	Andarob 1	64 (64)	456	“Drinking water supply” Same as the above, total system length 3.5Km	30,158
小規模灌漑施設	7 件 (16)	Darvaz Nulvand	Yoged 1	96 (115)	708	“Construction of siphon irrigation system” Broadening canal and siphon system installation, 3.5Km	72,609
		Ishkashim Shitkharv	Darshai 2	65 (65)	470	“Dam construction for irrigation canal” Small dam for intake renovation, 12m x 3m	35,518
学校改修・教室拡張	7 件 (16)	Ishkashim Zong	Zugvand 1	96 (96)	962	“Renovation of Secondary School No.5” Renovation of 16 class rooms, roofing, painting included	124,677
		Darvaz Saghirdasht	Langaro 1	27 (27)	189	“Construction of four additional class rooms at primary School No.44” 4 new class room construction	90,058
保健施設設置・改修	6 件 (14)	Rushon Rushon	Vomar 57	4726 (4726)	26249	“Renovation of the therapists department at district hospital” Renovation of 10 patient rooms, corridor, toilet	83,274
		Darvaz Vishkharv	Jorf 6	341 (341)	2460	“Construction of sub-district level medical ambulatory” Dismantling old building and construct new 4 room building	60,590
道路整備	4 件 (9)	Shugnan Suchon	Spinz 3	200 (300)	1463	“Construction of internal road connecting Bidurh-Spinz and Khedevshal Village” Road surface improve and widening 2Km	86,356
		Rushan Pastkhuf	Khuf 2	200 (200)	1023	“Construction of the road connecting Pastkhuf and Khuf Village” Road improvement including widening 3.5 Km	14,812
橋梁修復	3 件 (7)	Vanj Tekharv	Ravgada 2	70 (70)	350	“Construction of Footbridge” Small suspension bridge for pedestrian, 50m	46,421
		Shugnan Suchon	Barsem 1	205 (205)	1066	“Reconstruction of Car Bridge” Dismantling old deck and devise new metal deck, 35m	16,186
小水力発電施設の改修	3 件 (7)	Rushan Savnob	Pasor 3	117 (117)	678	“Rehabilitation of the building and supply canal of small hydropower Station”, 15Kw power station rehabilitation with canal improve	30,916
スポーツ施設設置	1 件 (2)	Shugnan Porshinev	Kushk 4	402 (220)	2010	“Repair of Sport Hall” Renovation of a sport hall, including roofing, in-door shower room	41,563
公衆トイレ設置	1 件 (2)	Vanj Abdulloev	B. Gafurov 1	60 (60)	365	“Construction of public toilet” 1 toilet for man and woman	12,201
護岸工事	1 件 (2)	Vanj Tekharv	Chikhokh 1	70 (70)	571	“River bank stabilization” Block work, soil protection work, total 200m	13,155

Note:\*HSH: Directly beneficial Household number (直接裨益世帯数)、括弧内は Whole household number (全世帯数)。\*\*Pop は人口を示し単位は人。

出所: MSDSP 年次進捗報告書 (2013d)、国際協力機構中間評価レビュー報告書 (2014) より筆者が作成。

置 1 件、公衆トイレ設置 1 件、護岸工事 1 件である。水関係の給水及び灌漑インフラの建設が多く、建物の建設が次に多い。表 6-1 に 44 件の SPのうち 17 件の事例について、県(District)、郡(Sub District)、村と後述する村落組織(Village Organization: VO)数、裨益世帯数(HSH)、人口、インフラの種類、仕様及び見積もり時点での事業費を示す。44SPの契約時点での平均事業費は約 44,700US\$である。

CBRDにおけるSPの事例を図 6-2 から 6-10 の写真に示す。



出所：国際協力機構(2015)



出所：国際協力機構(2015)

図 6-2 道路リハビリテーション SP 実施前      図 6-3 道路リハビリテーション SP 実施後  
Shugnan 県 Spinz 村道路建設 (全長 2km)



出所：MSDSP (2013d)

Note: 工事中に住民から提供された安全対策員  
図 6-4 道路リハビリテーション SP 工事中  
Shugnan 県 Spinz 村道路建設 (全長 2km)



出所：国際協力機構(2015)

図6-5 飲料水施設SP 実施前 Vanj県 Rav村



出所：国際協力機構(2015)

図6-6 飲料水施設SP 実施後 Vanj県 Rav村

Note：以前は川で水を汲んでおり、女性、子どもの多大な負担となっていたことに加えて、感染症の罹患率も高かった。飲料水施設が設置されたことにより、水汲みの労働負担が解消され、感染症の罹患率が下がった。



出所：MSDSP (2013e)

図 6-7 給水 SP 工事中 住民の労働提供の事例 Vanj 県 Bunig 村



出所：MSDSP (2013e)

図 6-8 小規模橋梁 SP(カルバートによる架橋)  
Shughnan 県 Bachor 村



出所：国際協力機構(2014b)

図 6-9 学校建設 SP 実施前



出所：国際協力機構(2014b)

図 6-10 実施後

Darvoz 県 Langaro 村

## 6-5. プロジェクトの実践方法

### (1)CBRD の実施体制

プロジェクトの実施体制は、表 6-2 のように州政府から県、郡、村落まで一連の行政組織が意思決定を行う体制となっており、州の副知事を議長とした「合同調整委員会」が CBRD の最終意思決定機関である。各行政組織に対応した住民組織も、SP の意思決定に参画している。10 から 20 の村落で構成される郡が行政の最小単位であり、村落に行政組織は無いが「村落組織」(VO:Village Organization)があり、村落組織長が実質的に村長の役割を果たしている。州政府は、1990 年代後半にアガカーン財団の支援により設立された村落組織を各郡に設置しており、性別、年齢、職業によらず意思決定と合意形成に参画可能な住民全員がメンバーとなっている。各村落組織では、村落開発計画(Village Development Plan)が 1997 年から策定され、2 年毎に更新されている。この村落開発計画は、スイス開発協力機構(Swiss Agency for Development Cooperation)の支援により、アガカーン財団がこの地域へ導入した制度であり、各コミュニティのインフラ整備状況や整備理由が記載された支援事業要望リスト等からなる。複数の村落組織が集合した郡レベルの「村落開発社会組合」(SUDVO :Social Union for Development for Village Organization)も、参加型開発やガバナンス推進を担っている。

CBRD では、行政組織と住民組織内双方に新しい組織を設置した。州政府内で「技術確認グループ」(Technical Verification Group)、県政府内で「技術作業グループ」(Technical Working Group)がそれぞれ設置され、各担当部局長がメンバーとなって

表 6-2 プロジェクトの実施体制

行政単位	行政組織	住民組織
州	合同調整委員会 議長：州副知事。 メンバー：経済局長，アガカーン財団代表，山岳地域開発支援プログラム代表，村落開発社会組合連合代表，JICA 代表。	
	技術確認グループ メンバー：経済局，財務局，農業局，水・改良局，山岳地域開発支援プログラム代表。	
県	技術作業グループ メンバー：県知事，経済部長，財務部長，教育部長，山岳地域開発支援プログラム，村落開発社会組合連合代表。	村落開発社会組合連合 メンバー：村落開発社会組合代表
郡	郡政府	村落開発社会組合 メンバー：村落組織代表
村落*		村落組織： メンバー：意思決定可能な住民

Note: \* 村落は正式な行政単位ではない。

SP の選定や執行に関する意思決定に参画した。郡政府は数人の職員で構成されている場合が多いため、新たな行政組織は設置せず既存の郡行政組織が意思決定を行う体制とした。住民組織としては、CBRD 以前には県に対応する住民代表の組織が無かったため、郡レベルの村落開発社会組合をまとめた「村落開発社会組合連合」(ASUDVO: Association of Social Union for Development for Village Organization) を新たに設置した。

## (2)CBRD の実施方法の整理

CBRD は、国際協力機構がアガカーン財団に委託して執行された<sup>[4]</sup>。実施組織は、対象県出身の技術者を雇用している山岳地域開発支援プログラムであり、SP の選定から、入札、契約、建設完了までの執行管理を行った。インフラ整備の SP は、村落レベルから順次、郡と県レベルでのスクリーニングを経て、州レベルの合同調整委員会での最終承認により選定された。SP の選定方法は、提案書を住民組織が作成し、モニタリングや一部施工まで住民が参加する参加型 IV である。

村落レベルでは、各村落組織が既存の村落開発計画からニーズを再度洗い出し、5 県全 326 村落組織の内、298 村落組織が計 498 件のインフラ整備の SP を申請した。厳格なイスラム教徒の比率がやや高い地域では、女性の行動に制限があるため男女別に会合を開く等の配慮を行っていた。そうした配慮もあったため、村落組織の意思決定の主要な会合には、年齢層、男女や職業を問わず出席可能な住民ほぼ全員が参加していた。村落レベルではこのように幅広い住民からニーズを聴取し、課題により、郡や県、山岳地域開発支援プログラム、村落開発社会組合、村落組織長が優先度を含む

ニーズの調整を実施した。その後、村落組織が優先度を決定し、議事録と共に SP 候補リスト（提案書）を最大 3 件まで、郡レベルの村落開発社会組合へ提出した。

次に、村落開発社会組合連合が、郡レベルの SP 優先度決定会議を招集した。この会議では、SP を提案したすべての村落組織長が発表することとしたため、参加者が他の近隣村の課題やニーズを知る機会ともなった。会議では、必要性の程度と裨益人口等の優先度の選定基準に合った SP 毎に点数を付け、評価者の総合点を計算して優先度を決めた。そして、村落開発社会組合が村落開発社会組合連合に SP 候補リストを提出した。村落開発社会組合連合は、情報共有のため、すべての参加者に議事録が配布されるように気をつけていた。

その上で、県レベルと州レベルで候補となった SP の審査が行われた。県レベルでは、技術作業グループ会議で数量化されたデータを用いて SP 間を比較し、優先度を決定した。数量化には 2 件の候補 SP 毎に比較して優劣を決め、全候補 SP を点数化する Pair wise ranking (PWM:Pair wise matrix) (MSDSP 2013a) 方式を用いて優先度決定の客観性を高めた。会議の日時を、特定の参加者に偏らず多くの県や住民組織代表が参加できるように調整したことも特徴である。選定結果については、郡レベルと同様に議事録が参加者全員に配布された。最終的に州の技術確認グループにより審査と承認が行われ、州の合同調整委員会で SP が決定された。国際協力機構からプロジェクトに派遣された JICA 専門家は、これらの一連の SP 選定の流れに、行政及び住民組織のリーダー等による意図的な操作は見られなかったとしている。

選定された SP に対し、山岳地域開発支援プログラムが設計と積算を設計会社に発注し、建設工事を建設会社へ発注した。入札には合同調整委員会が参加した。SP の施工監理も山岳地域開発支援プログラムが行い、技術確認グループと技術作業グループの他、3 つの住民組織（村落組織、村落開発社会組合、村落開発社会組合連合）が SP 執行のモニタリングを行った。建設業者が、契約上の義務ではないものの作業の種類により意識的に地域住民を雇用し、雇用者選定はコミュニティに一任したことを JICA 派遣の専門家が確認している。

山岳地域開発支援プログラムは、建設業者、3 つの住民組織、郡や県政府との間で合意書を作成し、各組織の役割と責任を明確にして密な情報交換を推進した。さらに、行政や住民組織双方へ技術的な助言や様々な会議での合意形成促進の他、手続きの適正性のチェック等も行った。

## 6-6. CBRD のエンパワーメント発現事例

### (1)エンパワーメント発現事例の整理

CBRD におけるエンパワーメント発現事例を、第 4 章でエンパワーメント発現の一部としたソーシャルキャピタルを含め、表 6-3-1 と 6-3-2 にまとめる。認識・態度変

表 6-3-1 CBRD におけるエンパワーメント発現の事例-1

組織	発現 県・郡・ 村	変容 の種 類	エンパワーメント発現事例（ソーシャルキャピタル改善 事例は太字・ゴシック体と下線で表記）	インフ ラ投入 内容	事例 No
行政	シュグ ナン県	認識・ 態度と 行動	・ <b><u>住民からの要望を受け、住民と協働して給水対象施設追加の合意形成。</u></b> ・県が道路を横断する工事の許可を迅速に取得、県知事の強い主導。	給水	1
		認識・ 態度	・ <b><u>協働の重要性を認識し、住民と距離があった状況から距離感を縮める態度へ。</u></b>	全般	2
	シュグ ナン県 Spinz 村	行動	・道路工事で当初計画からの延長分の事業費を県が負担。	全般	3
	ダルバズ 県 Yoged 村	行動	・村落組織等と県の協議の結果、不足のセメントを県が無償提供。	サイフ オン灌 漑	4
	県全般	認識・ 態度	・インフラ工事中のモニタリングに関心。	全般	5
		行動	・他のドナーの事業承認や事業管理への関与等、技術確認グループの自主的な役割拡大。	全般	6
行政と 全住民 組織	県全般	認識・ 態度と 行動	・ <b><u>政治的混乱の影響を最小限とする努力を住民と行政の協働で実施。</u></b> ・プロジェクト実施経験の蓄積の重要性を認識。 ・関係者間で信頼性向上。	全般	7
行政と 村落組 織	シュグ ナン県	行動	・ <b><u>県の戦略計画と村落開発計画の融合。</u></b>	全般	8
		行動	・活動資金となる新たな基金立ち上げと、村落開発社会組合連合や県の支援による郡や他のドナーからの新たな資金獲得と事業実施。	全般	9
村落組 織と 村落開 発社会 組合	シュグ ナン県	行動	・WFP (World Food Program : 国連世界食糧計画)の援助による食糧を、サブプロジェクトに無償労働を提供した住民に配布。 ・CBRDと関連がない2プロジェクトで、食料援助をWFPから引出し(2013年に89,500US\$,2014年に52,000US\$)。	全給水 事業7 件、全灌 漑事業 2件	10
村落組 織と 村落開 発社会 組合連 合	シュグ ナン県	行動	・定期的に各村落を巡回して、農業技術や生活・生計向上にかかる情報発信を行うとともに、技術作業グループへ情報のフィードバックと政府やドナーに対するロビイング活動を自主的に実施。 <b><u>その結果、行政と住民双方からの信頼性向上。</u></b>	全般	11
		行動	・住民との協議から真のニーズが保健施設建設でなく感染症対策であり、そのためには安全な水供給が必要なことを把握。	給水	12
		行動	・車両通行のため床板をメタルに変更する要望を村落組織が出し、村落開発社会組合連合が協議にも加わり設計変更。	橋梁	13
		認識・ 態度と 行動	・施設の管理を目的とする水管理組織 Water Users Association(郡レベル)/Committee(村落レベル)等が村落組織によって設置済み、あるいは施設の稼働とともに設置する計画策定済み。 ・インフラ施設の維持管理への高い主体性。 ・村落組織によっては、 <b><u>住民が自らの意思により無償で管理を実施する事例。</u></b>	給水、 灌漑	14
		行動	・屋根の形状を隣の民家への落雷を防ぐために設計変更する要望を村落組織が出したところ、山岳地域開発支援プログラムと建設会社、設計会社との協議が行われ、設計会社の変更案を村落組織長、村落社会開発組合長が合意し工事が再開。	スポー ツ施設	15
	郡全般	行動	・ <b><u>郡長、村落組織長、村落開発社会組合、村落開発社会組合連合の工事現場への同行と、一部の問題に対し共同で建設会社への改善申入れ。</u></b>	全般	16

表 6-3-2 CBRD におけるエンパワーメント発現の事例-2

組織	発現 県・ 郡・村	変容 の種 類	エンパワーメント発現事例 (ソーシャルキャピタル改善事例は、太字・ゴシック体 と下線で表記)	インフ ラ投入 内容	事例 No
村落 組織	県全般	認識・ 態度 と 行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>村落組織会費の積立てによる村落組織基金の設立.</u></li> <li>・政府や他ドナーの援助獲得により、地域の生活改善、生計向上に積極的に取組み.</li> <li>・<u>住民による奉仕活動や他の村落組織との情報交換等によるネットワーク拡大.</u></li> </ul>	全般	17
	シュグ ナン県 Spinz 村	行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>伝統的なハシャール（Hashar）と呼ばれる相互扶助・共同作業の活用.</u></li> <li>・村落組織から建設用地の一部が提供された他、2000m区間の落石防止工事を工事内容に追加して自主的に実施。また2kmの道路建設後、1km分は安全対策のため縁石設置。</li> <li>・工事中に無償で監視員を村落組織から提供。</li> </ul>	道路	18
	シュグ ナン県	行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイプ敷設用のトレンチ掘削作業の約半分の作業を住民の無償労務提供で実施。</li> <li>・サブプロジェクトによる工事関係者への食事の無償提供。</li> </ul>	給水	19
	イシュ カシム 県 Andarob 村	認識・ 態度 と 行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村落組織が、山岳地域開発支援プログラムとの工事契約による自身での直営工事の要望を提出。ただし、結果として、村落組織による工事では品質管理問題の発生が懸念されたため、県が村落組織と交渉し、建設会社が施工。</li> </ul>	給水	20
	バンジ 県 シュグ ナン県	行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンジ県では受益者から世帯あたり10ソムニ/月を徴収し、管理者配置計画を策定。</li> <li>・シュグナン県では3~5ソムニ徴収の計画策定(1ソムニは約20円、2014年8月時点)。</li> <li>・管理者が施設維持と利用者のスケジュール調整を実施。</li> </ul>	給水	21
全住民 組織	シュグ ナン県	行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・灌漑施設修復プロジェクト7件の内、2件で工程を変更し、7-8月の渇水期に間に合うように関係者で工期の調整実施。</li> </ul>	灌漑	22
村落組 織	イシュ カシム 県	波及 効果 とし ての 行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CBRD対象外とした10の村落組織で、スイス開発公社支援による給水事業を実施し、この給水プロジェクトでも住民の無償労働に対し、WFPのFood for Workによる支援を獲得。</li> <li>・アガカーン Health Service の Community-based Health Finance (CBHF)事業を、8村落組織が実施し、救急医療（搬送費、治療費、薬代）のための保険システムを導入。</li> </ul>	給水 保健シ ステム	23
行政 と 村落組 織	ルシャ ン県	波及 効果 とし ての 行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>当初15の村落組織から開始したCBHFを2014年5月末までに36の村落組織に拡大。県も今後県の全域に展開予定.</u></li> <li>・AKF Education(アガカーン財団の教育関係の援助組織)の支援を受け、県内のほぼ全村落組織にEarly Childhood Development Centerを設置予定。</li> </ul>	保健・ 福祉シ ステム	24

容と行動変容について第4章の表4-2の指標を用いて事例を抽出し、行政と住民組織毎に発生地域とインフラの種類も記載して整理する。また、ソーシャルキャピタルについては、その改善事例をエンパワーメント発現事例に含め、表6-3-1と表6-3-2に太

字ゴシック体・下線で記載する。

## (2)行政のエンパワーメント発現

CBRD 以前は住民と距離を置いていた県・郡政府が、SP の進捗に従い協働の重要性和有用性を認識したため、態度を変え始めた。CBRD 以前は、行政側からの一方通行の意思伝達と承認行為が多かったが、表 6-3-1 の事例 No.1、2、3、4 のような変化が起きており、県は不足材料の無償提供や、道路長を当初計画より延長する場合の追加費用を自主的に負担した。従来、承認後には関心を示さなかった SP のモニタリングに関与する No.5 の事例や、技術作業グループが活動経験を蓄積して自信を獲得し、自主的に役割拡大を始めた No.6 の事例がある。さらに No.8 のように、以前はあまり連携がなかった県の戦略計画と住民主導で作成された村落開発計画が調整され始めた事例もある。

行政府のトップレベルが積極的に問題解決に当たる事例も No.1 で確認できた。この給水 SP では、当初対象でなかった医療施設への給水の必要性に、対象地域の住民が建設中に気づいた。この計画変更には、医療施設への給水管を、中央政府が管理している道路を横断して埋設する必要が生じた。以前は計画変更の県政府承認、道路管理者への交通遮断と給水管敷設許可取得に時間を要していた。しかしこの事例では、県の技術作業グループが、現場視察時に村落組織・村落開発社会組合連合・建設業者を交えて計画変更について協議したため、速やかに県の変更承認、中央政府からの給水管敷設許可、さらには交通の一時遮断の許可が取得された。派遣された JICA 専門家によると、視察に同行した県知事の強いイニシアティブが承認と許可取得で発揮された。行政と住民間で信頼性が向上して新たな協働が発生しており、ソーシャルキャピタル改善の事例でもある。

## (3)住民組織のエンパワーメント発現

村落組織による事例 No.9 の主体的な活動基金の立上げ、CBRD で新たに設置された各村落開発社会組合連合による No.10 の他の開発援助機関からの食料配布の引出し等、役割拡大の自主的な行動が発生した。No.11 のように、定期的な各村落の巡回やその他のロビイング等の活動により、3 住民組織が行政と住民双方からの信頼度を上げている事例もあり、ソーシャルキャピタルの改善が見られる。No.12 の事例では、村落開発社会組合連合の住民のニーズ把握能力の改善も起きた。住民組織間の協働も以前より積極的になった。小規模橋梁の設計変更を村落組織がイニシアティブを取って発案し、村落開発社会組合や村落開発社会組合連合が合意した No.13 の事例や、スポーツ施設の設計変更を協働した No.15 の事例がある。No.22 の灌漑施設修復 SP では、3 つの住民組織と建設業者等の関係者間で渇水期に間に合うように工期が調整された。

表 6-3-2 の No.17 では、中間レビュー時に訪問した村落組織全てが、地域の生活改

善や生計向上に積極的に取り組んでいた。全村落組織から自主的に無償労働者、土地や資材の提供があり、住民負担と自主的な追加工事等も発生していた。No.18 の道路建設 SP では、住民の自主的かつ積極的な工事への参加が発生した。住民間の信頼性や規範の向上が前提となる伝統的な共同作業の「ハシャル<sup>[5]</sup>」が活用されており、住民間のソーシャルキャピタルも改善していた。他の開発援助機関からの援助もなく村落組織として開発援助を 10 年待った経緯、さらに当初の道路では冬季通行困難という事情が積極的な参加の一因となっていた。No.19 の給水 SP でも、以前から水供給不足だったことから住民の高い参加意識が見られ、約半分の作業で住民の無償労働提供があり、工事関係者への食事の無償提供も行われた。No.20 でも、村落組織の高い主体性が見られ、村落組織による直営工事が要望された<sup>[6]</sup>。

県による維持管理の予算配布は十分でなく、実質上可能な限り住民組織が行うこととなっていたため、No.17 のように維持管理に充当する新たな基金の設立、既存の基金制度の強化等を実施した村落組織があった。他のドナーや県政府からの資金獲得に成功している No.9 の事例もある。CBRD では、建設後の維持管理を受益者（裨益者）が実施する必要性と重要性について、受益者に理解を促す研修を実施した。その影響もあり、No.14 と No.21 では、給水施設や小規模灌漑施設の管理を目的とする水管理組織・委員会等を、施設完工前に設置済かあるいは設置計画策定済となり、オーナーシップ向上が見られた。料金徴収計画も策定され、施設の維持管理に対する高い主体性が確認できた。施設管理者の選定はすべて村落組織内の合意によるものであり、No.14 では村落組織によっては住民が自らの意思により無償で管理を行おうとする住民間の信頼性や規範の向上も起きていた。No.23 と No.24 では、保険システムの導入や子供の教育センターを設置し、村落組織活動を拡大する新たな住民サービスの事業開始も見られた。この 2 つの事例は、CBRD の当初の SP には含まれていなかった活動であり、CBRD 進捗の波及効果である。他の村落組織との情報交換がこれらの事業拡大には必要であり、そのため村落組織間のネットワークが拡大した。これらもソーシャルキャピタルが改善している事例である。

#### (4)行政と住民組織の協働によるエンパワーメント発現

行政と住民双方が協働で設計変更を行った No.1 の事例に加え、政治的な混乱への対応やモニタリングを協働で行う事例があった。No.7 において、2012 年 7 月に国家保安委員会同州支部長官殺害事件を発端として、治安部隊と反政府勢力の銃撃戦が発生した。また 2014 年 5 月には、治安機関員による地元住民射殺事件を受けて対象地域が一時緊迫した状況になった。しかし、対象地域ではプロジェクト執行の影響を最小限とするため、全行政組織と住民組織が協働して互いの和解促進のための説得や説明等を試みた。No.16 では、山岳地域開発支援プログラムの技術者が建設現場踏査を行う際に住民組織の長等が同行し、必要に応じて書面による建設業者への改善指導を

したことも確認できた。これらの協調行動は、住民間、行政内部、住民と行政間の信頼性や規範の向上に加え、住民間また行政と住民組織間のネットワーク拡大によるものでもあり、ソーシャルキャピタル改善の事例である。

## 6-7. 発現メカニズムと単一事例モデルの構築

本節では、本章 6-4.、6-5. で整理したインフラ建設プロジェクトの投入内容・実践方法が、6-6. でまとめたエンパワーメント発現にどのように結びついたのか、そのメカニズムの解明とモデル化を試みる。第 4 章で設定した図 4-3 の構造とメカニズムに従い、図 6-11 に投入段階から改善段階を経てエンパワーメント発現段階までの流れの詳細を、事例を適用して示す。投入段階では、I1 投入資源と I2 設定条件により、I3 のコミュニティインフラ建設の場が作られるものとする。この投入段階では、世界銀行が提唱したエンパワーメント発現 4 条件との関係も図に示す。表 6-3-1 と表 6-3-2 からエンパワーメント発現段階の事例を認識・態度変容と行動変容の別に整理し（図 6-11 の E1、E2）、ソーシャルキャピタルの変容事例は図 6-11 に E1-SC と E2-SC として整理して記載する。

### (1) 投入段階とエンパワーメント発現 4 条件との関係

図 6-11 の投入段階に示すように、I1 の投入資源と I2 の設定条件による実践方法は、世界銀行が提唱している包摂と参加、情報アクセス、説明責任、地方組織の能力の 4 条件を満たし、I3 のインフラ建設の場を構築している。

包摂と参加については、インフラのニーズ把握（I2-1）・モニタリング・工事執行・維持管理の各プロセスに対象住民と住民組織が参加し、行政機関や建設会社と共に意思決定を行う実践の場（I3-1）が設定された。また、I2-2、I2-4、I2-7 が示すように、住民と住民組織及び行政組織の包摂も確保される条件が整った。第 3 章で示した参加の段階について、CBRD では対象住民がインフラのニーズ把握から維持管理までの各プロセスに無償で自主的に参加し、さらに住民組織が自主的に設計変更も提案した。第 3 章の Arnstein(1969) の分類（参加の程度を、実質参加していない最低の Manipulation から、住民が意思決定や活動の管理主体となる最高の Citizen control までの 8 段階に分類）を参照すると、参加の段階は 6 段階目の住民と行政が協働し意思決定の責任を共有する Partnership を超え、7 段階目の住民がより強い意思決定権を行使する Delegated power に近い段階に達していると言える。

情報アクセスと説明責任を重視する実践方法も取られた。まず、設定条件で I2-2、I2-5、I2-6、I2-7 のように、公平な会議の運営、SP を提案した全村落組織長の発表、客観的な選定法等、公正に選定されたメンバーの参加を促進する方法が取られた。従来、地方行政の中心である県に対応する住民組織は無かったが、CBRD により村落開

投入段階

改善段階

エンパワーメント発現段階

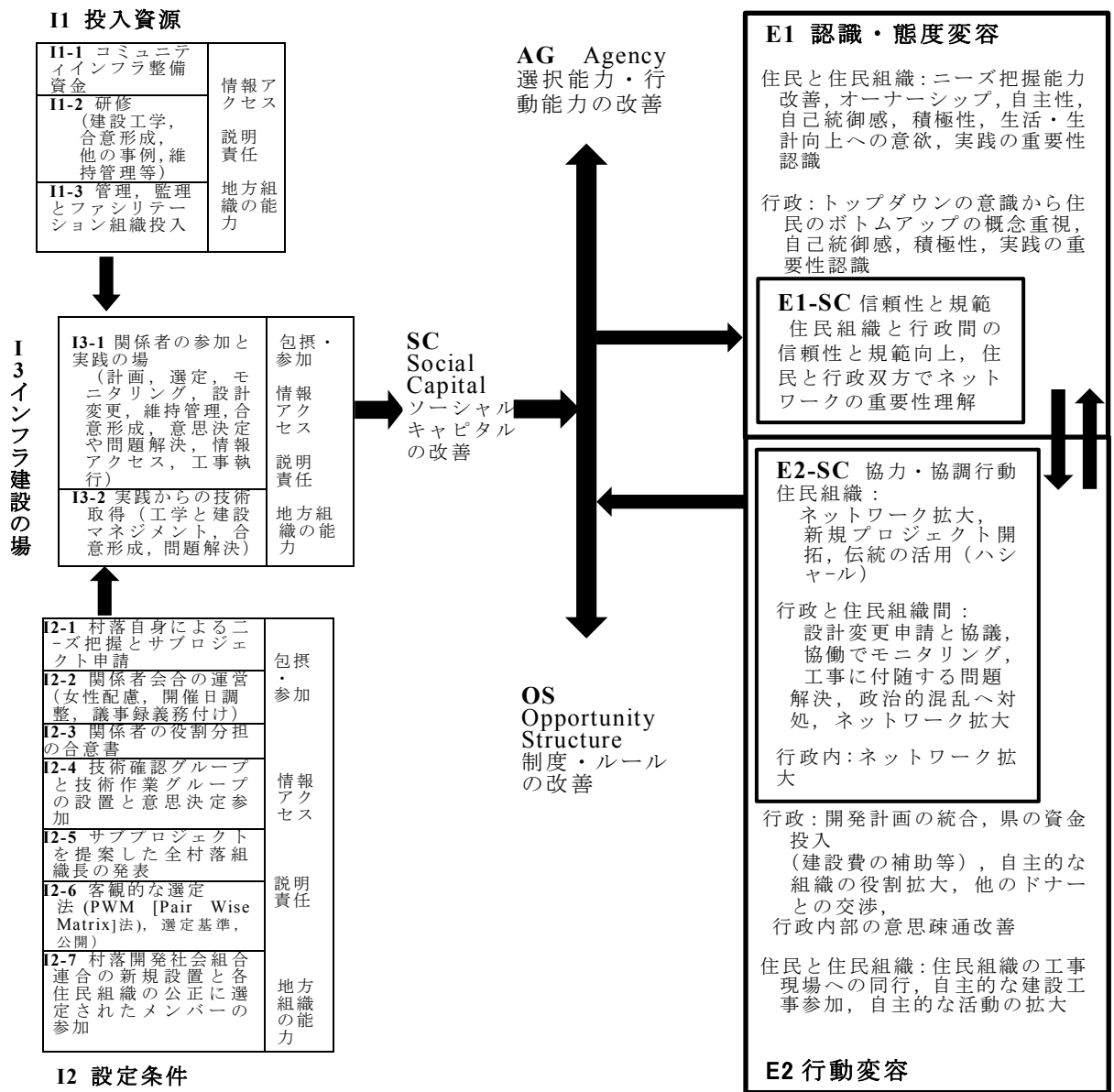


図 6-11 エンパワーメント発現のタジキスタンモデル

発社会組合連合が各県に設置（I2-7）された。これにより、州から村落組織まで行政組織と住民組織の一貫した意思決定の流れが構築された。さらに、I2-3 の関係者間の役割分担を明記した合意書の作成も、情報アクセスや説明責任の強化に繋がっている。また、アガカーン財団関係者の意思決定への参加（I1-3）や、県政府と州政府内の新たなグループ設置により両政府内の関係者が一同に集まる場を設定したこと（I2-4）も、情報アクセスと説明責任の重視に役割を果たした。

地方組織の能力を重視した条件により、行政と住民組織双方で不足している能力の改善に結びつく実践の場が提供された。I1-2 の研修や I3-1 と I3-2 のインフラ建設の実践を通じ、計画から執行までのプロジェクト管理能力、行政内部と住民組織内部における調整能力、行政と住民組織間の調整能力、さらに合意形成や問題解決能力の改善が可能となる機会が作られた。この能力改善を促進する方策が、地方組織の能力を重視した設定条件（I2）で取られている。山岳地域開発支援プログラムが地域文化・習慣を理解し、実務経験を積んだ現地技師を配置したこと（I1-3）により、研修やファシリテーションを効果的に実施できた。

## (2)改善段階からエンパワーメント発現へ

改善段階からエンパワーメント発現段階までの流れを図 6-11 のように構造化した。そのメカニズムを説明する。まず、エンパワーメント発現事象である認識・態度変容や行動変容には、図 6-11 の改善段階の 3 要素の作用が必須である。AG（Agency）の選択能力・行動能力の改善に加え、行動に移すための OS（Opportunity Structure）の制度・ルール改善が必要である。AG と OS の相互作用の促進には、SC（Social Capital）の信頼性、規範の向上やネットワークの拡大が必要であり、これらの 3 要素がエンパワーメント発現へ繋がる。

実際、表 6-3-1 と 6-3-2 さらに図 6-11 で整理したように、CBRD では SC のソーシャルキャピタルの改善を含んだ様々なエンパワーメント発現の事例が見られた。世界銀行のエンパワーメント発現 4 条件を満たしたインフラ建設の場は、行政と住民組織に対して計画から建設執行まで、包摂を重視し実践の参加の場を提供したため、AG の能力改善が発生した。この能力を実際に行動で使う場も、I2 の設定条件により情報アクセスや説明責任を重視して設定され、行政や住民組織による自主的な役割拡大や新しい維持管理制度の構築等、OS の制度・ルールを改善する状況が発生した。また、インフラ建設の SP を進めるには、関係者の信頼性や規範の向上、そして協調行動が必須となるため、SC が改善された。これらの SC、AG、OS の改善が、E1 の認識・態度変容と E2 の行動変容に示すように、自己統御感、自主性、積極性、意欲の向上を発生させており、工事作業への一層の参加、行政組織及び住民組織の役割拡大、事業開拓等新規の自主的な行動に繋がった。

この流れの中で、ソーシャルキャピタルのエンパワーメント発現に対する正の作用

に注目する。信頼性や規範の向上が無いと、第 4 章 4-4. で述べたように Elite Capture (Mansuri and Rao 2004) 等の問題が発生し、改善段階の能力改善や制度・ルール改善への意欲、さらにエンパワーメント発現段階の認識・態度変容や行動変容は起こりにくくなる。

従来、CBRD の対象地域においてソーシャルキャピタルは必ずしも高い状況にはなかった。ソビエト連邦型社会主義の影響で、ゴルノ・バダフシャー自治州においても、行政内部、住民組織間、行政と住民や住民組織の関係は、一方通行のコミュニケーション、またトップダウンや個人主義の考え方により、必ずしも良好とは言い難い状態であった。しかし CBRD において、コミュニティインフラ建設の場が参加型で包摂、かつ情報アクセスと説明責任を重視するように設定されたため、関係者の協働が始まり、SP を進めるための合意形成や問題解決等の経験が蓄積された。この経験の蓄積が図 6-11 の改善段階のソーシャルキャピタルを改善させ、エンパワーメント発現段階の E1-SC と E2-SC に示すように、信頼性や規範の向上、さらにネットワークの拡大が発生し、エンパワーメント発現を促進する動きとなった。従って、SC、AG、OS の関係について、図 6-11 では SC ソーシャルキャピタルの改善を、改善段階の中で能力改善と制度・ルール改善の前段に位置づけた。

また、これらのソーシャルキャピタルの改善は、インタビューされた住民の「行政の態度が変わった」との発言が目立ったことにも裏付けられている。さらに行政内部でも、技術作業グループや技術確認グループの設置により共同の意思決定が行われたため、行政内部の信頼性向上や他の部局とのネットワーク拡大も始まった。

次に、図 6-11 の流れの中で 2 つの相互作用が発生している可能性も見出せる。第 1 に、エンパワーメント発現段階の E1 の認識・態度が変容して E2 の自主的な行動に繋がり、その成果が E1 の認識・態度を変容させ再び行動へ繋がる相互作用である。第 2 に、一度発現したエンパワーメントの事象が改善段階にフィードバックされて影響を及ぼし、改善段階の 3 要素 AG、OS、SC をさらに改善し、それらが再びエンパワーメント発現に結びつく相互作用である。CBRD では SP が進捗するに従い、工事への自主的な住民の貢献や参加の拡大、行政組織が 3 つの住民組織とより密接に協働する動きの促進が見られた。県の技術者や住民組織双方が CBRD 以外の新規プロジェクトの準備を開始したり、新たに他のドナーと交渉する行動等も見られた。これらの動きや行動からも、エンパワーメントへの流れを促進する 2 つの相互作用が発生していると解釈できる。

### (3)インフラ整備の特徴とエンパワーメント発現

エンパワーメント発現メカニズムに、インフラ整備の特徴が影響している。インフラ整備の特徴として、参加促進性、進捗が目に見える可視性、自然・社会環境に影響される不確実性、完工後は容易に移動や撤去困難という不可逆性が挙げられる。イン

フラ建設を実践しながら学ぶ実践性の効果も大きい。

コミュニティインフラ建設は、特定の技能や知識が無くても参加可能な作業が多いため参加促進性がより強く、また日常生活に直接裨益する。工期が比較的短いコミュニティインフラ建設では、建設実施中に得た知識や能力を次の実践に生かしやすい、結果も短期間に出現するとともに、可視性により日々の進捗の実感を得やすい。参加者は、不確実性から発生する様々な問題や設計変更へ対処が必要となるが、むしろ解決の実感を得る機会も多い。よって、参加者の問題解決への意欲向上や建設マネジメントを含んだ能力改善への真剣度も高まる。

CBRDでは、行政と住民組織の双方から、経験蓄積の実践の場として、インフラ建設の投入内容・実践方法を高く評価する発言がなされている。Zimmerman(1990)は、学習により身につけた問題解決の技術、さらに認知もしくは実際に統御した成功体験が、心理的なエンパワーメントに繋がる Learned hopefulness 理論を提唱し、成功体験蓄積の重要性を主張している<sup>[7]</sup>。成功体験を蓄積する点で、インフラ建設の実践性や可視性がエンパワーメント発現のメカニズムに有効に作用した。例えば、実践中に投じられた労力による工事進捗の体験や設計変更の体験の蓄積が、施設完成に向けての期待感に繋がり、建設中に維持管理体制の構築が始まるというオーナーシップの向上に繋がった事例がある。また、制度・ルールについても、ドナー側が付した条件設定でドナー側が主催し関係者が招請された参加の場を、成功体験の蓄積により関係者が自主的に新たな協調・協働の場として再構築した事例がある。このように、インフラ建設の特徴が図 6-11 の 2 つの相互作用にも効果を及ぼしていると言える。

## 6-8. 小括

本研究では CBRD の事例より、コミュニティインフラ整備の実践過程において、インフラ整備による投入内容と実践方法がエンパワーメント発現につながるメカニズムを解明した。留意すべき実施環境として、比較的高い教育程度、過去のインフラサービスによる裨益の記憶、参加型開発に対する理解、出稼ぎ労働者に依存し女性が参加せざるを得ないという条件がある。これらは包摂と参加、情報アクセス、説明責任の観点から、エンパワーメント発現へ正の影響を与える条件と言える。

構築したエンパワーメント発現のメカニズムは、3 段階で構成される。まず投入段階で、インフラ整備を計画から建設執行まで、世界銀行が提唱している 4 条件の包摂と参加、情報アクセス、説明責任、地方組織の能力を重視した参加型で実践することにより、改善段階で参加者の能力と制度・ルールが改善される。次に、これらが認識・態度と行動変容を起し、エンパワーメントが発現する。ソーシャルキャピタルも、メカニズムの重要な要素であり、能力改善と制度・ルール改善の前段に位置する。また、改善段階とエンパワーメント発現段階間、エンパワーメント発現段階の内部の 2 つ相互作用の存在も示唆した。インフラ整備の様々な特徴もエンパワーメント発現に

効果を及ぼすことを示した。

CBRD と類似した投入内容と実践方法、類似の実施環境において、コミュニティ開発プロジェクトが、このメカニズムを基礎として、ソーシャルキャピタルの改善、能力開発や制度・ルールの変容に結びつく実践方法により、エンパワーメントを発現させることが可能となる。但し本章では、エンパワーメント発現メカニズムをコミュニティ開発プロジェクトの 1 事例により明らかにしている。また、インフラ整備に特化した投入・実践方法とエンパワーメントの関係を明らかにしている。そのため、投入内容、実践方法、実施環境の異なる他のコミュニティ開発プロジェクトを事例とし、メカニズムの有効性を再度検討する必要がある。また、インフラ以外の SP によるエンパワーメント発現の分析にも適用可能なモデル構築の必要性もある。

## 補注

[1]国際協力機構では、参加型アプローチによる開発援助プロジェクトの実施にあたり、対象住民に対し事前にセミナーや類似プロジェクトを紹介する等の様々な準備活動の重要性を認識している。これらは、「社会的準備 (Social Preparation) と呼ばれ、住民の意識化 (問題認識やオーナーシップの重要性の認識)、組織化 (集団で問題に対処するための役割分担等) を促進する過程に関する活動を示している (国際協力事業団 1995)。

[2]ゴルノ・バダフシャーン自治州は、1929 年のソビエト連邦の設立時にタジキスタン共和国へ編入された。しかし、対岸のアフガニスタンのバダフシャーン州と民族的には言語・文化的に類似の民族とされ、パミール人とも呼ばれている。パミール人は、イスラム教のイスマイリ派であるが、他のタジク人の多くがスンニ派である。

[3]プロジェクトへの投入内容として、国境をまたぐ対岸のアフガニスタンとの交流に関する 1 件の SP も含まれているが、インフラ整備 SP に比較し事業費の点でも小規模な活動である。

[4]アガカーン財団は、イスラム教の中でも比較的戒律が緩いとされているイスマイリ派分派のニザール派の第 49 イマーム (アガカーン 4 世) によって、1967 年に設立された財団である。国際 NGO として、保健、教育、地域・農村開発等の分野で南アジア、中央アジア、中東及びアフリカ東部でも活発に活動している。国際協力機構も、インドのグジュラート地震復興援助から連携を進めている。本部はジュネーブ。詳細はアガカーン財団のウェブを参照。

<http://www.akdn.org/our-agencies/aga-khan-foundation-0>

タジキスタンにおいては、アガカーン財団は 1990 年代から国内 24 県の 1,350 の村落組織 (VO : Village Organization) に対し、エネルギー、教育、保健、経済開発等の幅広い分野の開発支援を行っている (国際協力機構 2014a)。また、この他にも世界銀行グループの IDA と共同で、公的な電力供給システムとは別に Pamir Energy という電力会社を特別に設立し、かなり電力供給を改善しており、住民や行政からの信頼を高めている。

[5]アフガニスタンでも、伝統的な相互扶助・協働作業は Hashar と呼ばれる。相互扶助は日本

における結や頼母子講に、また協働作業は普請にあたる。その他の地域でも同じような習慣がある。例えば、フィリピンでは Bayanihan（元の意味は引っ越しを手伝う）があり、世界銀行の CDD プロジェクトの Kalahi-CIDSS ではソーシャルキャピタルの測定指標の一つである集団行動（Collective Action）の代理指標として使われている（World Bank 2005, pp.iii）。また、スリランカ南部の Sumalada（表 5-1-1 の No.31）、インドネシアの Gotong Royong（表 5-1-2 の No.50、楳沢 2004）、CDR（コンゴ民主共和国）の Salonga（表 5-1-2 の No.37）、ケニアの harambee（スワヒリ語、意味は相互扶助のために協力しよう）やキバケング（バリゴ調査団 2003 pp.17）がある。

[6]この地区で、過去に品質上問題がある材料を使った建設会社があり、住民が建設会社による施工に不信感を抱いていたことが理由の一つであった。この場合は、工事の難度が比較的高いこともあり、州政府や山岳地域開発支援プログラム（MSDSP）が住民を説得し、結果として建設会社による施工となった。

[7]Zimmerman は、Seligman（1975、1981）の Learned helplessness theory に対抗してこの Learned hopefulness 理論を提唱し、実証研究を行った。Learned helplessness theory は、日本の心理学でも使われており、「学習性無力感」と訳されている。失敗の経験が蓄積されると（不満足・不愉快な体験の蓄積）、人間はその状態を変えようとする意欲を失うということである。成功体験の重要性は、看護の分野でも自己効力感との関係で指摘されている（野川 2010 pp.287、288）

## 参考文献

- 梶沢英雄 2004. 「ゴトン・ロヨン」概念の誕生と変容－植民地末期からスカルノまで－  
『アジア経済』 XLV-6 (2004. 6)、ジェトロ・アジア経済研究所
- 国際協力事業団 1995. 貧困問題とその対策－地域社会とその社会的な能力育成の重要性、平成7年3月
- 国際協力機構 2011. アフガニスタン・イスラム共和国 コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト、詳細計画策定調査報告書、平成23年1月
- 国際協力機構 2014a. アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト中間レビュー報告書、2014
- 国際協力機構(2014b). 「サブプロジェクト、続々完了(2014年11月6日)」、アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト ニューズレター
- 国際協力機構 2015. アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト終了時評価報告書
- 野川道子 編著 2010. 第2章 15 自己効力感、『看護実践に生かす中範囲理論』、メジカルフレンド者
- バリング調査団 2003. 『住民参加型フロントライン、日記が語るケニア・バリング県半乾燥地域農村開発計画』、国際協力出版会
- Arnstein, S. 1969. A ladder of citizen participation, *Journal of the American Institute of Planners* 35.4: 216-224
- Mansuri, G. and Rao, V. 2004. Community-based and -driven development: A critical review, *World Bank Research Observer*, Vol. 19, No. 1, World Bank
- Mountain Societies Development Support Programme (MSDSP) 2012. Quarterly Progress Report July 2012-September 2012: Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast 2012, A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2013a. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Quarterly Progress Report (October 2012-December 2012), A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2013b. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: 2012 Baseline Survey, A Project of the Aga Khan Foundation, May 2013
- MSDSP 2013c. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Annual Progress Report (March 2012-September 2013), A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2013d. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Quarterly Progress Report (July 2013-September 2013), A Project of the

- Aga Khan Foundation
- MSDSP 2013e. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Quarterly Progress Report (October 2013-December2013), A Project of the Aga Khan Foundation
- MSDSP 2014. Rural Development Project in Tajik-Afghan Border Area of Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast: Annual Progress Report (April 2013-March 2014), A Project of the Aga Khan Foundation, April 2014
- Republic of Tajikistan 2007. National Development Strategy for the Republic of Tajikistan for the Period of 2015
- Seligman, M. E. P. 1975. Helplessness: On depression, development, and death. San Francisco: W. H. Freeman., San Francisco: W.H. Freeman
- Seligman, M. E. P. 1981. A learned helplessness point of view. In L. Rehm (Ed.), *Behavior therapies for depression*. New York: Academic Press.
- UNDP 2013. Human Development Report 2013
- World Bank 2005. Community Driven Development and Social Capital: Designing a Baseline Survey in the Philippines, Social Development Department
- Zimmerman, M. A.1990. Toward a theory of learned hopefulness: A structural model analysis of participation and empowerment, *Journal of Research in Personality*, Vol. 24, No. 1, pp. 71-86

## 第7章 エンパワーメント発現事例の整理・分析と事例拡張

### モデルの構築

本章では、まず前章のタジキスタンの CBRD の事例に 58 プロジェクトの事例を加え、59 プロジェクトのエンパワーメント発現事例を整理する。次に、このエンパワーメント発現事例の整理結果と第 5 章でまとめた 59 プロジェクトの投入内容・実践方法の整理結果により、事例数を拡大して非インフラ SP も構成要素としているプロジェクトを含め、投入内容・実践方法とエンパワーメント発現の関係を分析する。インフラ整備の特徴を、インフラ整備 SP を含んだ 53 プロジェクトの発現事例も参照して整理して分析に用いる。分析は、投入内容の違いとしてインフラと非インフラセクターの違いによるエンパワーメント発現の差、インフラの種類による発現差、さらに実践方法の違いとして参加型の違いによる発現差について行う。この分析により、第 6 で構築したタジキスタンモデルのエンパワーメント発現に至るメカニズムを確認する。さらに、インフラ整備や非インフラセクターの投入によるエンパワーメント発現に関する事例拡張モデルを構築し、このモデルを要約・簡略化したエンパワーメント汎用モデルを提示する。エンパワーメント発現において、インフラ整備の非インフラセクターに対する優位性も確認する。

#### 7-1. エンパワーメント発現事例の整理

投入内容の違いとして、インフラと非インフラセクターの違いによるエンパワーメントの発現差を確認するため、対象 59 プロジェクトのエンパワーメント発現事例を表にまとめる。各プロジェクトの詳細を整理した ANNEX 16 からエンパワーメント発現事例を抽出し、表 7-1-1(認識・態度変容)と表 7-1-2 (行動変容)にまとめた。またこれ以降、プロジェクトを示す No. の番号は表 5-1-1 と 5-1-2 のプロジェクト番号とする。SP がインフラのみで構成されている No.1A から No.15A の発現事例は、当然のことながらすべてインフラ整備によるものである。マルチプロジェクトの No.16 から No.53 では、インフラ整備 SP 特有の発現事例を太字・下線で示し、非インフラ SP 特有の発現事例は斜字体で示す。マルチプロジェクトにおけるその他の発現事例は、インフラと非セクター双方の SP から発現した事例である。事例の各項目において、右の数字はその事例の発生プロジェクト数を表し、マルチの発現事例の中で他のセクターと分離してインフラ整備 SP の効果が明確にされているプロジェクト数は、Inf 数字(太字)と記載する。

表 7-1-1 及び表 7-1-2 の空白欄は、評価として事例の記載が無いが、必ずしも効果が

ないということではない。これらの表に記載されている主体性、自主性、積極性とオーナーシップは、相互に関連した事例であり、また一体感と結束も類似した概念であるが、評価報告書や完了報告書の記載通り抽出した。

## 7-2. エンパワーメント発現事例と差の概観

インフラ整備は、表 7-1-1 と表 7-1-2 の A の IV から I、M の IV から I を見ると、様々な実施環境や国・地域でエンパワーメントを発現させている。表 7-1-1 と表 7-1-2 の No.1A から No.15A の他、マルチプロジェクト（No.16 から No.53）でもインフラ独自の効果の事例発生が見られる。ソーシャルキャピタルについては、信頼性、絆、ネットワークの重要性の認識が改善され（表 7-1-1 の E1-SC）、能力の改善や自信を獲得させている（表 7-1-1 の E1-1、E1-2）。認識・態度変容においては、意欲や主体性、積極性、オーナーシップの向上や参加者の役割分担、参加、実践、維持管理等の重要性や必要性の認識の改善事例も発生している（表 7-1-1 の E1-2 と E1-3）。行動変容については、表 7-1-2 の E2-1 に示すモニタリングへの参加、会議での発言のような新規行動、E2-SC に示すようにソーシャルキャピタルに関係した新規工事、資金管理、組織活性化のような新規の協調行動も発生している。

インフラ SP の実践は、第 6 章の図 6-11 のエンパワーメント発現段階の認識・態度変容（E1）と行動変容（E2）との間に相互作用を、またこれらの変容が改善段階のソーシャルキャピタルと能力、制度・ルール改善へ影響する相互作用も発生させている（No.1A、2A、8A、19、20、22、30、37、52、53）。プロジェクトの進捗によりさらなる参加の増加や問題解決、新規行動と新規協調行動が促進されている。例えば No.20 のように当初躊躇していた住民組織が工事を実施しながら自信をつけ、問題解決や資金管理の行動を起こしている事例や、No.30 のように進捗につれ住民組織の会議の議事録作成率や会計帳簿作成率向上の事例がある。表 7-1-2 の制度化（E2-2）の事例から、SP 実施の条件として当初に設定した制度・ルールを、定着化したり文書化するような行政上の公式な制度とする改善事例もある。

非インフラセクターについては、マルチプロジェクトにおいて、非インフラセクター SP 特有のエンパワーメント発現が明確になっている事例がある。ジェンダー関連の女性グループによる生計向上 SP では、No.18（M III の E2-SC）の女性の住民組織の活性化の事例や、No.50（M II の E1-2、E2-SC）及び No.53（MI の E1-2）の女性が自信を持ち参加意欲を増加させた事例、また No.53（MI の E1-3）では関係者のジェンダー意識の高まりの事例もある。No.25 では、他の活動で得た収入をプロジェクト対象外の追加のインフラ工事に投入しており、他のセクターがインフラセクターの活動を支援した事例となっている（M IV の E2-SC の新規事業）。さらに、非インフラのみの SP で構成されている No.55 NI から 59NI においても、エンパワーメントの発現事例を見い

表 7-1-1 エンパワーメント発現事例の総括表(事例発生プロジェクト数)-1

分類	参加型	*件数	認識・態度変容(図 6-11 の E1)			
			E1-SC ソーシャル キャピタル	E1-1 能力改善	E1-2 自信・自尊心・自己 統御感、意欲他	E1-3 その他(重要性や意 義の認識)
SP が す べ て イ ン フ ラ  15 件	** A IV	4	信頼性 3 関係改善 2 一体感 1 結束 1 相互扶助 1	実施 3 合意形成 1 コミュニケーション 1	自主性 2 自立心 1 責任感 3 意欲 1 と 積極性 2 オーナーシップ 4	関係者の役割 2 参加 1 相互理解 1 誇り 1 情報アクセス 1 対話 1
	A III	10	信頼性 2 関係改善 4 一体感 1	実施 4 技術 3 資金管理 1	自信 4 自主性 4 意欲 1 と 積極性 5 オーナーシップ 5 リーダーシップ 1	関係者の役割 1 インフラ 1 モニタリング 1 参加 1 協働の意義 2 ジェンダーの意義 1 実践 3
	A II	1	一体感 1 対話増加 1	—	—	共益 1
	A I	0				
SP が マ ル チ で 構 成  38 件	** M IV	10	信頼性 2 関係改善 3 <u>(Inf 2)</u> 結束と団結 3 <u>(Inf 2)</u> <u>融和 1</u> 協働精神 1	実施もしくは は実践 5 問題発見 1 コミュニケーション 1 住民支援 1 資源活用 1	自信 6 <u>(Inf 3)</u> 自主性 1 <u>自立心 1</u> <i>***自律心 1</i> <i>女性の自尊心 1</i> 主体性 1 <u>責任感 1</u> <u>自己統御 1</u> 意欲 3 と 積極性 3 <u>成功感 1</u> オーナーシップ 5 <u>(Inf 3)</u> <u>リーダーシップ 1</u>	関係者の役割 2 参加 1 弱者配慮 1 実践 1 真剣度 1 コミュニケーション 1 教育 1
	M III	24	信頼性 13 <u>(Inf 1)</u> 関係改善 7 一体感 1 融和 4 結束 7	実施もしくは は実践 9 <u>(Inf 3)</u> 問題把握と 解決 5 <u>合意形成 1</u> <u>技術 8 (Inf 1)</u> 地域資源活 用 2 女性グルー プの能力 1	自信 11 <u>(Inf 2)</u> 自立心 4 <u>(Inf 1)</u> <u>自尊心 1</u> 自主性 2 主体性 3 <u>(Inf 1)</u> 意欲 8 <u>(Inf 1)</u> <u>積極性 9 (Inf 1)</u> 動機 1 達成感 3 オーナーシップ 7 <u>(Inf 1)</u>	関係者の役割 5 実践 4 参加 3 モニタリング 2 コミュニケーション 3 <u>(Inf 1)</u> 維持管理 3 <u>(Inf 1)</u> 共益 2 資源管理 <u>(Inf 1)</u>
	M II	1	—	—	意欲 1	村の変化に関心 1
	M I	3	協力の姿勢 1 連帯 1	問題把握 1 交渉力 1	<i>女性の自信獲得 1</i> オーナーシップ 1 協働 1	協働 1 ジェンダーの意義 1
	** NI IV	2	相互扶助精 神 1		意欲(継続) 1 オーナーシップ 2	真剣度 1 継続意識 1
SP 非 イ ン フ ラ  6 件	NI III	4	関係改善 1	実施 1(生産 物販売)	自信 1 意欲と積極性 1 自主性 2 主体性 1	真剣度 1 モニタリング 1 自治意識 1

Note : \*件数は、プロジェクト数。\*\*AはSPがすべてインフラ (All) 、Mはマルチのプロジェクト (Multi) 。NIはSPすべてが非インフラ (Not Infrastructure) 。\*\*\*斜字体は非インフラ特有の発現事例。

表 7-1 -2 エンパワーメント発現事例の総括表(事例発生プロジェクト数)-2

分類	参加型	件数	行動変容 (図 6-11 の E2)		
			E2-1 自主的な新規行動	E2-2 制度化	E2-SC 自主的な新規協調行動
SP が す べ て イン フラ 15	A IV	4	参加増 1 現場訪問 1 モニタリング 1 事業費負担 1 組織設立 1	会議の制度 1 役割拡大 1 内規作成 1 上位計画へ統合 1	*新規工事 3(他の活動も含む) **資金 1 組織活性 2 対立グループ間の協働 1 行政と住民の問題解決の協働 ネットワーク 4
	A III	10	参加増 2 事業費負担 2 工事への支援(測量)1 工期遵守 1 リーダーの新選定 方法実施 1 成果広報 1 情報活用 1	行政内の支援制度 1 参加型 1	*新規工事 5 **資金 2 組織活性 2 協調行動 2(普及員と建設会社) 事業の主導化 1
	A II	1	事業費負担 1		宗教を超えた祭り実施 1
	A I				
SP が マル チ で 構成 38	M IV	10	参加増 2 ( <u>Inf1</u> ) 現場訪問 2 モニタリング 1 住民から回答を待つ 1 リーダーシップ 1 発言 1 <u>資源活用 1</u> 組織の委員継続 1	管理規則制定 2 参加促進 2 組織の制度化 1 上位計画へ統合 1 <u>弱者配慮制度化 1</u>	* <u>新規工事 8</u> ** <u>資金 7(Inf 4)</u> <u>組織活性 2(Inf 1)</u> 弱者配慮行動 2 <u>協調行動で工期短縮 1</u> <u>ネットワーク 6(Inf 1)</u> <u>新規活動 3(新規インフラ整備への支援を含む)</u>
	M III	24	参加増 6( <u>Inf 1</u> ) モニタリング 4 <u>(Inf 1)</u> 発言 2( <u>Inf 1</u> ) 弱者配慮 2 予算獲得 1 透性明確化 1 <u>建設会社活用 1</u> <u>自主的に計画作成</u>	参加制度 3 組織規約 1 料金・罰金制度 3 <u>組織の登録 2(Inf 1)</u> 公正な役職配置の制度化 1	* <u>新規工事 3</u> ** <u>資金 5</u> 合意形成(資金)1 組織活性(女性組織を含む)9 <u>(Inf 2)</u> 相互扶助行動 1 利他行為 4( <u>Inf 3</u> ) 対立グループとの協調行動 <u>2(Inf 1)</u> <u>ネットワーク 7(Inf 1)</u> <u>協働作業 1</u>
	M II	1	<u>女性の参加増 1</u>	参加型開発と民主的意思決定の制度化 1	<u>女性の参加 1</u> 伝統的相互扶助 1 情報交換 1
	M I	3	参加 2	組織化 1 上位計画へ統合 1 徴収制度 1	* <u>新規工事 1</u> 資金 1 組織活性 3 ネットワーク 2
SP 非 イン フラ 6	NI IV	2	現場訪問増 1	活動の制度化 1	資金 1 組織活性 1 利他行為 1 弱者配慮 1 ネットワーク 1
	NI III	4	参加 1 計画を事業化 1 土地問題提訴 1 伝統復活 1	組織の制度化 1	新規事業 1 移民との交渉開始 1 協調活動 2

Note : \*新規工事は、プロジェクト対象外の工事、またはプロジェクトで実施した工事の追加工事である。\*\*資金は、資金管理、資金徴収、外部からの資金調達を含む。

だせる。表 7-1-1 と表 7-1-2 の NI の IV と III を見ると、オーナーシップ向上や意欲、自主性、真剣度向上、また活動や組織の制度化の事例がある。

但し、第 6 章図 6-11 の I3 の投入内容がインフラか非インフラセクターかにより、エンパワーメント発現に差が生じている。このインフラの有無による発現差に注目する。まず、インフラ SP のみで構成されるプロジェクトと比較すると、非インフラセクター（表 7-1-1 の NI）では、認識・態度変容（表 7-1-1 の E1-3）において参加関係者の役割分担の重要性、参加や共益性、協働の意義の認識は発生していない。表 7-1-2 の行動変容についても自主的な新規協調行動（E2-SC）で示すように、当初の SP を拡大するか新規に別の SP や活動を行う事例は、インフラ SP を含む 53 プロジェクト中 20 件で発生しているが、非インフラ SP で構成される 6 プロジェクトでは 1 件のみである（表 7-1-2 NI III の E2-SC の新規事業）。さらにソーシャルキャピタル改善について、インフラ SP で構成されている A の 15 プロジェクトでは認識・態度変容（E1-SC）の 17 件の事例があるが、NI の 6 プロジェクトでは 2 件の事例であり発生割合は小さい。

### 7-3. マルチプロジェクトにおけるエンパワーメント発現の差の事例

#### (1) アフガニスタンの地方開発プロジェクト No.45 の事例

第 5 章の表 5-1-2 の No. 45（国際協力機構 2011）では、住民組織が SP 毎にエンパワーメントを評価し、JICA 専門家が確認した結果の比較表が作られている<sup>[1]</sup>。そこで、インフラと非インフラセクターのエンパワーメント発現差を、No.45 の事例を活用して分析する。No.45 は、インフラ整備の SP22 件と他セクターの農業、畜産、生計向上の SP7 件、合計 29 件の SP で構成されている。No.45 は、世界銀行が支援する NSP（National Solidarity Program：国家連帯計画）（Beath et al. 2010）との協調プロジェクトであり、2005 年 12 月から 2010 年までアフガニスタンの Balkh、Bamyan、Khandahar の 3 州で実施された。図 7-1 にプロジェクト対象の 3 地域を示し、29 件の SP の内容を表 7-2 に示す。アフガニスタンの地方開発省（MRRD: Ministry of Rural Rehabilitation and Development）が実施機関となり、世界銀行の NSP により設立された CDC（Community Development Committee：コミュニティ開発委員会）を複数束ね、クラスターCDC（CCDC：Cluster CDC）を形成し、より面的な広がりのある住民主導型地域開発を促進するプロジェクトである。このクラスターCDC の形成はアフガニスタン側が計画し、その形成のモデル化についての協力を要望したものである。この背景から、プロジェクト目標は、住民主導型クラスターCDC 地域開発モデルの構築となっている。

このプロジェクトでは、インフラ整備と生計向上の SP とともに実践過程の効果として、異なる民族で構成される住民組織の間で話し合いが可能となったことが評価されて

いる。但し、インフラ SP の非インフラ SP に対する優位性の事例もある。村内道路 7 件、灌漑水路補修 3 件、灌漑用ダム 1 件、診療所 1 件、学校 1 件のインフラ SP があり、それぞれオーナーシップの向上が確認されている。他方、生計向上 SP のヤギ・ヒツジ飼育 3 件、カーペット織 2 件、裁縫 2 件の非インフラ SP では、住民組織はオーナーシップが向上したとは回答しておらずオーナーシップ向上は評価されていない。ヤギ飼育事業 SP の状況を図 7-2、カーペット織訓練事業 SP の様子を図 7-3 に示す。また、インフラ SP 22 件の内、11 件で相互理解の進展、協働事業開始のいずれかの効果があり、他の 11 件で話し合いだけでなくコミュニティ間の紛争減少等の紛争防止効果も JICA 専門家により確認されている。農業や生計向上の SP 7 件に対する住民組織による評価では、カーペット織 SP が紛争予防効果を上げているとされるが、JICA 専門家の評価では確認されていない。



出所 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/map.html> に筆者が加筆

図 7-1 アフガニスタン地方開発プロジェクト対象地域

表 7-2 アフガニスタン地方開発プロジェクトの SP リスト

SP 番号	州名 Province	県名 District	CCDC: Cluster CDC	サブプロジェクト (SP) 名
1	Balkh	Dawlat Abad	Bido	村内道路改修(Community road improvement)
2			Bido	診療所建設 (Clinic construction)
3			Sar-e-Deh	学校建設(School building construction)
4				山羊飼育 (Goat raising)
5			Khair Abad	村内道路改修 (Road improvement)
6				山羊飼育 (Goat raising)
7		Chimtal	Balooch	村内道路改修 (Road improvement)
8			Yangi	村内道路改修 (Road improvement)
9			Qala	裁縫訓練(Training for sewing)
10			Uruzgani	村内道路改修 (Community road improvement)
11				裁縫訓練(Training for Sewing)
12	Bamyan	Sayghan	Sayed Baba	小水力発電所建設 (Mini Hydropower station construction)
13				灌漑水路修復 (Irrigation channel improvement)
14			Qarwana	村内道路改修 (Road rehabilitation)
15				羊飼育 (Sheep raising)
16			Qorghan	洪水予防護岸工事 (Flood protection dike construction)
17				太陽光発電 (Solar panel installation)
18		Bamyan Center	Saed Abad	簡易上水道建設 (Water supply <u>system</u> construction)
19				灌漑ダム建設 (Irrigation dam construction)
20				カーペット織訓練活動 (Training for carpet weaving)
21		Yakawalang	Nayak	小水力発電所建設 (Mini Hydropower station construction)
22				Aaitaq
23	カーペット織訓練活動 (Training for carpet weaving)			
24	Khadahar	Dand	Nakodak	太陽光発電 (Solar panel installation)
25			Temoryan	村内道路改修 (Community road improvement)
26			Karz	送電線延伸(Power supply line extension)
27		Daman	Kohsab	送電線延伸(Power supply line extension)
28			Azam Qala	灌漑水路修復 (Irrigation channel improvement)
29			Manja	カレズ改修 (Karez improvement)

Note : CCDC (Cluster Community Development Council) は、複数の CDC (住民組織) にまたがる SP の実施のため、それらの CDC をまとめたもの。

出所 : 国際協力機構 (2011) より筆者が作成



Note: Balkh州 Sar-e-Deh CCDC No.45の事例

出所：国際協力機構 2011

図7-2 ヤギの飼育事業の状況



Note: Bamyan州プロジェクト No.45 の事例

出所：国際協力機構 2011

図 7-3 女性 CCDC によるカーペット織り訓練事業

(2)ベトナム中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上プロジェクト No.22 の事例

表 7-1-1 と 7-1-2 の太字・下線のように、マルチプロジェクトでインフラ SP 特有の効果が明示されている事例がある。具体例として、給水施設建設を主とし教員宿舎・

コミュニティセンターの建設や、農業、生活改善分野を含む SP で構成されている No.22 の事例を活用する。No.22 のプロジェクトは、2009 年 1 月から 2014 年の 1 月まで、ベトナムの中部高原に位置しカンボジアと国境を接するザーライ省（Gia Lai Province）のマンヤン郡（Mang Yang District）で実施されたコミュニティ開発のプロジェクトである（国際協力機構 2013）。図 7-4 に示す対象地域は、複数の少数民族が居住する地域であり、バナ族（Bhanar）が主要少数民族である。プロジェクト目標は、「女性や非識字者へ配慮しながら、対象地域の地方行政官及び住民の能力向上を通じて、少数民族のための参加型農村開発手法の開発」となっている。プロジェクトは、表 7-3 に示す 81 件の SP から構成されている。



出所 Google Map を元に筆者が追記

図 7-4 ベトナム中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発プロジェクト対象地域

表 7-3 ベトナム中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上プロジェクト SP リスト

Commune*	Hamlet*	Activity			Activities Total
		Livelihood Improvement	Agriculture	Small-Scale Infrastructure	
Lo Pang	1 Alao	Health activities	**Cattle shed building*, Bokashi making, Plant Keo Dau	Water system	5
	2 Pyau	Health activities Literacy class (-May 2012)	Cattle shed building, Bokashi making, Pepper nursery	Roof of Teacher's House	6
	3 Dak Hla	Health activities	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Pepper nursery, Coffee nursery		6
	4 To Rah	Health activities	Bokashi making Plant Keo Dau		3
	5 Chup	Health activities Life skill class/Literacy class	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Pepper nursery, Coffee nursery, Wild peanuts		8
	6 Hlim	Health activities	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Pepper nursery, Wild peanuts	Water system	7
	7 De Roh	Health activities	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Grass planting		5
	8 Blen		Health activities	Water system	2
Kon Thup	1 Dak Ponang	Health activities	Plant Keo Dau, Coffee nursery		3
	2 So Bir	Health activities	Bokashi making, Plant Keo Da , Pepper nursery, Wild peanuts	Water system Community House	7
	3 Po Nang	Health activities	Cattle shed building, Plant Keo Dau, Pepper nursery		4
	4 Do Nau	Health activities	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Pepper nursery	Water system	7
	5 Groi	Health activities Literacy class (-May 2012)	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Wild peanuts		6
	6 Chuk	Health activities Life skill class/Literacy class	Cattle shed building, Bokashi making, Plant Keo Dau, Pepper nursery, Wild peanuts, Grass planting	Water system	9
	7 Dak Trang	Health activities	Plant Keo Dau, Pepper model households		3

Note: \*ベトナムの行政区画で Commune は村に相当、その下に hamlet が有り集落に相当する。hamlet は、法的には正式な行政区画には該当しない。\*\* Cattle shed building は牛舎建設でありインフラ整備 SP であるが農業分野に分類されている。

出所：JICA and Ministry of Agriculture and Rural Development (2013a)

インフラ SP 独自の効果として、参加と労働貢献により住民のオーナーシップ向上と SP 進捗のモニタリングを実施するようになった事例がある。生活給水 SP では、文書化されていない非公式な維持管理規約を村の合意により建設中に明文化しており、これは制度・ルールの自主的な改善である。No.22 では、給水施設建設の資金不足への対応として住民が自主的に現地材料を利用したり、不足した材料を集落が独自に購入して工事が完成した事例もある（JICA and Ministry of Agriculture and Rural Development 2013b pp.62、65）。さらに、図 7-5 及び図 7-6 のように給水施設建設では住民の結束により工期 1 か月短縮の事例もあるが（国際協力機構 2012a、2012b）、このような SP の実施期間の短縮は非インフラセクターの SP では発生していない。



出所：国際協力機構 2012a

図 7-5 工期を短縮した給水施設建設の工事中のモニタリング



Note：Kon Thup コミュニティ（Chuk, Do Nau, So Bir 集落）の給水工事

出所：国際協力機構 2012b

図 7-6 工期を短縮した給水施設建設の状況

この他、No.30ではインフラ整備のみの効果として、道路補修 SP で以前は無かった3民族の協働作業を誘発し民族融和に効果があったこと、農村インフラ建設を通じて自信と自尊心を高め、地域開発事業に積極的な姿勢を見せるようになったことが確認されている（国際協力機構 2012c）。

#### 7-4. エンパワーメント発現を阻害する問題の差

59件の事例プロジェクトから、インフラと非インフラセクターの違いによりエンパワーメント発現を阻害する問題発生に関する差も見出せる。生計向上のための農業関連 SP や工芸品作成 SP は、実施中に持続性が懸念されるか中断や中止となることがある。野菜や果樹生産 SP では、病虫害の発生や天候によって期待どおりの収穫を上げられない事例が発生した（No.23、41、53、55NI、56NI）。畜産も生育状況の不確定要素が大きく（No.44）、病気の発生（No.17、24、26、44）や、No.23、30、56NIでは家畜による食害が発生し、豚と人間で食料が共通のため食料事情が悪化すると養豚の継続が困難となった事例も発生した（No.56NI）。さらに増産した農水産物を市場ではなく自家消費に回すこと（No.41、56NI）もある。農産物、家畜を市場に出し収入を得る SP は、市場価格の影響を受け（No.17、30、53）、開始から収入を得るまでに時間も要する（No.41）。工芸品も同様に市場価格に影響を受け（No.17、41）、自家使用されて収入増にならないこともある（No.30）。識字教育（No.49）、職業訓練（No.59NI）でも、指導者の確保の問題や、No.53のように実施時間帯の制限により SP の継続が容易ではない場合がある。

インフラ SP でも、実践過程において様々な問題が発生する。まず、工事作業へ参加者が十分に集まらないか、参加に躊躇する場合がある。例えば灌漑施設を対象とした No.34 では、建設後に水利権が政治的に奪われるとの危惧や、住民組織の建設委員会のメンバーが SP 推進のため報酬を得ているのではないかとの誤解が住民にあった。集団やグループ単位で参加の場合、特定の個人がフリーライダーとなり参加しない状況があったため、集団の順番制から個人の順番制へ切り替えた。No.37 では、全員参加に切り替え、不参加に対する罰則制度を導入して解決した事例もある。土工量に応じた出来高払いを参加者への報酬支払条件とした場合、出来高の算定方法についての問題発生事例（No.31）や、出来高払い導入が女性の参加障害となり、男女の職種を分けた例もある（No.5A）。自主的な無償労働の場合のみならず建設会社による雇用でも、参加人数の予測ができず不足する事例も発生している（No.13A、37、53）。

これらの事例では、時間をかけて理解を得て合意を形成し、参加の予測性を高める手段が取られた。事前に労働者不足や参加者間の不公平感発生等の問題発生を予防したり、問題が発生した場合には実施中に解決も図られている。例えば、参加者の意識化や組織化に加え、公正な参加者選定方法の採用、技術的な説明、建設会社と住民と

の間で参加候補者リストの作成（No.37）が行われ、参加者の役割も明確化しているプロジェクトもある（No.2A、28、44）。工事途中に自然災害により被災したり工事が予定通り進まない場合は、延長や追加予算措置により（No.42、53）、工事が完成するよう手段が講じられている。また、建設資金が多額になるため Elite Capture の発生を誘発し易いこともある（No.50）。そのため、それぞれのプロジェクトのインフラ SP では、選定や進捗モニタリングにワークショップを活用して透明性を高める方法が取られている。このように、インフラ整備でも様々な問題は発生するが、問題を解決し完成するような手段が取られる。

## 7-5. エンパワーメント発現の差の要因分析と事例拡張モデルの構築

### (1)事例拡張モデル構築の進め方

本節では、研究対象とした多様な国・地域の 59 件のコミュニティ開発プロジェクトのエンパワーメント発現の事例から、インフラ及び非インフラの SP によるエンパワーメント発現差の要因を分析する。続いてインフラの投入内容・実践方法の違いとエンパワーメント発現の差を分析する。分析には、タジキスタンの CBRD で構築したエンパワーメント発現のタジキスタンモデル（図 6-11）を援用し、インフラ整備の特徴も整理して用いる。この分析により、まず 59 件の事例による事例拡張モデルを構築し、エンパワーメント発現のメカニズムを確認する。事例拡張モデルにおいては、タジキスタンモデル（図 6-11）の投入段階の I1 枠内の項目は共通するが、I3 はセクターを限定しない SP 実践の場とする。また、設定条件の I2、発現段階の E1・E1-SC、E2・E2-SC 内の項目は、対象 59 プロジェクトで共通する主な発現事例を記載する。

### (2)インフラ整備セクターの特徴の整理

上記のエンパワーメント発現の差の分析のため、インフラ整備の特徴を、対象とした SP の評価結果（表 7-1-1 と 7-1-2）を基に分類して、第 6 章の 6-7. (3) も参照し表 7-4 に整理する。表 7-4 には、分類毎に、それぞれの特徴を強調した評価事例があるプロジェクトの番号を記載する。また、これらの特徴とエンパワーメント発現へ至る流れを整理して、図 7-7 に関係図を提示する。図 7-7 では、インフラ整備の特徴による意欲向上が能力改善、協調行動と協働促進、制度・ルール変更促進に、また動機向上が能力改善や協調行動と協働促進へ繋がる流れを示した。達成感の向上や真剣度の向上が、能力改善、協調行動と協働促進、絆・ネットワーク改善、信頼性と融和改善、愛着やオーナーシップ向上を起こす流れも示した。さらに、投入の追加と柔軟な対応促進が、制度・ルールの改善を促進し役割・協調の必要性を認識させ、エンパワーメント発現に影響する流れも示してある。

まず、インフラ整備過程では、日々の進捗の可視性が参加者の意欲や達成感に繋が

表 7-4 インフラ整備の特徴

特徴の項目	特徴の内容	特徴を強調しているプロジェクトNo.
可視性	日々の進捗が目に見え、効果が見えるまでの時間も短い。	No.4A、26、36、44
不可逆性 (非可動性)	一度建設されると修正、取壊し、移設が困難。計画と実施過程の管理・監理が重要。	No.30、モニタリングの重要性認識 (No. 3A、34)
協調(協働)要求性	住民間、住民・行政・建設業者間の合意形成、協調と協働が必要。紛争状態のままでは建設が困難。	インフラ共通、特に No.22、45
参加動員性	参加者数が多く建設作業は参加者の負荷が大きい。	インフラ共通
日常生活直結性	日常生活に必要(給水、道路、学校、保健施設)。	コミュニティインフラで共通
公共性と公益性	道路や学校は公共性が高い(誰でも利用できる非排除性)。料金徴収財(給水や灌漑施設)は受益者が限定されるが、特定の個人でなく集団で裨益し受益者数も多い。	表5-1-1、5-1-2の道路と水関係のインフラを含むRWの16プロジェクト及び No.15A、44
完成性	完工(完成)しないと意味はない。完工すればオーナーシップや愛着の発生も期待可。達成感を得やすい。	No.18、34、42
不確実さへの対応性	気象条件や現場の自然と社会環境により実施中に問題は発生するが、追加資金投入、設計変更や工期の調整で対応可能。	No.2A、5A、13A、31、34
実践性	実際の作業により(OJT)、技術や管理・監理能力改善の効果がある。自分達で実施した実感(達成感)が得られる。	No.9A、11A、14A、19、22、28、35、37、38、44、45

出所 インフラ SP を含んだ対象 53 プロジェクトの事例も参照して筆者が作成。

る。工事監理と管理の能力を獲得することも可能である。また、不可逆性は参加者の真剣度を高め、協調行動を要求し、参加者間の信頼性を改善できる。多数の参加者が必要な参加動員性があり、計画段階への参加でも参加者へは負荷がかかり、工事まで参加する場合はさらに負荷が大きく、より真剣度を高める。日常生活直結性も、参加者の真剣度を高めかつ完成への意欲が増す。さらに、より一層住民間や住民と行政間の協調行動を促進する。公共性と公益性が高いことから受益者が多く、料金徴収財であっても個人ではなく集団で利益を享受できるため、受益者数は多い。この公益さらに動員性も、意欲を向上させ協調行動と協働促進へ繋がる。

インフラ整備の特徴

エンパワーメント発現

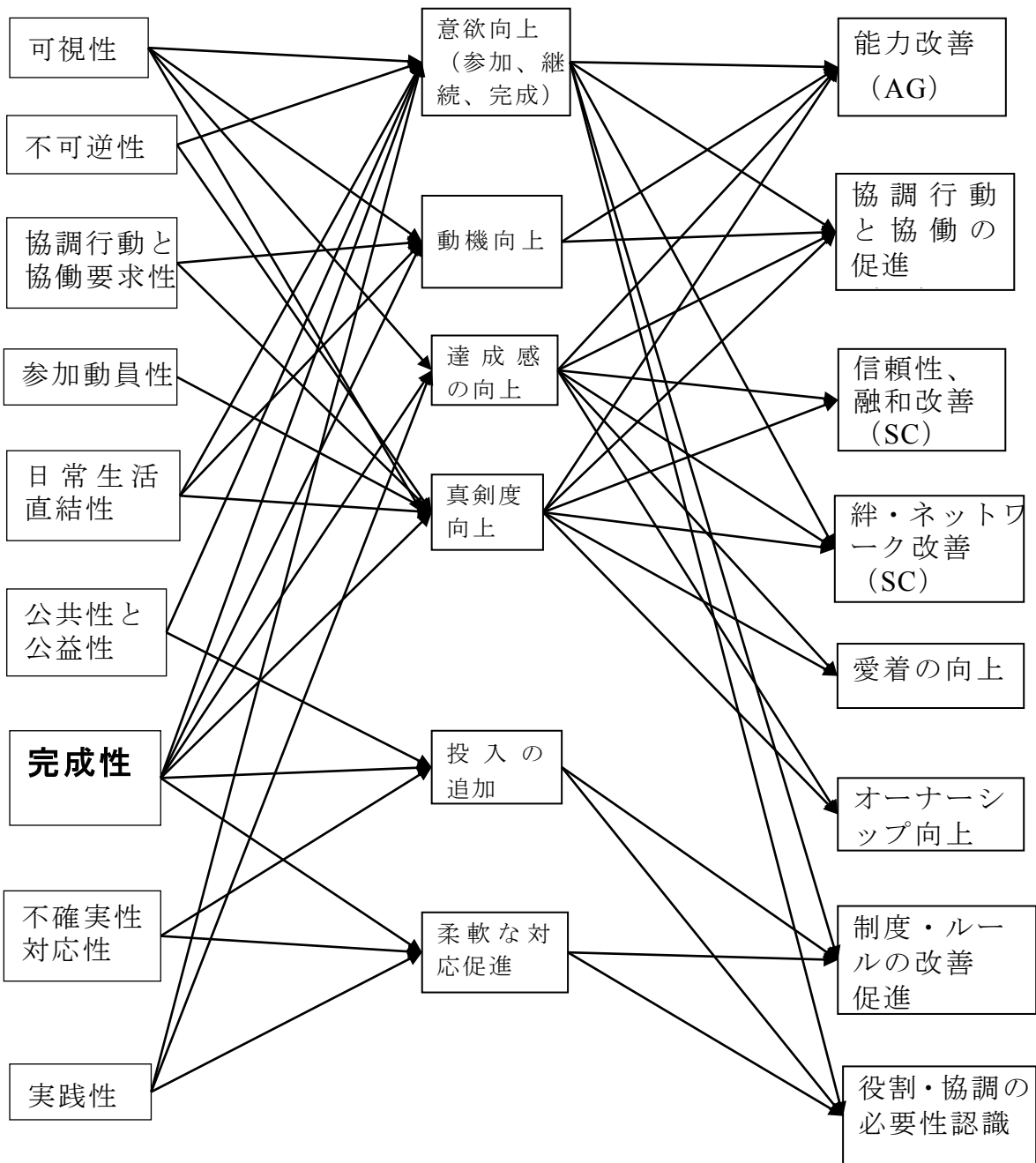


図7-7 インフラ整備の特徴とエンパワーメント発現への流れ

次に、インフラ整備SPは構造物が完成（完工）することが求められ、工事が開始されれば特段の事情が無い限り完成まで至るという特徴がある。インフラ整備過程では、不確実性のため計画から建設までに自然環境や社会状況により様々な問題が発生す

るものの、設計変更や工程変更により対応可能な場合が多い。援助機関も資金提供者への説明責任や政治的な観点から完成の必要性を十分に認識しており、公共性と公益性の点でも追加の資金や技術支援が投入されやすく、工期変更を確保するためプロジェクト期間の延長や設計変更にも柔軟に対応する。また、完成のためには必要に応じて制度・ルールの変更にも柔軟に対応する。参加する住民も日常生活直結性や進捗の可視性から、より一層完成への動機を高め、完成により達成感を得ることもできる<sup>[2]</sup>。完成により、信頼性と融和さらに絆やネットワークが改善され、オーナーシップや愛着も高まる。このようにインフラ整備SPは、関係者の参加により必要なものを自分達の手によって作り、進捗が目に見え、かつ完成の可能性が高いため完成への期待感や真剣度も高まり、完成することにより達成感を得ることができる。そのため、外的な報酬による外発的な動機ではなく、内発性や内発的動機を高める効果も示唆できる<sup>[3]</sup>。図7-7から、完成性はエンパワーメント発現への流れの矢印を最も多く有することが分かる。

実践性は、インフラ整備過程で実際に経験を積めるという特徴である。計画から執行上の問題までOJTとして問題解決を経験でき、柔軟性、意欲や動機の向上も期待できる。Ord（2012）は、知識と技術の取得、価値感と態度の変容における実践による経験の重要性を提起したDeweyや他の研究者の主張をレビューし、Learning by doing（Experimental Learning）の重要性を指摘している。インフラ整備過程はこのような実践による経験を得やすい利点がある。Korten（1980）はBlueprint approachからLearning approachの変化の必要性を主張している。このLearning approachは3段階に分かれ、効果的にすることを学ぶ、効率よくすることを学ぶ、広げること（規模、対象地域数）となっている。インフラ整備においては、既述のように自然状況、社会状況に影響を受け実際は計画から完工までに様々な問題や、その解決のための計画や設計変更が発生する<sup>[4]</sup>。これらを考慮し解決しながら実践するインフラ整備は、Kortenの主張するLearning approachの観点からも有効であると言える。

### (3)投入セクターの違いによるエンパワーメント発現差の要因分析

本章 7-2.、7-3.、7-4. で示したように投入セクターの違いにより、図 6-11 の E1 の認識・態度変容において実践、参加者の役割、協働の重要性の認識とオーナーシップ改善、E2 の行動変容において新規行動の差、また融和や紛争抑止効果のようなソーシャルキャピタル改善での差異が生じている。この要因を、図 6-11 のエンパワーメント発現のタジキスタンモデルの構造とメカニズム、さらに表 7-4 示したインフラ整備の特徴も勘案し分析する。まず、図 6-11 の投入から、エンパワーメント発現までの流れに大きく影響し発現差の要因となるのは、表 7-4 のインフラの完成性である。既述のようにインフラ整備では住民や行政が投じた労働力、材料や資金等の協働作業の負荷も大きく、不可逆性はより参加者の完成への期待と意欲を高め、図 6-11 の能力改善

(AG) や制度・ルール改善 (OS) への動機を向上させる。表 7-4 のインフラの可視性、協調行動性、参加動員性と日常生活直結性は、住民と地方行政双方にとってインフラを完成させようとする誘因となり動機と真剣度も高め、工事の管理と監理の能力を関係者自身が獲得しようとする内生的な効果も生む<sup>[5]</sup>。建設工事は、自然条件、市場での材料費高騰や労働者が確保できないような経済と社会状況の影響も受けるが、表 7-4 の不確実性への対応性がある。そのため柔軟な対応を促進し完成する可能性は高く、公益性・公共性の特徴からも制度・ルールの改善にも繋がる。実際、対象プロジェクトにおいて工事が開始された SP はほぼ完成している。但し、これらのインフラ整備が住民のニーズを反映し住民が何らかの参加をしていることが条件となる。

完成すれば、達成感が得られること、また投じた協働作業の負荷があり真剣性もあるため、完成した構造物への愛着の他、プロジェクト活動に対するオーナーシップが高まる。さらに、完成することは、それまで協働作業に労力を投じた関係者の信頼性の向上や絆・ネットワークの改善にも効果を与える。図 6-11 の発現段階 (E1、E2) において、参加者が果たした役割や協調行動無しには完成しないという理解が深まり、信頼、絆やネットワーク (図 6-11 の E1-SC) の改善も進む。協調行動の促進は、完成への期待、日常直結性、参加動員性、公益・公共性からの影響も受けつつ、より一層協調行動を促進する。また、SP の完成により成功体験が生まれ、E2 の新規の行動や E2-SC の新規の協調行動が起こり易くなる。多民族との融和や点でも、完成に至れば多様な参加者が協働の意義や便益を共有でき、進捗が目に見えれば投じた労力への配当が実感し易く、融和が進みソーシャルキャピタルや能力の改善が促進される。

非インフラの SP では、自然条件や市場の動向等の不確実性への対応が困難であり、期待通りの収入増を含む成果を得にくく SP の継続さえ困難な場合がある。非インフラの SP でも、何らかの活動を行えば表 7-4 の不可逆性、可視性や実践性はインフラと同様にエンパワーメント発現に有効となる。しかし、SP が中断や中止となると図 6-11 の能力改善や制度・ルール改善が進まず、意欲、積極性、達成感に負の影響を及ぼし、図 6-11 の E1 の認識・態度変容が起こりにくくなる。また SP が完了しないと次の新規の行動 (E2、E2-SC) も起こりにくい。SP が完了する場合でも、例えば栄養状況の改善や疾病の減少、職業訓練の結果としての技能獲得状況のように、保健や教育の SP は進捗や達成度が目に見えにくい点や、農産物や家畜は生育するまで時間がかかる問題もある。実際、コミュニティ開発はまず確実性、公益性、可視性の点でインフラ整備から実施するべきとしている No.18 の評価もある (国際協力事業団 2002) <sup>[6]</sup>。

次に、インフラと非インフラの SP は、表 7-4 の参加動員性と協調要求性においても違いがある。インフラ SP は、より多数の関係者が参加するため参加する集団の規模や受益者数が多く、そのため図 6-11 の改善段階で集団での能力改善 (AG) が進み、多人数での集団行動のため制度・ルール (OS) も改善しようとする。しかし、非インフラの SP では No. 25、40、41 のように家族単位や小規模集団での活動が多い。No.18、

45 や 53 では、女性の集団を対象とした生計向上の SP もあり(図 7-3 の写真を参照)、広域で多くの参加者と地域を対象とする農業の作物 SP のような場合を除き、協調行動を要求される場合でもインフラ SP と比較し、その対象者が限定され参加者数や受益者も少ない。個人(家族)や小規模集団の実施の場合は、コミュニティ全体の利益とは必ずしもならず、集団化や組織化の効果が十分には出ず、図 6-11 の改善段階の SC ソーシャルキャピタルの改善に影響する(No.24、25、40、41、53)。表 7-4 の共益性も十分認識できないため、改善段階からエンパワーメント発現への流れが促進されない状況となる。ソーシャルキャピタル改善は、家族や特定のグループ内では発生するが、コミュニティ全体やコミュニティ間では発生しづらい。従って、インフラと非インフラの SP の参加動員性や協調行動要・協働要求性の違いも、参加者自身の役割の認識、協働の重要性認識の差の要因となる。

#### (4)インフラの種類による発現差

インフラの種類によるエンパワーメント発現の差を、公共財(道路・橋梁)と受益者限定財(給水と灌漑施設)の SP 双方が含まれる表 5-1-1 と表 5-1-2 の RW の 16 プロジェクトで確認する。

まず、2つの共通した発現事例が見られる。SP 毎にエンパワーメントについて評価している No.45 では、道路 SP でのオーナーシップ向上が 7 件中 6 件で発生し、灌漑 SP でも 4 件中 3 件で見られる。第 2 に、多民族との融和も道路 SP の 7 件中 6 件、灌漑 SP の 4 件中すべてで発生している。

一方発現の差も見られ、SP 実施中における建設後の維持管理の準備状況に違いがある。道路と水関係双方の SP において、建設実施中に維持管理組織の立上げ、もしくは組織強化や制度改善を行なっているが、道路 SP では維持管理研修を拒否する事例(No.31)が発生した。No.37 でもコミュニティ開発委員会が管理する道路で、外部利用者が維持管理の負担をせず便益を享受することが問題視された。RW が付されている事例プロジェクトの給水と灌漑 SP では、使用料を負担する受益者のみの利用が原則で外部利用者の問題は無いいため、道路のような維持管理の研修受講拒否のような事例は発生していない。また、給水関係の SP では計画以外の地域へ水を供給したり近隣の水汲みを手伝うような利他行為が見られるが(No.24、37、41)、道路 SP では見られない。

給水と灌漑施設は維持管理・料金徴収が必須なため、誰でも利用できる公共財の道路と異なり受益者も明確であり、参加者の改善段階の AG 能力改善を促進し、維持管理への意欲や SP 実施中に維持管理についての OS 制度・ルール改善への意欲が出やすい。道路も維持管理は必要だが、住民が対応し易い簡易な穴埋め等の日常の作業や排水路掃除等を除き、本格的な維持管理は行政が行うべきとの認識が住民にある。また、公共財の道路の場合、コミュニティ内の道路で他の利用者が少ない場合は問題が

起きないが、建設中にコミュニティ外の利用者が増大する可能性に気が付くとフリーライダーの問題を認識せざるを得なくなり、能力改善や受益者間の SC ソーシャルキャピタル改善に負の影響を与え、SP 実施の意欲減や維持管理の研修受講に難色を示す状況が発生する。このため、維持管理費の行政からの配布もしくは捻出のための制度も、SP の投入条件として設定する必要がある。実際、料金制度については住民組織が行政と合意し、通行料徴収により維持管理費捻出の方法を制度化している No.37 の事例がある。

道路 SP で、他民族との協働工事の事例が自主的に発生したスリランカの No.31 は農道であり、公共財であっても受益者は大部分が近隣の農民のため明確な状況であった。No.24 では、通学路の整備を住民が新規に自主的に実施した事例であり、受益者が一般の道路と比較し明確かつ限定されている。一方、維持管理研修の拒否や料金徴収を制度化した事例は、コミュニティ外部者の利用が目立つ道路である。公共財でも主な利用者がどの程度明確になるかにより、図 6-11 の発現段階においてエンパワーメント発現が異なる可能性を示唆している。また、生活用水はいわば生命の維持に必須であるため、近隣の人々の給水要望を拒否すれば近隣住民との関係悪化を招くことは、関係者が容易に気づくことであり（図 6-11 の SC ソーシャルキャピタルの改善でなく逆に悪化）、拒否により紛争発生も懸念されたため利他行為が発生している可能性がある。

#### (5)実践方法としての参加方法による発現差

参加方法の違いでは、表 7-1-1 と表 7-1-2 の事例から SP がすべてインフラのプロジェクト（A）とマルチのプロジェクト（M）双方において、参加型 III（合意方式）と IV（住民提案方式）で 2 つのエンパワーメントの発現差が見い出せる。

参加型 IV の場合、表 7-5 に示すように新規活動の中で工事関係まで新規行動を拡大しているプロジェクトの割合が大きく（表 7-1-1 と 7-1-2 及び図 6-11 の E2-SC）、オーナーシップ向上（表 7-1-1 の E1-2）についても、参加型 IV の発現割合が参加型 III より大きい。エンパワーメント発現の差は、住民による SP 提案方式のほうが図 6-11 の改善段階における住民内の信頼や結束等の SC ソーシャルキャピタルを高め、AG 能力改善や OS 制度・ルール改善を促進し、工事に関する活動の拡大への意欲や自信を、より一層持たせる効果があることを示唆している。専門家の技術的な支援は必要であり提案書作成にも時間を要することがあるが、住民自身が提案書を作成するため、参加型 IV では自分達の課題やニーズを認識して解決策を探すこととなる。従って自分達の SP との意識が生まれやすく、図 6-11 の発現段階（E1）のオーナーシップの向上にも有効である。さらに、住民提案方式では外部者が入ったワークショップや会議での合意形成と比較し、より住民間の協調を要求されるためソーシャルキャピタルの改善を促進すると言える（E2-SC）。但し、住民提案型は提案書の作成に時間を要する場

表 7-5 参加型の違いによるエンパワーメント発現差

投入・参加型／新規工事有・オーナーシップ向上有	プロジェクト数	新規工事有	オーナーシップ向上有
SPがすべてインフラで参加型IV	4	3	4
SPがマルチで参加型IV	10	8	5
参加型IV小計	14	11	9
SPがすべてインフラ参加型III	10	5	5
SPがマルチで参加型III	24	3	7
参加型III小計	34	8	12
合計	48	19	21

合があること、ニーズや維持管理の観点で過大な内容の提案書を作成する傾向が指摘されている（No.25 の事例）。また技術的な内容については外部の専門家が支援する必要があるので、住民の主体性を損なわないように留意する必要がある。住民提案型、合意方式いずれにおいても、時間がかかり過ぎると参加型であっても住民の参加意欲が減退することがあるとされている（No.44）

#### 7-6. 構築した事例拡張モデルとメカニズムへの正負の影響

##### (1)エンパワーメント発現の事例拡張モデル

以上の結果を、図 7-8 にエンパワーメント発現の事例拡張モデルとしてまとめた。図 6-11 のエンパワーメント発現モデルと異なり、事例拡張モデルではインフラセクターに限定されない投入内容の I3 で活動の場が作られる。続いて、インフラと非インフラいずれの投入内容でも、世界銀行の 4 条件を考慮した参加型の実践方法が取られれば、エンパワーメントが発現すること、また投入段階から改善段階を経てエンパワーメントが発現する同じメカニズムがあることがわかる。さらに事例拡張モデルでは、投入段階の SP の実践が、改善段階で SC ソーシャルキャピタルと AG 能力を改善し、エンパワーメント発現段階で様々な事例を発生させることが確認できる（図 7-8 の①、②、③）。

SP の実践はソーシャルキャピタルの信頼性、絆、ネットワークの重要性の認識を改善させ（図 7-8 の E1-SC）、AG の能力改善により自信を獲得させている（図 7-8 の E1）。認識・態度変容においては、意欲や主体性、積極性、オーナーシップの向上や参加者の役割分担、参加、実践、維持管理等の重要性や必要性の認識改善事例も発生している（図 7-8 の E1）。続いて、図 7-8 の E2 に示すモニタリングへの参加や現場訪問増、

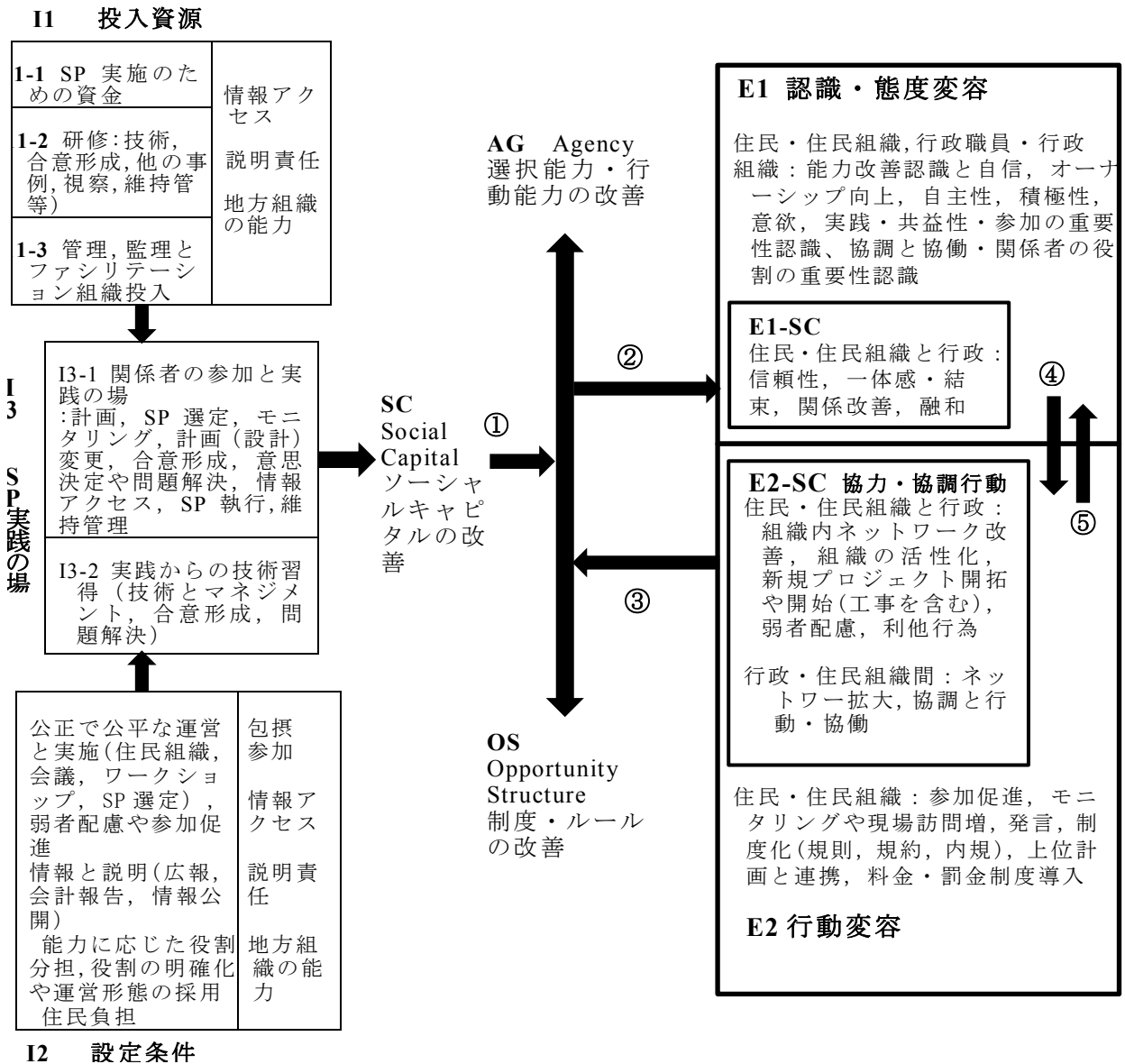


図 7-8 エンパワーメント発現の事例拡張モデル

会議での発言、制度の導入のような新規行動、さらに E2-SC に示すようにソーシャルキャピタルに関係した新規の工事、資金管理、組織活性化のような新規の協調行動も起きている。このようにエンパワーメント発現のメカニズムにおいては、タジキスタンの CBRD から構築したエンパワーメント発現のタジキスタンモデルと同様に、ソーシャルキャピタル改善が重要な役割を果たすことも明らかになった。

エンパワーメント改善段階と改善段階の間において（図 7-8 の矢印②と③）、また認識・態度変容と行動変容の間に相互作用も確認できる（図 7-8 の④と⑤）。図 7-8

の事例拡張モデルの E1 と E2、エンパワーメント発現段階と改善段階において、本章の 7-2. で述べたように、プロジェクトの進捗により参加増、組織の活性化、新規の行動や制度化（制度改善）がより促進される事例があり、その相互作用が発生していると言える。

一方、インフラと非インフラではエンパワーメントの発現の差がある。従って、この差は投入内容の違いによるものであり、インフラの特徴がこの差を生じさせる要因となっていると解釈できる。

## (2)エンパワーメント発現メカニズムへの正負の影響

本研究の事例としたプロジェクトの終了時評価報告書や完了報告書のレビューから、国際協力機構の実施方針・方法の実際の適用や運用により、エンパワーメント発現へ正の影響を与えている可能性が示唆できる。例えば、国際協力機構が当初の計画を変更することについて、タイムリーかも含みどの程度柔軟に対応したか、その結果エンパワーメント発現にどの程度影響したかと言う点である。計画変更の要請は、現地状況や問題発生に起因する期間変更や設計変更等があり、SPの投入内容、SPの選定や参加の方法等の実践方法双方について変更が要請される。現地の専門家や調査団から、または現地の住民、地方行政から計画変更の要請に対し、国際協力機構本部が柔軟に対応してエンパワーメント効果発現に正の影響を与えている傾向が見出せる事例がある。以下のプロジェクト（No.は第5章 表5-1-1、表5-1-2の番号）が挙げられる。

- 1) No.2A Tajikistan : 第6章で示したように住民の要望や意見具申に対応し、給水対象地域への追加と敷設、屋根や橋の仕様変更。（投入内容と実践方法の変更）
- 2) No.3A Sierra Leone : SP1件の上限を5,000US\$としたところ、契約金額が低過ぎるため建設業者が応札しない状況になった。上限は変えずに地方行政と住民による特別な組織（Project Implementation Committee）を立ち上げ、この組織が工事を請け負う方式とした。（実践方法の変更）
- 3) No.17 Myanmar : SPの選定方法について、提案方式に加えて年間開発計画（開発のマスタープラン）で合意された活動からSPを選定する方式も試行し、両者を比較している。（実践方法の変更）
- 4) No.18 Nepal : プロジェクトの主目標の一つに森林保全があったが、住民が生活インフラの整備を重視し希望したため、インフラ整備のSPを主とした。（投入内容の変更）
- 5) No.21 : Sri Lanka 当初計画には含まれていなかった灌漑用井戸の建設を追加した。但し、全体のSP予算は増額せず当初の予算内で実施可能であった。（投入内容の変更）
- 6) No.22 Vietnam : SPの選定方式について、当初は対象村で開発のAction Planを作成しその計画の中からSPを選定したが、時間がかかり過ぎる状況となったため個別に

SPを提案する提案方式に切り替えた。No.17とは逆の事例。（実践方法の変更）

7) No.30 Sri Lanka:住民組織が施工する方式を取ったところ、工事経験の無い住民組織は、必要な機材が何かわからない状況が判明した。自助努力を無理に求めず国際協力機構から必要な機材は提供することとした。（実践方法の変更）

8) No.37 CDR：村落道路の補修作業のSPについて、当初対象村でグループを結成しグループで参加する方法としたが、グループにより参加者が集まらない状態が発生したため、村長とも協議し全員参加に切り替えた。（実践方法の変更）

次に負の影響の事例として、このモデルの I2 の設定条件において、世界銀行が提唱する 4 条件が一部でも欠落すると、エンパワーメント発現のメカニズムが十分に機能しない事例も見出せた。例えば、No.18 (Nepal) のプロジェクトにおいて、SP プロジェクト数が 400 件まで増えたため、地方行政の体制がモニタリングや住民組織支援に十分に対応できない SP が発生した(地方組織の能力の問題)。No.31 (Sri Lanka) のプロジェクトでは、住民組織が盛り土工事を直営で実施し、工事費は盛り土の体積に従い出来高での支払を受けることになっていた。しかし、住民は盛り土工事の作業費について、灌漑局のエンジニアの査定を経て灌漑局技師長の承認まで事務手続きに 1 週間を要すること、運んだ土の量より圧密・圧縮で盛り土の体積が減少することの 2 点を理解できていなかった。そのため行政への不信感を持ち関係が悪化し、再度住民に対し十分な説明を行わざるを得ない事例も発生した(説明責任と地方組織の能力の問題)。No. 24 (Uganda) のプロジェクトの井戸掘り SP では、場所選定のワークショップに参加できなかった村民がおり、場所について不満を持っていることが判明した。コミュニティ内の信頼関係、行政に対する信頼関係が低下した事例である(包摂と参加、情報アクセス、説明責任の問題)。この場合、参加可能な対象村民全員を集めて集会をやり直した。これらの事例のように、4 条件の一部が欠落するとまず住民間、さらに住民と行政・外部支援者の間の信頼関係、住民間の結束が弱まるか悪化し、ソーシャルキャピタルに負の効果を与える。そのため、能力改善、制度・ルール改善へ繋がりにくくなり、エンパワーメントが十分には発現しない状況となる。

#### 7-7. エンパワーメント発現の汎用モデルの提示

前節図 7-8 の事例拡張モデルのメカニズムとエンパワーメント発現に至る流れを要約化し簡略化して、図 7-9 にエンパワーメント発現の汎用モデルを提示する。

汎用モデルは、投入段階、改善段階、エンパワーメント発現段階の3段階で構成される。投入段階で、投入資源と設定された条件のもとに、SPとしてプロジェクトの活動が行われる。投入によりSCソーシャルキャピタルを改善しAG選択・行動能力とOS制度・ルール改善を発生させ、さらにSC、AG、OSの改善が、エンパワーメント発現

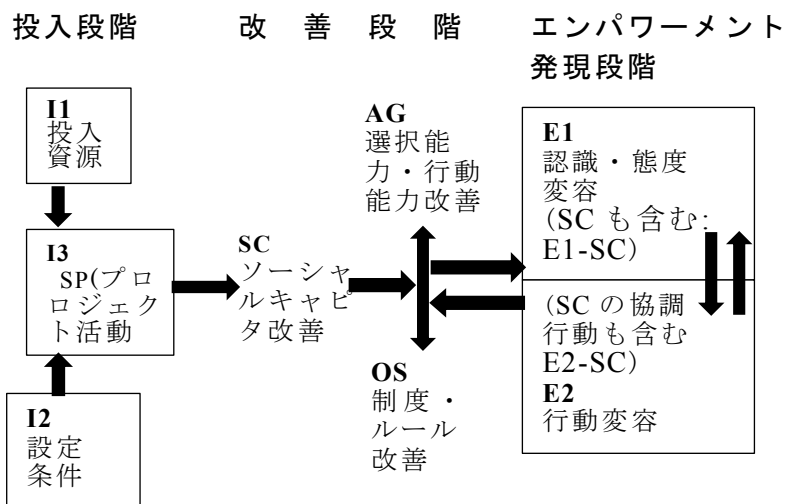


図7-9 エンパワーメント発現の汎用モデル

段階でE1の認識・態度とE2の行動を変容させる構造とメカニズムを示している。改善段階でソーシャルキャピタル SC が、AG と OS 促進の前段に位置することも明確に示してある。また、各段階間の相互作用とエンパワーメント発現段階における E1 と E2 相互作用も示した。

## 7-8. 小括

本章では、様々な投入内容・実践方法が取られているコミュニティ開発プロジェクトを事例として、以下を見出し明らかにした。

- ・投入内容・実践方法の違いによりエンパワーメント発現に差が生じ、インフラ整備が非インフラセクターと比較し、住民と行政の個人と集団のエンパワーメント発現に優位性を持つ。
- ・インフラ整備セクターと非インフラセクターの SP 双方で問題は発生するが、インフラ整備の場合は様々な方法でこれらの問題に他のセクターよりも対応可能である。また、投入セクターの違いによるエンパワーメント発現の差は、インフラ整備の特徴の中で、完成性が重要かつ顕著な要因であると言える。
- ・投入内容としてインフラの種類では、公共財と受益者限定財との違いにより、SP 実施中に維持管理に対する住民の対応に差が出る。但し、公共財の SP の場合であっても受益者の範囲が明確で限定される場合は、維持管理に対する対応の差の問題が発生しない可能性がある。
- ・実践方法においては、参加方法(参加型)の違いによりエンパワーメント発現の差があり、SP の選定方法が住民による提案型が、合意形成型より新規活動やオーナーシップを向上させエンパワーメント発現に効果がある。

・世界銀行が提唱するエンパワーメント発現の4条件の重要性を確認し、4条件が満たされない場合、インフラ整備を投入してもエンパワーメント発現に支障が生ずることがある。

これらの分析により、タジキスタンの CBRD で構築したエンパワーメント発現のタジキスタンモデルの構造とメカニズムの有効性を確認し、コミュニティ開発プロジェクトの投入内容・実践方法とエンパワーメント発現効果について、そのメカニズムを示した事例拡張モデルを構築した。さらに、構築した事例拡張モデルを要約化・簡略化し、エンパワーメント発現の汎用モデルを提示した。

今後、本章で提示した汎用モデルを用いた分析の事例数を増やし、汎用モデルの有効性をより高めることが必要である。例えば、実践方法における住民負担の内容、割合の違いとエンパワーメント発現差の有無、その要因を汎用モデルで分析することも課題である。公共財と受益者限定財で、本研究により明らかにした維持管理への動機や受益者の明確さによる差以外に、エンパワーメント発現に差があるかも別の実証研究が必要である。さらに、実施環境の違いによるエンパワーメント発現差の分析にも適用することも必要である。実施環境の違いでは、最も顕著に実施環境が異なると言える平和構築の状況(紛争の影響の有無)がある。平和構築の状況にあるコミュニティ開発において、インフラ整備とエンパワーメントの発現の関係を、次の第8章でこの汎用モデルも用いてその関係の分析を試みる。

## 補注

[1]No.30 の評価(国際協力機構 2012c pp. 18) 及び No.17、41、53 の終了時評価で、また No.50 で宇田川(2012)も SP を分離して評価しているが、インフラ整備と非インフラの SP の比較分析が No.45 のように整理されていない。

[2]ケニア共和国バリngo県半乾燥地域農村開発計画調査、1999年7月から2002年3月」に関して、書籍(バリngo調査団 2003)が出版されており、多目的ビル、灌漑施設、給水用のため池建設 SP が、様々な不測の困難な事態発生にもかかわらず、多大な住民や地方行政の貢献もあり、完成まで至った詳細な記録がある(バリngo調査団 2003 pp.50-143)。この調査プロジェクトは、Master plan 策定のための実証調査として、上記のようなインフラ SP、改良かまど導入 SP、小規模産業振興を通じた女性活動グループの SP、畜産改良 SP、農業関連の適正技術導入 SP 等を含んでいる。但し、JICA のナレッジサイトには登録されておらず、地域住民の生活向上のための農村開発計画策定(Master plan)を主目的としたため、本研究の対象とはしていない。

[3]鶴見や西川は、内生的発展論を提唱し、当該者の暮らす社会の姿、暮らしの流儀、自然形

態や特に文化遺産（伝統を重視）に基づき、外部の知識、技術、制度を参照して自律的に技術や制度を創出することが開発に重要と主張している。この主張から、内生的発展にはエンパワーメントの概念が含まれていると言える。この内生的発展論については、1975年にスウェーデンの Dag Hammarskjöld 財団が、第7回国連特別総会へ提出した報告書から使われ始めた概念であるとされる。しかし、鶴見は1976年に独自に内生的発展論を提唱している（鶴見1989）。内生的発展論については、鶴見、川田編の『内生的発展論』に詳しい。

[4]インフラ整備に限らず、状況の変化や当初の想定した状況と異なっても、プロジェクトのSPを無理に計画通りに進めようとするのが、大きな問題と言える。

[5]久木田は、Friedman（1992）を引用して自然発生的な地域活動によるエンパワーメント発生には限界があるとしており、外部から理念や資源を持ち込む必要性和そのための外部からの仲介者（Agent としている）は認めている。しかし、エンパワーメントは外部からの働きかけのみでは発生せず、個人の意思、自己の潜在力の気づき、自信の形成があって初めて起こる極めて心理的な側面が強いプロセスであると主張し、エンパワーメント発現における内発性と内発的動機づけを重視している。インフラ整備が果たす内生的動機付けは、エンパワーメントにとって重要であると言える。

国際協力機構においても、ケニアの園芸の参加型コミュニティ開発プロジェクトではあるが、Deci が Ryan と共に発展させた（Ryan and Deci 2000）自己決定理論で定義される動機付けを重視したプロジェクトが行われており（佐柳・相川2016）、自律的な動機付けについての関心が出始めている（佐柳ら2016）。

[6]この No.18（Nepal）の村落振興・森林保全計画プロジェクトでは、住民がインフラの効果をよく理解したニーズが高かったため、インフラ整備 SP により高い関心を示し、森林保全 SP があまり提案されなかったことが指摘されている。しかし、結果として、インフラ整備を自分達で行い完成して達成感を得たため、その他の活動にも良い影響を与えたことが終了時評価調査報告書で記載されている。

## 参考文献

- 宇多川拓雄 2012. 開発援助におけるプロジェクトの評価と社会調査ーインドネシア・スラウェシの貧困削減プロジェクト、*国際開発研究*、第 21 巻第 1・2 号、89 - 102
- 国際協力事業団 2002. ネパール村落振興・森林保全計画フェーズ 2 運営指導調査報告書、pp.31、(H14)
- 国際協力機構 2011. アフガニスタン・イスラム共和国地方開発支援プロジェクト終了時評価報告書、pp.114-147
- 国際協力機構 2012a. ザーライ便り第 25 号、中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上プロジェクト、JICA マンヤン郡プロジェクト事務所(ベトナム)、2012 年 5 月発行
- 国際協力機構 2012b. ザーライ便り第 26 号、中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上プロジェクト、JICA マンヤン郡プロジェクト事務所(ベトナム)、2012 年 7 月発行
- 国際協力機構 2012c. トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画プロジェクト事後評価報告書、pp. 18
- 国際協力機構 2013. ベトナム 中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上 終了時評価報告書
- 佐柳信男 2016. 佐柳信男監修、相川次郎・首藤久美子・浅川真紀子執筆 『現場の声からひもとく、国際協力の心理学、農村開発分野のプロジェクトを事例として』、国際協力機構、平成 28 年 9 月
- 佐柳信男・相川次郎 2016. The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating, No.121, JICA Working Paper, JICA Research Institute
- 鶴見和子 1989. 内発的発展論の系譜、鶴見和子・川田侃編 『内発的発展論』第 2 章、東京大学出版会
- バリngo調査団 2003. 『住民参加型開発フロントライン、日記が語るケニア・バリngo県半乾燥地域農村開発計画』、国際協力選書、国際協力出版会
- Beath, A., Christia, F., Enikolopov, R., and Kabuli S. A. (2010). Randomized Impact Evaluation of Phase -II of Afghanistan's National Solidarity Programme(NSP), Estimates of Interim Program Impact from First Follow-Up Survey, World Bank
- Friedman, J. 1992. Empowerment: The Politics of Alternative Development, Wiley-Blackwell
- Ryan, R.M. and Deci, E.L. 2000. Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development and well-being, *American psychologist*, 55(1) 68
- Korten, D. C., The Ford Foundation and the Asian Institute of Management 1980. Community Organization and Rural Development: A Learning Process Approach, *Public Administration Review*, September/October 1980

Ord, J. 2012. John Dewey and Experiential Learning: Developing theory of Youth work, YOUTH & POLICY

Japan International Cooperation Agency (JICA) and Ministry of Agriculture and Rural Development of Vietnam) 2013a. Joint Terminal Evaluation Report for The Project on Capacity Development of Participatory Agricultural and Rural Development for Poverty Reduction in the Central Highlands in Vietnam

Japan International Cooperation Agency (JICA) and Ministry of Agriculture and Rural Development 2013b. Experience of Participatory Rural Development and Poverty Reduction, A story of JICA-funded project in Mang Yang District, Gia Lai Province, pp. 62, 65, 2013

## 第8章 インフラ整備の実施環境によるエンパワーメント発現の差

### 8-1. はじめに

前章では、投入内容と実践方法の違いによるエンパワーメント発現の差異について検討及び確認し、その要因の分析を行った。本章では、実施環境の違いによるエンパワーメント発現の差の確認とその要因の分析を行う。実施環境の違いとしては、最も大きな違いである紛争の影響の有無とエンパワーメント発現の関係を取り上げ、インフラ整備過程のエンパワーメント発現と紛争の影響の関係について検討し分析する。これらの検討と分析により、前章で提示したエンパワーメント発現の汎用モデルの有効性も確認する。

国際機関や OECD 加盟各国は平和構築の重要性を認識し、紛争の再発を防ぎ通常の開発段階へ移行するため、開発援助による資金や技術協力を積極的に投入している（外務省 2016、国際協力機構 2009a）。世界銀行（2009）<sup>[1]</sup>は年次報告書 2009 年において、アフガニスタンをはじめとする国々でマルチドナー信託基金を管理し、ドナー調整でも引き続き重要な役割を果たしており、脆弱な紛争経験国にさらなる財政支援を提供することが可能となったと述べている。この財政支援の他、世界銀行はこれまでに CDD により紛争影響国の復興を支援してきており、紛争影響国における CDD の教訓を取りまとめている（de Regt et al. 2013）<sup>[2]</sup>。2014 年には Fragility、Conflict and Violence Group も立ちあげている（World Bank 2016）。国連で採択された SDGs は、17 のゴールの一つとして「平和と公正をすべての人に」を挙げ、紛争と情勢不安を恒久的に解決することを目指している（UNDP 2016）。国際協力機構も、これまでに平和構築に関連した多数の支援を実施している他、平和構築の課題別指針（国際協力機構 2009a）や事業形成のためのガイドライン（JICA 2011）を作成したり、国連機関との連携も進めている（国際協力機構 2014a）。また、平和構築に関係した調査と研究も進めている<sup>[3]</sup>。例えば、雇用と生計向上の情報収集と留意事項の提案（国際協力機構 2012a）、地方行政強化やコミュニティ開発支援に関連した調査研究（国際協力機構 2014b）、保健衛生（喜多 2005）では、関係者のメンタル問題に関する研究、さらに事例分析を含めた教訓の整理や提言を行っており（国際協力機構 2008、2009b、2016a）、生計向上、ガバナンス強化やコミュニティの復興と開発を、平和構築支援において重要視している。

紛争の影響を受けたコミュニティでは、紛争の影響を受けていないコミュニティと異なった状況が発生する。最大の違いは、人的資源を含むコミュニティとインフラの双方が、紛争により破壊され荒廃している状況である。コミュニティにおいて、人心の荒廃、不信感や敵対心が残っていること、ネットワークの縮小等の社会の荒廃は、

通常の状態と比べて大きな違いであり社会の安定や開発において問題となる。平和構築支援においてコミュニティの復興とインフラの復興双方の果たす役割が重要であり、平和構築を進める上で両輪となっている。多くの開発援助機関はこれら2つの復興のための支援を行っており、投入資金量や支援活動の量では、インフラ復興が大きな割合を占めている。

国際協力機構及び他の開発援助機関は、これまで実施してきた平和構築支援のプロジェクトやプログラムを評価している（国際協力機構 2009a、2016b）。さらに、紛争影響国において住民の参加を得るため、建設会社による機械施工でなく人力を極力使う Labor Based Technology を、コミュニティインフラの中で特に道路復旧や修復に活用し、そのためのガイドラインも作成している（国際協力機構 2012b）。世界銀行は紛争影響地域に対し、コミュニティ開発プログラム(CDD)により資金を投入し、そのプロジェクトを評価している（Boron 2011、Wong 2012）。しかし、インフラ復興が平和構築プロジェクトの主たる構成要素となっているにもかかわらず、インフラ以外の構成要素も含んだプロジェクト全体として平和構築への効果を評価している。その他 Kingら(2010)は、CDDによる教育施設と保健施設を主としたインフラ整備と社会的一体感の醸成効果について、6件の厳格なインパクト評価を総合的に分析している。吉田・山本(2005)による、平和構築におけるインフラ整備の役割についての実証的な研究もある。国際協力機構は、平和構築における紛争終了(和解や休戦協定締結)の直後から通常への開発期への移行期におけるインフラ整備の留意点を分析し、これらをまとめたハンドブック(JICA 2006)も作成している。このハンドブックには、インフラと社会復興の関係の分析や対象者のニーズ把握のための参加の重要性の記述はあるが、分析しているのはインフラの施設効果や問題点である。以上よりこれらの研究では、インフラ整備過程の特徴と平和構築への効果との関係までは十分に分析にされておらず、社会変革を含めた平和構築の推進への寄与のメカニズムは、まだ分析途上である。

第1章で述べたように、インフラは施設の効果とその整備過程の効果の2つの効果を有する。第7章で、紛争の影響を受けていてもインフラ整備がエンパワーメントを発現させること、また紛争影響国のアフガニスタンにおけるNo.45の事例やスリランカのNo.30事例から、インフラの融和を進める効果があることは明らかになった。しかし平和構築プロジェクトにおいて、インフラ整備に特化した評価と分析は、施設効果及び整備過程の効果とも十分に行われてはいない。そのためインフラ整備過程が平和構築の推進に対する効果の要因、また平和構築以外の通常の状態にあるコミュニティ開発を目標としたインフラ整備プロジェクト(以降「通常のプロジェクト」と比較して、その効果の発現に差異があるか、いずれも十分に検証されていない。Jones and Howarth(2012)は、平和構築プロジェクトにおいて、効果が実証されないまま、かつ十分なロジックを欠いた実践方法でインフラ整備が実施されていると指摘してい

る。

この背景のもと、本章では実施環境の中で最も違いが大きい紛争影響地域と、影響を受けていないか既に紛争影響地域とみなされていない地域（通常地域）について、インフラ整備が生み出すエンパワーメントの差異を確認し、差の要因を分析する。インフラ整備過程の平和構築推進に対する効果も明らかにする。

## 8-2. 平和構築分野の動向と平和構築支援の現状

### (1) 世界の援助機関の平和構築支援への取り組み

第2章で述べたように、世界の援助潮流は1990年代以降社会開発も主流化する動きとなっている（国際協力事業団2003）（World Bank 2005）。この動きの中で、平和構築支援においても、それ以外の支援と同等以上に社会面での開発効果が重要視されている。ソーシャルキャピタルの改善とエンパワーメント発現が必須となっており、社会的一体感の醸成が目標となっている場合もある。紛争の影響を受けたコミュニティの社会面の復興のため、信頼性、規律の回復や対立集団の関係改善、対象住民の復興への自信や意欲の向上、能力改善や制度改善が目標とされている。平和構築支援では、行政組織が疲弊しているため、行政のコミュニティに対する信頼回復や規律向上と能力改善も含まれている。

これらの目標達成のため、各開発援助機関はインフラ整備を重視して、主にコミュニティ開発プロジェクトにより平和構築の支援を行っている。また、「通常プロジェクト」と同様に住民参加型での実施を基本方針としている。復旧はインフラを元の状態に戻すことを示し、復興は前の状態と比較して安全性の向上、生活環境の向上、地域振興等の質的な向上を目指すこととされている（内閣府2016）。開発途上国の紛争地域では、紛争前もインフラ整備状況が良いとは言えない場合が多いため、平和構築プロジェクトにおいては、より良い状態へインフラを整備する、つまり復興まで対応していることが多い。

### (2) 日本の平和構築支援への取り組み

日本政府は、2003年のODA大綱や2015年の開発協力大綱において、非軍事協力による平和と繁栄への貢献と人間の安全保障を基本方針としている。国際協力機構はその第4の使命として人間の安全保障を掲げ、その中に平和構築・復興支援を入れており（国際協力機構2016c）、これらの方針や使命のもと、平和構築支援のための協力を積極的に進めてきた。2003年から2012年まで、平和構築支援のため456件の技術協力もしくは資金協力プロジェクトを実施しており（国際協力機構2012c）、図8-1に示すように地域的には南アジア、アフリカ及び中近東が多い。

平和構築分野におけるJICAの重点支援項目は、インフラの復興、経済活動の復興、

国家の統治機能の回復、治安強化の4点である（国際協力機構 2009a）。紛争後の国家建設(再建)の過程で、中央政府と地方政府の連携強化により、ガバナンスの改善を図ることも重要視している。これらの重点項目やコミュニティの復興にインフラ整備が深く関係し、平和構築の推進に重要な役割を果たしている。

456件のJICAの平和構築プロジェクトの内、インフラ整備SPをプロジェクトの構成要素として含むものは193件あり、図8-2に示すように投入資金量の約70%がインフラ復興に充てられている<sup>[4]</sup>。図8-3のインフラの種類をみると、「運輸交通」はその大部分が道路整備であり、「生活道路」と合計すると道路の復旧・復興が最多となり、道路重視の状況がわかる。その他、「教育・職業訓練」、「保健医療」、「上下水道」、「農林水産」、「電力・エネルギー」分野の復旧・復興にも協力している。

協力のスキームは、有償資金協力・無償資金協力と技術協力に分けられる。資金協力は、社会面の効果よりも物理的なインフラ施設の整備を主な目標としている。社会面の効果を主目標にしたスキームは、図8-2及び図8-3の技術協力プロジェクト（技プロ）と復興計画策定を主とした開発調査であり、双方とも構成要素に社会開発のためのインフラ整備をSPとして含めていることが多い。

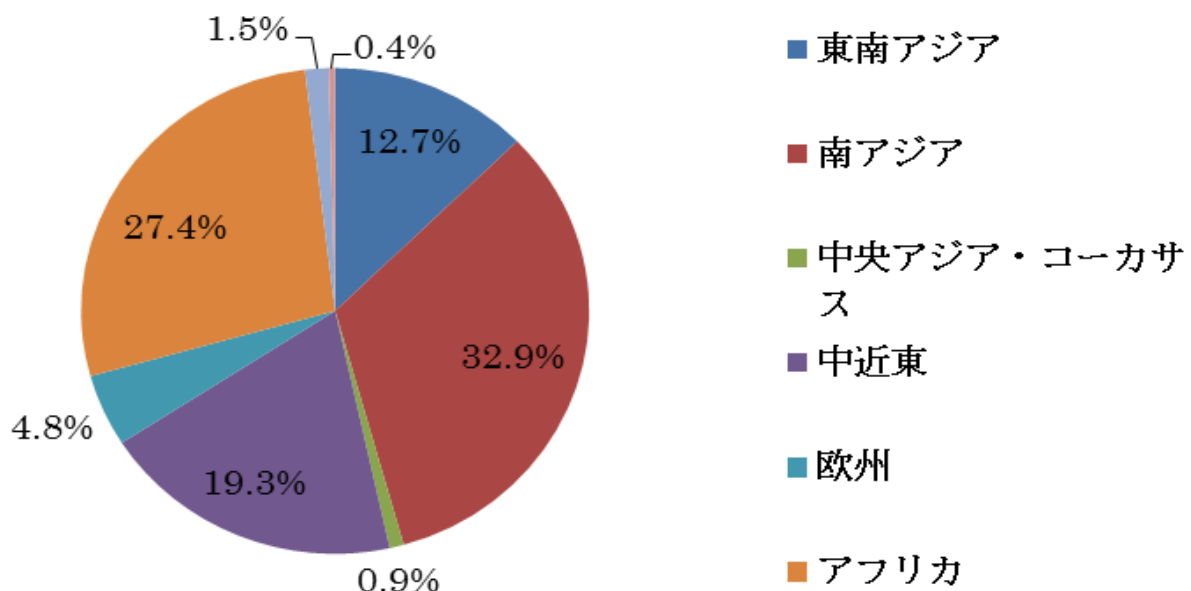
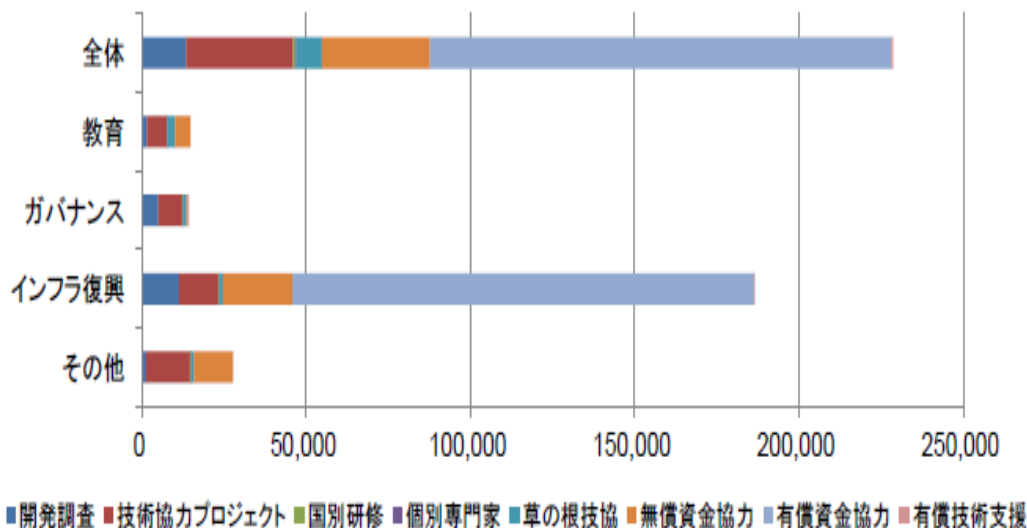
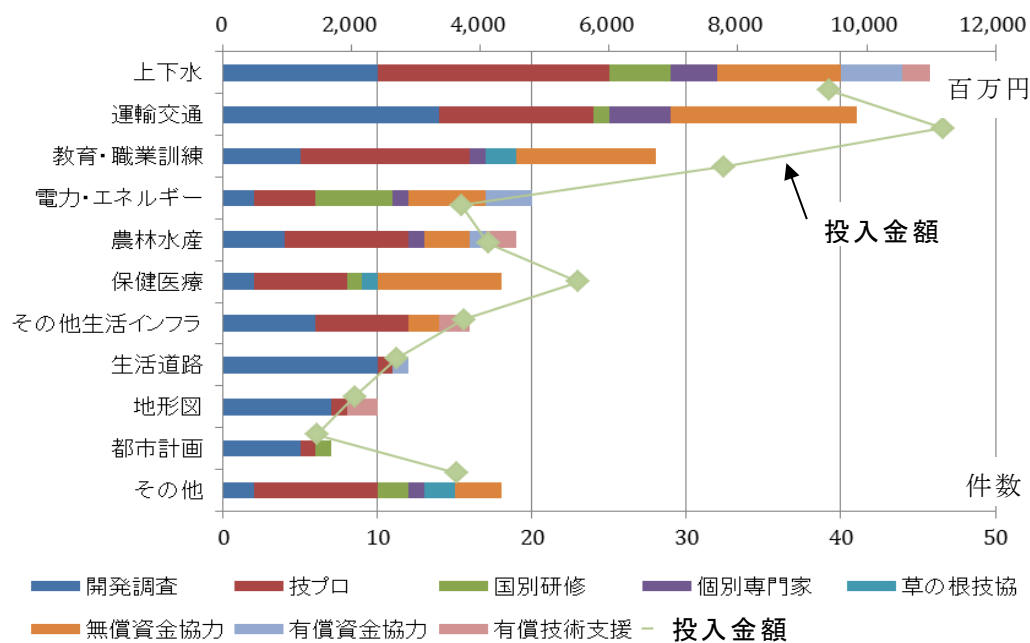


図8-1 平和構築プロジェクト地域別実績割合  
出所：国際協力機構(2012c)



出所：国際協力機構（2012c）

図8-2 平和構築プロジェクトへの投入資金量



出所：国際協力機構（2012c）

図8-3 平和構築プロジェクトにおけるインフラの種類と協力スキーム

### 8-3. 紛争影響地域と通常の地域のエンパワーメント発現の比較の進め方

#### (1)本章における用語の定義

本章で用いる用語は、以下の定義によるものとする。

まず、平和構築支援の定義は日本のODA中期政策に基づき、「紛争の発生と再発を予

防し、紛争時とその直後に人々が直面する様々な困難を緩和し、そしてその後の長期にわたる安定的な発展を達成することを目的とした協力」とする(国際協力機構2009a)。

平和構築支援は紛争の影響を受けた地域において実施されるが、紛争地域の定義は援助機関で統一されていない。そのため、国際協力機構が毎年更新している「紛争影響国・地域及び平和構築支援事業基準リスト」における定義を参照し(国際協力機構2014c)、「紛争及び武力衝突が継続されてその影響を受けているか、紛争に起因する課題を依然として抱え情勢が不安定のいずれかであり、国家再建や平和の定着が望まれる地域」とする。

次に、本章ではインフラ整備を、「復旧と復興、拡張と改善、新設のすべてを含むもの」とする。平和構築プロジェクトでは、破壊されたか、紛争により維持管理不足となり荒廃したインフラの復旧や復興が主となる。一方、「通常のプロジェクト」では、老朽化や維持管理不足に起因するインフラの復旧や復興もあるが、インフラの新設が主となるケースが多い。

ソーシャルキャピタル、エンパワーメントと参加型アプローチについては、第4章と同じ定義とする。

## (2)本章における研究の範囲

本章では、対象地域として開発途上国で紛争の影響を受けたコミュニティに注視し、インフラ整備と社会開発双方を目標にした平和構築プロジェクトを分析対象とする。災害復興分野のコミュニティ開発プロジェクトは対象としない。また、第4章で述べたように、資金協力プロジェクトはインフラ整備が主な目標であり社会開発効果を必ずしも評価していないことから除き、技術協力プロジェクトを対象とする。また本章でも、整備されたインフラの施設効果でなくインフラの整備過程とエンパワーメント効果の発現の関係を分析する。分析には平和構築の特徴を勘案する。第7章と同様にコミュニティインフラを対象とし、個人より住民組織と行政組織の集団を対象として着目する。

## (3)分析の方法

分析対象として国際協力機構が実施した平和構築プロジェクトと「通常のプロジェクト」を、第5章のインフラ整備SPを含む53プロジェクトから選定する。平和構築プロジェクトを4件、「通常のプロジェクト」も4件選定し、計8プロジェクトを対象とする。まず、平和構築プロジェクトを構成するSPのインフラの投入内容及び実践方法と、エンパワーメント発現効果の事例を整理し、発現要因を分析する。投入内容については、対象プロジェクト毎にインフラの種類を整理し、インフラ以外のセクターのSPがある場合はその種類も整理する。実践方法は、参加の範囲(計画から建設執行に

においてどの段階まで参加しているか)、とSPの選定方法の詳細、さらにプロジェクトの実施環境も紛争の状況を含めて示す。これらの整理には投入内容・実践方法、実施環境について第5章で整理した結果を参照し、エンパワーメント発現効果は第7章の整理結果も参照して、より詳細にレビューする。次に、平和構築プロジェクトと比較するため、「通常のプロジェクト」のSPについても同様に整理し、両者のエンパワーメント効果発現の差異とその要因を分析する。ソーシャルキャピタルの変容も、双方の対象プロジェクトについて整理し、その差の有無と要因を分析する。

これらの整理と分析には、第7章で構築した図7-9のエンパワーメント発現の汎用モデルの構造とメカニズム、さらに第7章の表7-4で整理したインフラ整備過程の特徴を用い、さらに平和構築プロジェクトの特徴を加える。インフラ整備と平和構築プロジェクトの特徴が、どのようにSPの投入内容・実践方法とエンパワーメント発現に関係し、双方のプロジェクトによるエンパワーメント発現の差を生じさせるかについて分析する。平和構築プロジェクトは、「通常のプロジェクト」と環境が異なる状況で実施されるため、より実施環境の違いに注視して特徴を整理する。エンパワーメント及びソーシャルキャピタルについては、第4章の図4-1の表4-2に示した指標を用いて発現事例をより詳細に抽出する。

#### (4)対象とするプロジェクトの選定

対象とする8プロジェクトは、53の対象プロジェクトから以下の3つの基準を用いて選定する。

- ①公共財の道路、受益者限定財（料金徴収財）の給水、社会インフラの建物（学校、保健施設、集会所等）3種類をすべて含むこと。
- ②既存の実施組織の他、従来の組織や伝統を考慮しながら、新しい意思決定の役割を持たせた実施組織が新規に設置されていること。
- ③住民が計画から工事モニタリングも含んだ建設執行段階まで参加し、SPの選定にも住民と地方行政が参加している。参加型については、提案書作成によるSP選定と実施まで参加している参加型IV及び合意によるSP選定と実施まで参加している参加型IIIのいずれかであること。

本章8-2. (2)のとおり平和構築プロジェクトではSPとして道路が重視され実績も多い（国際協力機構 2012c、2014b、Rebosio and Wam 2011）。上下水道の中で給水も生活のため必須でかつ実績が多く、また何らかの建物が含まれているケースが多い。「通常のプロジェクト」でもこれらの種類のインフラ整備の実績が多い。

#### (5)データ及び情報の収集

本章における整理と分析に必要なデータと情報は、第5章と第7章までの整理と分析結果を活用し、国際協力機構の評価報告書をより詳細にレビューし、さらに平和構築

に関する既述の研究報告書もレビューした。国際協力機構の担当者、プロジェクトへ派遣された専門家及び評価団員へ対し、第4章の表4-3の質問に加え対象とした平和構築プロジェクトにおける紛争の原因、平和構築の進捗状況の現状や課題についてインタビューを行なった。また、プロジェクトによっては、プロジェクトに派遣されたJICA専門家がインパクト等を別に評価している場合、それらの報告書も参照した（例えばNo.5A Sierra Leoneのプロジェクト）<sup>[5]</sup>。

#### 8-4. 平和構築におけるインフラ整備のエンパワーメント発現効果

##### (1)平和構築プロジェクトの特徴

まず、平和構築プロジェクトの特徴を整理し「通常のプロジェクト」との違いを明確にする。平和構築プロジェクトにおいては、「通常のプロジェクト」と比較し、2つ荒廃の発生が実施環境としてある。第1に、インフラが人為的に破壊されたり紛争により維持管理が困難であったため、インフラが荒廃している。第2に、人心とコミュニティも紛争により荒廃している。住民間の対立や相互不信、住民・行政間の対立と相互不信、紛争時にその地域を離れて紛争終結後に帰還する帰還民とそのまま住み続けた住民との相互不信もある。人的と物的な破壊を行った少年兵を含む除隊兵士、未亡人、孤児等の社会的な弱者が多く存在し、不安定な社会となっている。このように、物理的なインフラのみならずコミュニティが荒廃しており、ソーシャルキャピタルが著しく弱体化している。「通常のプロジェクト」の実施環境でも対立や不信感はあるが、平和構築プロジェクトの実施環境では、暴力的な紛争や破壊行為、さらに国内難民や国外難民が発生する点が異なる。

平和構築プロジェクトの実施環境では、UNDPが3つの欠如を提示している（吉田・山本 2005、UNDP 2005）。紛争により政府そのものが機能していないか弱体化しており、ガバナンスがぜい弱なため正当性の欠如があり、また能力も欠如している。さらに最大の問題の安全性の欠如がある。これらの欠如が「通常のプロジェクト」と比較してより深刻である点が特徴とされている。

コミュニティが荒廃しているため、インフラ整備のみならず、コミュニティの信頼性、絆やネットワークの回復のような社会面の復興無しには平和構築を進めることは不可能である。インフラ整備の実践過程を、住民間、住民と行政間の信頼性とネットワーク・規律の回復のように、コミュニティの社会面の復興実現に結びつける必要がある。しかし、インフラ整備過程において、関係者の参加方法、整備中や建設後の便益の享受で公平性や透明性に問題がある場合、「通常のプロジェクト」に比べその逆効果が大きく、紛争再発を誘発することがあるため一層の注意を要する点も重要な特徴の一つである。

整備するインフラは、時間と費用を要する大規模インフラよりコミュニティインフ

ラが多い。通常のコミュニティ開発プロジェクトでも、地域住民に直接裨益するコミュニティインフラが重視されている。しかし、平和構築プロジェクトの実施環境では、住民と行政双方が平和の到来による社会の平穏さや、インフラ整備の進捗が目に見えて感じられるような、平和の配当（Peace dividends）と呼ばれる視点が必須となっている。この平和の配当を、できるだけ早く関係者に見せることも必須である。コミュニティインフラは、日常生活や生計向上の基盤であり、目に見える整備進捗が生活や生計向上を早く実感させる。

## (2)平和構築プロジェクトのエンパワーメント発現

表8-1-1と表8-1-2に、本章8-3. (4)の基準により選定した平和構築プロジェクト4件の概要を示す。プロジェクト名の後に付したNo.は、第5章の表5-1-1、表5-1-2のプロジェクト番号のNo.を記載した。第7章で提示した図7-9のエンパワーメント発現の汎用モデルに従い、投入内容と実践方法をI3とI2とし、I2bには参加型も示す。また、エンパワーメント発現効果についてはE1aからE2-SCとして整理する。E1bには、自信、自己統御感、自尊心と意欲を、E1cにはこれら以外の認識・態度変容を記載する。4件とも投入内容とインフラ整備過程は類似しているが、PB1とPB2は多民族居住地域で民族間の紛争が発生した地域であり、PB3とPB4は同一民族内で紛争が発生した地域である。

図8-1から8-3には、選定した各平和構築プロジェクトの位置を示す。PB1のアフガニスタンの地方開発プロジェクトの位置は、第7章の図7-1で示してある。

多民族地域と同一民族地域いずれの場合でも、E1aからE2-SCまでの項目で何らかのエンパワーメント効果が発現している。住民と行政双方が実施能力の向上を認識して自信を獲得し、意欲、主体性やオーナーシップを向上させている。PB2/E1bでは、行政が住民のニーズ把握についての意欲を向上させている。住民負担についても、自主的にコミュニティリーダーが積極的に労働者を集めて住民の協働労働に積極的に対応した事例（PB3/E2b）、住民による通学路施工（PB3/E2b）、伝統的な相互扶助を活用して無償労働で対応した事例（PB1/E2b）がある。SP対象以外の新規のインフラ整備活動も、住民の自主的な協働作業によりPB3/E2-SCとPB4/E2-SCで開始されている。

エンパワーメント発現の重要な前提要素であるソーシャルキャピタルでは、共同作業が協働へ変化し、信頼性の向上、絆やネットワークの改善が見られる。第6章でも整理したように、対立し紛争を起していた集団が融和し協働する事例が注目される。第7章で扱ったアフガニスタンのNo.45の（PB1/E1-SC）の他、スリランカ（PB2/E2-SC）では、対立し紛争を発生させていた異なる民族が、ともにインフラ建設に参加することにより融和した事例が発生している。同一民族の場合でも、関係が悪化して対立していた住民同士が協働した事例（PB3とPB4のE2-SC）がある。さらに、ウガンダ（PB3）の事例のように紛争により発生した弱者への配慮の事例は、他分野のプロジェクトでは見られない。これらの事例に加え、表8-1-1から8-2-2には含まれていないがSPがす

表8-1-1 平和構築プロジェクトの概要-1

プロジェクト名と番号/投入と実践方法(I), 効果(E)	PB (Peaebuilding Project) I Afghanistan 地方開発支援プロジェクト (No.45) Dec. 2005-Oct. 2010	PB2 Sri Lanka トリンコマリ県住民参加型農村農業開発プロジェクト (No.30) Oct. 2005-Oct. 2009	
投入と実践方法	I3 SPの種類 1.インフラ 2.その他のセクター	1. 道路改修, 送電線, 診療所, 学校, 給水, 洪水対策, 太陽光発電. 1件約 2000万円. 22件, 事業費の96% 2. 生計向上(山羊, 裁縫訓練, カーペット訓練, 識字教育), 7件.	1. 農道・村内道路, 農業用機械倉庫, 集会所, 灌漑施設, 排水路, 給水. プロジェクト事業費の約20%. 1件200万円以内 2. 畜産, 農業, 食品加工, 手工芸.
	I2a 実施組織	3から6の既存住民組織のCDC (Community Development Committee)をクラスター化しクラスターCDC(CCDC)に組織化.	既存の村落開発委員会と女性村落委員会. 工事管理委員会(村長が委員長)設置.
	I2b 参加の方法 (SP参加の時間的な段階と選定方法)	住民集会とFP(Facilitation Partner)が支援するワークショップでベースライン調査とSP選定(実施計画と積算). CCDCがプロジェクトとFPの支援により直営施工. 住民集会は男女別を実施した後, 男女代表の会合と投票によりSPの優先度決定. 参加型III	住民とのワークショップでニーズとコミュニティ活動計画CAP (Community Action Plan)作成. 政府主導で住民とSPの合意. 工事はCC (Community Contract方式)で住民直営工事. 参加型III
	I2c SP実施の条件	住民負担有. 住民が資金管理. CCDCの設立. 参加住民の選定はCCDCに一任.	住民負担有(現物か現金かは村人が決定). 議事録と会計帳簿作成. 工事管理委員会が住民組織に定期的に工事進捗と会計報告を行うこと.
効果	E1a 能力改善AG	住民組織CCDCのプロジェクト管理 CD(Capacity Development).	農民の建設技術CD.
	E2a 制度・ルール改善OS		
	E1b 自信・自己統御感・自立心, 意欲	1)女性が自分達の意見により上水SPが採用されたため自信獲得. 2)住民が問題を自身で解決する意欲とオーナーシップ向上(インフラSPによる).	1)インフラ建設による住民の自信, 自尊心向上と地域振興への積極性向上. 2)行政の住民対応への意欲向上(ニーズ把握).
	E1c その他の認識・態度変容	1)多民族が協議する場の重要性認識. 2)コミュニティ間の連携の重要性認識(クラスター化による統合のため).	1)住民の地域振興への積極性, インフラへの所有意識と運営管理に対する関心向上. 2)行政が住民に聞く態度になり, 参加型開発の意義理解.
	E2b 新規行動	1)伝統的相互扶助・共同作業(Hashar)による住民の無償労働増. 2)女性CDCによる食事提供(灌漑ダムSPでコミュニティの建設作業員へ). インフラSP(道路, 灌漑)では, 完成前に維持管理組織の立ち上げ開始か, 合意形成済み.	1)住民の議事録作成率向上, 会計帳簿も作成. 村のため村内技術者が無償で材料を加工した. 2)畜産SPにより職員が, 自ら計画と目標を作成し(以前は局長が作成)責任感も持つ.
	E1-SC ソーシャルキャピタル(SC)改善(信頼・規範, 絆, ネットワーク)	1)住民の結束と連帯感強化(Hasharの活用). 2)CDC間の関係強化. 異なる民族間の融和(小水力SP等). 3)以前は無かった近隣コミュニティとの交流発生. 没交渉で未解決だった問題が解決する方向に. 女性に対する見方が変容(上水SPで意見を聞く).	1)住民の良好な協働維持管理発生. 2)農業普及員の活動で農民との信頼性向上(但し普及員の訪問回数による)
	E2-SC SC改善(新規協同行動)	1)住民の共同作業が協働作業へ変化(インフラ建設で協働). 2)灌漑ダムSPでは女性CDCの食事等の提供で男女が情報交換開始. 3)インフラ建設で, 住民とCDCが資材を分担して準備する例が発生. 灌漑ではMirabという既存の伝統的な水管理者とCDCが協力.	1)異なる3民族の協働による村の活性化. 道路工事も3民族が融和し協働で実施する例が発生. 住民の自主的な販売組織立上げ. 2)行政が住民とともにモデル農家選定.
RM 地域の状況(実施環境)とその他	1)多民族地域(4主要民族). IDP (Involuntary Displaced People: 非自発的避難民)有. 周辺国の影響大. ハザラ族とタジク族の長年の対立・抗争地域を含む. 2)男女別の集会の後, 最終的な住民集会の決定は, 男女代表の投票で決定(男女同数). 3)地方での能力強化には, コミュニティの活動を実践することが有効. 4)CDCの若いメンバーは, 長老や宗教指導者にも相談し立場を尊重. 5)既存の伝統的組織の構成員がCDC構成員と重なる場合あり.	1)IDPの問題あり. 多民族の地域. Tamil 34%, Muslim 40%, Sinhala 26% 2)住民組織への技術的支援必要, 活動の継続性も課題有. 3)養鶏 SPは大手企業参入のため断念した農家が多い. 山羊 SPでは山羊が農作物を食べてしまう食害が発生. 手工芸品は家庭内消費に留まり, 収入増とまらない事例が発生. 4)女性で構成される村落委員会も CC 受託可能とした.	

表 8-1-2 平和構築プロジェクトの概要-2

プロジェクト名と番号/投入と実践方法 (I), 効果(E)	PB3 Uganda アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト (No.24) Aug. 2009-Jan. 2011	PB4 Sierra Leone ガンビア県地域開発能力向上プロジェクト(No.3A) Nov. 2009-Oct. 2014	
投入と実践方法	I3 SP の種類 1.インフラ 2.その他のセクター	1. 道路とカルバート, 通学路, 給水, 職業訓練校舎, 教室増設, 井戸, トイレ, 県職員宿舎. 2. 職業訓練, 牛耕, PTA再組織化と学校の公立化支援, 保健.	1. SPはインフラのみ32件. フィーダー道路補修3件とCulvert 6件, 乾燥場所, 井戸改良, 学校補修と建設, 人道と橋梁2件, トイレ, 食糧倉庫, 集会所と保健所.
	I2a 実施組織	PP(SPをPilot project と呼んでいる)実施のためのグループとWUC(Water User Committee)設置.	既存のワード開発委員. 村落開発委員会, 村落技術促進員, PMC(プロジェクト管理委員会)設置.
	I2b 参加の方法 (SP参加の時間的な段階と選定方法)	住民がPPのプロポーザルを作成し行政と合意, 維持管理規約も作成. 道路や給水の一部は住民による直営施工. 参加型IV	ワード開発委員会と村落開発委員会がワード開発計画を更新してSPの複数のプロポーザルを作成後, JICAと行政で審査し選定. 開始時は住民組織直営施工. 建設会社施工の場合はモニタリングに住民が参加. 参加型IV
	I2c SP実施の条件	住民負担有(給水は住民の直営施工). WUC設置. 給水関係では, 透明性確保のためWUCに会計報告を義務付けた.	住民負担有. 建設業者へ発注の場合, 県技術者多忙のためコミュニティに工事のモニタリングを義務付けた.
効果	E1a 能力改善AG		住民のワード開発委員会とのコミュニケーションCD. 行政のファシリテーションのCD(実践の効果)
	E2a 制度・ルール改善OS	社会的弱者から水料金免除や道路建設に参加の場合作業を軽減する制度策定. 収入の一部を弱者へ回す制度を策定.	
	E1b 自信・自己統御感・自立心, 意欲	学校建設PPでの住民の自立心向上(自主的に教室増設や通学路建設)	住民の地域開発の担い手の意識・オーナーシップ向上. ニーズが反映されたため協力意欲向上. 行政もオーナーシップ向上.
	E1c その他の認識・態度変容		1)住民間の相互理解促進と道路維持管理への責任感発生. 2)行政も実施の責任感を持つようになった.
	E2b 新規行動	1)農産物用道路PPフィーダー道路では集落長が参加する作業員を集めた(住民の協働作業). 社会的弱者の作業量の軽減, 通学路は住民による施工. 2)住民が行政公認の修理工養成開始.	住民のモニタリング参加促進.
	E1-SC ソーシャルキャピタル(SC)改善(信頼・規範, 絆, ネットワーク)	1) WUCの料金徴収良好(信頼性). 2)インフラ以外の穀物生産PPで自主的に頼母子講(現地語でBolicap)の活用と計画策定.	1)地域住民・集落の結束力, 住民組織への信頼向上(ニーズ反映). 2)道路建設SPで住民と熟練労働者との関係強化. 住民と行政の関係強化. 3)道路建設SPで他の村との関係強化.
E2-SC SC改善(新規協働行動)	1)学校建設PPでの住民による自主的な新規教室増設や通学路の住民直営工事. 2)道路建設PPで, 関係が悪化していた住民が協働. 社会的弱者の作業を他の住民が助力. 元児童兵も排除せず(障害者の場合は労力の軽減付)工事参加を可能とした. 穀物生産PPでも弱者の農地開墾も手伝う体制を構築.	1)道路建設SPで他の村との協働. 保健所のフェンスを自主的に建設. 2)紛争により対立していた若者グループも参加.	
RM 地域の状況(実施環境)とその他	1)20年の紛争. IDP, 寡婦, 孤児, 障害者, 元児童兵や帰還兵が存在. 帰還難民の援助慣れの問題あり. アチョリー族の地域. 2)PPを通じた実践的能力開発を重視したプロジェクト. 3)給水PPでは, サイト選定で問題発生(不満や発言力のある集落長の影響). 4)穀物生産PPで牛耕を導入したがグループ長による牛の独占, 病気, 天候不良に起因する問題も発生.	1)同一民族だが, 阻害されていた若者層が対立グループを結成し紛争に発展. 2)隣国が対立を扇動した. 3)詳細実施計画は「県・村事業運営監視の行程・主担当・役割分担」を明記. 4)県議会(行政機能も兼ねる)が工事のモニター不十分のため住民も支援. 5)道路を除き契約金額小のためPMC(Project Implementation Committee)が工事実施.	

表 8-2-1 通常のコミュニティ開発プロジェクトの概要-1

プロジェクト名と番号 / 投入と実践方 (I), 効果(E)	P5 Bangladesh 住民参加型農村開発行政支 援計画プロジェクト フェーズ I Apr. 2000- Apr. 2004, フェーズII(No.1A) Jun. 2005-May 2010) PRDP*	P6 Philippines セブ州地方開発活性化 計画プロジェクト(No.19) Mar.1993-July 2004	
投入 と 実践 方法	I3 SPの種類 1.インフラ 2.非インフラセ クター	1. 村内道路,トイレ, 学校修復, 井戸, 市場, 郵 便局, 集会所の建設. 道路が多い.	1. インフラ19件/全SP67件:汚水・排水処理, 研修センター, 給水, 道路整備(村落道路 含), 栈橋, 畜産センター, 校舎. 2. 生計向上4件:複合畜産, 練炭, 野菜, 持 続的農業普及.
	I2a 実施組織	村落委員会 (VC: Village Committee)とVC 内にプロジェクト実施委員会 (PIC: Project Implementation Committee) 設置.	行政組織で既存のバラングイ活用. プロジ ェクト運営委員会 (PMO: Project Management Organization) 設置.
	I2b 参加の方法 (SP参加の時 間的な段階と SP選定方法)	1) VCがSPを提案し, VCと行政の最小単位のユニ オンによる調整委員会 (UCC: Union Coordination Committee)で選定条件も協議し, SPをJICAと行 政へ申請. JICAと行政で審査後決定. 2) PICが執行管理実施. 工事も一部住民実施 参加型IV.	1) 州・町でニーズ把握の後, 住民とワークショ ップでSPプロポーザル作成. 2) 州計画開発局の13名と対象町及びプロジ ェクト専門家で構成するPMOでプロポーザル審 査 参加型IV.
	I2c SP実施の条件	1) 住民負担有(約20%). ユニオン税支払済みで あること. ユニオン調整委員会UCCをユニオン評議 会の外に設置. 住民の総意によるVC設置(メンバ ーは各世帯から1名) 2) 集落会議の出席者名簿をUCCへ提出. PICの 支出証憑類と完了報告はVC会議の承認要. 掲 示板で情報公開.	1) 住民負担有. SP選定にはPMO(Project Management Orgnization)メンバー全員が参 加すること. 2) 1991年の地方分権法により, 規定された住 民参加促進をプロジェクト実施の方針とする.
効果	E1a 能力改善AG	行政のCD.	町(実施機関)の独自でSP実施が可能と なるCD.
	E2a 制度・ルール 改善OS	行政の普及員がUCC会議に出席できない場合 に所属省庁へ報告する制度構築.	SPが州と町の地域開発計画と政策に反映さ れた.
	E1b 自信・自己統御 感・自立心, 意 欲	住民の自立心, 地域開発への義務感. 労働奉仕増加.	1) 行政が地域開発に対する自信獲得. 受身 の姿勢から自発性と責任感向上へ. 2) 住民組織のオーナーシップ向上.
	E1c その他の認識・ 態度変容	1) 行政のサービス認識改善. 地方行政職員の士 気向上, 誇りと責任感も向上. ユニオン評議会 議長がルールを守り公正さ重視へ態度変容. 2) 住民の説明責任, 情報アクセスの重要性と参 加型メリットの認識.	1) 行政の住民参加奨励. 州知事が住民の意 見を聞く姿勢を持つ. 2) 行政がSP成功の意識を持つ. 3) 実践の重要性を認識.
	E2b 新規行動	1) ユニオン開発官がUCCで民主的なリード. 伝 統的指導者マタボール以外からも村落代表が選 定され始めた. 女性住民の活動活発化. 2) 住民の地方行政への参加増. 3) 中央政府普及員の訪問増.	1) 行政が住民集会から実施までの参加. 町 へ州政府担当が出向くようになった. 2) 予算措置, 関連組織の設立. 人員配置.
	E1-SC ソーシャルキャ ピタル(SC)改 善(信頼・規 範, ネットワ ーク)	1) UCCでの自由に発言できる雰囲気醸成. 2) ユニオン評議会議長が協力的に. 3) 村内や住民・行政間でもネットワーク拡大.	1) プロジェクトの進捗により町等と協力関係構 築, 協議も促進(当初は州政府職員からの訪問を 歓迎せず). 2) 州・町(実施機関)の関係改善. 複数の町 の連携強化. 町と住民組織の関係改善.
	E2-SC SC改善(新 規協調行動)	1) 住民組織の組織化進展. 2) 中央政府機関が独自で類似の新規プロジ ェクト開始. 普及員の訪問増, 会議参加増.	
RM 地域の状況(実施環 境)とその他	1) ユニオン評議会議長の意識やユニオン開発官 の能力, 中央省庁普及員の配置. 状況によりUCC への参加にばらつき発生. 2) 行政がインフラ建設する場合の汚職の指摘有 り. 住民が認識したメリットは, 道路建設で行政が 建設するより安価となること. 3) フェーズIでは住民組織のモニタリングに課題が あり, フェーズIIでPICを設置. 4) 伝統的指導者の存在.	1) 町の行政職員CDと経験蓄積, 第三 者に対しても知見を発信する機会. 67SPを実 践する場を州・町・バラングイ(行政の最小単 位)へ提供する効果が強調された. 2) 事業運営上の問題も認識(道路計画の不 備等). 3) インフラ以外の他の事業も成功の意識あり (裁縫や家畜 関係SPを除く).	

\*第一期の名称は「住民参加型農村開発行政支援計画プロジェクト」で第二期の名称は「行政と住民のエンパワーメントを通じた参加型農村開発プロジェクト」. 英文名は共通で Participatory Rural Development Project: (PRDP)

表 8-2-2 通常のコミュニティ開発プロジェクトの概要-2

プロジェクト名と番号 ／ 投入と実践方法(I), 効果 (E)		P7 Lao PDR ビエンチャン農業農村開発 計画プロジェクト (No.16) Nov. 1997-Oct. 2002	P8 Zambia ザンビア 孤立地域参加型村落 開発計画 (No.25) フェーズ I Jun. 2002- May 2007, フェーズ II Jun.2007-May 2009
投入 と 実 践 方 法	I3 SP の 種 類 1.インフラ 2.その他のセク ター	1. 灌漑施設, 村落道路計6.5km, 橋梁1, 井戸, トイレ, 校舎. 2. 農業生産(稲作, 果樹, 畜産, 養殖他) と生活環境改善.	1. Phase I のみインフラ: 道路, 教室・教 員室・トイレ, 集会所, 井戸, 小規模橋梁, 保健施設. 2. 収入創出活動(家畜, 雑貨, 家具製造, 栽培, 畜力農耕, 搾油, 養魚等).
	I2a 実施組織	村落開発委員会(VDC: Village Development Committee)と水利用グルー プ(WUG: Water User Group)設置	SP実施グループ(村落委員会とも言う) 設置.
	I2b 参加の方法(SP 参加の時間的な 段階とSP選定方 法)	VDCと行政が協議し, SPをプロジェ クト(JICA)へ申請. 参加型 III	行政の普及員が対象村選定. 村のワーク ショップでSPを選定し村の代表と普及員 でプロポーザル作成. 工事の種類によっ ては可能な住民の全員参加. SPによる実 践を重視したプロジェクト. 参加型IV
	I2c SP実施の条件	1) 住民負担は小規模工事で有. 小規模 灌漑施設は住民施工. 2) VDCメンバーは幅広い層で構成(男 女, 職業, 年齢の点で) 3)参加者はVDCのメンバーであること.	1) 村のワークショップで住民の70%以上 の参加とその中で30%女性が含まれるこ とが条件. インフラ建設での無償労働. 村落委員会の長と村長の兼任はしないこ と. ワークショップへの女性の参加促進. 2) 資金を送金し村の対象グループがSPを 実践する方式.
効果	E1a 能力改善AG	住民の計画・実施CD.	普及員のCD(特にファシリテーショ ン). 独自でワークショップ実施まで可能 となる. 農民の問題解決CD
	E2a 制度・ルール改 善OS		
	E1b 自信・自己統御 感・自立心, 意 欲	1) 住民の持続性への自信獲得. 2) 行政の農民指導への自信獲得. 3) 住民の開発への自発的な参加意欲向 上.	住民の建設工事による自信回復. 自己 統御感. フェーズ 1では住民のオーナー シップ向上(特に住民参加型評価の実施に よる).
	E1c その他の認識・ 態度変容		
	E2b 新規行動	1) VDCの活動維持. 2) インフラ以外でも, 作物・畜産・養殖 では, プロジェクトの取り組みが対象5 村以外へも拡大.	1) SP 実施の効果で新たに小学校建設や 新規作物を導入. 2) 行政が村落へ頻繁に訪問するよう になった.
	E1-SC ソーシャルキャ ピタル(SC)改善 (信頼・規範, 絆, ネットワーク)		1) 住民のコミュニティの団結強化. 行政 (普及員)の村落訪問で住民から信頼(農 業技術以外でも) 2) 複数の村落で使用・関係する施設建設 により関係改善.
	E2-SC SC改善(新規協 調行動)	1) 農民の自主的な追加工事, 維持管理, 水利費徴収. 2) 新たな資金獲得.	住民がインフラ以外のSPからの売上金 を村落基金へ充当し, 新たな事業(インフ ラ以外も含む)実施開始.
RM 地域の状況(実施環境) とその他	1) SP 選定基準: 村民のやる気と村長のリ ーダーシップ含む. 2) 住民の自信獲得は成功体験からの 評価. 3) 農民は自主的な活動をする場が無か った(VDC 設置の背景). 4) WUG 代表も VDC の構成メンバー.	1) 収入創出活動にインフラ建設と研修を 組合せ, SPの実践による効果を重視. 交通 網未整備, 農民組織未成熟で自然環境が厳 しい孤立地域と呼ばれる. 2) フェーズ Iの問題: 関係者の参加と 理解が不十分な場合有り. 組織強化や普 及システムの制度化の課題も残る. 住民 へ対し大部分の住民組織(SP委員会)から 会計報告未実施の問題も有る. 3) 停止・消滅SPは牛耕14件, 養豚・養魚 11件が目立つ.	



出所 モニタリング報告書（国際協力機構 2012d）に筆者が加筆

図 8-4 Uganda アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト対象地域



出所 終了時評価報告書書（国際協力機構 2009c）に筆者が加筆

図 8-5 Sri Lanka トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画対象地域



出所 Google Map に筆者が加筆

図 8-6 Sierra Leone ガンビア県能力向上プロジェクト対象地域

べてインフラ整備で構成され、道路、給水と建物整備を含むミンダナオの平和構築プロジェクト(表5-1-1のNo.15A)(国際協力機構 2009d)では、宗教が異なる集団がインフラ整備を協働で実施した波及効果として、合同の祭りを開催している<sup>[6]</sup>。ソーシャルキャピタル改善として注視すべき事例である。

### (3)「通常のプロジェクト」との比較

表8-2-1と8-2-2に「通常のプロジェクト」4件の概要を整理する。また表8-3では、双方のプロジェクトについて、それぞれのエンパワーメント効果の発現状況を住民(住民組織を含む)と行政(職員と組織)に分けて整理し比較する。

まず表8-2-1、表8-2-2より、4件すべてで、E1aからE2-SCに示す能力改善、自信、オーナーシップ、自主的な行動、関係改善や信頼性向上、協調行動が発生している。インフラ整備過程により、平和構築プロジェクトと共通するエンパワーメント効果が発現している状況がわかる。但し、制度やルールの改善状況について、投入の条件としてSP開始前に設定したものを制度化する動きは、表8-1-1から表8-2-2のE2aよりPB3、P5、P6、P7で見られるのみで、顕著な効果とはなっていない。

平和構築プロジェクトと「通常のプロジェクト」双方のエンパワーメント効果発現について、表8-1-1から8-2-2と表8-3の比較表から3点の差異が見いだせる。第1に、選択・行動能力改善における違いがある。「通常のプロジェクト」では、表8-2-1及び表8-2-2のP6とP8のE1aのように、地方行政組織が外部の支援無しにSPやワークショップを実施するまでの能力を獲得している。表8-1-1と8-1-2の平和構築プロジェクトにおいては、外部支援無しにこれらの活動を住民や行政とも独力で実行できるまでの能力改善は見られない。

第2に、表8-3に示したように住民と行政のどちらを対象にエンパワーメント効果が発現したかの違いがある。平和構築プロジェクトでは、行政に対するエンパワーメント発現が見いだせないプロジェクトが2件(PB1、PB3)あり、「通常のプロジェクト」と比較して行政への発現効果が十分に発生していない。

さらに、第3の違いはソーシャルキャピタルの改善で見られ、もっとも顕著な違いである。表8-1-1から表8-2-2のE1-SCとE2-SCより、通常のプロジェクトと平和構築プロジェクト双方で、ソーシャルキャピタルは改善されている。しかし、平和構築プロジェクトにおいては、対象とするコミュニティが人心とともに荒廃しており、「通常のプロジェクト」の実施環境と比較しソーシャルキャピタルも荒廃し弱体化している異なった状況がある。この状況でも、インフラ整備過程において、参加型、住民負担を条件とした実践方法により対立集団の協働の場が作られた結果、エンパワーメントに繋がるソーシャルキャピタルの回復や改善が発生している。対立し紛争を起こした異なる集団が、民族や宗教の違いを超えて融和する状況が作り出されることは、大きな違いである。アフガニスタンのPB1の事例では、SPでの協働から、それまで未

解決であった問題を自主的に解決する場を新たに設定する動き (PB1/E1-SC)が見られた。また、シエラレオーネでは同一民族による紛争を起こした若者集団と住民が融和し、協働している事例もある (PB4/E2-SC)。さらに平和構築プロジェクトでは、紛争により発生した弱者への配慮を住民が自主的に行っている事例がある。ウガンダの道路 SP において、同じアチョリー族の元少年兵との共同作業に加え、元少年兵が障害者の場合は作業軽減等を配慮した (PB3/E2-SC)。同一民族の少年兵に家族を殺害された場合でも、このようなソーシャルキャピタル改善の事例が起きている。このような配慮は、障害者も受益者となる栽培 SP でも発生している。しかし、受益者が明確ではなく不特定多数となる公共財の道路プロジェクトにおいてもソーシャルキャピタル改善が発生しており、インフラ整備過程の効果として注目すべき点である。

表8-3 対象プロジェクトにおける住民と行政のエンパワーメント発現状況

プロジェクト番号, 国, 名称 / 効果の項目	PB1 Afghanistan 地方開発 支援  (No.45)	PB2 Sri Lanka トリンコ マリー農 村農業開 発 (No.30)	PB3 Uganda アムル県 帰還促進 コミュニ ティ開発 (No.24)	PB4 Sierra Leone ガンビア 県地方開 発能力支 援 (No.3A)	P5 Bangladesh 住民参加 型農村開 発行政支 援計画 (No.1A)	P6 Lao PDR ビエンチ ャン農業 農村開発 (No.16)	P7 Philippines セブ州地 方開発活 性化計画 (No.19)	P8 Zambia 孤立地 域参加 型村落 開発 (No.25)
E1a 選択・行動 能力改善 AG	住民	住民		住民, 行政	行政	住民	行政	住民, 行政
E2a 制度・ルール 改善 OS			住民		住民, 行政	住民, 行政	行政	
E1b 自信・自己 統御感・オ wnerシップ	住民	住民, 行政	住民	住民, 行政	住民, 行政	住民, 行政	住民, 行政	住民
E1c その他の認識 と態度変容	住民	住民, 行政	住民	住民, 行政	住民, 行政		住民, 行政	住民
E2b 新規行動発生	住民	住民	住民	住民	住民	住民	行政	住民, 行政
E1-SC SC (信頼, 規 範, 絆・ネッ トワーク) 改 善	住民	住民, 行政	住民	住民, 行政	住民, 行政		行政内, 行政と 住民間	住民間, 住民と 行政間
E2-SC SC 新規協 調行動発生	住民	住民, 行政	住民	住民	住民, 行政	住民		住民

Note: プロジェクト No.は表 5-1-1 及び表 5-1-2 の番号

## 8-5. 考察

本章 8-4. では、平和構築及び「通常のプロジェクト」双方の投入内容・実践方法、実施環境を詳細にレビューし、双方の実施環境においてインフラ整備過程のエンパワーメント発現効果と発現差を確認した。本節 8-5.では、実施環境の違いにより生じたエンパワーメント発現の差の要因分析を行う。

### (1)インフラ整備過程の特徴の確認

インフラ整備の特徴を第 7 章の表 7-4 より再度確認すると、可視性、不可逆性(非可動性)、協調(協働)要求性、完成性、日常直結性、公共性と実践性である。インフラ整備過程の特徴はエンパワーメント効果発現に結びつく要因となり、完成性が最も大きな要因となることが第 7 章で分かった。その一方で他のセクターの SP については、第 7 章で整理したように期待どおりの成果を得て終了させるのは、必ずしも容易ではない。例えば、平和構築プロジェクトでも、作物栽培 SP や畜産 SP では、導入した作物の収穫や家畜の生育状況が期待した通りの質と量を確保できるかどうかは自然環境に大きく影響を受け、病虫害の発生事例がある(PB2 と PB3 の RM)。これらの SP が完了せず中断すると参加者の達成感が得られにくくなり、また平和の配当を実感することができない。

### (2)平和構築プロジェクトと「通常のプロジェクト」のエンパワーメント発現効果の違い

インフラの整備がその特徴により生み出すエンパワーメント発現効果について、平和構築と「通常のプロジェクト」の実施環境により生じた発現差の要因を考察する。本章 8-4. では、平和構築プロジェクトと「通常のプロジェクト」において、3 点のエンパワーメント発現効果の違いが生じていることを確認した。

第 1 に、図 7-9 の汎用モデルの選択・行動能力改善における違いについて、平和構築プロジェクトの実施環境では、行政の弱体化やガバナンスの状況悪化が大きな問題であり、そのため透明性の確保が容易ではない。汎用モデルの投入段階の I2 の SP 実施の条件設定に制約がある。行政が物理的な人員を確保できないため、プロジェクトの実施に必要な相手国のカウンターパートの確保さえ困難な場合が多く、前章の図 7-9 の汎用モデルの改善段階における AG 能力改善でも行政の能力改善には限界がある。地方行政の能力改善が進まないと、住民組織も十分な支援を受けられず、AG と OS 制度・ルール改善に影響が出る。さらに、コミュニティのソーシャルキャピタルが荒廃もしくは弱体化しており、住民の行政に対する信頼が低く住民間や住民と行政間のネットワークも十分でない。従って平和構築プロジェクトの実施環境では、改善段階の SC が著しく低下している状態から SC を改善させなければならない状況にある。

また、平和構築プロジェクトの実施環境においては、短期間にインフラ整備を進捗させ成果を関係者に見せる可視性を発揮する必要性に迫られる。この状況の下、「通常のプロジェクト」のように住民や行政が外部の支援無しでも、独力で様々な活動が可能となる段階まで能力を改善することは困難であり、汎用モデルの改善段階において、平和構築プロジェクトでは AG の能力改善に限界があると言える。

第 2 に、平和構築プロジェクトにおいては、行政が SP 執行で十分に役割を果たし参画できる状態となっていない。PB2 と PB4 は、行政のプロジェクトへの巻き込みを重視し、また可能な状況であった。しかし、弱体化しガバナンスも弱い行政を無理に SP の執行に参加させると、効率性や透明性(図 7-9 汎用モデルの I2)の問題が発生し、協調要求性に悪影響となり、住民の不信感を煽ることもあり得る(汎用モデルの E1-SC)。進捗が遅延すると、可視性のため住民の意欲を減じる可能性もある(汎用モデル E1-SC)。図 7-9 の汎用モデルの改善段階において、不信感や意欲の減退は SC、AG、OS 改善にとって障害ともなる。また、平和構築における重要な点である平和の配当を早期に見せることが困難ともなる。このためインフラを早く完成させることが重要であり、完成しないか大幅に完成が遅れると、汎用モデルのエンパワーメント発現段階における認識・態度変容と行動変容に負の相互作用を発生させる危険性もある。そのため執行能力や住民からの信頼が低下している行政の場合、関与は通常より限定され、外部の援助機関と住民との直接のやり取りが多い。平和構築プロジェクトの実施環境とインフラ整備過程の特徴が、行政より住民のエンパワーメント効果を顕著に発現させる主たる要因と言える。

### (3) ソーシャルキャピタル改善における違い

第 3 の違いであるソーシャルキャピタル改善については、対立集団の融和へ結びつくことが注目すべき点であり(汎用モデルの E2-SC)、インフラ整備過程の特徴がこの融和を生み出すことに大きく関係する。紛争や敵対行為が継続する状態でのインフラ整備は実質的に不可能であり、紛争や破壊行為の中止に加え、何らかの合意形成や協調が融和促進へ繋がる。「通常のプロジェクト」でも、参加型インフラ整備過程がソーシャルキャピタルを改善する効果がある。ソーシャルキャピタルが荒廃もしくは減少している平和構築プロジェクトの実施環境においては、インフラ整備過程で対立集団の参加による協調が必要となり、それらの集団の和解を促進したり、紛争の影響を受けたコミュニティの結束を回復するという社会面の融和効果が見られるのである。これから平和構築の実施環境下では、汎用モデルの改善段階におけるソーシャルキャピタルの改善(回復)に、インフラ整備が重要な役割を果たしていることが強調できる。

平和構築プロジェクトにおいては、紛争終結から通常の開発への移行までの流れがある。この流れとソーシャルキャピタル改善の関係を図 8-7 に示す。ソーシャルキャピタル

ルに関連するものは太字で示す。まず、参加が特定の集団に偏ると紛争の再発に繋がるため、幅広い層へインフラ整備への参加が求められる。特に、対立していた集団は

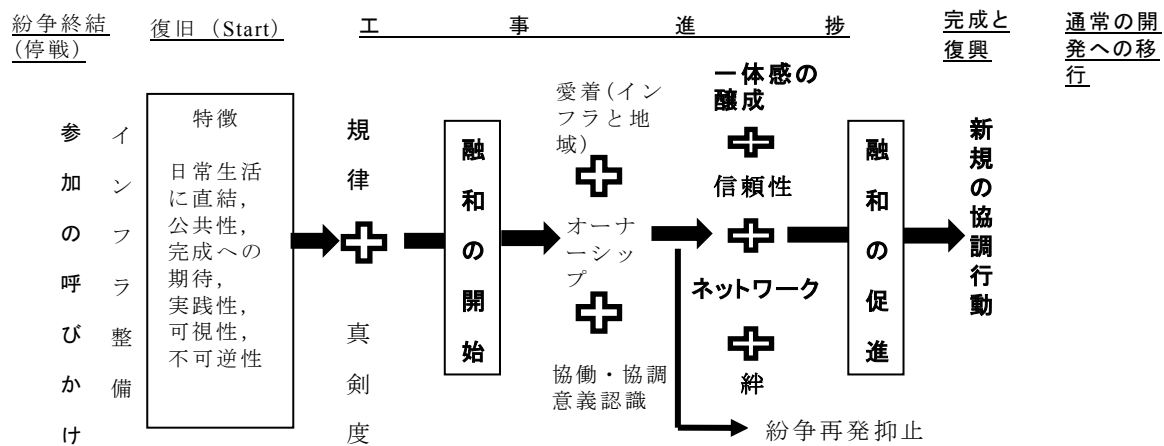


図8-7 平和構築プロジェクトとソーシャルキャピタル改善の関係

すべて参加できるよう注意が払われる。図 8-7 の復旧時期からインフラ整備が SP として投入される(図 7-9 の汎用モデルの投入段階)。投入されたインフラ整備は、対立する集団双方の生活に直結し公共性があるため、工事の進捗にともない前章の表 7-4 に示す完成させたいという動機や意欲を増大させる。実践性、可視性、不可逆性により参加者の規律と真剣度が高まり、対立した集団の融和が始まる(汎用モデルの改善段階)。住民が自分達の参加により建設したインフラへのオーナーシップや愛着を持つようになり、協働の意義や認識を高める。続いて、コミュニティの一体感の醸成、住民間や住民と行政の信頼性の改善、ネットワークの拡大、住民の絆を深めて行く(汎用モデルのエンパワーメント発現段階)。これらのインフラへの愛着の高まり、協同行動で労力をかけていることとオーナーシップの醸成は、紛争再発による破壊を抑制する。つまり、紛争再発の抑止効果ともなる。さらに工事の進捗により融和が促進されるような汎用モデルにおける相互作用があり、完成段階に近づき新規の協同行動へつながる。実際、スリランカの PB2 では、住民直営施工(Community Contract 方式)とその進捗により、住民がオーナーシップの意識を持ち始めた事例が専門家から報告されている(山岡ら 2009)。

PB4 のシエラレオーネでも、住民組織の PMC(プロジェクト管理委員会)による直営施工(PB4/IN2)があり、対立していた若者集団とともに住民が工事まで参加している(PB4/E2-SC)。以上のように、インフラへの愛着が地域愛着に繋がり<sup>[7]</sup>、オーナーシップ醸成や協調の意義認識と合わせ、信頼性改善や絆・ネットワーク改善、規範改善とともに、さらに融和を促進していく流れが図 8-4 に示されている。また、可視性や

完成性は平和の到来を実感できる状況へも繋がり、融和促進の大きな要因と言える。

対立集団間（住民間、行政と住民）の合意形成や協働を促進するインフラ整備の場は、Cornwell（2004）が提起した外部者（援助機関）によって設定された場（招かれた場：Invited Space）<sup>[8]</sup>であるだけでなく、プロジェクトの進捗により対立集団は融和をさらに進め、新規の協調行動として新しい場（Claimed Space）も自主的に創りだしており、この新しい場の創設は汎用モデルの制度・ルール of 改善促進と言える。例えば、既述のとおり、自主的な新規の協働による工事、問題解決の場の設定、祭りの協働実施や弱者配慮の場の創設がある。対立集団の融和に必要な場をインフラ整備過程が提供しており（汎用モデル I3）、「通常のプロジェクト」との大きな違いとして指摘できる。

## 8-6. 小括

本章では、平和構築プロジェクトにおけるインフラ整備過程とコミュニティへのエンパワーメント発現効果について、「通常のプロジェクト」との比較を行った。分析の結果、平和構築と「通常のプロジェクト」双方においてインフラ整備過程がエンパワーメント効果を発現していることを再確認した。一方発現効果には、選択・行動能力改善状況の差異、住民と行政間の効果発現状況の差異、ソーシャルキャピタル改善状況の差異があることを見出した。ソーシャルキャピタルの改善では、対立し紛争まで発生させた集団の融和が平和構築プロジェクトにおける特色であり、融和の要因にインフラ整備過程の特徴が深く関係していることも明らかにした。インフラ整備過程が、破壊されたか減少していたソーシャルキャピタルの回復・改善に有効であることも分かった。紛争の影響下にある場合と通常の場合のエンパワーメント発現差の違いの分析に、エンパワーメント発現の汎用モデルの構造とメカニズムが適用できることも確認し、汎用モデルのメカニズムの有効性を支持した。

今後も平和構築プロジェクトを実施するにあたり、本章で扱わなかった事項について、汎用モデルを用いてさらなる分析が必要である。例えば、どのような種類のインフラやその実践方法が荒廃した人の心を良い方向へ動かすのか、社会を回復させ通常の開発段階へスムーズに移行できるか等である。インフラやその整備方法が、受益者や参加者の公平性に問題があると、逆に紛争を再発させることもある。紛争を再発させないために、望ましいインフラ整備の投入内容と実践方法についてもまだ試行錯誤の段階と言える。平和構築プロジェクトの実践方法の中で、伝統的な意思決定機構が対象コミュニティに残っている場合<sup>[9]</sup>、新規に設置する実施組織との役割分担や構成メンバーの問題もある。住民負担を求める場合、平和構築の実施環境においては住民の負担能力が十分でないため、通常のエンパワーメント効果発現において望ましい住民負担の程度も今後の研究が必要な事項である。

## 補注

[1]この他、世界銀行年次報告書2009年(世界銀行 2009)では、「IDA第15次増資により、IDAによる支援に加え、世銀の国家・平和構築基金が、滞納国、あるいはIDAの通常の融資や贈与プロジェクトでは資金調達が容易でない小規模かつ緊急の活動に対する融資を提供しています。2008年4月に設立された国家・平和構築基金は、2009年度に世銀から初めての年間拠出金として3,330万ドル、その他のドナーから1,730万ドルを受け取り、コロンビア、コートジボワール、グルジア、ギニアビサウ、ハイチ、タイに対して約2,690万ドルの贈与を承認した」述べている。

[2]de Regtらは、17件の脆弱国・紛争の影響を受けた国（FSC: Fragile state and conflict affected countries）におけるCDDプロジェクトの実績を整理し、10点のガイダンスを提供している。主なものは、

- ・ 国家レベルの実施機関の能力とサービスを提供する力を良く把握すること、
- ・ コミュニティと地方行政をうまくミックスさせ（Hybrid）、CDとエンパワーメントを組み入れること、
- ・ Learnign by doingアプローチは継続すること、
- ・ 重要な関係者の信用と賛同（buy-in）を得ること、
- ・ 様々な関係者の利益とインセンティブに一致したより広い戦略をとること。

[3]各調査・研究の報告書はJICA研究所の図書館ポータルからダウンロードし閲覧可能。

<http://libopac.jica.go.jp/>

[4]平和構築支援におけるインフラ整備主体の円借款プロジェクト9件を除くと、インフラ復興に投入されている資金の割合は約50%となる。

[5]シエラレオーネのCDCDでは、Focus Group Discussion（FGD）で関係者のプロジェクトに対する評価等を聞いている。プロジェクトの直接受益者へのFGDにおける質問項目については、FDGガイドライン（質問項目と議論の進め方）を例としてANNEX 19に示す。なお、このインパクトに関する評価は、DAC5項目のインパクトの評価であり、社会実験等による「厳密なインパクト評価」ではない。

[6]このプロジェクト（表5-1-1 No.15A フィリピン ミンダナオ紛争影響地域社会復興支援調査）の対象地域は、新たに入植したキリスト教徒とイスラム教徒の間の紛争が発生した地域である。この地域において、村に相当する行政の最小単位であるバランガイ（Barangay）のコミュニティを対象として、プロジェクトが実施された。

プロジェクトでは、試験的事業（QIP: Quick Impact Project）と呼んでいる11件のSP、さらに小規模即応支援(OSA: On the Spot Assistance)と呼んでいるSPがPhase I、IIの2段階で実施された。OSAのSPは23件であり、その内容はインフラ整備が主である。インフラ整備SPは、多目的センター建設、託児所（Day Care Center）建設、通学路整備、学校補修、発電機の設置、トイレ整備で合計19件であり、非インフラセクターでは農業機械供給2件、薬局設置2件の4

件のSPが実施された。この小規模即応支援SPは、住民のニーズを十分に反映しコミュニティ全体が裨益するものであり、かつコミュニティが事業費の一部を負担（無償労働、必要な土地の提供等）することを条件として選定された。プロジェクトの最終報告書の英文版（JICA et al. 2009、pp. S2-11, 12）で、このQSPのSPの実施が住民の一体感の醸成や連帯を生み出し、対立していたイスラム教徒とキリスト教徒が、施設等の完成物引き渡しにおいて合同で祭り（Festival）を開催するようになったことが記載されている。

[7]地域愛着とインフラ整備の関係については、鈴木・藤井(2008)が交通インフラと消費行動が地域愛着に影響を及ぼすこと、萩原・藤井(2005)は交通インフラにより地域風土との接触に差異が生じ、その差異が地域愛着に影響することを明らかにしている。

[8]佐藤(2005)も、この「場」の概念を重視している。また、鈴木(2012)は、佐藤(2005)のパワーの源泉の問いを引用し、地域開発の実践とそのための教育がパワーの源となり、それは「能力開発の場」を作ることと同じと主張している。

[9]例えば、シエラレオネのCDCD(表5-1-1のNo.4A)では、伝統的な地域のリーダー(Paramount Chief)を巻き込んだ意思決定システムを尊重した。南アフリカ(No.42)のプロジェクトでも、住民の集會に伝統的首長が参加している。一方、東チモール(No.5A)では、若者が住民組織のリーダーとなるようにプロジェクトの専門家から働きかけたところ、住民間で選定された若いリーダーは、長老に相談し了解を得ている事例も発生した。この場合は、相談を受けた長老は、若者は識字率が比較的高いため情報アクセスに有利と判断し、支援を与えた。

## 参考文献

- 外務省 2016. 平和構築支援分野を巡る国際潮流、ODA（政府開発援助）、平和構築、2016.  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/conflict/index.html>
- 喜多悦子 2005. 紛争時、紛争後におけるメンタル・ヘルスの役割、平成 16 年度 独立行政  
法人国際協力機構 客員研究員報告書、国際協力機構国際協力総合研修所、平成 17 年  
12 月
- 国際協力事業団 2003. 『援助の潮流がわかる本』、国際協力総合研修所、国際協力出版会
- 国際協力機構 2008. 脆弱国における中期的な国造り、国のリスク対応能力の向上に向けて、  
国際協力総合研修所、2008 年 3 月
- 国際協力機構 2009a. 課題別指針「平和構築」
- 国際協力機構 2009b. 効果的な紛争後復興支援のあり方に関する基礎的研究～モザンビーク  
を事例に～、平成 21 年 8 月
- 国際協力機構 2009c. スリランカ国トリンコマリー県住民参加型農業農村開発計画終了時評  
価報告書
- 国際協力機構 2009d. フィリピン国ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査ファイナ  
ルレポート、要約版
- 国際協力機構 2012a. 紛争影響国における雇用と生計向上に係る情報収集・確認調査最終報  
告書
- 国際協力機構 2012b. アフガニスタン国カブール首都圏開発計画推進プロジェクト  
LBT（Labour Based Technology）導入可能性検討調査報告書、平成 24 年 3 月
- 国際協力機構 2012c. プロジェクト研究「平和構築案件の実績調査」総合報告書、国際協力  
機構中国国際センター、平成 24 年 10 月
- 国際協力機構 2012d. ウガンダ国アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発  
計画策定支援プロジェクト モニタリング報告書（要約） 平成 24 年
- 国際協力機構 2014a. JICA-UNDP 合同ワークショップ報告「紛争影響国における地方行政・  
ガバナンス支援」、平成 26 年 6 月
- 国際協力機構 2014b. プロジェクト研究「紛争影響国の復興支援における地方行政強化・  
コミュニティ開発支援」報告書、JICA、HIRA
- 国際協力機構 2014c. 紛争予防配慮・平和の促進ハンドブック-PNA(平和構築アセスメント)
- 国際協力機構 2016a. テーマ別評価「評価結果の横断的分析 平和構築における実践的なナ  
レッジ教訓の抽出」報告書
- 国際協力機構 2016b. 詳細情報・ナレッジサイト、平和構築、国際協力総合研究所  
<http://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/more.html>
- 国際協力機構 2016c. JICA のビジョン、<http://www.jica.go.jp/about/vision/index.html>
- 佐藤寛 2005. 計画的エンパワーメントは可能か、佐藤寛監修 『援助とエンパワーメント、  
能力開発と社会環境変化の組み合わせ』、第 9 章、アジア経済研究所
- 鈴木敏正 2012. 国際開発援助の反省的見直しと開発教育の課題：貧困・社会的排除問題

- と地球環境問題の同時的解決のために、開発論集（90）：41-68、北海学園学術情報リポジトリ、2012-09-28
- 鈴木春奈・藤井聡 2008. 「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究、*土木学会論文集 D*, Vol.64, No.2, pp.190-200
- 世界銀行 2009. 脆弱な紛争経験国への関与の向上、『世界銀行年次報告書 2009』
- 内閣府 2016. 復旧・復興ハンドブック、内閣府（防災担当）平成 28 年 3 月
- 萩原剛・藤井聡(2005). 交通行動が地域愛着に与える影響に関する研究、土木計画学研究・講演集（CD-ROM）、2005
- 山岡茂樹・七久保充・山岸真希 2009. 紛争地域における CMR を用いた農村インフラ復興の試み、こうえいフォーラム第 18 号/2009.12
- UNDP（国連開発計画）2005. 『人間開発報告書 2005』
- UNDP 2014. 『人間開発報告書 2014』
- UNDP 2016. 持続可能な開発目標(SDGs)採択までの道のり、  
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/post-2015-development-agenda.html>
- 吉田恒昭・山本康正 2005. 紛争国の平和構築に資するインフラ整備の研究、国際協力機構国際協力総合研修所
- Boron, P. , University of Oxford 2011. CDD in Post -conflict and Conflict-Affected Areas: Experiences from East Asia, Background Paper, “World Development Report 2011” , World Bank, 2011
- Cornwall. A. 2004. Introduction: New Democratic Spaces? The Politics and Dynamics of Institutionalized Participation, IDS Bulletin 35/2 New Democratic Spaces, 2004.
- de Regt, J., Majumdar, S. and Singh, J. 2013. Designing Community-Driven Development Operations in Fragile and Conflict-Affected Situations, Lessons from a Stock Taking, Social Development Department, World Bank
- Japan International Cooperation Agency(JICA) 2006. “Handbook for Transition Assistance”, March 2006
- JICA, Katahira and Engineers International and IC Net Limited 2009: Final Report, Part II Supplementary Chapter, the Study for Socio-Economic Reconstruction and Development of Conflicted Areas in Mindanao in the Republic of Philippines
- JICA 2011. Thematic Guidelines on Peacebuilding
- Jones, S. and Howarth, S. 2012. Supporting Infrastructure Development in Fragile and Conflict-Affected States: Learning from Experience, pp iii
- King, E., Smil, C. and Snilstvei, B. 2010. Interventions to promote social cohesion in sub-Saharan Africa, *Journal of De-velopment Effectiveness*
- Rebosio, M. and Wam, P.E. 2011. Violent Conflict and the Road Sector: Points of Intention, World Bank
- Wong, S. 2012. What have been the impacts of World Bank Community-Driven Development Program?, CDD Impact Evaluation Review and Operational and Research Implications, Social

Development Sustainable Development Network, World Bank  
World Bank 2005. Empowering People by Transforming Institutions: Social Development in  
World Bank Operations, International Bank for Reconstruction and Development, 2005  
World Bank 2016. Fragility, Conflict and Violence.  
<http://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/overview#2>

## 第9章 結論と今後の課題

### 9-1. 結論

本研究では、現在の開発援助において社会開発が経済開発に並び主流化されていること、インフラ整備の重要性、さらにインフラ整備と社会開発の関係が十分に解明されていない状況を明らかにした。社会開発分野においては、ソーシャルキャピタルの改善や関係者と組織のエンパワーメントの概念が導入され、同時にこれらにとって関係者の参加が重要とされ、コミュニティ開発への支援がインフラの整備とともに関係者のエンパワーメントを目標として増加している。インフラ整備については、依然として重視されており、基幹インフラとコミュニティインフラをバランスよく整備する必要性も、各援助機関で共通の認識になっている。しかし、インフラ整備過程と社会開発効果について、開発援助機関は十分には評価していない。従って社会開発の中で関係者のエンパワーメント発現と、インフラ整備過程における投入の内容と実践方法との関係も、未だ十分に解明されていない状況を明確にした。

この状況の下、本研究では、国際協力機構のコミュニティ開発プロジェクトの事例の整理により、インフラ整備過程における様々な投入内容・実践方法と、エンパワーメント発現の関係を検討し分析した。分析には、Alsop らが提示するエンパワーメント発現のメカニズムを援用し、インフラ整備の特徴も整理し用いた。この検討と分析により、コミュニティ開発プロジェクトにおけるインフラ整備過程について、以下を明らかにしエンパワーメントの発現メカニズムをモデル化した。

- 1) 開発援助による資金や技術支援等により、参加型で実施するインフラ整備は様々な国・地域や実施環境でエンパワーメントを発現させる。
- 2) 投入内容・実践方法の違いによりエンパワーメント発現の差が生じ、インフラ整備が非インフラセクターと比較し、住民と行政の個人と集団のエンパワーメント発現に優位性を持つ。投入内容の違いとしてセクターの違いによるエンパワーメント発現の差は、インフラ整備の特徴が要因であり、特徴の中で完成性が最も重要な要因である。インフラ整備の場合は、実践過程で生ずる問題に様々な方法で対応可能であり、完成することにより様々な正の影響をエンパワーメント発現に与える。

投入されるインフラ整備の種類の違いと実践方法の違いによっても、エンパワーメント発現に差が生じる。インフラの種類において、誰でも使用できる公共財と料金徴収により使用者が限定される受益者限定財では、SP 実施中に維持管理に対する住民の対応に差が出る。公共財では、フリーライダーの存在に参加者が気付くと、建設後の維持管理の準備や SP 実践の意欲に負の影響が生じる。実践方法において

は、参加型の違いによりエンパワーメント発現の差があり、SPの選定方法として住民による提案型が合意形成型と比べて新規活動やオーナーシップを向上させ、よりエンパワーメント発現に効果がある。但し、提案型、合意形成型いずれにおいても、時間がかかり過ぎるとエンパワーメント発現に負の影響があることも分かった。

3) インフラと非インフラセクターの投入による活動の実践が、エンパワーメントを発現させるメカニズムを有する。解明したエンパワーメント発現のメカニズムは、3段階で構成される。援用したAlsopらのエンパワーメント発現のメカニズムに投入段階を加え、ソーシャルキャピタル改善を参加者の能力改善と制度・ルール改善の前段に位置づけ、エンパワーメント発現段階において認識・態度変容と行動変容の相互作用を示すメカニズムを明らかにした。このメカニズムにおいて、世界銀行が提唱するエンパワーメント発現の4条件（包摂と参加、情報アクセス、説明責任、地方組織の能力）を重視して、SPを実践することが必要であることも明らかにした。

4) 解明したメカニズムにより、コミュニティ開発プロジェクトにおけるSPの投入と実践によるエンパワーメント発現のモデルを構築し、事例拡張モデルとした。投入セクターや実践方法の違いで発現差は生ずるが、インフラセクター及び非インフラセクターのいずれでもエンパワーメントが発現するメカニズムを示したモデルである。このモデルのメカニズムを要約化・簡略化し、エンパワーメント発現の汎用モデルとした。

5) 実施環境の違いによるエンパワーメント発現の差を、平和構築と通常のプロジェクトの事例を用いて比較分析した。実施環境に関して、最大の違いとなる紛争の影響を受けた地域でも、インフラ整備の実践過程はエンパワーメントを発現させる効果がある。紛争の影響を受けていない地域と比較すると、発現効果には、選択・行動能力の改善状況の差異、住民と行政間のエンパワーメント発現状況の差異、ソーシャルキャピタル改善状況の差異がある。インフラ整備の実践過程は、対立し紛争まで発生させた集団の融和に結びつき、ソーシャルキャピタルを改善する。これらの結果により、構築したエンパワーメント発現の汎用モデルの有効性を支持し、ソーシャルキャピタルの重要性と、改善段階においてソーシャルキャピタル改善が能力と制度・ルール改善の前段に位置づけられることも明確にした。

構築したエンパワーメント発現に関する汎用モデルは、様々なコミュニティ開発プロジェクトにおいて、インフラ・非インフラセクター双方の投入内容・実践方法とエンパワーメント発現結果の整理や発現差の要因分析に適用できる。

## 9-2. 今後の課題

本研究を通じ、研究上の課題と実務上の課題を見出した。実務上の課題への対応は、研究上の課題に対応するためにも必要となる。

## (1)今後の研究上の課題

今後の研究課題として、投入内容、実践方法、実施環境それぞれに関連した課題がある。投入内容ではインフラの種類に関する課題があり、実践方法については住民負担の割合、伝統的な意思決定の尊重、弱者配慮に関する課題がある。実施環境においては、行政機関の巻き込みと参加に関する課題を指摘する。

まず、インフラの投入内容に関して2つの課題がある。本研究では、受益者限定財と公共財のエンパワーメント発現の差を見い出したが、これら以外にインフラの種類の違いによる発現差の有無と、その要因の検討及び分析を行うことが必要である。また、同じ種類のインフラでも、その事業量でエンパワーメント発現に差が出るか、土木構造物と建築物（建物）で発現差が生じるかを検討し明らかにする課題もある。

実践方法に関しては、本研究で明らかになったSPの選定への参加方法以外に3つの課題を提起する。第1に、住民負担に関し、既存の研究で十分に分析されていないエンパワーメントを発現させるための適切な割合について、今後検討すべきである。第2に、伝統的な相互扶助や協働作業の制度がある場合、どのようにインフラ整備に活用すればよりエンパワーメント発現に有効か、さらに、伝統的な意思決定機構をどの程度尊重した実践方法が望ましいかも検討すべきである。第3に弱者配慮について、インフラ整備でエンパワーメント発現に取り望ましい配慮の実施方法を検討するため、実証データの蓄積が必要である。弱者への特別な配慮は、弱者の依存心を高める危険性もある。実践方法によっては、逆にコミュニティのソーシャルキャピタル向上に悪影響を及ぼすこともある。例えば、弱者以外の住民から弱者層への反感や嫉妬心を増長する危険性が指摘できる。

実施環境の違いについて、本研究では紛争の影響の有無による違いを扱った。平和構築支援の場合においては、支援開始初期には行政のガバナンスが脆弱もしくは住民に信頼を得ていない場合が多く、行政の巻き込みや参加が限定される。しかし、いつまでも行政が自立できなければ通常の復興期には進めない。行政側の依存心が増長されるという問題もある。行政、特に地方行政に復興を積極的に主導させることが、どの時点でどのような状況になれば可能かを見出すことも大きな課題と言える。

次に、評価指標に関する課題も指摘する。本研究では、実施済みプロジェクトの評価で使用されている評価指標により、エンパワーメントの発現差の確認や発現差の要因分析を行っている。評価指標そのものの妥当性や適切度については検討していない。セクターの違いを含めた投入内容の違いによる発現差の分析に、より適した評価指標を検討するための研究も必要である。

さらに、本研究で構築したエンパワーメント発現の汎用モデルの有用性を高める必要がある。実例データの整理を進めて蓄積し、以上の課題の検討や分析に対し、エンパワーメント発現の汎用モデルを適用し、モデルの修正を行ってモデルの有用性を高める課題がある。

## (2)実務上の課題

### 1)コミュニティ開発プロジェクトの評価に関する課題と提言

開発援助機関の現行のプロジェクト評価方法にも課題があり、改善すべきである。上記(1)の研究上の課題に対応するためにも必要な改善である。第1に、インフラセクターを他のセクターと分離して SP を評価しないと、インフラ整備とエンパワーメント発現の分析に多大な負荷がかかる。第2に、セクターによるエンパワーメント発現差をより正確に確認するための課題がある。セクター毎に分離してエンパワーメント発現を評価することに加え、上記(1)で指摘したように評価指標を再設定し、再設定された指標に沿った参加者への質問項目設定やデータ収集方法の再検討も挙げられる。第3に、統計的な分析が可能なように定量的な評価も強化すべきである。バングラデシュの PRDP(No.1A)のように、プロジェクト実施地域において、住民の行政サービスに対する認知度の変容を定量評価している事例や、ネパールの No.18 では、住民への質問書調査により参加能力、共同作業能力や資源保護意識の変化を定量的に評価している。しかし、まだ事例は限られている。

インフラセクターが分離して評価されれば、インフラ整備過程のエンパワーメント発現効果をより厳密に評価するため、厳密なインパクト評価がより可能となる。そのためには RCT(Randomized Control and Trial)が望ましいが、RCTでなくとも同じインフラ整備を行うに際し、実践方法をコミュニティ毎に変えて、その影響を見ることは有用であろう。インフラ整備 SP はプロジェクトに含まれていないが、学校運営プロジェクト(例えば国際協力機構 2016)では、関係者への研修内容等の投入内容の違いによる効果の違いを、就学率、教員出勤率やソーシャルキャピタルの一部である信頼性により検討している事例もある。

評価については、外部の評価のみならずステークホルダー、特に SP を実践する参加者による評価を増やすことを検討すべきである。ネパールの No.18 やアフガニスタンの No.45 では、参加者の中で住民代表が自身らで実践した SP を評価している。SP の実践者である参加者を評価にも参加させる場合、援助機関や中央政府の負担は大きいですが、評価する行為そのものがエンパワーメント発現に効果を及ぼすことが指摘されている (Fetterman et al. 1996<sup>[1]</sup>)

さらに、プロジェクトを評価する評価団員に関する課題が指摘できる。プロジェクト評価に関して、十分な資質や経験を有する評価専門家は依然として限られている。実際、これらの資質や経験を十分に有する評価専門家をリクルートするのは容易ではない。特に、実際のインフラ整備に関する実情を把握し、かつインフラ整備の専門性と社会開発効果に関する知見を有した評価専門家は、なおさら限られる。このため、現状では評価団員の違いにより、評価のデータ収集、分析に差が生じていることは否定できない。第4章4-2. で述べたように、国際協力機構では中間レビュー、終了時評価において、評価結果は評価団員個人でなく調査団のチームの見解

としてまとめられる。また、ガイドライン等で様々な方法が詳細に記述されている。今後、これら実際のプロジェクト評価結果のメタ評価等も行い、評価ガイドラインの改定等、評価者の違いによる評価結果の差をより減らすため、継続的な評価方法の改善が望まれる。

## 2) 個別プロジェクトの投入内容・実践方法の展開

次に、国際協力機構のコミュニティ開発プロジェクトでは、第5章で述べたように、当該プロジェクトへの投入内容と実践方法を、当該プロジェクト地域で事業量を拡大させるか、もしくは他の地域や国全体へ拡大する **Scale up** と呼ばれるコミュニティ開発を進める方式がある。特定の地域で実施したコミュニティ開発の投入内容と実践方法について、学校運営プロジェクトでは他の地域への適用可能性の検討と議論が組織的に始まっている（国際協力機構 2017）。しかし、他のセクターにおいては、国際協力機構内でも組織的にまだ十分検討されていない。これまでに述べたように、インフラ整備がコミュニティの経済開発・社会開発双方に果たす役割は、施設のみならずその整備過程が重要である。従って、コミュニティインフラ整備の観点で、特定の投入内容・実践方法を当該国で拡大するために、これらの内容と方法の修正や中央政府の意欲や制度との関係も、今後組織的に検討されるべきである。世界銀行の **Mansuri and Rao (2013)** は、これまでの世界銀行の **CDD** プロジェクトをレビューし、どのような投入内容・実践方法であれ、コミュニティ開発プロジェクトを他の地域や全国に展開するには中央政府の強い関与が必要と結論づけ、制度改善や関係者の意識改善無しに特定の投入内容・実践方法を展開することに対し警鐘をならしている。

## 3) プロジェクトの管理や監理に関する課題

さらに、国際協力機構のコミュニティ開発プロジェクトの管理や監理に関する実施の方針や方法について、その実際の適用や運用の状況とエンパワーメント発現の関係を検討する必要がある。第4章で述べたように国際協力機構は、プロジェクトの実施責任を負う。そのため、この関係を検討し教訓を引き出すことは、実施済みのプロジェクトの投入・実践方法を他の地域への拡大や投入内容を拡大するためにも重要な点である。

実施方針や方法の柔軟な対応については、第7章7-6の(2)でエンパワーメント発現に正の影響を与えている可能性を示唆した<sup>[2]</sup>。国際協力機構も、この柔軟な対応の必要性和重要性は認識している（例えば国際協力機構 2004a pp.11とMosse 1998 pp.4-12の主張を引用している国際協力機構 2004b pp.9-12）。しかし国際協力機構に限らず、開発援助機関の関係者は公的資金を使用するため、プロジェクトの準備、予算獲得、計画策定に多大な労力をかけざるを得ない状況にある。このため、当初の計画を変更する場合、さらに労力が必要となり計画通りにプロジェクトを執行しようとする傾向があることは完全には否定できない。また、**Korten (1980 pp. 484)**

は、1980年代当時の状況としてではあるが柔軟な実践方法の欠如を指摘し、開発援助機関は実際問題として自らの政治的・行政的な責務により行動するように圧力を受けていることを示唆している<sup>[1]</sup>。

このような開発援助を取り巻く環境の下、どのような政治的・行政的な状況で柔軟な対応が可能となったか、つまりこの運用の柔軟性が発揮されたか、その結果エンパワーメント発現にどのような影響を与えたかを検証する課題がある。逆に柔軟な対応ができなかった場合、その政治的・行政的な状況も把握することも、実務の業務管理上、より注視すべき課題である。

## 補注

[1]Fetterman は、Empowerment Evaluation という用語と概念を提唱している。この Empowerment Evaluation の最新の状況や今後の課題は Fetterman (2007) に詳しい。

[2]第7章5.(2)の Learnign by doing は、対象コミュニティが実施しながら学んでいくという意味で使われ始めたが、最近では外部の開発援助実施機関がプロジェクトの実践方法をそれまでの実態を振り返りながら (Self-critical)、柔軟に変えていくべきとの文脈でも使われている (例えば、Mansuri and Rao 2013 pp.12、13)。

[3]原文は、”they actually find themselves pressured to do by their own political and bureaucratic imperatives.” この They は、開発援助機関の関係者を示す。

## 参考文献

- 国際協力機構 2004a. 人々の希望を叶えるインフラへ
- 国際協力機構 2004b. プロジェクト研究 アフリカ農村開発手法の作成、本編 アフリカ  
自立型農村開発手法 第2年次報告書、平成16年3月
- 国際協力機構 2016. JICAの教育協力モデル「みんなの学校プロジェクト」の定量的な評価結果が明らかに、2016年5月26日  
[https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post\\_295.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post_295.html)
- 国際協力機構 2016. JICA事業評価ハンドブック (Ver.1.1)
- 国際協力機構 2017. 事業のスケールアップ」はどうすれば実現できるか?～ザンビアにおけるJ-PALのTaRLアプローチとJICA教育事業を事例として～  
<https://portal.jica.go.jp/tm/DI/Lists/notice01/DispForm.aspx?ID=1098>
- Fetterman D.M., Kaftarian, S.J. and Wandersman, A. (editors) 1996. Empowerment Evaluation, Knowledge and Tools for Self-Assessment and Accountability, SAGE Publications
- Fetterman, D.M. and Wandersman, A. 2007. Empowerment Evaluation Yesterday, Today, and Tomorrow, *American Journal of Evaluation* Vol. 28, No.2, June 2007 179-198
- Korten, D., The Ford Foundation and the Asian Institute of Management 1980. Community Organization and Rural Development: A Learning Process Approach, *Public Administration Review*, September/October 1980
- Mansuri, G. and Rao, V. 2013. Localizing Development, Does Participation Work?, A World Bank Policy Research Report, World Bank
- Mosse, D. 1998. Process-oriented Approaches to Development Practice and Social Research, in Mosse et al.(eds), *Development as Process: Concepts and Methods for Working with Complexity*, London: Routledge

## 謝辞

本論文をまとめるにあたり、東京工業大学の花岡伸也准教授には、指導教官として数行では書き切れぬ量の負担をおかけし、研究の何たるかから指導・助言を頂いた。ここに深くお礼を申し上げます。5年間の研究期間中、たびたび研究の方法について迷うこともあったが、随時強い励ましの言葉を頂いたことに対する謝意も表したい。

お忙しい中、本論文の審査委員をお引き受け頂いた東京工業大学の屋井鉄雄教授（現副学長）、朝倉康夫教授、山口しのぶ教授及び阿部直也准教授へも、深くお礼申し上げます。丁寧かつ的確なコメントやご指導を頂き、論文の修正を行うことができた。また、東京工業大学の高田潤一教授、室町泰徳准教授、福田大輔准教授にも、直接論文作成に関係しないにもかかわらず、ITと教育、交通工学等や研究の進め方に関する助言を頂き、お礼を申し上げます。

東京工業大学の他、交通工学や研究の進め方で広島大学の藤原章正教授、東京大学の加藤浩徳教授と本田利器教授、東京海洋大学の兵藤哲朗教授、山口大学の鈴木春奈准教授、さらに教育分野に関して広島大学の馬場卓也教授及び中矢礼美准教授、評価分野において広島大学の石田洋子教授、農村開発分野で広島大学のマハラジャン教授、法学について広島大学の吉田修教授、LBT分野では京都大学の木村亮教授（特に土囊）と拓殖大学の徳永達己教授、社会学の分野においては東京大学の佐藤仁教授、アジア経済研究所の佐藤寛氏と福岡大学の辰己佳寿子教授から、貴重な助言や社会学とは何かをご教授頂き、また励ましの言葉も頂いている。間接的な助力と励ましは、東北大学の田中仁教授と今村文彦教授からも得た。これらの研究・教育者の方々へも、深く謝意を表したい。また博士号取得への入学を決心するにあたり、東京大学の吉田恒昭名誉教授から助言とご支援を頂いた。ここに深くお礼申し上げます。

さらに、本論をまとめるためのデータ収集への協力やインタビューへ応じて頂いた方々へもお礼申し上げます。特に、オリエンタルコンサルタンツグローバルの関口正也氏及び平井奈美氏、M&Y コンサルタントの佐野幸規氏、NTC の岩本彰社長及び農業土木技術者がより人間と生物を見ていることをご教授頂いた西元孝氏、三祐コンサルタントの高橋徹氏、日本キリスト教海外医療協力会の松浦由佳子氏、日本工営の山岡茂樹氏と工営総研の長井圭子氏、レックス・インターナショナルの川端雅之氏、片平インターナショナルの一宮尚美氏、八千代エンジニアリングの小宮雅嗣氏及びビコーズインスティテュートの清水研氏には、大変ご協力頂いた。平和構築の関連では、広島県庁の西澤真理子氏、中国新聞の西本雅実氏のご支援も得ており謝意を表したい。

本論の作成においては、データ収集の他論文の校正等に同僚の JICA 職員の協力も得た。多数の職員から協力を頂き感謝の念に堪えないが、特に杉田樹彦職員、江上雅彦職員、眞田明子及び鈴木智良職員へは謝意を表したい。本論が、これらの協力を頂いた JICA 職員のキャリア形成や特に博士号取得のための参考の一助となれること願う

次第である。

本論で提示した今後の研究課題や提言した評価方法の改善は、少数の研究者で対応することは困難であり、多くの研究者の積極的な参画が必要である。研究者については、研究機関や大学における専門の研究者に加え、実務を経験している関係者、特に土木技術者が研究へより一層参加することが望まれる。また、開発援助機関の実務関係者は、研究と実務の融合を図るべきであること強調する。勿論、専門の研究者から研究の方法や論文作成についての助力を得ることが必須である。上記でお礼を述べた研究者の方々にも、引き続きご支援とご指導をお願いしたい。

最後に、インフラ整備については近年その過程の効果についてより一層注目されつつあり、土木技術者もインフラの施設効果に加え、インフラ整備の実践過程が及ぼす社会変容について、その重要性をより認識すべきである。土木技術者は **Civil Engineer** と訳されており、軍事工学に対する民生工学、市民工学に携わる技術者であり、さらに文明工学に携わっているとも言える。本論が、**Civil Engineer** にとって社会をより注視する契機となれば幸いである。

## 添付資料 (ANNEX)

ANNEX	1	開発援助の政策・アプローチの流れ	194
ANNEX	2	開発援助の流れに関連した刊行物のテーマ	196
ANNEX	3	OECD/DACの二国間ODAの援助実績表の例	198
ANNEX	4	コミュニティ開発に関連した円借款プロジェクトの事例	201
ANNEX	5	社会開発の定義	204
ANNEX	6	経済開発の定義	208
ANNEX	7	エンパワーメントの他の研究者等の定義	211
ANNEX	8	UNDP、Wilcox、Whiteによる参加の段階	214
ANNEX	9	国際協力機構と世界銀行のプロジェクトレーティング基準	215
ANNEX	10	世界銀行の評価制度	217
ANNEX	11	世界銀行のCDDプロジェクトのImpact Evaluationの事例	218
ANNEX	12	円借款プロジェクトと世界銀行のCDDプロジェクトの事例	219
ANNEX	13	フィリピン KALHI-CIDSS CDD プロジェクトの評価報告書の例	220
ANNEX	14	JICA ナレッジサイトから抽出する対象プロジェクトのスキーム	222
ANNEX	15	JICA ナレッジサイトから抽出する対象プロジェクトの分野	223
ANNEX	16	対象59プロジェクトの詳細整理表	224
ANNEX	17	世界銀行ガバナンス指標と問題点	236
ANNEX	18	CBRDの中間レビューにおけるエンパワーメント関連質問項目	237
ANNEX	19	Sierra Leone No. 3AのFocus Group Discussion 実施ガイドライン	238

ANNEX 1 開発援助の政策・アプローチの流れ

Indicator/ time period	1950s	1960s	1970s-1980s	1990s	2000s	Since 2008
歴史 (出来事)	1945 第二次世界 大戦終結 1955 バンドン会議	1961 OECD/DAC 設立 1966 ADB 設立	1973, 1978 オイルショック 1989 冷戦終結	1991 湾岸戦争 1997 アジア通貨 金融危機	2001 同時多発テ ロ(WTC 崩 壊)	2008 金融(リ ーマン) ショッ ク
世界銀行の 政策と行動	1945 世界銀行設 立	1960 IDA 設立	SAL(Structural Adjustment Loan)*1	1993 Social Development Unit 設立*2 1996 Social Capital Initiative*3 1998 CDF *4 1999 PRSP*5, (CDF 具現化 の枠組み)	2000 報告書 New Paths to Social Development *6	
国際連合 (国連もし くはUN)の 政策と行動		国連開発 の10年 (第16回 国連総会 1961)	1970 第二次国 連開発の10年 1976 ILO (Tripartite World Conference)*7 1986 UNDP (Human Development : Neglected Dimension, North-South Roundtable at Ankara)*8	1995 Social Development Summit at Copenhagen	2000 General Assembly: MDGs 2000 Special Session of the General Assembly (Geneva)*9	2017 SDGs
Binswanger- Mkhize らの 整理 1. Development Approach 2. Community Involvement	1. Centralize Decentralized	Sectoral, technology - led, Green revolution, Irrigation	Special area or target group, ADP and IRDP*10, NGOs and Private sector	CBD*11 (Community Based Development), Social funds	CDD *11 (Community Driven Development)	LCDD *12 (Local and CDD)
	2. Minimal	Consultation	Participation	Empowerment		
秋山ら (2002)によ る整理 1. 理論 2. 行動	1. 先駆者(A.O. Hirshman, Raul Prebisch, Rostow 他) 政府の能力への信頼 歴史的視点 2. エンジニアの時代(大規模かつ 資本集約的なインフラプロジェ クトへの支援)		1. 新古典派 市場と価格 への依存 介入への不 信感 2. 経済学者の 時代	1. 制度学派 人的資本・社会資本(ソーシャ ルキャピタル) 貧困者優先 2. MDGs 社会学者の時代 貧困削減目標		
国際協力機 構(国際協力 事業団 2003) による整理 援助戦略・開 発アプロ ーチ	構造派アプローチ時代  1960年代から1970年代 まで)冷戦構造下における 援助		1970年代: BHNの時代 コミュニティ開 発アプローチの 登場 1980年代:新古 典派経済アプロ ーチと構造調整	人間開発、 新制度学派ア プローチの台 頭 冷戦の終結後 ガバナンスの 時代	開発戦略の包括化 貧困削減の主流化 社会開発も中心課題 へ	
佐藤による 整理(佐藤 2006)	開発途上 国の近代化 の選択	経済成長へ の夢とトリッ クルダウンへ の期待*13	1970年代: 政治の時代 1980年代: 新古典派の時代	国際機関 (特に UNDP)、国際 会議の役割	貧困削減と社会開発	
西川(1997) の整理		第1期:社会インフラ の時代(社会開発=社 会インフラ整備)	第2期:BHN 時代(ハード 路線からソフ ト路線への転 換)、人間開発 が提起される。	第3期 人間開発時代 人間開発が社会開発の中心 目標に定着(民衆を中心に置い た参加型開発の重要性)		

出所: Binswanger-Mkhize et al. editors (2010)、秋山ら(2002)、国際協力事業団(2003)、  
佐藤(2006)、西川(1997)を参照して筆者が作成

Note:

- \*1 構造調整政策による貸付である。
- \*2 1997年には社会開発局へ昇格した。
- \*3 Social Capital Initiative は、デンマーク政府の資金で世界銀行が設立したものであり、以下の3つの目的を持って設立された。  
第1は、プロジェクトの効果に対するインパクト評価、第2はソーシャルキャピタルの形成を外部の援助が助成する方法の確認、第3はソーシャルキャピタルのモニタリングのための指標と開発におけるインパクトの測定方法の開発に寄与することである。
- \*4 CDF: Comprehensive Development Framework (包括的開発フレームワーク)[補注6]。
- \*5 PRSP: Poverty reduction strategic paper (貧困削減戦略ペーパー)[補注8]。
- \*6 この世界銀行の報告書は、\*9のジュネーブにおける国連特別総会のために作成された。
- \*7 International Labour Organization( ILO)が開催した「雇用、成長そして基本的ニーズに関する地球会議、ILO Tripartite world conference on employment, income distribution, and social progress and the international division of labour」であり、BHNの充足が中心的議題だった。この会議の公式見解として、既に「自分達に影響を与える意思決定への人々の参加」がBNH路線の解釈の一つにあった(フリードマン 1995 pp.106)
- \*8 この会議で、UNDPは人間開発をテーマとして取り上げた。また、開発の最も基本的な目的が、「人間が長く健康に創造的な人生を享受できる環境を整えることである」という考え方を提起した(国際協力事業団2003)。
- \*9 この特別総会は、1995年の社会開発サミットのフォローとして開催されたものである。
- \*10 IRDP(Integrated Rural Development program)は、ARD(Area Development Program)とも呼ばれる農業以外にも様々なセクターで構成される地域総合開発プログラムのこと。
- \*11 CBD: Community Based Development と CDD Community Driven Development は、住民参加型のコミュニティ開発プロジェクトの実施スキーム。住民の参加により、投入される資源(資金や材料)の管理やプロジェクトの内容や実施方法を、住民が主体的に決定し、住民のエンパワーメントが目標となっていることが特色。CBDより住民の参加と意思決定の範囲を拡大したものがCDDと呼ばれる。
- \*12 LCDD (Local and community driven development) は、地方分権の流れとも関連して地方政府の参加やエンパワーメントも重視し、さらに地域的なプロジェクトの展開を念頭に置いたスキームとされる (Binswanger-Mkhize 2010)。
- \*13 トリックルダウンについては、Hirshmanが1957年に使用した(下村、西垣 1993)。全体が(経済)成長すれば、その効果が下まで露がしたたり落ちるように底辺にいる人々まで下りてくるといふ仮説。しかし期待どおりにはならなかった。
- 14 出所の参考文献と上記に関連した参考文献は、第2章の章末に記載した。

ANNEX 2 開発援助の流れに関連した刊行物のテーマ

年代	1950s/ 1960s	1970s-1980s	1990s	2000	Since 2005
1. World Bank World Development Report (世界開発報告) テーマ 2. その他の刊行物		1. 1978 世界開発報告発刊開始 1979 Structural Change and Development 1980 Poverty and Human Development	1. 1990 Poverty 1994 Infrastructure for Development 2. 1995 Participation Sourcebook	1. 2000/2001 Attacking Poverty 2004 Making Services Work for Poor People 2003 Sustainable Development in a Dynamic World 2. 2002 Empowerment and Poverty Reduction: A Sourcebook 2003 Social Analysis Sourcebook	1. 2015 Mind, Society and behavior 2011 Conflict, Security and Development 2006 Equity and Development 2. 2005 Measuring Empowerment: Cross Disciplinary Perspective
UNDP Human Development Report (人間開発報告書)			1990 人間開発報告書発刊開始 (HDI) Concept and Measurement of Human Development 1993 People's Participation 1994 New Dimension of Human Security 1995 Gender 1996 Economic Development and Human Development 1997 Eradicate Poverty Human Development 1997 Human development report on Social Capital (National Report)	2000 Human Right 2003 MDGs** 2006 Beyond Scarcity: Power, poverty and the global water crisis 2009 Overcoming Barrier: Human Mobility and Development	2011 Sustainability and Equity :A Better Future for All MDGs 2014 Sustaining Human Progress: Reducing Vulnerabilities and Building Resilience
ODA 大綱・中期政策 重点分野			1992 ODA 大綱：地球規模の問題への取り組み、基礎生活分野（BHN）等、人造り及び研究協力等技術の向上・普及、インフラ整備、構造調整 1999 中期政策：オーナーシップ、パートナーシップ、人間中心の開発、	2003 ODA 大綱：貧困削減、持続的成長、地球規模への取組、平和構築	2016 開発協力大綱：質の高い成長と貧困撲滅、平和で安全な社会、地球規模課題への取組を通じた持続可能・強靱な国際社会
OECD/DAC			1996 DAC 新開発戦略*	2000 A Better World For All: Progress towards the International Development Goals ** 2001 DAC 貧困削減ガイドラインの合意	2006 Promoting Pro-poor growth-Infrastructure

出所 筆者が整理して作成

Note: \*1996年5月に経済開発協力機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)上級会合において採択された戦略。正式名称は『21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献』。21世紀に向けた開発戦略のビジョンと具体的な方策をも示すもの。すべての人々の生活の質の向上を最優先課題として掲げ、貧困問題、社会開発、環境問題を重視し、2015年までに達成すべき目標 (IDGs: International Development Goals)が示されており、MDGsの基礎となったと言われている。

\*\*一方 Human Development Report 2003(UNDP)によれば、IDGsは援助国だけで考案されたため被援助国や市民グループから全く受け入れられなかったとある。

原文: But because the International Development Goals originated in the donor community, they were never wholeheartedly adopted by developing countries or by civil society groups. A 2000 publication, A Better World For All: Progress towards the International Development Goals was widely criticized by civil society groups for holding developing countries accountable for their progress without acknowledging the roles in the process of rich countries and multilateral institutions.

### Annex 3-1 OECD/DACの二国間ODAの援助実績表の例

1. データは、以下の名称を使いGoogle等で検索するか、WEBにアクセスして入手可能である。

OECD International Development Statistics, Official bilateral commitments by Sector April 06, 2017 download

[http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector\\_data-00073-en](http://www.oecd-ilibrary.org/development/data/oecd-international-development-statistics/official-bilateral-commitments-by-sector_data-00073-en)

2. データの金額 (Currency) はConstant Price (2014) 、Million US \$  
OECDは、時系列比較ではConstant Price 使用を勧告している。  
International Development Statistics (IDS) online databases (2016) からの勧告。  
<http://www.oecd.org/development/stats/idsonline.htm>

#### General comments:

All amounts are expressed in USD millions in either constant or current prices. Constant prices (deflated amounts) include adjustments to allow for inflation rate changes in provider countries as well as changes in exchange rates between the provider currency and the US dollar over the same period. Constant prices are recommended for time series analysis.

3. DAC (Development Assistance Committee, OECD) メンバー国のみのデータ

DACメンバー国は2016年時点で

- |                         |                          |                          |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| • <u>Australia</u>      | • <u>Greece</u>          | • <u>Norway</u>          |
| • <u>Austria</u>        | • <u>Hungary</u>         | • <u>Poland</u>          |
| • <u>Belgium</u>        | • <u>Iceland</u>         | • <u>Portugal</u>        |
| • <u>Canada</u>         | • <u>Ireland</u>         | • <u>Slovak Republic</u> |
| • <u>Czech Republic</u> | • <u>Italy</u>           | • <u>Slovenia</u>        |
| • <u>Denmark</u>        | • <u>Japan</u>           | • <u>Spain</u>           |
| • <u>European Union</u> | • <u>Korea</u>           | • <u>Sweden</u>          |
| • <u>Finland</u>        | • <u>Luxembourg</u>      | • <u>Switzerland</u>     |
| • <u>France</u>         | • <u>The Netherlands</u> | • <u>United Kingdom</u>  |
| • <u>Germany</u>        | • <u>New Zealand</u>     | • <u>United States</u>   |

韓国は2010年1月にDACに加盟しメンバーとなった。OECDに加盟しているトルコ、チリ、メキシコ、ハンガリー、ラトビア、エストニアはDACのメンバーにはなっていない。

社会インフラと経済インフラの分類の詳細、他の分類について、二国間援助、ODA、DAC加盟国の援助実績 (2014 Constant Price, Million US\$) の事例を、OECDの上記1. のWEBから引用して次の表に示す。

## ANNEX 3-2 DAC 加盟国 ODA 二国間援助実績

DAC Countries, Total										
Donor										
Aid type	Constant Prices									
Amount type										
Unit	US Dollar, Millions, 2015									
Year	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
<b>Sector</b>										
I. Social Infrastructure & Services	35 281.2 <sub>4</sub>	37 281.5 <sub>6</sub>	42 772.5 <sub>8</sub>	43 822.3	41 485.5 <sub>2</sub>	42 095.4 <sub>2</sub>	40 787.8 <sub>1</sub>	38 393.58	39 166.5 <sub>1</sub>	40 637.51
I.1. Education	7 983	7 794.47	8 279.93	8 593.35	8 517.26	8 342.14	7 814.79	7 263.85	8 051.28	8 052.14
I.1.a. Education, Level Unspecified	1 789.39	1 584.63	1 886.31	2 201.48	1 869.78	1 975.2	1 674.39	1 603.13	1 656.51	1 551.32
I.1.b. Basic Education	2 226.98	2 062.84	2 317.16	2 336.63	2 209.73	2 204.06	2 136.51	1 656.32	1 927.18	2 111.13
I.1.c. Secondary Education	612.04	613.54	683.36	875.86	892.37	673.2	907.57	926.88	1 075.92	1 097.74
I.1.d. Post-Secondary Education	3 354.55	3 533.49	3 393.2	3 179.43	3 545.36	3 489.6	3 096.29	3 077.48	3 391.66	3 291.93
I.2. Health	4 721.05	4 306.57	4 741.54	4 837.77	4 912.07	5 498.51	5 583.16	5 447.55	4 878.67	6 077.1
I.2.a. Health, General	1 708.4	1 192.36	1 408.04	1 237.92	2 055.52	1 708.69	1 630.41	1 734.12	1 253.62	1 625.79
I.2.b. Basic Health	3 012.64	3 114.22	3 333.51	3 599.85	2 856.52	3 789.86	3 952.73	3 713.41	3 625.03	4 451.31
I.3. Population Pol./Progr. & Reproductive Health	4 466.97	6 110.34	7 677.28	7 513.57	7 030.58	8 285.82	7 514.81	7 364.63	8 554.4	7 838.76
I.4. Water Supply & Sanitation	3 995.09	4 144.67	5 178.19	5 480.77	4 366.89	4 082.03	5 613.95	4 862.33	3 965.61	5 090.58
I.5. Government & Civil Society	9 315.15	11 721.8 <sub>1</sub>	12 702.0 <sub>9</sub>	13 342.4 <sub>2</sub>	13 692.9 <sub>7</sub>	13 442.1 <sub>1</sub>	12 055.0 <sub>6</sub>	11 371.48	11 766.5 <sub>1</sub>	11 936.95
I.5.a. Government & Civil Society-general	7 429.95	9 214.58	9 839.63	10 303.7 <sub>9</sub>	10 686.1 <sub>7</sub>	10 863.9 <sub>6</sub>	9 577.97	9 041.91	9 558.91	9 377.58
I.5.b. Conflict, Peace & Security	1 885.2	2 507.2	2 862.5	3 038.63	3 006.84	2 578.12	2 477.82	2 329.58	2 207.62	2 559.35
I.6. Other Social Infrastructure & Services	4 799.95	3 203.76	4 193.62	4 054.43	2 965.78	2 444.82	2 206.07	2 083.81	1 950.07	1 641.98
II. Economic Infrastructure & Services	11 491.4 <sub>7</sub>	11 877.4 <sub>5</sub>	17 830.2 <sub>6</sub>	13 950.6 <sub>7</sub>	16 765.4 <sub>4</sub>	13 800.9 <sub>2</sub>	14 843.5	18 157.44	19 464.9 <sub>2</sub>	22 234.71
II.1. Transport & Storage	4 279.39	4 084.85	8 156.27	6 543.21	6 919.43	4 723.18	6 531.36	8 038.18	7 085.87	8 809.47
II.2. Communications	406.35	353	280.38	429.36	330.53	294.11	404.49	282.81	315.34	331.66
II.3. Energy	3 926.7	3 870.31	5 274.17	3 364.72	6 625.86	5 276	4 989.96	6 535.68	7 621.74	9 179.52
II.4. Banking & Financial Services	1 341.92	2 165.24	2 581.51	2 541.3	1 643.9	1 937.52	2 026.2	2 177.35	2 573.65	2 675.49
II.5. Business & Other Services	1 537.13	1 404.03	1 537.98	1 072.07	1 245.73	1 570.09	891.52	1 123.4	1 868.28	1 238.58
III. Production Sectors	4 832.2	5 651.66	7 028.25	6 283.3	7 538.41	7 189.86	6 842.99	6 719.12	7 004.03	7 601.32
III.1. Agriculture, Forestry, Fishing	2 898.02	4 268.2	4 664.85	4 646.23	5 389.45	4 677.53	4 751.4	4 561.62	4 933.68	5 137.61
III.1.a. Agriculture	2 338.63	3 584.97	3 847.15	3 883.88	4 549.27	3 584.57	4 064.44	4 100.92	4 293.31	4 665.84
III.1.b. Forestry	397.31	507.16	463.6	388.3	603.68	917.58	556.08	282.56	493.56	316.73
III.1.c. Fishing	162.05	176.12	354.11	374.02	236.6	175.4	130.89	178.16	146.83	155.04
III.2. Industry, Mining, Construction	878.05	815.67	1 718.39	960.57	1 283.13	1 639.54	1 294.48	1 258.7	1 294.02	1 804.63
III.2.a. Industry	533.71	717.39	1 224.11	891.5	914.26	1 390.46	629.95	1 046.26	1 148.42	1 596.79
III.2.b. Mineral Resources & Mining	315.63	38.13	467.68	51.44	350.65	199.04	648.84	172.73	116.4	188.07
III.2.c. Construction	28.71	60.14	26.62	17.65	18.24	50.01	15.69	39.75	29.23	19.78

III.3.a. Trade Policies & Regulations	666.2	520.81	594.86	545.88	806.33	789.76	733.87	825.66	734.7	610.42
III.3.b. Tourism	389.96	46.95	50.16	130.67	59.46	83.01	63.24	73.14	41.65	48.66
IV. Multi-Sector / Cross-Cutting	6 064.3	6 340.78	6 164.23	8 496.67	12 924.05	9 672.13	9 020.46	9 008.63	9 680.99	11 775.22
IV.1. General Environment Protection	1 474.31	2 200.32	2 327.71	3 115.65	4 752.29	3 721.76	3 956.95	3 197.53	3 442.78	4 075.9
IV.2. Other Multisector	4 589.97	4 140.45	3 836.53	5 381.07	8 171.8	5 950.35	5 063.5	5 811.1	6 238.2	7 699.32
V. Total Sector Allocable (I+II+III+IV)	57 669.25	61 151.44	73 795.41	72 553	78 713.47	72 758.25	71 494.71	72 278.72	75 316.44	82 248.76
VI. Commodity Aid / General Prog. Ass.	3 250.44	4 054.23	4 960.72	4 654.32	3 729.26	3 444.19	3 187.2	4 709.36	2 184.93	2 550.11
VI.1. General Budget Support	1 965.59	2 940.69	3 318.59	2 922.32	2 310.19	1 766.11	1 621.23	3 451.57	1 008.06	1 152.66
VI.2. Dev. Food Aid/Food Security Ass.	1 049.27	1 110.11	1 474.68	1 399.93	1 201.4	1 291.63	1 207.51	927.63	910.35	1 226.1
VI.3. Other Commodity Ass.	235.58	3.42	167.45	332.13	217.6	386.44	358.48	330.16	266.5	171.34
VII. Action Relating to Debt	21 741.78	8 920.49	9 543.3	2 384.29	3 672.69	3 904.87	2 726.49	3 021.95	551.98	417.51
VIII. Humanitarian Aid	7 208.6	7 293.6	8 931.88	9 307.95	10 033.82	8 854.22	8 291.43	10 157.72	13 141.42	13 262.45
VIII.1. Emergency Response	6 583.93	6 460.73	8 083.6	8 255.15	9 085.71	7 842.3	7 303.43	9 287.58	11 660.76	12 063.58
VIII.2. Reconstruction Relief & Rehabilitation	572.55	678.82	588.98	623.95	666.73	598.92	411.18	312.25	1 041.51	657.35
VIII.3. Disaster Prevention & Preparedness	52.13	154.11	259.34	428.88	282.11	412.97	576.81	557.89	439.14	541.5
IX. Unallocated / Unspecified	12 467.89	9 755.14	10 457.48	10 771.31	9 967.61	11 085.29	10 456.08	10 934.08	12 274.01	19 823.92
Total (V+VI+VII+VIII+IX)	102 337.96	91 174.9	107 688.79	99 670.87	106 116.85	100 046.82	96 155.92	101 101.82	103 468.79	118 302.75

Data extracted 234 on 14 Apr 2017 13:09 UTC (GMT) from [OECD.Stat](https://data.oecd.org/)

ANNEX 4-1 コミュニティ開発に関連した円借款プロジェクトの事例-1

国名	Project名	億円	内容
Bangladesh	大ファリドプール農村インフラ事業 Greater Faridpur Rural Infrastructure Development Project L/A Mar. 2001	40.55	実績：主要地方道路(主コンポーネント 779 Km 改良)と洪水復旧で道路140 Km、 村落市場62か所、村落行政施設20か所
	北部農村インフラ整備事業 Northern Rural Infrastructure Development Project Jul. 1999-Mar. 2007	65.93	農村道路617 Km、117 Km 橋・Culvert 3,664mと648m、 農村開発技術センターの設置
	東部バングラデシュ農村インフラ整 備事業 Eastern Bangladesh Rural Infrastructure Development Project Mar. 2005-Jul. 2011	113.45	農村道路改良 1,042 Km、洪水対応道 路45 Km、農村市場改良67か所、船着き場 整備17か所、行政施設67か所、女性の就 業機会拡大のため植林もある。
	南西部農村開発事業 South-Western Bangladesh Rural Development Project Mar. 2010-Dec. 2014	142.46	南西部14県の130の道路整備が主体。農 村インフラとして50か所の市場、橋梁、 船着き場の整備。関係機関の能力強化と 女性への研修を含む。
	北部総合開発事業 Northern Bangladesh Integrated Development Project Mar. 2013-Mar. 2020	205.56	北部14地域の農村インフラと小規模都 市のインフラ整備：小規模橋梁、道路、 排水施設、市場等、行政の能力開発も含 む。技術協力で構築したリンクモデルを 活用
	Sub total	567.95	
Indonesia	地方インフラ整備 (I) Regional Infrastructure for Social and Economic Development (I) L/A Nov. 1994	210.0	道路62.8%、橋13.4%、栈橋2.7%、上水 施設10.7%、衛生施設8.7%、小規模灌漑 1.1%、市場・加工施設0.6%
	地方インフラ整備 (II)、円借款、 Regional Infrastructure for Social and Economic Development (II) Jan. 1998-Feb. 2001	297.38	
	地方インフラ整備 (III) Regional Infrastructure for Social and Economic Development (III) L/A Jul. 2001	200.39	
	貧困削減地方インフラ整備 (I) Regional Infrastructure for Social and Economic Development (I) Mar. 2007-June 2011	235.19	交通関連、上水・衛生関連、生産関連、 市場関連、保健関連、教育関連、小規模 インフラ
	貧困削減地方インフラ整備 (II) Regional Infrastructure for Social and Economic Development (II) Feb. 2014-Dec. 2015	100.29	同上
	Sub total	1,043.25	
	Philippines	ミンダナオ持続的入植地開発事業、 Mindanao Sustainable Settlement Area Development Project Development Project (MISSAD) L/A Mar. 30, 2001	57.91
農地改革インフラ支援事業 Agrarian Reform Infrastructure Support Project (I) L/A Aug. 1995		61.51	小規模灌漑他

Note L/A: Loan Agreement

ANNEX 4-2 コミュニティ開発に関連した円借款プロジェクトの事例-2

	農地改革インフラ支援事業 (II) Agrarian Reform Infrastructure Support Project (II) L/A Dec. 1999	169.9	灌漑・排水設備 実績31,595 Ha、 市場連結道路 実績646 Km 収穫後処理施設68か所、給水システム設置 82か所
	農地改革インフラ支援事業(III) Agrarian Reform Infrastructure Support Project (III) L/A May 2001	118.02	小規模灌漑施設他、農協と水利組合等のコ ミュニティ強化
	ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・ 開発社会基金事業 Autonomous Region in Muslim Mindanao Social Fund for Peace and Development Project L/A Dec. 2003	24.7	道路、給水、 教育・医療施設、 収穫後の処理施設、地域センター、 職業訓練センター
	カトゥビグ農業総合開発事業 Help for Catubig Agricultural Advancement Project May 2001-Jan. 2011	52.1	灌漑、道路、排水路、上水道。 農民組織の研修あり。農民による施設の 維持管理は入っている。
	Sub total	484.14	
Sri Lanka	ルナワ湖周辺生活環境改善事業 Lunawa Environment Improvement and Community Development Project L/A Dec. 2001	69.06	排水路整備、下水施設、道路、住民組織 化と住民コントラクト(CAP: Community Action Planに基づく)がある。
	貧困緩和地方開発事業 Pro-poor Rural Development Project Apr. 2007-May 2009	40.49	地方道路224 Kmの整備、83件のサブプ ロジェクトで構成(国道は241 Km)、対 象サイト選定に住民の意見反映、工事には 小規模建設会社54社を参加させた。道路開 発公社のCDもあり。
	地方道路整備計画 Provincial/Rural Road Development Project L/A Mar. 2010	131.21	州道:中央州・サバラガムア州 350 Km、 東部州約300 Km、コミュニティ道路
	農村経済開発復興計画 Pro-poor Economic Advancement and Community Enhancement Project Mar. 2003-Mar. 2010	60.1	灌漑施設のリハビリ、 所得向上プログラム、意識化等トレーニ ング、農村金融、農民組織強化、マーケッ ティング、NGO支援
	小規模インフラ整備事業 (I) Small-scale Infrastructure Rehabilitation and Upgrading Project (I) Mar. 2003-Mar. 2007	95.95	給水(コミュニティレベル169件のサブ プロジェクト:SP)、灌漑、道路・橋梁(コ ミュニティ道路1,47 Km、2,765件のSP)及 び学校建設・修復(260件のSP)、参加型と はなっていないがNGO支援と住民による 給水施設の維持管理が入っている。
	小規模インフラ整備事業 (II) Small-scale Infrastructure Rehabilitation and Upgrading Project (II) Dec. 2004-Dec. 2008	117.76	教育施設建設・改修6,446件のSP、 保健施設の改修3,258件のSP 農村開発8件のSP、 NGO支援
	Sub total	514.57	
Vietnam	地方開発・生活環境改善事業 Rural Infrastructure Development and Living Standard Improvement Project (III) L/A Mar.30,1999	120	道路、配電、給水、灌漑、植林(参加型 と目標に明示されていないが農村開発)
	貧困地域小規模インフラ整備事業 (I) Small-Scale Pro Poor Infrastructure Development Project Phase I L/A Mar. 2003	105.62	I期分 道路 809.398 Km(実績)、 配電中圧 360.175 Km、低圧 773.278 Km 水道 48,698m <sup>3</sup> /day(実績)、 灌漑 27,410 Ha(実績) 28省106郡、141件のインフラプロジェクト

ANNEX 4-3 コミュニティ開発に関連した円借款プロジェクトの事例-3

	貧困地域小規模インフラ整備事業 (II) Small-Scale Pro Poor Infrastructure Development Project, Phase II L/A Mar 2006,	147.88	道路、給水、教育・医療施設、収穫後の処理施設、地域センター、職業訓練センター
	貧困地域小規模インフラ整備事業 (III)、Small-Scale Pro Poor Infrastructure Development Project Phase III L/A Nov. 2009	179.52	同上
	Sub total	553.02	
Myanmar	貧困削減地方開発事業 Phase I Regional Development Project for Poverty Reduction Phase I L/A June 7, 2013	170.00	合計79件(道路21件)、電力28件、給水30件、参加型とは明記されていない。
	Sub total	170.00	
Thailand	社会投資事業 Social Investment Project L/A July 31, 1998	134.12	観光関係インフラ150件(公園、道路)、小規模灌漑600件、参加型とはなっていないが、労働集約型インフラとなっている。
	Sub total	134.12	
Guatemala	地方経済社会インフラ整備事業 Dec. 1995-Dec. 2000	29.62	社会インフラ(上下水道、トイレ、学校)と経済インフラ(道路、橋、灌漑、日本は社会インフラを担当。ただし、他のドナーとの分離はできていない。
	Sub total	29.62	
Peru	アマゾン地域社会インフラ整備 Social Sector Development Project in Amazon Area (Foncodes) Sep. 1997-Feb. 2004	58	上水道639か所、下水道101か所、簡易トイレ171か所、農村道路と橋梁908か所、農村電化249か所
	山岳インフラ整備事業 Social Sector Development Project in Sierra Area (Foncodes) Sep. 1997-Aug. 2003	19.51	上水道586か所、下水道29か所、簡易トイレ190か所
	山岳地帯貧困緩和環境保全事業 Sierra-Natural Resources Management and Poverty Alleviation Project III Nov. 1997-Feb. 2004	29.86	土壌保全：畝造成、浸透溝、灌漑施設、小規模ダム、植林、倉庫建設
	山岳地域社会開発事業 Social Sector Development Project in Sierra Area II (Foncodes) L/A Apr. 2004	67.58	社会インフラ(学校532校、診療所90、公民館6) 経済インフラ：灌漑施設193か所、道路・橋梁385か所、電化226か所、及び 衛生インフラ：給水199か所、簡易トイレ94か所、下水設備 1か所
	Sub total	175	
Paraguay	地方道路整備事業 Rural Roads Improvement Project Sep. 2010-Mar. 2013	48.22	地方未舗装道路の礫舗装、老朽木造橋梁の架替え、地方政府の道路維持管理に係る組織強化、住民活用の道路の維持管理体制整備。対象道路選定には住民も参加。
<b>Total</b>		3,720	

出所：筆者が国際協力機構の円借款実績と評価報告書より

([https://www2.jica.go.jp/ja/yen\\_loan/index.php](https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php)) 作成。

ANNEX 5 社会開発の定義

Donors and Researchers	Definition・定義 (太字部分はソーシャルキャピタルとエンパワーメントに関連したもの)	Source
World Bank	<p>Social development means to <b>empower people</b>. But how can institutions be transformed for this purpose and what role does the Bank have in facilitating this transformation?</p> <p>No single, comprehensive theory captures how to support institutions appropriate for <b>empowerment</b>. Those institutions must respond to the local context. However, the application of some broad principles appears to serve poor and vulnerable women and men well. Based on its experience, the World Bank has identified three operational principles to guide its approach to social development: <b>inclusion, cohesion and accountability</b>.</p>	Social Development Department. World Bank, “Empowering People By Transforming Institutions: Social Development in World Bank Operations“, July 2005
	<p>Social development is equitable, socially inclusive and therefore sustainable. It promotes local, national and global institutions that are responsive, accountable and inclusive and it <b>empowers</b> poor and vulnerable people to participate effectively in development processes.</p>	Operation and Evaluation Department, World Bank 2005 Annex c “Putting Social Development to work for the poor, An OED Review of WB activities”
	<p>Social development begins with the perspectives of poor and marginalized people and works towards positive and sustainable <b>changes to make societies</b> more equitable, inclusive and just.</p>	Ditto above Paper for a World Social Development Strategy,” prepared by the Bank’s Social Development Department
World Bank	<p>Context : Social Development focuses on the need to “put people first” in development processes. Poor people’s <b>voices</b> tell us that poverty is more than low income—it is also about vulnerability, exclusion and isolation, unaccountable institutions, <b>powerlessness</b>, and exposure to violence.</p> <p>Social Development promotes <b>inclusion, cohesion, resilience</b>, citizen security and <b>accountability</b> as the operational principles that define socially sustainable development. Empirical evidence and operational experience show that Social Development promotes better growth, better projects and better quality of life.</p> <p>Incorporating social sustainability in development projects involves addressing a comprehensive range of social opportunities, risks, and impacts that will ensure their social development process and translates the complex relationships between societies, states and communities into operations.</p> <p>Strategy: <a href="#">Social Development</a> puts people first. It brings voices of the poor and underprivileged into the otherwise top-down development process. Social development does it by: <b>Empowering communities in rural and urban</b> settings by transferring the control over development decisions and resources for poverty reduction to the communities through the <a href="#">Community Driven Development</a> (CDD) approach.</p> <p>Last Updated: Apr 06, 2015</p>	Social Development Overview 2015 <a href="http://www.worldbank.org/en/topic/socialdevelopment/overview#2">http://www.worldbank.org/en/topic/socialdevelopment/overview#2</a>

ADB	<p>Social development: Equitable growth for all social development is about achieving equitable and sustainable improvements in the physical, social, and economic well-being individuals and groups, especially the socially or economically disadvantaged.</p> <p>ADB and social development: Inclusiveness lies at the heart of all successful poverty relief and development outcomes. ADB's social development agenda involves people and their communities, organizations, institutions, societies, and governments in all poverty relief activities.</p> <p>The aim is to reduce poverty, inequality, and vulnerability among poor and marginalized persons by enabling institutions to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• foster inclusiveness and equitable access to services, resources and opportunities</li> <li>• <b>empower people's participation</b> in social, economic and political life</li> <li>• help individuals cope with both chronic or unforeseen and sudden risks</li> </ul>	<p>Social Development Overview, ADB 2015  <a href="http://www.adb.org/themes/social-development/overview">http://www.adb.org/themes/social-development/overview</a></p>
DFID	<p>Social Development is people-centred development. It is development that ensures that all women, men, girls and boys contribute to, benefit from and are <b>empowered</b> by processes of just, inclusive and sustainable change.</p>	<p>Social Development Technical Competencies, February 2011, Department for International Development</p>
UNDP	<p>Social development with “sustainable human development” (1990). It defines this as “<b>enhancing human capabilities for enlarging human choices.</b>”</p>	<p>Lincoln C. Chen and Meghnad Desai, “Paths to Social Development: Lessons from Case Studies,” Development with a Human Face: Experiences in Social Achievement and Economic Growth, Santosh Mehrotra and Richard Jolly, eds. (Oxford: Clarendon Press, 1997) 422.</p>
UNRISD	<p>UNRISD adopts a broad definition of social development-one that is concerned with processes of change that lead to improvements in human well-being, <b>social relations</b> and <b>social institutions</b>, and that are equitable, sustainable, and comparative with principle of democratic governance and social justice.</p> <p>The definition emphasizes social relations, institutional arrangements and political processes that are central to efforts to achieve desirable development outcomes. It includes material achievements, such as good health and education, and access to the goods and services necessary for decent living; social, cultural and political achievements,</p>	<p>UNRISD March 2011, Social Development in Uncertain World, United Nations Research Institute for Social Development Research Agenda 2010-2014</p>

	<p>such as a sense of security, dignity, <b>the ability to be part of a community through social and cultural recognition, and political representation.</b></p> <p>This definition also encompasses both process and outcome. Improvements in material well-being through processes with denying some individuals or groups <b>voice</b> in decision making, or access to recourse against injustice, are unlikely to be sustainable over the longer term; conversely, apparently inclusive or democratic processes which lead to inequitable outcomes will tend eventually to be undermined or resisted.</p>	
<p>国際協力 機構</p>	<p>社会開発分野の協力を「<b>社会のキャパシティ向上</b>」を目指す事業として位置づける。社会のキャパシティ向上を達成するためには、適正なガバナンスのもとに適正な社会システムや制度を確立すること、地域開発計画を策定し、計画に基づいた運輸交通インフラや情報通信のネットワークを形成していくことが重要。また、近年は紛争や自然災害後の復興と平和構築分野への協力ニーズが増しているが、こうした協力では社会を分野横断的にとらえ、施設・制度・ネットワークを一体として改善していくことが必要。</p> <p>社会のキャパシティ（社会的能力の定義）： 個人や組織が、生産と生活の諸活動に必要な資源・サービスを<b>選択・調達し、自立的に</b>それらを管理運用するにあたって、そのために必要とされる様々な<b>社会関係を構築していく能力。</b></p>	<p>JICA 年報 2007（英文版の年報に英語の Social Development の定義がある）</p> <p>援助の潮流がわかる本、国際協力事業団 2003 年 9 月</p>
<p>国際協力 用語集 4 版</p>	<p>人間的・社会的側面を重視する開発概念・開発手法の総称。例えば 1995 年の社会開発サミットの宣言・行動計画は「人間こそが持続可能な開発についての関心の中心である」としている。社会開発は、古典的な「経済開発を補填するもの、あるいは対をなすものとして位置づけられるが、経済成長のみの実現を経済開発に対するアンチテーゼとしてうたわれる場合もある。</p> <p>人間、社会の側面を重視する考え方は 1970 年代の BHN の時代から国連開発計画 UNDP による人間開発指標まで、様々な形で提起されてきた。特に 1990 年代以降は、住民参加、貧困削減、女性支援などに力点が置かれる場合が多い。他に社会開発が取り扱うべき分野としては、栄養、保健衛生、教育などのいわゆる社会部門に加え、人権、民主化、環境、人口・家族計画、ODA と NGO の連携、雇用と小規模企業開発などが含まれる。</p> <p>世界社会開発サミット 1995 貧困解消、雇用、社会統合（Social Integration）の 3 つをテーマとしたが、それは貧困、失業、社会崩壊が密接に関連した現象との認識があった。採択された「宣言と行動計画」では、人間を中心に据え環境保全、人権・民主主義、<b>女性のエンパワーメント</b>などを重視した社会開発の推進が提唱された。</p> <p>UNDP からは、人間開発優先関連部門（基礎教育、基礎保健、飲料水、家族計画など）に開発途上国は国家予算の 20% を、先進国は ODA の 20% を配分することを取り決める「20:20 人間開発協定」が提案されたが、このサミットでは合意できる関係当事国間で実施することが決められたに過ぎず。政府間サミットでは、経済成長やグローバルな経済自由化の推進が社会開発実現への手段として捉えられたのに対して、NGO の平行フォーラムでは経済成長や自由化が貧困、失業、社会崩壊の根源と指摘された。</p>	<p>佐藤寛 監修、国際開発ジャーナル社 2014 年 9 月 1 日</p>

<p>Indices of Social Development (ISD)</p>	<p>Social development is about putting people at the centre of development. This means a commitment that development processes need to benefit people, particularly but not only the poor, but also a recognition that people, and the way they interact in groups and society, and the <b>norms that facilitates such interaction</b>, shape development processes. Social development thus implies <b>the change in social institutions</b>. Progress toward an <b>inclusive</b> society, for example, implies that individuals treat each other (more) fairly in their daily lives, whether in the family, workplace, or in public office. Social <b>cohesion</b> is enhanced when peaceful and safe environment within neighborhoods and communities are created. Social accountability exists to the extent that <b>citizens' voices</b> are expressed, and heard by the authorities. Formal institutional reform – for example, the provision of legally enshrined rights, better law enforcement, or more participatory governance - are part of the process by which institutional change is achieved, changing the way people relate to people is an equally important part of this.</p>	<p>www.indsocdev.org/defining-social-development.html</p>
<p>海外ボランティアプラットフォーム</p>	<p>社会開発とは、経済開発の進展に伴う国民生活への有害な影響を除去または緩和するために、保健衛生・住宅・雇用・教育・社会保障などの公共的サービスの増進を目指すこと。経済発展によって所得が向上することで貧困を解決することを目指したが、経済開発だけでは貧困削減をもたらすことができず、それを補完するためにも、教育や保健などを指標とする生活水準の向上を目標とした社会開発が重視されるようになった。この理由は以下の3点がわかってきたことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済だけに偏った開発援助は、潜在的に同じような国や地域であっても同じ成果が得られないことが多く、社会全体の構造改革が重要であること。</li> <li>2. 経済開発によって経済発展をしたとしても貧困の改善が十分できないこと。</li> <li>3. 経済発展による負の面、つまり都市部と農村部の生活水準の二分化や公害等の問題を解決する必要性がでてきたこと。</li> </ol>	<p>海外ボランティアプラットフォーム 社会開発 国際協力用語ワード集、  <a href="http://volunteer-platform.org/words/development-cooperation/social-development/">http://volunteer-platform.org/words/development-cooperation/social-development/</a></p>

出所：右端の欄の Source より筆者が抜粋

## ANNEX 6 経済開発の定義

機関・研究者	定義 (太字部分は社会開発に関連したもの)	ソース
国際協力用語集 第4版	<p>経済成長：時間の経過を経た経済活動あるいはその結果としての所得が量的に拡大すること。その指標としては、国内総生産 GDP、または国民総生産 GNP、国民所得 GNI を使用する。経済厚生観点からは、一人当たりの所得の量的変化に注目する。</p> <p>経済発展とは、時間の経過を経て一国経済が量的に拡大すると同時に質的(構造的)に変化すること。古くは質的変化として、産業全体に占める工業比率の増大など産業構造の変化が取り上げられた。しかし開発途上国が工業化していくプロセスでは、産業構造のみならず経済、政治、社会の側面で多様な構造変化が見られる。最近では制度の変化 (<b>Institution</b> の変化)、絶対的貧困の削減、国民にとって各種の経済機会へのアクセスの拡大などが経済発展の内容として含められるようになってきている。</p>	佐藤寛監修、国際開発ジャーナル社 2014年9月1日
World Bank	<p>Economic development: Qualitative change and restructuring in a country's economy in connection with technological and <b>social progress</b>. The main indicator of economic development is increasing GNP per capita (or GDP per capita), reflecting an increase in the economic productivity and average material wellbeing of a country's population. Economic development is closely linked with economic growth.</p> <p>Economic growth: Quantitative change or expansion in a country's economy. Economic growth is conventionally measured as the percentage increase in gross domestic product (GDP) or gross national product (GNP) during one year. Economic growth comes in two forms: an economy can either grow "extensively" by using more resources (such as physical, human, or natural capital) or "intensively" by using the same amount of resources more efficiently (productively).</p>	Beyond economic growth, an Introduction to Sustainable Development, Second edition, Glossary, DEPweb, 2004, World Bank <a href="http://www.worldbank.org/depweb/english/beyond/global/beg-en.html#toc">http://www.worldbank.org/depweb/english/beyond/global/beg-en.html#toc</a>
Weisbrod, Glen and Wisbrod, Burton	<p><i>Economic impacts</i> are effects on the level of economic activity in a given area. They may be viewed in terms of: (1) business output (or sales volume), (2) value added (or gross regional product), (3) wealth (including property values), (4) personal income (including wages), or (5) jobs. Any of these measures can be an indicator of improvement in the economic well-being of area residents, which is usually the major goal of economic development efforts.</p> <p>Economic impacts are different from the valuation of individual user benefits of a particular facility or service, and they are also different from broader social impacts. The user benefits and social impacts may include the valuation of changes in <b>amenity or quality of life</b> factors (such as <b>health, safety, recreation</b>, air or noise quality). Yet while these various types of benefits and impacts may be valued in economic (money) terms, through studies of individuals' or society's "willingness to pay" for improving them, they are not economic impacts (as defined above) except insofar as they also affect an area's level of economic activity.</p>	Weisbrod, Glen and Wisbrod, Burton April 1997, A PRIMER ON ECONOMIC IMPACT ANALYSIS Measuring Economic Impacts of Projects and Programs, Economic Development Group Boston, US

	<p>Economic development creates the conditions that enable long-run economic growth. Jobs are a main concern of policy: for growth what matters is the number of jobs while for economic development the focus is wages, career advancement opportunities, and working conditions. Economic development depends on <b>education</b> so that workers can more fully participate in the economy, <b>social and cultural patterns of behavior</b> that encourage initiative and engagement, and co-operation rather than adversarial relationship between government and business. Economic development requires balance: increased education requires complementary efforts to support a sophisticated economy that will provide jobs. Focusing on education without supporting the development of industry creates a brain drain as skilled labor migrates to opportunity (Beine, Docquier &amp; Rapoport, 2001).</p> <p>The authors define economic development as the development of capacities that expand economic <b>actors' capabilities</b>. These actors may be individuals, firms, or industries. While actors have different perceived potential, it is difficult to predict the next new idea or to understand how genius may arise. In contrast to a resource-based economy, where location was constrained to natural endowments, a modern, knowledge-based economy depends on capacity that is constructed over time.</p>	<p>Feldman, M. , Hadjimichael, Kemeny, T. and Lanahan, L. May 2014: Economic Development: A Definition and Model for Investment, Journal of Economic Literature(JEL) JEL codes: R11,R12, O32,O33</p> <p>Beine, M., F. Docquier, &amp; H. Rapoport,(2001). Brain drain and economic growth: theory and evidence. Journal of Development Economics. 64(1): 275-289.</p>
<p>What is economic development Web</p>	<p>Economic development ideally refers to the sustained, concerted actions of communities and policymakers that improve the <b>standard of living</b> and economic health of a specific locality.</p> <p>Professor Michael Todaro suggests that the most accurate method of measuring economic development is the <b>Human Development Index which takes into account the literacy rates &amp; life expectancy</b> which in-turn has an outright impact on productivity and could lead to <a href="#">Economic Growth</a>. However, economic development can also be measured by taking into account the <b>GDI (gender related index)</b>.</p> <p>Economic development can also be referred to as the quantitative and qualitative changes in an existing economy. Economic development <b>involves development of human capital, increasing the literacy ratio</b>, improve important infrastructure, <b>improvement of health and safety and others areas that aims at increasing the general welfare of the citizens</b>. The terms economic development and economic growth are used interchangeably but there is a very big difference between the two. Economic growth can be viewed as a sub category of economic development. Economic development is a government policy to increase the economic, social welfare and ensuring a stable political environment. Economic growth on the other hand is the general increase in the country products and services output.</p> <p>There seems to be a lot of correlation between economic growth and <b>human development</b>. This can be explained by a simple example in an economy. We shall consider economic growth as a prerequisite for economic development.</p>	<p><a href="http://www.whatiseconomics.org/economic-development">http://www.whatiseconomics.org/economic-development</a></p>

Maryann Feldman, Economic Development Administration (EDA), US Department of Commerce	Economic Development is the <b>expansion of capacities that contribute to the advancement of society</b> through the realization of individual, firm and community <b>potential</b> . Economic Development is measured by a sustained increase in prosperity and <b>quality of life</b> through innovation, lowered transaction costs, and the utilization of capabilities towards the responsible production and diffusion of goods and services. Economic Development requires effective <b>institutions grounded in norms of openness, tolerance for risk, appreciation for diversity, and confidence</b> in the realization of mutual gain for the public and the private sector. Economic Development is essential to creating the conditions for economic growth and ensuring our economic future.	Economic Development Defined: EDA's Mission <a href="http://maryannfeldman.web.unc.edu/defining-economic-development/">http://maryannfeldman.web.unc.edu/defining-economic-development/</a> 2015, University of North Carolina, at Chapel Hill
Gkritza et al.	Economic development impacts relates specifically to development of the economy of an area and the flow of dollars (or number of jobs) in that economy. These are impacts on the level of economic activity in a given area, and include changes in jobs, wages, and business output resulting from monetary effects of transportation on income and costs for households and business.	Gkritza, K., Labi, S. Sina, K., School of Civil engineering, Purdue University Final report, FHWA/IN/JTRP-2006/ 37, 2007 April, Economic development effects of INDOT Transportation Projects,
トダロ・ステファン	本文に記載した主張に加え、「開発を <b>社会的、経済的、制度的な措置</b> を組み合わせるより <b>良い生活の手段</b> とすること、物理的のみならず <b>精神的状態</b> 双方を意味する」と定義づけている。そのため、3つの目的が必須としている:第1に基本的な生活維持のための財の投入の可能性と分配の拡大、第2に生活水準の向上を図るため、所得を増加させることに加え、個人や国家がより大きな <b>自尊心を持つこと</b> を含め、 <b>雇用、教育、文化的・人間的価値観</b> に注目すること、第3に個人や国家を隷属や従属から <b>自由にして経済的、社会的な選択の幅を拡大</b> すること。	トダロ、マイケル P. スミス、ステファン C. 2004. トダロとスミスの開発経済学 第8版、岡田靖夫監訳、OCDI 開発研究会/訳、国際協力出版会
大坪 滋	開発経済学では、 <b>経済成長 (economic growth)</b> と <b>経済開発 (economic development)</b> を区別している。厳密には、国内総生産 (gross domestic product; GDP) で測られる1国の <b>実質経済規模の増大が経済成長</b> であり、この増加率が <b>経済成長率</b> と呼ばれるものである。ただし、 <b>貧困削減への効果</b> を語る場合は、1人当たりの平均所得 (国内総生産を人口数で除したもの)の増加を <b>経済成長</b> と捉えることもある。この場合は <b>経済規模の拡大率から人口増加率を差し引いた、1人当たりの所得増加率を注視</b> していることになる。経済開発という場合は、「開発」をプロセスとして捉え、 <b>経済成長に伴って生じる、</b> ① <b>産業構造変化 (農業社会から工業化社会への転換)や経済・社会インフラの整備構築等の経済的構造変化</b> ② <b>農村から都市への労働力移動に伴う都市化やそれともなう生活様式の変化という社会的変化</b> ③ <b>縁戚関係や民族・種族関係を基盤にした組織関係や雇用関係から実力主義、契約主義への移行という文化的変容</b> ④ <b>財産権の確立や契約履行を強制する法整備等を含んだ制度構築や民主化に代表される政治体制の変化等の構造変化、社会変容を含んだ概念として定義されている。</b> 「開発」を結果として捉える場合には、 <b>経済成長 (所得増大)に合わせて人間の福祉が向上した場合</b> にのみ「開発」が起きた (起こされた) とされている。	国際開発学入門 - 開発学の学際的構築 2009年12月 大坪 滋 (編集)、木村 宏恒 (編集)、伊東 早苗 (編集) 勁草書房刊 第一部: 開発、国際開発とはなにか、第一章 開発経済学の視座

出所：右端の文献から筆者が抜粋。

ANNEX 7 エンパワーメントの他の研究者等の定義

セクター	Definition・定義	ソース
開発一般	Empowerment is fundamentally about power to redefine our possibilities and options and to act on them, the power within that enables people to have the courage to do things they never thought themselves to be capable of, and the power that comes from working alongside others to claim what is rightfully theirs.	Eyben, R., Kabeer, N. and Cornwall, A. ,IDS “Conceptualizing empowerment and the implications for pro poor growth “Report to DAC POVNET on empowerment. 21 September 2008
	Empowerment broadens poor people’s freedom of choice and action, expanding their assets and capabilities and enabling them to participate in, negotiate with influence, control and hold accountable institutions that affect their lives.	Draft Policy Guidance Note: Social Protection, Poverty Reduction and Pro-poor Growth June 2008: 1
	Empowerment is the process of enhancing the capacity of individuals or groups to make choices and to transform those choices into desired actions and outcomes. Central to this process are actions which both build individual and collective assets, and improve the efficiency and fairness of the organizational and institutional context which govern the use of these assets.	Poverty Net, World bank 2016 <a href="http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTEMPOWERMENT/0,,contentMDK:20272299~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:486411~isCURL:Y,00.html">http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTEMPOWERMENT/0,,contentMDK:20272299~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:486411~isCURL:Y,00.html</a>
	Empowerment: as a multi-dimensional social process that helps people gain control over their own lives. It is a process that fosters power in people for use in their own lives, their communities and in their society, by acting on issues they define as important.	Nanette Page, Cheryl E.Czuba, University of Connecticut, Journal of extension
	Empowerment is identified as a principal theory of community psychology (Rappaport, 1981, 1984, 1987), and a key concept for communities to remedy inequalities and to achieve better and fairer distribution of resources for communities (Tones and Tilford, 2001). Empowerment is a construct shared by many disciplines and arenas: community development, psychology, education, economics, studies of social movements and organizations.	(Rappaport, 1981, 1984). Rappaport, J. (1984). Studies in empowerment: Introduction to the issue. Prevention in Human Services, 3: 1-7. Keith Tones and Sylvia Tilford <i>Nelson Thornes, Cheltenham, 2001</i> ” Health Promotion: Effectiveness, Efficiency and Equity, 3rd edn “524 pp, ISBN 0-7487-4527-0 (pb)
	Empowerment, in its most general sense, refers to the ability of people to gain understanding and control over personal, social, economic and political forces in order to take action to improve their life situations	Israel, B. A. Checkoway, B. Schultz, A. and Zimmerman, M. (1994). Health Education and Community Empowerment: Conceptualizing and Measuring Perceptions of Individual, Organizational and Community Control. <i>Health Education Quarterly</i> 21(2): 149-170.
	It is the process by which individuals and communities are enabled to take power and act effectively in gaining greater control, efficacy, and social justice in changing their lives and their	Solomon, B. B. (1976). <i>Black empowerment: Social work in oppressed communities</i> . New York:

	<p>environment According Rappaport's (1981), principles of empowerment: all people have existing strengths and capabilities as well as the capacity to become more competent.</p> <p>Empowerment is a construct that links individual strengths and competencies, natural helping systems, and proactive behaviors to social policy and social change (Rappaport, 1981, 1984). He has noted that it is easy to define empowerment by its absence but difficult to define it in action as it takes on different forms in different people and contexts.</p>	<p>Columbia University Press. Rappaport, 1981, 1985; Rappaport, J. (1981). In praise of paradox: a social policy of empowerment over prevention. <i>American Journal of Community Psychology</i>, 9: 1-25. Rappaport, J. (1985). The power of empowerment language. <i>Social Policy</i>, 16:2:15-21. Minkler, 1992; Minkler, M. (1992). Community organizing among the elderly poor in the United States: A case study. <i>International Journal of Health Services</i>, 22: 303-316. Fawcett et al., 1994; Fawcett, S. B., White, G. W., Balcazar, F. E., Suarez-Balcazar, Y., Mathews, R. M., Paine, A. L., Seekins, T., &amp; Smith, J. F. (1994). A contextual-behavioral model of empowerment: Case studies with people with physical disabilities. <i>American Journal of Community Psychology</i>, 22(4), 471-496. Israel et al., 1994).</p> <p>(Rappaport, 1981, 1984). Rappaport, J. (1984). Studies in empowerment: Introduction to the issue. <i>Prevention in Human Services</i>, 3: 1-7.</p>
<p>一般（教育、心理（ジェンダーを含む）</p>	<p>元来、「権力、あるいは権威を法的、もしくは正式に授ける」という意味で用いられていた英語。しかし、1980年代半ば以降、この語はもっぱら社会的弱者が（自分自身で）力をつけること、そしてそのような過程で他者が側面から援助することという意味で用いられるようになった。新しい意味のエンパワーメントが登場した背景には、ブラジルで1950年代後半に Paul Freire が推進した「意識化」ための識字教育や1960年代以降の Feminism 運動を特徴づけた CR（意識覚醒）活動、さらに臨床心理学におけるクライアントの自立的拡大のアプローチなどがある。これらはいずれも個人の内面で自己否定的な態度を培養し、人を無力化（Disempowerment）させる社会的な抑圧の存在を意識化させ、その言語化と対象化を促すことで個人に尊厳を回復させ、自信をつけていくことを目的としている。</p> <p>こうした個のレベルでのエンパワーメントは、多かれ少なかれ社会運動のような集合的なエンパ</p>	<p>国際協力用語集 第4版 佐藤寛監修、2014年9月1日、国際開発ジャーナル社</p>

	<p>ワーメントを背景に進められる。例えば、インフォーマル・セクターで働く女性達に「自営女性労働者」としての自覚をもたらし、彼女たちの組織化によってインフォーマル・セクターにおける女性の労働の社会的承認を目指すインドの NGO(女性の自営労働者協会、SEWA)は典型的な事例と言える。エンパワーメントを重視する国際協力は、社会的に不利な立場にある者が社会的批判力を身に着けることで、尊厳を回復し、生活の機会の拡大を可能とする。</p>	
保健・医療	<p>健康の危険因子である統御感を喪失した状態をその人自らが周囲と協調し社会へ影響を与えながら積極的に改善していく動きに対して、専門家が援助を与えることにより、地域の健康状態を改善していく試み。</p>	<p>清水準一 (1997). ヘルスプロモーションにおけるエンパワーメントの概念と実践、看護研究、30 (6)、pp.10-34</p>
教育	<p>より人間的な社会秩序を作るために行動する可能性を認識し、そのために互いに力を作り出すような方法で他者と関係できるようになること。教師の「支配力としての力」を「創造的なエネルギーとしての力」に転換することで、教師の知識と経験は、学習者と共にすべての者の力を増大させるために使われる。</p>	<p>入江直子の定義 村上満・山本小百合 (2014). エンパワメントの概念整理と研究動向—スクールソーシャルワーカーのエンパワメント構築に向けて—、富山大学子供育成学部紀要 第5巻(2014.3)より</p>
	<p>Empowerment: as a multi-dimensional social process that helps people gain control over their own lives. It is a process that fosters power in people for use in their own lives, their communities and in their society, by acting on issues they define as important. The Connecticut People Empowering People Program uses this definition to connect research, theory, and practice.</p>	<p>Page. Nanette: Czuba. Cheryl E. October 1999 // Volume 37 // Number 5 // Commentarv // 5COM1. <i>Journal of Extension</i></p>
Gender	<p>エンパワーメントを、「力をつける」と定義すれば、女性の自己認識とともに、社会が女性に対して持つ認識、さらには女性の役割と機能の決められ方を変えることにより、ジェンダー関係に影響を与えようとする過程。エンパワーメントは女性が集団で女性関心事を決め、すべての分野で機会への平等なアクセスを得、自立と自身の生活へのコントロールを得ることに繋がる。</p>	<p>United Nations (1994). <i>Women in Asia and the Pacific 1985-1993</i>. United Nations, Yew York,</p> <p>日本語訳は村松安子 (1995). 『エンパワーメントとグローバルフェミニズムの形成』、村松安子・村松泰子編、エンパワーメントの女性学、12-19、有斐閣選書</p>
	<p>‘Empowerment,’ is both an outcome and process, against which we can assess and measure impact. Its meaning varies from context to context, group to group and indeed from individual to individual. Further, across time, women’s own aspirations and definitions of empowerment change.</p> <p>In order to support and promote women’s empowerment in contexts where we work, it is essential to gain an understanding of what is women’s empowerment, both in the broader social, cultural and political context, as well as in the minds and hearts of the women with whom we seek to work.</p>	<p>Defining Empowerment, CARE Gender Toolkit, <a href="http://gendertoolkit.care.org/Pages/defining%20empowerment.aspx">http://gendertoolkit.care.org/Pages/defining%20empowerment.aspx</a></p>

出所：筆者が右端欄の各文献より抽出して作成。

## ANNEX 8 UNDP、Wilcox、Whiteによる参加の段階

### 1. UNDPの参加の段階の分類例 (Clayton, A., Oakley, P. and Pratt, B. 1997. UNDP/CSOPP Documents: Empowering People-A Guide to Participation, INTRAC)

1) 最も参加の段階が高い Self Management から、  
Assuming Responsibility、  
Active Involvement  
Consult、

最も参加の段階が低い Inform

2) さらに、最も参加の段階が高い Ownership/Empowerment,  
Active Participation, Increase Involvement,  
最も参加の低い段階の Passive participation  
とする分類もある。

2. Wilcox(1994)の、最も参加の段階が高い Supporting initiatives of beneficiaries/citizen、  
All actors acting together,  
All actors deciding together,  
Consultation with other actors,  
最も参加の段階が低い Providing Information  
と言う分類もある。

3. White(1996)は、誰の利益になるかという観点で参加型を以下の表のように分類している。

Form	Top down	Bottom up	Function
Nominal	Legitimation	Inclusion	Display
Instrumental	Efficiency	Cost	Means
Representative	Sustainability	Leverage	Voice
Transformative	Empowerment	Empowerment	Means/End

出所 Creative Commons (2012) 及び White (1996)、 Cornwall (2008) を筆者が加筆

Creative Commons 2012. Participation Model, Citizens, Youth, Online, A chase through maze, 2<sup>nd</sup> edition

Cornwall, A. 2008. Unpacking 'Participation': models, meanings and practice, *Community Development Journal*, Oxford University Press

White, S. 1996. Depoliticizing development: the uses and abuses of participation. *Development in Practice*. Vol. 6

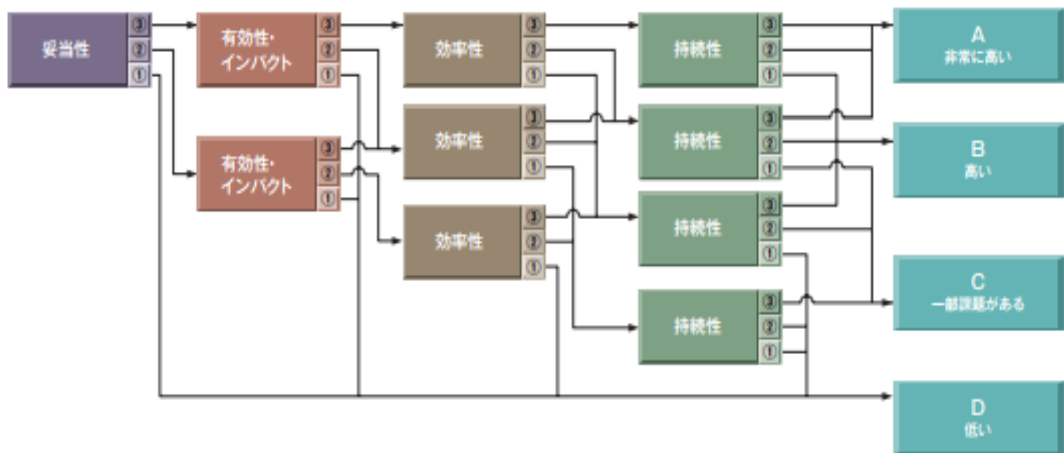
ANNEX 9 国際協力機構と世界銀行のプロジェクトレーティング基準

レーティング項目と主な視点の概要

レーティング項目と主な視点		判断基準		
		③	②	①
妥当性	支援実施の正当性(当該国の開発政策および日本の援助政策・JICAの援助方針との整合性)	十分に合致している	一部合致しない点がある	整合性に重大な問題がある
	開発ニーズ(受益者層、対象地域、社会のニーズ)との整合性			
有効性・インパクト	期待されたプロジェクト/事業の効果の、目標年次における目標水準への達成度(施設、機材の活用を含む)	概ね達成され、効果が発現している(目安:計画の80%以上)	一定程度達成されているものの、一部効果の発現に問題がある(目安:計画の50%以上80%未満)	達成は限定的であり、効果が発現していない(目安:計画の50%未満)
	正負の間接的効果の発現状況	想定どおりの間接的効果が発現している/マイナスインパクトはない	間接的効果の発現に一部問題がある/若干のマイナスインパクトがある	間接的効果の発現に問題がある/深刻なマイナスインパクトがある
効率性	プロジェクトの投入計画や事業期間・事業費の計画と実績の比較等	効率的である(目安:計画の100%以下)	効率的とはいえない部分がある(目安:計画の100%超150%以下)	効率的ではない(目安:計画の150%超)
持続性	組織・体制面(組織の体制・技術・人材等)	確保されている	一部問題があるが、改善の見通しがある	不十分である
	財政面(運営・維持管理予算確保の現状)			

スキーム、案件の内容に応じ項目や視点は異なる。

レーティング・フローチャート



出所：国際協力機構 事業評価年次報告書 2015 より

Definitions- Project Performance Rating

**Outcome Rating**

*Definition: the extent to which the operation's major relevant objectives were achieved, or are expected to be achieved, efficiently.* The project outcome rating is thus a composite rating based on three separate criteria – the relevance of the project's objectives and design, achievement of the objectives (efficacy), and efficiency.

Variable: IEG Outcome

Type: Alpha string

Rating Scale:

*Highly Satisfactory*

There were **no** shortcomings in the operation's achievement of its objectives, in its efficiency, or in its relevance.

*Satisfactory*

There were **minor** shortcomings in the operation's achievement of its objectives, in its efficiency, or in its relevance.

*Moderately Satisfactory*

There were **moderate** shortcomings in the operation's achievement of its objectives, in its efficiency, or in its relevance.

*Moderately Unsatisfactory*

There were **significant** shortcomings in the operation's achievement of its objectives, in its efficiency, or in its relevance.

*Unsatisfactory*

There were **major** shortcomings in the operation's achievement of its objectives, in its efficiency, or in its relevance.

*Highly Unsatisfactory*

There were **severe** shortcomings in the operation's achievement of its objectives, in its efficiency, or in its relevance.

In the rare instances where lack of sufficient information or other circumstances make it impossible to assign one of the above ratings, “*Not-rated*” is assigned.

出所 : Independent Evaluation Group, World Bank Project Performance Ratings- Codebook, September 2015, World Bank

## 1. IEG の関連

IEG <http://ieg.worldbankgroup.org/> よれば、IEG は 7 種類の評価を実施している。上記 WEB に Methodology を追加することより詳細な評価の分類の説明がある。

<http://ieg.worldbankgroup.org/methodology>

7 種類の評価の内、個別プロジェクトの評価は 2 種類あり

ICRRs :Implementation Completion and Results Report Reviews 及び

PPARs: Project Performance Assessment Report

となっている。ICRRs の対象となる Implementation Completion Report（業務完了報告書）は、世界銀行のプロジェクト担当局が作成し、世界銀行のプロジェクト評価レーティング制度によるプロジェクトの評価を含んでいる。この報告書を IEG が別途レビューしてレーティングし、プロジェクト担当局のレーティングと比較している。

また、7 種類の評価には世界銀行の他の部署と協働もしくは単独で IEG が独で実施する Impact 評価も含む。上記の WEB の“(systematic) review and impact evaluation” クリックすれば、実施済みの Impact 評価の報告書が閲覧可能である。

2. IEG の他、Impact 評価について別の部署が実施している場合もあり以下のデータベースがある（DIME: Development Impact evaluation）。

<http://www.worldbank.org/en/research/dime> から左の Overview, Data をクリックし  
[http://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/impact\\_evaluation](http://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/impact_evaluation)

で Impact 評価の実績 113 件が閲覧できる。

やや古いが三菱 UFJ/リサーチ&コンサルティングが主要援助機関評価について調査を行っており、世界銀行の評価制度についても調査し、その詳細が記述されている（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2010）。この調査時点の世界銀行評価制度と現在の世界銀行の評価制度（上記 IEG の WEB）の違いはあまりない。

ANNEX 11 世界銀行の CDD プロジェクトの Impact Evaluation の事例

Project Name	Country	WB Fund Million US \$	Project Period	Infrastructure type
KALAHI-CIDSS	Philippines	100(IBRD)	2002-2014	Road/Bridge, Irrigation School/Education, Health facilities, Water supply Sanitary facilities Community center
Kecamatan Development Project II	Indonesia	111.3(IDA)	1998-2014	Road/Bridge, Irrigation School/Education Health facilities, Water supply
Kecamatan Development Project/BRA	Indonesia	21.7(WB)	2006-2007	10% of the fund allocation to Infrastructure and others
Urban Poverty Program II(UPP2)	Indonesia	29.5(IBRD)、 70.5(IDA)	1999-2014	Small Scale Infrastructure: Roads, Drains, Water Supply, Sanitation and others
Poverty Alleviation Fund II	Nepal	100(IDA) +34.48(IDA)	2004-2014	Less than 17% of the fund allocation to Infrastructure sector such as Micro Irrigation, Water Supply, etc.
National Solidarity Program II	Afghanistan	120(IDA)+75	2003-2005	Water supply, Sanitation Rural Road, Irrigation
National program of rural infrastructure	Senegal	28.5(IDA)	2000-2012	Water supply, Health, School and Livestock projects etc.
GOBIFO Project (JSDF)	Sierra Leone	2.5 (Japan Social Development Fund and Italian Government)	2005-2009	School, Road, Latrine, Community Center
Social Recovery Project II	Zambia	30(IDA)	1991-2005	8% of Fund to Economic Infrastructure, other: 80% Fund to Education, 12% Fund to Health
Social Investment Fund II	Bolivia	40(IDA)	1987-2004	Water, School, Health/Sanitation?
Social Investment Fund III	Honduras	27.4(IDA)	1990-2012	Small-Scale Infrastructure, and others
Emergency Social Investment Fund II	Nicaragua	26.5 (IDA)	1992-2006	Social Infrastructure 70%(School, Health), Economic Infrastructure 17.4% Social Service 14.8%
Social Fund(FONCODES)	Peru	150(IDA)	1993-2000	School, water/sanitation, Roads/Bridges, Irrigation
Social Investment Fund	Armenia	12(IDA)	1996-2012	School, Water Supply, Irrigation and Health

出所 : Wong (2012). What have been the impacts of World Bank Community-Driven Development Programs, CDD Impact Evaluation Review and Operational and Research Implications より  
筆者が作成

ANNEX 12 円借款プロジェクトと世界銀行の CDD プロジェクトの事例

Project Name	Context	Specific aspect/ participation degree (PD)	Intervention/ input	Outcome/effect/Impact Bold: perception, not bold: Action
<b>JICA Yen Loan Cases</b>				
Guatemala Social Investment Fund Project Yen Loan 2,962 Mil Yen	Development gap of indigenous people, Less aid projects so far(target regions), Middle level education & income Governance problem for project implementation Target communities less experience of collective actions for project implementation	Only social/economic infrastructure, Proposal by the communities, Three party- agreement including community, Co-finance (WB, KFW), Social Investment Fund(FIS) capacity development included PD varies.	Fund for 940 community infrastructure projects (school, health facilities, water supply, road/bridge, irrigation and silo) Partly Operation and maintenance training	<b>Sense of self control, ownership, willingness increase.</b> <b>Change awareness</b> Community activities increase and activated. Operation and maintenance facilitation but depending on the training and cases. <b>Community appreciated needs reflection.</b> <b>A third of community leader recognized that the whole community participated.</b> <b>Some community increase willingness new project formulation</b>
Indonesia Local Infrastructure Development II Yen Loan 29,200 Mil Yen	Middle level education, middle income Variety of ethnic nature, Development Gap	Infrastructure only, Community cluster formulated, Construction contract between CBO and contractor, Important policy of community participation in several stage, but party participation by laborers employed by the contractors Medium PD	Fund for infrastructure of 11,024 village, (road/ bridge, water, irrigation, sanitary, market etc.),	<b>CBO (Community Based Organization), Capability increase (mobilization, planning of sub projects)</b> Stakeholders' participation increase in the meetings, Upper level administration participation increase and it was good experience for participatory approach. Good Operation and Maintenance but depending on cases and infrastructure.
<b>World Bank Community Driven Development Project Cases</b>				
KAKAHI- CIDSS Philippines 183.00 Mil US\$ Phase I, and additional 104.82 Mil US\$ In the amount above, World Bank Loan(CDD) 100.00 Mil US\$ Phase I and additional 59.12 Mil US\$	Development gap, middle income, Mindanao are included(Conflict affected area)	Community infrastructure main(Sub projects), A community selects sub project. Community contract, Fully participate Cost Sharing High PD	As of 2010 Infrastructure was main(Fund distribution: Health/Education/ Water 44.5% , Road/Bridges 36.5%, Environmental protection/ conservation 9.6%) Training for project management 5,645 sub projects, 4,583 barangays (villages)	<b>Awareness of village assembly mechanism (participation, accountability and transparency increase), Willingness to contribution to the projects</b> Mutual assistance activities increase, <b>Trust increase</b> , Increase local assembly attendance/group membership, <b>Change of village leader attitude (more service oriented)</b> Reduce conflicts numbers in Moro Islamic Liberation Front. Negative: decrease community own activities depending cases Source: World Bank(2011,2013)
Indonesia Kecamatan Development Project(KDP) World Bank Loan(CDD) KDP1-3 and KDP3b total 1,319.9Mil US\$ (WB/IDA Loan 893.9Mil US\$)	Partly conflict affected area. Infrastructure and economic gap compared with urban area. Influenced by economic crisis in Suharto era. Decentralization policy introduced. Past high fiduciary risk (corruption).	Village proposed any sub projects(Open Menu and Block grant, Community contract), Competition among villages. Participatory monitoring(by a communities) Community participated all stages from planning, implementation (construction) to Operation and Maintenance. High PD	Infrastructure main( Road, bridges, water supply, sanitation facilities, irrigation, public building, rural electrification, health post, school building)	<b>Awareness raised( people can decide by themselves) Self-esteem increase Ownership increase</b> Extension of the community voluntary contribution to the project implementation (fund or in-kind) Intergroup relation improved(ethnic, religion and class) Reengineering relationship between citizens and the state of local level. Little impact on conflict at an aggregated level

出所: 筆者作成: データは JICA knowledge site (2015)、World bank CDD data base (2014、2015)  
and Wong (2012) 及び左端の欄の参考文献より

ANNEX 13 フィリピン KALAHI-CIDSS CDD プロジェクトの評価報告書の例

世界銀行のプロジェクトの情報については、世界銀行の WEB で”Projects & Operations”から、プロジェクト名を使い各種報告書がダウンロードして閲覧できる。例えば Overview,

<http://projects.worldbank.org/P077012/kapitbisig-laban-sa-kahirapan-comprehensive-integrated-delivery-social-services-kalahi-cidss-project?lang=en&tab=overview>

から “View All Documents” をクリックすると様々な報告書が示される。

この中で実施中のモニタリングと実施後の評価に関するものは、以下の報告書がある。

1	<a href="#">Philippines - Kapitbisig Laban Sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services Project (English)</a>	June 26, 2015	ICRR14699	Implementation Completion Report Review
2	<a href="#">Philippines - Kapit-Bisig Laban Sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services Project (English)</a>	November 24, 2014	ICR3238	Implementation Completion and Results Report
3	<a href="#">Philippines - Kapitbisig Laban sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services (KALAHI-CIDSS) Project : P077012 - Implementation Status Results Report : Sequence 19 (English)</a>	May 31, 2014	ISR13923	Implementation Status and Results Report
5	<a href="#">Philippines - Kapitbisig Laban sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services (KALAHI-CIDSS) Project : P077012 - Implementation Status Results Report : Sequence 18 (English)</a>	December 26, 2013	ISR12990	Implementation Status and Results Report
7	<a href="#">Philippines - Kapitbisig Laban sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services (KALAHI-CIDSS) Project : P077012 - Implementation Status Results Report : Sequence 17 (English)</a>	July 7, 2013	ISR11173	Implementation Status and Results Report
11	<a href="#">Philippines - Kapitbisig Laban sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services (KALAHI-CIDSS) Project : P077012 - Implementation Status Results Report : Sequence 16</a>	November 7, 2012	ISR8199	Implementation Status and Results Report
12	<a href="#">Philippines - Kapitbisig Laban sa Kahirapan-Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services (KALAHI-CIDSS) Project : P077012 - Implementation Status Results Report : Sequence 15 (English)</a>	December 10, 2011		Implementation Status and Results Report

上記の表の 2 ICR (Implementation Completion Report)は、Empowerment、Governance、Poverty Reduction がプロジェクト目標 (Project Development Objectives) のため、これらの達成度 (Achievement) を中心として評価され、Relevance、Efficiency や Bank performance と Borrower's performance の評価もあり、それぞれ ANNEX 9 にあるレーティングがされている。但し、プロジェクト全体が発現した効果の評価となっている。ANNEX 10 で説明したように、この融資担当局の ICR に対し IEG が独自のレビューを行っており、上記の表の 1 に示す報告書を公開している。

この他 KALAHİ-CIDSS プロジェクトの厳格な Impact Evaluation (DAC の評価 5 項目の Impact とは異なるという意味で「厳格な」を付した) 報告書は、ANNEX 10 に示した DIME のデータベース

[http://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/impact\\_evaluation](http://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/impact_evaluation) でプロジェクト名を入力すれば、

Labonne, J. 2013. Philippines the KALAHİ-CIDSS Impact Evaluation, a Revised Synthesis Report がダウンロードして閲覧できる。

その他、Working paper として

Labonne, J and Chase. R.S. 2008. Do community-Driven Development Projects Enhance Social Capital? Evidence from Philippines, Sustainable Development Network, Social Development Department, Impact Evaluation Series No.23

があり、KALAHİ-CIDSS の厳格な Impact 評価の実施方法が簡潔に記載されている。また、ソーシャルキャピタルについての評価が特色となっている。

この Baseline のデータも以下により公開されている。

World Bank 2005. Community Driven Development and Social Capital: Designing a Baseline Survey in the Philippines, Social Development Department, World Bank

中間段階の 2007 年には、それまでに終了した SP と実施中の SP の合計 1,175 件 (給水、道路、学校施設、保健施設、Day care center) の経済的な評価を行った報告書もある (Araral E. And Holmemo, C. 2007. Measuring the Costs and Benefits of Community Driven Development: The KALAHİ-CIDSS Project, Philippines, Social Development papers, Paper No. 102, January 2007)。経済的な評価のみならずプロジェクト全体による効果として、住民の参加増、行政のガバナンスの改善、SP 選定のプロセスの妥当性 (コミュニティのニーズの反映) も評価結果として記載されている。

また、ADB は中国、インドネシア、韓国及びフィリピンにおける CDD プロジェクトの調査研究を実施し、フィリピンではこの世界銀行のプロジェクトである KALAHİ-CIDSS を評価している。評価の観点は Community participation, Subproject utility and sustainability, accountability and transparency であるが、世界銀行の評価と同様に参加型プロジェクト全体が発現した効果の評価が中心であり、セクター毎の効果の違いや個別の SP の評価はあまりされていない。報告書として、

Asian Development Bank 2012. The KALAHİ-CIDSS Project in the Philippines, Sharing Knowledge on Community Driven Development  
が出されている。

## ANNEX 14 JICAナレッジサイトから抽出する対象プロジェクトのスキーム

### スキーム選択

---

- スキーム名(和)
- 0110\_技術協カプロジェクト
  - 0130\_技術協カプロジェクト－科学技術
  - 0210\_開発調査
  - 0215\_開発計画調査型技術協力
  - 0250\_開発計画調査型技協(受託)
  - 0300\_開発調査(受託)
  - 0420\_個別案件(専門家)
  - 0425\_個別案件(専門家)－科学技術
  - 0430\_個別案件(国別研修)
  - 0470\_個別案件(国別研修(本邦))
  - 0487\_個別案件(第三国研修)
  - 0488\_個別案件(現地国内研修)
  - 0500\_医療特別機材
  - 0505\_円借款付帯プロジェクト
  - 0506\_有償技術支援－附帯プロ
  - 0510\_円借款附帯プロジェクト(調査型)
  - 0511\_有償技術支援－附帯プロ(開発計画調査型)
  - 0515\_詳細設計(円借款)
  - 0516\_有償技術支援－詳細設計
  - 0526\_有償技術支援－有償専門家
  - 0551\_無償資金協力
  - 0561\_有償資金協力
  - 0610\_草の根技協(支援型)
  - 0620\_草の根技協(パートナー型)
  - 0630\_草の根技協(地域提案型)
  - 0810\_研修
  - 0815\_本邦研修
  - 0820\_在外技術研修

ANNEX 15 JICA ナレッジサイトから抽出する対象プロジェクトの分野

**分野選択**

中分類	小分類 出力したい小分類、全てに印を付けてください。(複数指定可)
<input type="checkbox"/> 教育	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 乳幼児ケアと就学前教育 <input checked="" type="checkbox"/> 初等教育 <input checked="" type="checkbox"/> 前期中等教育 <input type="checkbox"/> 後期中等教育 <input type="checkbox"/> ノンフォーマル教育 <input type="checkbox"/> 高等教育 <input type="checkbox"/> 職業訓練・産業技術教育 <input type="checkbox"/> 教育行政 <input type="checkbox"/> その他教育 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎初等教育(旧)
<input type="checkbox"/> 保健医療	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 保健医療システム <input type="checkbox"/> HIV/AIDS <input type="checkbox"/> 結核 <input type="checkbox"/> マラリア <input type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> その他感染症 <input type="checkbox"/> 母子保健・リプロダクティブヘルス <input checked="" type="checkbox"/> その他保健医療 <input type="checkbox"/> 感染症対策(旧) <input checked="" type="checkbox"/> その他保健・医療(旧)
<input type="checkbox"/> 水資源・防災	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 総合的水資源管理 <input checked="" type="checkbox"/> 都市給水 <input checked="" type="checkbox"/> 地方給水 <input checked="" type="checkbox"/> 風水害対策(治水) <input type="checkbox"/> 土砂災害対策 <input type="checkbox"/> 地震災害対策 <input type="checkbox"/> 気象 <input type="checkbox"/> 総合防災 <input checked="" type="checkbox"/> その他水資源・防災 <input type="checkbox"/> 水資源開発(旧) <input checked="" type="checkbox"/> 防災(旧)
<input type="checkbox"/> ガバナンス	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> 行政基盤 <input checked="" type="checkbox"/> 地方行政 <input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 法・司法 <input type="checkbox"/> 公共安全 <input checked="" type="checkbox"/> 民主制度 <input checked="" type="checkbox"/> その他ガバナンス <input checked="" type="checkbox"/> 民主化(旧) <input checked="" type="checkbox"/> 行政(旧) <input checked="" type="checkbox"/> 市民社会(旧)
<input type="checkbox"/> 平和構築	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> 公共・インフラ社会サービス支援 <input checked="" type="checkbox"/> 経済復興 <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス <input type="checkbox"/> 治安回復 <input type="checkbox"/> 社会的弱者支援 <input type="checkbox"/> 地雷 <input type="checkbox"/> DDR(除隊兵士支援) <input checked="" type="checkbox"/> その他平和構築 <input checked="" type="checkbox"/> 平和構築(旧)
<input type="checkbox"/> 社会保障	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 社会保険・社会福祉 <input type="checkbox"/> 障害者支援 <input type="checkbox"/> 労働・雇用関係 <input type="checkbox"/> その他社会保障
<input type="checkbox"/> 運輸交通	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 運輸交通行政 <input type="checkbox"/> 国際交通 <input type="checkbox"/> 全国交通 <input type="checkbox"/> 都市交通 <input checked="" type="checkbox"/> 地方交通 <input checked="" type="checkbox"/> その他運輸交通 <input type="checkbox"/> 陸上運輸交通(旧) <input type="checkbox"/> 水上運輸交通(旧) <input type="checkbox"/> 航空運輸交通(旧)
<input type="checkbox"/> 情報通信技術	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 情報通信技術 <input type="checkbox"/> 放送
<input type="checkbox"/> 資源・エネルギー	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> エネルギー供給 <input type="checkbox"/> 省エネルギー <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー <input type="checkbox"/> 鉱業 <input type="checkbox"/> その他資源・エネルギー
<input type="checkbox"/> 経済政策	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 市場経済化 <input type="checkbox"/> 金融 <input type="checkbox"/> 財政(歳入) <input type="checkbox"/> 財政(歳出・公共支出管理) <input type="checkbox"/> マクロ経済運営基盤整備 <input type="checkbox"/> その他経済政策
<input type="checkbox"/> 民間セクター開発	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 中小企業育成・裾野産業育成 <input type="checkbox"/> 貿易・投資促進 <input type="checkbox"/> 産業技術 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 産業基盤制度 <input type="checkbox"/> 民営・民営化 <input type="checkbox"/> 企業金融・会計 <input type="checkbox"/> その他民間セクター開発
<input type="checkbox"/> 農業開発・農村開発	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> 農業政策・制度 <input checked="" type="checkbox"/> 農業開発 <input checked="" type="checkbox"/> 農村開発 <input checked="" type="checkbox"/> その他農業開発・農村開発 <input type="checkbox"/> ポストハーベスト・流通・市場(旧)
<input type="checkbox"/> 自然環境保全	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> 持続的自然資源利用 <input type="checkbox"/> 生物多様性保全 <input type="checkbox"/> 荒地回復 <input checked="" type="checkbox"/> その他自然環境保全 <input checked="" type="checkbox"/> 自然環境保全(旧) <input checked="" type="checkbox"/> 森林資源管理/植林(旧)
<input type="checkbox"/> 水産	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 水産行政 <input type="checkbox"/> 水産資源管理 <input type="checkbox"/> 漁村開発 <input type="checkbox"/> 水産増養殖 <input type="checkbox"/> その他水産 <input type="checkbox"/> 水産(旧)
<input type="checkbox"/> ジェンダーと開発	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> ジェンダーと開発
<input type="checkbox"/> 都市開発・地域開発	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> 都市開発 <input checked="" type="checkbox"/> 地域開発 <input type="checkbox"/> 地理情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他都市開発・地域開発
<input type="checkbox"/> 貧困削減	<input type="checkbox"/> 共通 <input checked="" type="checkbox"/> 貧困削減
<input type="checkbox"/> 環境管理	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 環境行政一般 <input type="checkbox"/> 大気汚染・酸性雨 <input type="checkbox"/> 水質汚濁 <input type="checkbox"/> 土壌汚染 <input type="checkbox"/> 被害 <input type="checkbox"/> 一般廃棄物 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物 <input type="checkbox"/> クリーナープロダクション <input type="checkbox"/> 地球温暖化 <input type="checkbox"/> オゾン層破壊 <input type="checkbox"/> その他環境管理 <input type="checkbox"/> その他公害対策(旧)
<input type="checkbox"/> 援助アプローチ	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 援助効果・援助手法 <input type="checkbox"/> キャパシティ・ディベロップメント <input type="checkbox"/> その他援助アプローチ <input type="checkbox"/> 援助アプローチ/戦略(旧)
<input type="checkbox"/> 評価	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント手法(旧)
<input type="checkbox"/> 南南協力	<input type="checkbox"/> 共通 <input type="checkbox"/> 南南協力

## ANNEX 16 対象 59 プロジェクトの詳細整理表

注釈：

1. プロジェクト名の欄のプロジェクト名称で調査（技協調査）となっているものとプロジェクト（技協 P）となっているものがある。双方とも技術協力のスキームで実施されるものであり、様々な SP を含んでいる。
2. プロジェクト名の欄で黄色に着色したプロジェクト No.1A から No.15A は、すべてインフラ SP で構成されているプロジェクトである。
3. プロジェクト名の欄の最後のアルファベットで書かれているものは、それぞれのプロジェクトの略称であり、プロジェクトで投入した内容とその実践方法をモデルとしてモデル名となっている場合もある。例えば最初の Bangladesh の住民参加型農村開発行政支援プロジェクトは、Link Model と呼ばれる他、PRDP (Participatory Rural Development Project) をモデル名としている。
4. Opportunity Structure ・実施環境欄が緑となっているプロジェクトは、紛争の影響を受けたか受けている国・地域（紛争影響地域 CAA : Conflict Affected Area）のプロジェクトである。
5. 結果の整理欄について、プロジェクト名の欄が黄色のプロジェクトは、結果はすべてインフラ SP による効果である。プロジェクト No.16 から No.53 は、マルチセクターのプロジェクトのため、インフラ整備 SP 特有の効果を示し、非インフラセクターSP 特有の効果を示した。プロジェクト No.54NI から No.59NI の効果は、すべて非インフラ SP による効果である。その他の結果は、インフラ整備と非インフラ整備セクター双方の効果である。
6. 文中の「住民」に関し、農村に居住している場合は農民が主な住民であり、参加者も農民が主となる。「農民」を強調するか、評価報告書等に「農民」となっている場合を除き、「住民」を用語として使用している（例：住民組織、住民負担、住民の CD 等）
7. 文中の SP の提案書は、プロポーザルと呼ばれる。
8. 表中のアルファベット略語について、各欄にスペース上の制限から記載できないものは備考でフルスペルを記載してある。











ANNEX 16-6 対象 59 プロジェクトの詳細整理表 6

国名・プロジェクトNo. プロジェクト名 (本字モデル名)	1.インフラSPと 2.地セクターのSP	住民組織 (OBO)/行政組 織 新規・既存	参加方法 1.SP選定方法 2.参加の範囲	1.Opportunity Structure、OS 条件と既存の制度・ルール・慣 習) 2.実施環境	認識・態度変容 (自信・統帥感と自 立心・オーナーシップ 意識)	その他の認識・態度 変容	行動変容(新規行 動)	SC(=Social Capital)関 連認識・態度変容) 1.信頼・規律・絆 2.ネットワーク	SC関連(行動変容、 新規行動)	波及効果、評価への参加及びその他
<b>Philippines No.29</b> 地味住民による森林管理プロ ジェクト Project for Enhancement of Community Based Forest Management (CBFM) Project (抜粋) June 15, 2004- June 14, 2009	1.給水・配水、流域リハビ リ、灌漑 2.農圃、野菜、傾斜地植 植、畜産(山羊)、森林防 災。	既存の住民組織 と連携する行政 のTNG。	1.住民組織がコモ ニティ資源管理計 画と6年計画を策 定。行政との協働 CPを決定。 2.流域リハビリと灌 漑は住民による進 行。	1.住民負担者(インフラ)の施工 費用(建設費)の含意文書の 作成(受託の明確化)。GPMFによ り1989年の大規模な伐採管理を 自主的・持続可能な管理に転換 した。貧困地帯。	行政と住民組織の コミュニケーション の向上。 行政のインセンテ イブ向上。	行政と住民組織の コミュニケーション の向上。行政の インセンティブ 向上。	1.住民組織が独自 にキノコPIに開 いた。研修を実施。 2.行政が独自の住 民組織を支援(給 水システム)。 3.竹細工PPPのナ ローを策定し、研 修の村民を雇用 した。		住民組織が独自に給水 の維持管理方法を費用 負担システムを構築し た。給水は他の村民へも 行う例が湧出した(特 別行動)。	1.プロジェクト開始時に明確な中期協 力のシナリオの設定が明確でなく、PDM (Project Design Matrix)を3回改定した。プロ ジェクト前半は計画策定に時間を要した。
<b>Sri Lanka No.30</b> 農村復興開発計画プロジェクト Project for Agriculture, and Rural Development for Rehabilitation & Reconstruction through Community Approach Transcendence District CBR (Community Managed Rehabilitation) model (抜 粋) Oct.31, 2005-Oct.30, 2009 (Trineap)	1.農道、村内道路、農業 用機械倉庫、集会所、灌 漑施設、排水路、給水施 設、プロジェクト事業費の 約20% (7000万円) 2.農業、農業、食品加 工。収入創出(手芸)	既存の村長開発 委員会と女性村 長委員会活用。 農工管理委員会 (村長が委員長) は新規設置。	1.住民とのWVSで ニーズとOAP (Community Action Plan)作成。政府主 導で住民とSPの合 意。 2.工事はCC (Community Contract方式)で住 民施工。	1.住民負担者(インフラ)の施工 費用(建設費)の含意文書の 作成(受託の明確化)。GPMFによ り1989年の大規模な伐採管理を 自主的・持続可能な管理に転換 した。貧困地帯。	住民の地域振興へ の積極性向上。イン フラの運営管理に関 心する住民の自覚、自 主志向と地域振興 への積極性向上。	1.住民の地域振興へ の積極性向上。イン フラの運営管理に関 心する住民の自覚、自 主志向と地域振興 への積極性向上。	1.住民の職業訓練 成果向上。金計帳 簿も作成。 2.インフラ以外で特 に産産局員が自 ら計画と目標を 成し(以前は専ら 村長が作成)。 3.村長の任期は 1年を短縮し、研 究の村民を雇用 した。		1.OCは住民が施工するため、手抜きしない。 指定材料を供与するに品質が建設業者より 良好な場合ありとの指摘された。 2.技術的支援は必要GBOは向を構材として 用意するが当初からプロジェクトで提供し たケースあり。GBOの活動の継続性にも課題 あり。 3.行政側の意識として、参加型の有効性は理 解するも、行政の負担が過大で援助案件でな いと実施困難との認識もある。	
<b>Sri Lanka No.31</b> 農村地域の村生活活向上計画 Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (抜粋) Mar. 19, 2007-Mar.18, 2011 (SOUTHCAP)	1.計30件 上水道、灌 漑、道路、鳥、対象ア ニマル 2.Pilot事業として農業 改良(牛、羊、共同 牧場のWS、キノコ栽培、 やじ織機事業、養蠶、導 導支援組織。	プロジェクト執行 委員会 (PIC Project Implementation Committee)は新 規。	1.住民とのWVS、行 動計画で優先度 SP選定。 2.一部OCで住民に より施工。	1.住民負担者、OCの再委託は不 可とした。インフラの制度によ りOCを委託するGBOを選定し、 1.200万円を限度、津波被害も 2.対象は貧困地帯、津波被害も 3.地域、伝統的相互扶助制度の マラダ有。	住民の自覚で 建設した満足度 (達成度)。住民の オーナーシップ向 上。	住民の自覚で 建設した満足度 (達成度)。住民の オーナーシップ向 上。	1.住民の職業訓練 成果向上。金計帳 簿も作成。 2.インフラ以外で特 に産産局員が自 ら計画と目標を 成し(以前は専ら 村長が作成)。 3.村長の任期は 1年を短縮し、研 究の村民を雇用 した。		1.OC工事、計30件。インフラの目的に見えない 事が多数。 2.PICへの出席率が高いとはならない(60程 度)。インフラ以外の産業分野のPPがインフラ 建設へも正の影響(詳細不明)と評価されてい る。 3.OC住民による施工品質良好、工期も守られ る。住民のニーズを反映したため。しかし、逆 にOCの利益に傾いてGBO内で対立発生 のケースもあつた。 4.一般、他の村の利用者が多い。運用におい て、住民が維持管理に難色。	
<b>Sri Lanka No.32</b> ジャワ復興開発促進計画 プロジェクト Project for Development Planning for the Rapid Promotion of Reconstruction and Development in Jafura District (抜粋) Apr. 2010-Sep. 2011	1.インフラは限定的に美 施(灌漑施設、植樹、 苗圃、水産学校) 2.農業として農業 (組織強化、栽培、普及、 ミルク加工)他、水産養 殖(魚、鶏、豚、養 蠶、キノコ)。	既存の農民組織	1.ため池改修は講 義団(JICA)が修繕 を選び、補助・組織 を農民が参加して 協議し合意により決 定。 2.OC方式により一 部の灌漑地修復 は、住民が施工。	1.住民負担者、OCの再委託は不 可とした。インフラの制度によ りOCを委託するGBOを選定し、 1.200万円を限度、津波被害も 2.対象は貧困地帯、津波被害も 3.地域、伝統的相互扶助制度の マラダ有。	住民の自覚で 建設した満足度 (達成度)。住民の オーナーシップ向 上。	住民の自覚で 建設した満足度 (達成度)。住民の オーナーシップ向 上。	1.住民の職業訓練 成果向上。金計帳 簿も作成。 2.インフラ以外で特 に産産局員が自 ら計画と目標を 成し(以前は専ら 村長が作成)。 3.村長の任期は 1年を短縮し、研 究の村民を雇用 した。		1.ため池7か所(5か所はOC.2か所はスリランカ の制度200万円を超えるため業者へ委託。機 構も業者へ委託した。 2.社会開発関連の計画はあまりない。 3.OC住民による施工品質良好、工期も守られ る。住民のニーズを反映したため。しかし、逆 にOCの利益に傾いてGBO内で対立発生 のケースもあつた。 4.一般、他の村の利用者が多い。運用におい て、住民が維持管理に難色。	
<b>PNG No.33</b> 首都圏セルメタ地域における 統合コミュニティ開発プロジェクト Integrated Community Development Project (ICDP) (抜粋) Apr. 2005-Mar. 2007	1.コミュニティホーム、警 官署の所、水供給配管 と地下(水溝) ミニマー ケット。 2.職業訓練 (VTV. Vocational training) MF、自営活動。	既存の組織を活 用。	1.セルメタとセ ンターでSP案件合 意。その後WVSで を形成し住民参加 で実施計画を作成。 2.リーダーも設計や 構築に参加。	1.住民負担者、OCの再委託は不 可とした。インフラの制度によ りOCを委託するGBOを選定し、 1.200万円を限度、津波被害も 2.対象は貧困地帯、津波被害も 3.地域、伝統的相互扶助制度の マラダ有。	住民の自覚で 建設した満足度 (達成度)。住民の オーナーシップ向 上。	住民の自覚で 建設した満足度 (達成度)。住民の オーナーシップ向 上。	1.セルメタとセ ンターでSP案件合 意。その後WVSで を形成し住民参加 で実施計画を作成。 2.リーダーも設計や 構築に参加。		1.8SP工事 16,610千円、トイレ(1か所)は、住 民リーダーの積極性がなく中止。 2.プロジェクトへの参加はリーダー主との認識 を持つセルメタあり。	











## ANNEX 17 世界銀行ガバナンス指標と問題点

World Governance Indicators (CPIA: Country Performance Institutional Assessment) による各プロジェクト実施国

この指標は、世界銀行が貸付の判断に用いる指標ではなく、まだ掲載の誤差等に問題があるとされている（近藤 2010）。CPIA は 2005 年からのデータでは、タイやグアテマラのデータが無い。指標は 6 項目で計算されており、それぞれの指標ごとに点数化されているが 1 つの指標として統合はされていない。

世界ガバナンス指標 6 つの総合指標

指標	指標の意味
指標 1 国民の声（発言力）と説明責任（Voices and Accountability）	国民の政治参加（自由かつ公正な選挙など）、結社の自由、報道の自由があるかどうか。
指標 2 政治的安定と暴力の不在（Political Stability and Absence of Violence）	国内で発生する暴動（民族間の対立を含む）やテロリズム等、制度化されていない、あるいは暴力的な手段により、政府の安定が揺るがされたり、転覆される可能性がどれだけあるか。
指標 3 政府の有効性（Government Effectiveness）	行政サービスの質、政治的圧力からの自立度合い、政府による政策策定・実施への信頼度、政府による（改革への）コミットメント。
指標 4 規制の質（Regulatory Quality）	その国の政府が、民間セクター開発を促進するような政策や規制を策定し、それを実施する能力があるかどうか。
指標 5 法の支配（Rule of Law）	公共政策に携わる者が社会の法にどれだけ信頼を置いて順守しているか。特に契約の履行、警察、裁判所の質や、犯罪・暴力の可能性など。
指標 6 汚職の抑制（Control of Corruption）	その国の権威・権力が一部の個人的な利益のために行使される度合い。汚職の形は大小を問わず、また一握りのエリートや個人の利害関係による国家の支配も含む。

出所：JICA 2008 より（World Bank 2006 より国際協力機構総合研修所が作成）

ガバナンスは、World Bank Institute (2009) により、

The WGI authors define governance as the tradition and institutions by which authority in a country is exercised. This include the process by which governments are selected, monitored and replaced: the capacity of the government effectively formulate and implement sound policies and the respect of citizens and the state for the institutions that govern economic and social interactions among them.

近藤(2010)訳では、[ある国において、権威がそれによって執行されるどころの伝統及び制度、そこで政府が選出され、監視され、交代される過程、政府の政策の策定及び実施能力、市民と国家による、経済と社会における相互行為をつかさどる制度への尊重を含む]と定義されている。

### 参考文献

- 国際協力機構 2008. 指標から国を見るーマクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方ー、援助研究会報告書、JICA 研究所、2008 年 7 月
- 近藤正規 2010. ガバナンス指標ー現在の動向と展望ー、第 6 章、小山田編 『開発途上国における財政運営上のガバナンス問題』調査研究報告書、アジア経済研究所
- World Bank 2006. A Decade of Measuring the Quality of Governance: Governance Matters 2006, World Governance Indicators
- World Bank 2009. Governance Matters 2009, Worldwide Governance Indicators 1996-2008, Research at the World Bank, the Development Research Group

## ANNEX 18 CBRD の中間レビューにおけるエンパワーメント関連質問項目

質問項目	内容
目標と成果の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サブプロジェクトの対象施設選定は適切だったか</li> <li>・住民組織は施設建設等を主体的に推進したか</li> <li>・地方政府は住民のニーズに対応したか</li> <li>・住民組織と地方政府職員の能力開発自己評価の結果は何か</li> <li>・住民組織・地方組織間の協力は進んだか</li> <li>・協力により住民へのサービスは質・量の点で改善されたか</li> </ul>
プロセスと効果/効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入と活動はタイムリーだったか、十分だったか</li> <li>・当初計画との乖離はあるか、モニタリングは適切だったか</li> <li>・意思決定システムはどのように機能したか</li> <li>・州政府の積極的な関与はあったか、住民参加は促進されたか</li> <li>・不測の事態はあったか、解決の手段は何か</li> <li>・プロジェクト目標達成のための阻害要因や促進要因はあったか</li> <li>・想定外の促進要素はあったか</li> <li>・説明責任は確保されたか</li> </ul>
インパクトと持続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト目標以外の効果はあったか</li> <li>・建設される施設の維持・管理体制は整備できたか</li> <li>・プロジェクト終了後にコミュニティ開発推進の意識と計画はあったか</li> <li>・その他に正負の社会的、政治的な影響はあったか</li> </ul>

出所：国際協力機構の CBRD 中間レビュー報告書と評価団員へのインタビューより  
筆者が作成

CDCDで作成したFocus Group Discussionを進めるための質問項目を含めたガイドライン

## Focus Group Discussion Guide

### Committees/Groups: Direct Beneficiaries

#### Number of participants

a. Male.....

b. Female .....

#### Name of

community.....  
.....

Ward No.....

Section.....

District.....

Number of implemented project in the  
community.....

1. What are the implemented Pilot projects in your community (list them)? .....
2. Who is responsible for the operation and maintenance of the Pilot project? .....
3. Were there challenges in the implementation of the Pilot project?  
Yes ..... No.....
4. If yes, name some of the challenges.....
5. What contribution is the project making in employment creation in the community?
  - a. During.....  
.....
  - b. After.....  
.....
6. How many jobs have been created?
  - a. a. During.....
  - b. b. After.....
7. How many males and females have benefitted from the jobs created in the community by the project?
  - a. a. During.....
  - b. b. After.....
8. What is your contribution to the Pilot project implementation and maintenance?
  - a. Implementation.....  
.....
  - b. Maintenance.....  
..... Are there challenges in the maintenance of the Pilot project?  
Yes No
9. If yes, what are the challenges? .....

10. How were those challenges measured and handled? .....
11. What could have been done better in the conception and implementation of the project?
- a. Conception.....
  - b. Implementation.....
12. Did you receive any training from Council/CDCD Project?  
 Yes No
13. If yes,  
 outline .....
14. Have you got any training needs?  
 Yes No
15. If yes,  
 outline.....
16. What are the strengths and weaknesses exhibited during Pilot project implementation by local council staff, ward committee, chiefdom authorities, PMC and members of other committees?
- a. Local council staff(strengths).....  
 .....  
 (weaknesses).....
  - b. Ward committee(strengths).....  
 .....  
 (weaknesses).....
  - c. Chiefdom authorities(strengths).....  
 .....  
 (weaknesses).....
  - d. PMC (strengths).....  
 .....  
 (weaknesses).....
  - e. Members of other committees (strengths).....  
 (weaknesses).....  
 .. Community members(strengths).....  
 .....  
 (weaknesses)
17. What impact has pilot project to community integration?
- a. Positive.....
  - b. Negative.....
18. What is the damage done during the war in this ward? What is the change of living condition in this ward?
- a. Before pilot project (damage done during the war).. ..

- (change of living condition).....
- b. After pilot project (damage done during the war).....

19. Before pilot project were ward members working together to rebuild this ward? (including ex-fighters)

Yes No

If yes, why?.....

.....  
If no, why?.....

20. Have pilot project helped to change their relationship in this ward?

Yes No

a. Positive(change).....

b. Negative (change).....

**Ask to focus group 10-12 people (Integration Process)**

21. Can you give us an idea of **how many** people were displaced by the war?

- a. Male displaced.....  
b. Female displaced.....  
c. Children displaced (Boys and Girls).....

22. Where did **they go to**?

- a. Male displaced.....  
b. Female displaced.....  
c. Children displaced (Boys and Girls).....

23. When did they **come back**?

- a. Male displaced.....  
b. Female displaced.....  
c. Children displaced (Boys and Girls).....

Participants List

Name  
Designation

- i.  
ii.  
iii.  
iv.  
v.  
vi.  
vii.  
viii.  
ix.  
x.

出所：国際協力機構シエラレオーネ地域開発能力向上（CDCD）プロジェクトより